

JILPT 調査シリーズ

No.236

2024年2月

企業の賃金決定に係る調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.236

2024年2月

企業の賃金決定に係る調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

経済が回復に向かう中で、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、持続的な賃上げが重要となっている。企業収益が改善しつつある中で、企業が賃上げに踏み込めない背景として、先行きの成長が見込めないことや、世界的に不確実性が増していることなどがあげられている。このため、当機構では、企業収益の見通し・先行きや、賃金改定に当たって考慮する要素、賃上げへの企業の態度との関係性を調査するため、企業調査を実施した。

本調査に回答いただいた方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、持続的な賃上げにかかわる法政策に関する議論に資することができれば幸いである。

2024年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤村博之

調査担当者

氏名	所属
郡司 正人 <small>ぐんじ まさと</small>	労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー
奥田 栄二 <small>おくだ えいじ</small>	労働政策研究・研修機構 調査部次長
天野 佳代 <small>あまの かよ</small>	労働政策研究・研修機構 調査部主任調査員補佐

目 次

【本調査で明らかになったこと】	1
1. 企業を取り巻く市場環境と企業の対応状況	1
2. 賃上げに係わる状況	2
第1章 調査の概要	4
1. 調査の概要	4
2. 回答者の属性	4
第2章 調査結果の概要	7
1. 企業を取り巻く市場環境と企業の対応状況	7
1-1. 正社員・非正社員の過不足の状況	7
1-2. 労働生産性向上の取組状況	7
1-3. 企業収益の状態	9
1-4. 企業を取り巻く状況（先行きの成長の見込み、企業を取り巻く不透明感）	13
1-5. 仕入れ等コストの変化と価格転嫁の状況	14
1-6. 内部留保（利益剰余金）の変化	19
1-7. 株主に対する配当の変化	21
2. 賃上げに係わる状況	22
2-1. 賃上げの実施状況	22
2-2. 企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な政策	33
3. 労働者に対する利益還元のための重視施策、賃金改定の際の重視要素	33
3-1. 労働者に対する利益還元のための重視施策	33
3-2. 賃金改定の決定の際に重視した要素	34
3-3. 今後1年間の賃上げ実施予定、賃金改定の決定の際に重視する要素	35
4. 賃金制度	37
4-1. 処遇制度	37
4-2. 月例賃金の構成要素	38
4-3. 賃金制度の見直し	39
付属資料	41
資料1 調査票	42
資料2 付属統計表	51

【本調査で明らかになったこと】

1. 企業を取り巻く市場環境と企業の対応状況

●回答企業の労働者の過不足状況では、正社員の過不足状況で、「不足・計」（「不足」「やや不足」の合計）が 67.8%、「適正」が 27.2%、「過剰・計」（「過剰」「やや過剰」の合計）が 5.0%となっている。非正社員の過不足状況では、「適正」が 53.0%と半数を占める一方で、「不足・計」（「不足」「やや不足」の合計）が 41.3%となり「過剰・計」（「過剰」「やや過剰」の合計）が 5.7%となっている。

●新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（2019年12月以前）と比べた企業収益の状態では、「感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない」が 41.3%と4割を占め、「感染拡大前より悪化したがい前の水準に戻った」が 13.2%、「感染拡大前の水準を上回っている」が 18.0%などとなっている。

●先行きの成長の見込みでは、①1年前と比べた現在（2022年12月末調査時点）では、「高まっている・計」（「高まっている」「やや高まっている」の合計）の割合は 46.3%、「低くなっている・計」（「やや低くなっている」「低くなっている」の合計）の割合は 53.7%となっており、両者は拮抗している。一方、②現在と比べて今後1年間の状況においても、「高まっている・計」は 48.7%、「低くなっている・計」の 51.3%となっている。

●企業を取り巻く不透明感では、①1年前と比べた現在では、「高まっている・計」（「高まっている」「やや高まっている」の合計）の割合は 64.9%、「低くなっている・計」（「やや低くなっている」「低くなっている」の合計）の割合は 35.1%となっている。企業を取り巻く不透明感に対する認識では、「高まっている・計」の割合が「低くなっている・計」の割合を上回っている。②現在と比べて今後1年間の状況でも、「高まっている・計」は 63.0%、「低くなっている・計」の 37.0%となっており、この傾向に大きな違いはみられない。

●企業を取り巻く不透明感の該当割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）としては、「エネルギー価格・原材料価格の高騰」が 90.2%と最も高く、ほとんどの企業が価格の高騰を不透明感と認識している。以下、該当割合は、「人口減少による人手不足」が 82.9%、「人口減少による国内市場の縮小」が 65.3%、「急激な為替変動（急激な円安など）」が 56.5%、「コロナ禍が継続すること」が 54.3%、「サプライチェーン・カントリーリスク」が 36.4%となっている。

●現在の仕入れ等コストについて、①1年前と比べての変化では、「上昇・計」（「大幅に上昇」(31.0%)と「上昇」(57.4%)の合計）の割合は、88.4%となっている。一方、②今後1年間の変化では、「上昇・計」（「大幅に上昇」(18.7%)と「上昇」(64.9%)の合計）の割合は、83.6%となっている。

●「過去1年間（2022年）、自社の主な商品・サービスにおいて、仕入れ等コスト（原材料費、エネルギーコストの全てを含む）の上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁で

きているか」については、「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」が 30.6%と最も高く、次いで、「5割以上8割未満」が 17.2%、「2割未満」が 15.1%などとなっている。

●価格転嫁しづらい理由は、「価格を引き上げると販売量が減少する可能性がある」が 33.9%と最も高く、次いで、「販売先・消費者との今後の関係を重視するため、販売先に価格転嫁を申し出ることができない」が 26.3%、「販売先と契約を結んでおり、契約期間中は価格転嫁できない」が 17.3%、「販売先に価格転嫁を申し出たが、受け入れられなかった」が 13.3%などとなっている。

2. 賃上げに係わる状況

●2021年、及び2022年の賃上げの実施状況について、2021年では、「定期昇給」が 77.0%と最も高く、次いで、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」が 40.9%、「賞与（一時金）の増額」が 29.3%、「ベースアップ」が 27.2%、「諸手当の改定」が 16.1%、「新卒者の初任給の増額」が 14.7%などとなっている。「以上のいずれの賃上げも実施していない」は 8.7%である。2022年においても、「定期昇給」(76.0%)、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」(49.0%)、「賞与（一時金）の増額」(39.2%)、「ベースアップ」(36.2%)、「諸手当の改定」(23.3%)、「新卒者の初任給の増額」(20.6%)などが続く。「以上のいずれの賃上げも実施していない」は 7.1%である。

●昨年（2022年）に賃上げを「実施した」とする企業（以下、「賃上げを実施した企業」という）の「賃上げを実施した理由」は、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」が 67.9%と最も高く、次いで、「最低賃金の引上げに対応するため」が 46.7%、「社員の定着・人員不足の解消のため」が 41.5%、「業績（収益）の向上」が 19.9%、「新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」が 16.9%、「物価上昇への対応」が 16.7%、「中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」が 16.3%などとなっている。

●2022年に賃上げを実施した企業における賃上げを実施したことによる効果としては、各項目の該当割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）を集計したところ、「既存の社員のやる気が高まった」が 32.3%と3割の企業があげており、「社員の離職率が低下した」が 17.6%、「企業イメージが向上した」が 12.0%、「中途採用の募集の応募が増えた」が 10.0%、「新卒採用の募集の応募が増えた」が 6.1%となっている。

●2022年の賃上げ実施について、「以上のいずれの賃上げも実施していない」を選択した企業において、賃上げを実施しない理由を尋ねたところ、「業績（収益）の低迷」が 70.0%と最も高く、次いで、「雇用維持を優先」「物価高騰によるコスト上昇（急激な円安傾向、エネルギー価格の上昇等含む）」がいずれも 40.6%、「固定費（所定内給与）の増加を避けたい」が 28.2%、「将来の不透明感」が 26.5%、「価格転嫁できない」が 22.4%などとなっている。

●昨年（2022年）の賃金改定の決定の際に、最も重視した要素としては、「企業の業績」が

37.9%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」が21.4%、「雇用の維持」が15.3%などとなっている。「重視した要素はない」は7.0%だった。上位3つの重視要素でみると、「労働力の確保・定着」(58.0%)、「企業の業績」(56.9%)、「雇用の維持」(54.8%)が5割台と高く、以下、「世間相場」(23.4%)、「前年の改定実績」(14.5%)、「労使関係の安定」(12.9%)、「物価の動向」(11.1%)などが続く。

第 1 章 調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の趣旨・目的

経済が回復に向かう中で、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、持続的な賃上げが重要となっている。企業収益が改善しつつある中で、企業が賃上げに踏み込めない背景として、先行きの成長が見込めないことや、世界的に不確実性が増していることなどがあげられており、企業収益の見通し・先行きや、賃金改定に当たって考慮する要素、賃上げへの企業の態度との関係性を調査するため、企業調査を実施した。

なお、本調査は、厚生労働省政策統括官付政策統括室の要請調査である。

(2) 調査方法と調査対象

①調査名：「企業の賃金決定に係る調査」

②調査期間：2023年1月31日～2月20日（調査時点：2022年12月末日現在）

③調査方法：郵送による調査票の配布・回収

④調査対象：全国の従業員数30人以上の企業 10,000社

*「平成28年経済センサス活動調査」の「産業」「規模」の分布に合わせて、民間信用調査機関の企業データベースから層化無作為抽出した企業に調査票を配布した。

⑤配布数：10,000件

⑥有効回収数：2,530件（有効回収率：25.3%）

2. 回答者の属性

回答者の属性は以下の図表1、図表2のとおり（なお、調査内容、集計結果については、巻末の資料（調査票、付属統計表）を参照）。なお、「第2章 調査結果の概要」以降は無回答を除く集計で掲載する。

図表 1 回答企業の属性¹

	合計	n	%		合計	n	%			
		2,530	100.0			2,530	100.0			
問1 企業概要	a. 主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.2	a. 全従業員数	大幅に増加・上昇	77	3.0		
		建設業	205	8.1		やや増加・上昇	524	20.7		
		製造業	547	21.6		ほぼ横ばい	1,068	42.2		
		電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.6		やや減少・低下	657	26.0		
		情報通信業	56	2.2		大幅に減少・低下	156	6.2		
		運輸業、郵便業	175	6.9		無回答	48	1.9		
		卸売業、小売業	348	13.8		b. うち、正社員の人数	大幅に増加・上昇	69	2.7	
		金融業、保険業	23	0.9			やや増加・上昇	535	21.1	
		不動産業、物品賃貸業	42	1.7			ほぼ横ばい	1,068	42.2	
		学術研究、専門・技術サービス業	56	2.2			やや減少・低下	681	26.9	
		宿泊業、飲食サービス業	122	4.8			大幅に減少・低下	133	5.3	
		生活関連サービス業、娯楽業	56	2.2			該当事項なし	8	0.3	
		教育、学習支援業	112	4.4			無回答	36	1.4	
		医療、福祉	484	19.1			c. うち、非正社員の人数	大幅に増加・上昇	54	2.1
		複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23	0.9				やや増加・上昇	360	14.2
	サービス業（他に分類されないもの）	206	8.1	ほぼ横ばい	1,202			47.5		
	その他	47	1.9	やや減少・低下	490			19.4		
	無回答	9	0.4	大幅に減少・低下	120			4.7		
	b. 従業員規模 (SA) (※1)	30人未満	118	4.7	該当事項なし			236	9.3	
		30～99人	1,487	58.8	無回答			68	2.7	
		100～299人	635	25.1	d. 売上総額			大幅に増加・上昇	104	4.1
		300～999人	236	9.3		やや増加・上昇		681	26.9	
		1,000～4,999人	47	1.9		ほぼ横ばい		535	21.1	
	5,000人以上	6	0.2	やや減少・低下		666		26.3		
	無回答	1	0.0	大幅に減少・低下		426		16.8		
	c. 従業員に占める正社員比率 (SA) (※2)	30%未満	196	7.7		無回答		118	4.7	
		30%～50%未満	273	10.8		e. 営業利益		大幅に増加・上昇	95	3.8
50%～70%未満		493	19.5	やや増加・上昇				540	21.3	
70%～100%未満		1,309	51.7	ほぼ横ばい			541	21.4		
100%（全員、正社員）		217	8.6	やや減少・低下			691	27.3		
無回答	42	1.7	大幅に減少・低下	528			20.9			
d. 資本金規模 (SA)	10億円以上	100	4.0	無回答			135	5.3		
	1億円以上10億円未満	308	12.2	f. 経常利益			大幅に増加・上昇	90	3.6	
	1,000万円以上1億円未満	1,625	64.2				やや増加・上昇	536	21.2	
	1,000万円未満	319	12.6				ほぼ横ばい	567	22.4	
	無回答	178	7.0		やや減少・低下		692	27.4		
e. 労働組合の有無 (SA)	労働組合がある	348	13.8		大幅に減少・低下		507	20.0		
	労働組合がない	2,130	84.2		無回答		138	5.5		
	無回答	52	2.1		g. 総人件費		大幅に増加・上昇	169	6.7	
f. 株式の上場 (SA)	上場企業	27	1.1				やや増加・上昇	1,165	46.0	
	非上場企業	2,381	94.1				ほぼ横ばい	615	24.3	
	無回答	122	4.8			やや減少・低下	397	15.7		
g. 設立年 (西暦)	1959年以前	582	23.0			大幅に減少・低下	89	3.5		
	1960年代	405	16.0			無回答	95	3.8		
	1970年代	392	15.5			h. 正社員一人当たりの基本給 (※6)	大幅に増加・上昇	45	1.8	
	1980年代	343	13.6				やや増加・上昇	1,543	61.0	
	1990年代	313	12.4				ほぼ横ばい	822	32.5	
	2000年代	303	12.0	やや減少・低下			50	2.0		
	2010年代	161	6.4	大幅に減少・低下			3	0.1		
	2020年代	6	0.2	該当事項なし			5	0.2		
無回答	25	1.0	無回答	62			2.5			
設立年 (集約) (※3)	15年以上（2007年以前設立）	2,293	90.6	i. 非正社員一人当たりの時給			大幅に増加・上昇	62	2.5	
	15年未満（2008年以降設立）	212	8.4				やや増加・上昇	1,315	52.0	
	無回答	25	1.0		ほぼ横ばい		825	32.6		
a. 正社員 (過不足) (SA)	過剰	10	0.4		やや減少・低下		19	0.8		
	やや過剰	115	4.5		大幅に減少・低下		0	0.0		
	適正	683	27.0		該当事項なし		243	9.6		
	やや不足	1,099	43.4		無回答		66	2.6		
	不足	603	23.8		j. 労働生産性 (※7)		大幅に増加・上昇	22	0.9	
該当者がいない	1	0.0	やや増加・上昇			506	20.0			
無回答	19	0.8	ほぼ横ばい			1,137	44.9			
a. 正社員 (集約) (※4)	過剰・計	125	4.9			やや減少・低下	539	21.3		
	適正	683	27.0			大幅に減少・低下	152	6.0		
	不足・計	1,702	67.3			無回答	174	6.9		
	該当者がいない	1	0.0			現在と3年前を比較した変化 (※5)	問3 現在と3年前を比較した変化 (※5)			
	無回答	19	0.8							
b. 非正社員 (過不足) (SA)	過剰	11	0.4							
	やや過剰	116	4.6							
	適正	1,174	46.4							
	やや不足	628	24.8							
	不足	285	11.3							
該当者がいない	229	9.1								
無回答	87	3.4								
b. 非正社員 (集約) (※4)	過剰・計	127	5.0							
	適正	1,174	46.4							
	不足・計	913	36.1							
	該当者がいない	229	9.1							
	無回答	87	3.4							

(※1) 調査票上、「貴社が直接雇用している、正社員 及び 非正社員 (パート、契約、嘱託等) を指すものとします (派遣・請負労働者は含めなくてください) 」と定義している。
(※2) 調査票上、「正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規雇用労働者を指すものとします (非正社員はそれ以外の労働者 (パート、契約、嘱託等) を指すものとします (派遣・請負労働者は含めなくてください)) 」と定義している。
(※3) 問1 g. 設立年 (集約) は、設立年の「2007年以前」と「2008年以降」の区分で作成。
(※4) 現在の過不足状況のa.正社員、b.非正社員において、「過剰・計」は「過剰」「やや過剰」の合計、「不足・計」は「やや不足」「不足」の合計。
(※5) 調査票の問3の設問文では、「現在 (2022年12月末調査時点) と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前 (以下「感染拡大前」という) (2019年12月以前) にあたります」としている。
(※6) 調査票上、「正社員の基本給は、時間外手当は含めず所定内給与でお考えください」と注記している。
(※7) 調査票上、「労働生産性とは、ここでは、従業員一人当たりの付加価値額のことです。付加価値額とは、総売上高から原材料費など外部調達費を差し引いた、貴社が新たに生み出した価値のことです。労働生産性 = 付加価値額 / 従業員数」と注記している。

¹ 「図表 1 回答企業の属性」の従業員規模において、本調査の調査対象が従業員数 30 人以上の企業であるところ、30 人未満の企業が全体の 4.7%みられるが、これは、調査企業対象抽出時において、データベース上は企業規模 30 人以上となっていたものが、調査実施時点 (調査票・回収時) で、30 人未満の回答となったものである。本報告書では、調査企業対象抽出時で 30 人以上であったため、集計対象に含めている。

図表 2 回答企業の属性【市場環境、投資関係】

		合計	n	%			合計	n	%	
			2,530	100.0				2,530	100.0	
問5	現在の企業収益は、感染拡大前（2019年12月以前）に比べ、どのような状態にあるか（SA）（※1）	感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない	998	39.4	問25 感染拡大前に比べての投資・支出変（SA）（※9）	設備投資	大幅に増加	257	10.2	
		感染拡大前より悪化した以前の水準に戻った	319	12.6			やや増加	749	29.6	
		感染拡大前の水準を上回っている	434	17.2			ほぼ横ばい	848	33.5	
		感染拡大前後で業績は変化しなかった	563	22.3			やや減少	186	7.4	
		わからない	102	4.0			大幅に減少	131	5.2	
無回答	114	4.5	該当事項なし	249			9.8			
問14	過去1年間（2022年）の販売価格やサービス料金の転嫁状況（SA）（※2）	10割（すべて価格転嫁出来ている）	65	2.6			無回答	110	4.3	
		8割以上10割未満	248	9.8			研究開発投資	大幅に増加	14	0.6
		5割以上8割未満	399	15.8				やや増加	173	6.8
		2割以上5割未満	298	11.8				ほぼ横ばい	747	29.5
		2割未満	351	13.9				やや減少	87	3.4
		仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない	710	28.1				大幅に減少	60	2.4
		仕入れコストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない	150	5.9			該当事項なし	1,272	50.3	
		仕入れコストは上昇していない	101	4.0			無回答	177	7.0	
		無回答	208	8.2			新規事業への投資	大幅に増加	101	4.0
		過去1年間（2022年）の販売価格やサービス料金の転嫁状況（集約）（※3）	価格転嫁8割以上	313	12.4	やや増加		381	15.1	
価格転嫁5割以上8割未満	399	15.8	ほぼ横ばい	633	25.0					
価格転嫁2割以上5割未満	298	11.8	やや減少	66	2.6					
価格転嫁2割未満	1,211	47.9	大幅に減少	69	2.7					
仕入れコストは上昇していない	101	4.0	該当事項なし	1,120	44.3					
無回答	208	8.2	無回答	160	6.3					
問16	仕入れ等コストの変化：①1年前（2021年同月）比（SA）（※4）	大幅に上昇	730	28.9	デジタル化関連投資	大幅に増加	125	4.9		
		上昇	1,354	53.5		やや増加	849	33.6		
		ほぼ横ばい	238	9.4		ほぼ横ばい	739	29.2		
		低下	32	1.3		やや減少	65	2.6		
		大幅に低下	4	0.2		大幅に減少	46	1.8		
無回答	172	6.8	該当事項なし	559		22.1				
問17	商品や原材料・部品などの輸入（SA）（※5）	大幅に上昇	438	17.3		無回答	147	5.8		
		上昇	1,522	60.2		教育訓練投資（デジタル化関連）	大幅に増加	29	1.1	
		ほぼ横ばい	350	13.8			やや増加	362	14.3	
		低下	31	1.2			ほぼ横ばい	1,051	41.5	
		大幅に低下	4	0.2			やや減少	73	2.9	
無回答	185	7.3	大幅に減少	46			1.8			
問18	海外売上（輸出）（SA）（※6）	ある	518	20.5		該当事項なし	793	31.3		
		ない	1,920	75.9		無回答	176	7.0		
問19	海外現地生産（SA）（※7）	ある	92	3.6		教育訓練投資（デジタル化以外）	大幅に増加	27	1.1	
		ない	249	9.8	やや増加		353	14.0		
ある	2,203	87.1	ほぼ横ばい	1,177	46.5					
ない	78	3.1	やや減少	112	4.4					
無回答	81	3.2	大幅に減少	67	2.6					
問20	最近の急激な円安の企業収益に対する影響（SA）（※8）	マイナスの影響がある	105	4.2	該当事項なし	624	24.7			
		どちらかといえばマイナスの影響がある	2,344	92.6	無回答	170	6.7			
		どちらかといえばプラスの影響がある	81	3.2	福利厚生費	大幅に増加	44	1.7		
		プラスの影響がある	615	24.3		やや増加	593	23.4		
		特に影響はない	595	23.5		ほぼ横ばい	1,401	55.4		
わからない	55	2.2	やや減少	137		5.4				
無回答	27	1.1	大幅に減少	64		2.5				
無回答	393	15.5	該当事項なし	167	6.6					
無回答	121	4.8	無回答	124	4.9					

（※1） 設問文は、「問5：貴社の現在の企業収益は、感染拡大前（2019年12月以前）に比べ、どのような状態にありますか」。

（※2） 設問文は、「問14：過去1年間（2022年）、自社の主な商品・サービスにおいて、仕入れ等コスト（原材料費、エネルギーコストの全てを含む）の上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか」。

（※3） 「価格転嫁8割以上」は、「10割（すべて価格転嫁出来ている）」「8割以上10割未満」の合計。「価格転嫁2割未満」は、「2割未満」「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」「仕入れコストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」の合計。それ以外は、選択肢のとおり。

（※4） 設問文は、「問16：現在（2022年12月末調査時点）の貴社の仕入れ等コストは、①1年前（2021年同月）と比べて、どう変化した。②今後1年間（2023年）は、どのように変化すると思いますか」。

（※5） 設問文は、「問17：貴社では、商品や原材料・部品などの輸入がありますか」。

（※6） 設問文は、「問18：貴社では、海外売上（輸出）がありますか」。

（※7） 設問文は、「問19：貴社では、海外現地生産がありますか」。

（※8） 設問文は、「問20：最近の急激な円安（2022年12月16日時点で、対米ドル円レート：1ドル＝137円台）は、貴社の企業収益に対して影響がありますか」。

（※9） 設問文は、「問25：感染拡大前（2019年12月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか」。

第2章 調査結果の概要²

1. 企業を取り巻く市場環境と企業の対応状況

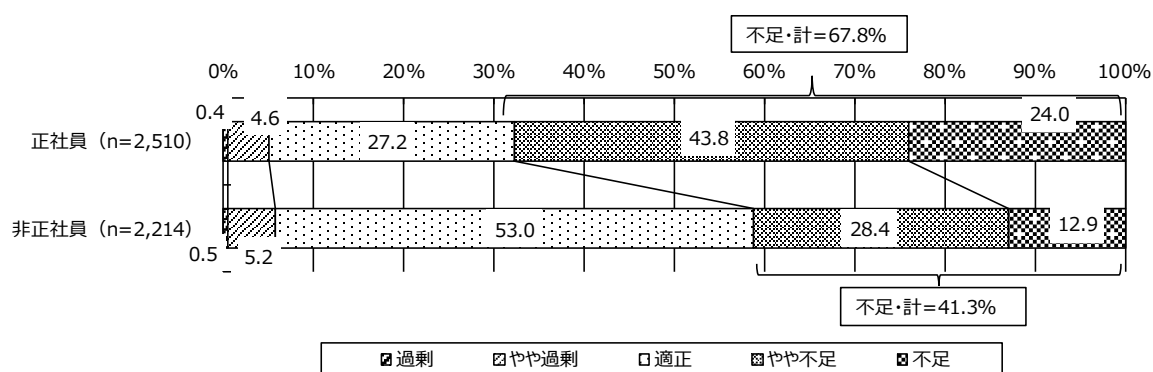
1-1. 正社員・非正社員の過不足の状況

調査では、回答企業の労働者の過不足状況について、正社員と非正社員の別に尋ねている。「該当者がいない」及び、無回答を除き集計したものが図表 1-1 である。

正社員の過不足状況では、「不足・計」（「不足」「やや不足」の合計）が 67.8%、「適正」が 27.2%、「過剰・計」（「過剰」「やや過剰」の合計）が 5.0%となっている。「過剰・計」の割合は少数であり、「不足・計」の割合は、「過剰・計」の割合を大きく上回っている。

非正社員の過不足状況では、「適正」が 53.0%と半数を占める一方で、「不足・計」（「不足」「やや不足」の合計）が 41.3%となり、「過剰・計」（「過剰」「やや過剰」の合計）が 5.7%となっている。

図表 1-1 労働者の過不足状況（SA、単位＝％）



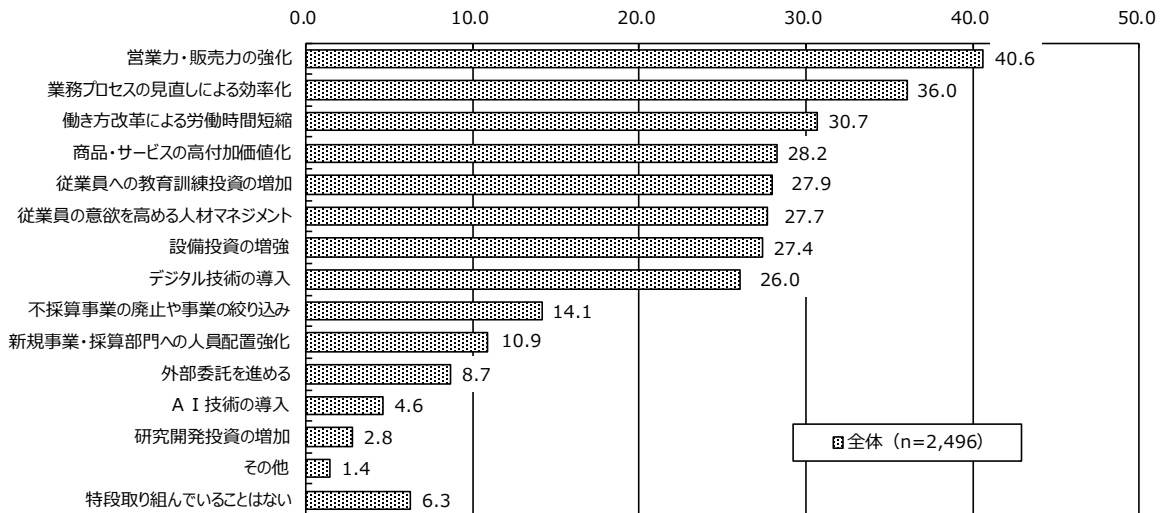
※正社員、非正社員のいずれも「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。「不足・計」は、「不足」「やや不足」の合計。

1-2. 労働生産性向上の取組状況

調査では、「労働生産性を向上させていくために取り組んでいる内容」について尋ねている。それによれば、「営業力・販売力の強化」が 40.6%ともっとも高く、次いで、「業務プロセスの見直しによる効率化」（36.0%）、「働き方改革による労働時間短縮」（30.7%）、「商品・サービスの高付加価値化」（28.2%）、「従業員への教育訓練投資の増加」（27.9%）、「従業員の意欲を高める人材マネジメント」（27.7%）、「設備投資の増強」（27.4%）、「デジタル技術の導入」（26.0%）などとなっている（図表 1-2）。

² 以下の調査結果の概要については、無回答を除き集計している。また、以下の調査結果の集計においては、統計利用上の留意点として、集計結果で示す％表示は、表章単位未満を四捨五入してあるため、内容の合計（％表示の合計）は 100%にならない場合がある（図表中の合算も同様に合計と一致しない場合がある）。

図表 1-2 現在、労働生産性を向上させていくために取り組んでいる内容(MA、単位=%)



※無回答を除き集計。

調査では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（2019年12月以前＝おおむね3年前）³に比べての直近の投資や支出の変化を尋ねている。各項目で「該当事項なし」、及び無回答を除き集計したもの（すなわち、各項目で該当事項がある者が対象）が図表 1-3 である。それによれば、「増加・計」（「大幅に増加」「やや増加」の合計）の割合は、「デジタル化関連投資」（53.4%）と「設備投資」（46.3%）で高く、いずれも「ほぼ横ばい」を上回っている。それ以外の項目では、「ほぼ横ばい」の割合が最も高いものの、「増加・計」の割合も、「新規事業への投資」（38.6%）、「福利厚生費」（28.5%）、「教育訓練投資（デジタル化関連）」（25.1%）、「教育訓練投資（デジタル化以外）」（21.9%）、「研究開発投資」（17.3%）では、2割弱～3割台と高い。なお、いずれの項目も「減少・計」（「やや減少」「減少」の合計）の割合は1割前後であり、「ほぼ横ばい」「増加・計」に比べて低い（図表 1-3）。

³ 本調査は、2022年12月末調査を時点としている。2019年12月以前とは、調査時点のおおむね3年前にあたる。なお、調査票では、「3年前は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたる」などと注記している。

図表 1-3 新型コロナウイルスの感染拡大前（2019年12月以前）に比べて、直近の投資や支出の変化

（SA、単位＝％）

	n	大幅に増加	やや増加	ほぼ横ばい	やや減少	大幅に減少	増加・計	減少・計
設備投資	2,171	11.8	34.5	39.1	8.6	6.0	46.3	14.6
研究開発投資	1,081	1.3	16.0	69.1	8.0	5.6	17.3	13.6
新規事業への投資	1,250	8.1	30.5	50.6	5.3	5.5	38.6	10.8
デジタル化関連投資	1,824	6.9	46.5	40.5	3.6	2.5	53.4	6.1
教育訓練投資（デジタル化関連）	1,561	1.9	23.2	67.3	4.7	2.9	25.1	7.6
教育訓練投資（デジタル化以外）	1,736	1.6	20.3	67.8	6.5	3.9	21.9	10.4
福利厚生費	2,239	2.0	26.5	62.6	6.1	2.9	28.5	9.0

※各項目で、「該当事項なし」及び、無回答を除き集計。「増加・計」は、「大幅に増加」「やや増加」の合計。「減少・計」は、「やや減少」「減少」の合計。

1-3. 企業収益の状態

(1) 感染拡大前と比べた企業収益の状態

調査では、感染拡大前（2019年12月以前）と比べた企業収益の状態についても尋ねており、無回答を除き集計したところ、「感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない」が41.3%と4割を占め、「感染拡大前より悪化したけど以前の水準に戻った」が13.2%、「感染拡大前の水準を上回っている」が18.0%などとなっている。「感染拡大前後で業績は変化しなかった」は23.3%だった。

従業員規模別にみると、「感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない」とする割合は、おおむね規模が小さくなるほどやや高くなっている一方で、規模が大きくなるほど、「感染拡大前の水準を上回っている」とする割合がやや高くなっている。

「感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない」とする割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、全体より5ポイント以上高い業種は、「宿泊業，飲食サービス業」（72.3%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（50.0%）、「運輸業，郵便業」（48.8%）、「医療，福祉」（47.5%）となっている（図表1-4）。

図表 1-4 感染拡大前と比べた企業収益の状態 (SA、単位 = %)

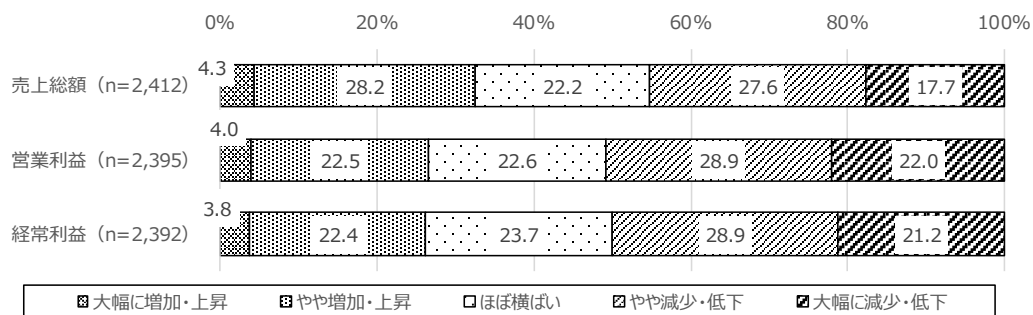
	n	戻化感 つし染 て以拡 い前大 ないの 水よ 準り に悪	準化感 にし染 戻た拡 つが大 た以前 前よ のり 水悪	を感 上染 回拡 つ大 つて前 いるの 水 準	た績感 は染 変拡 化大 し前 な後 なか で業	わ か ら な い
全 体	2,416	41.3	13.2	18.0	23.3	4.2
<従業員規模>						
30人未満	112	46.4	9.8	14.3	23.2	6.3
30~99人	1,423	40.7	13.3	17.5	25.2	3.3
100~299人	605	42.3	13.1	18.7	21.2	4.8
300~999人	226	41.6	14.6	19.0	17.7	7.1
1,000人以上	50	34.0	14.0	26.0	20.0	6.0
<業種>						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	200	25.0	9.5	17.5	44.0	4.0
製造業	527	45.7	15.4	21.6	14.8	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	14	28.6	7.1	0.0	57.1	7.1
情報通信業	53	22.6	15.1	32.1	26.4	3.8
運輸業、郵便業	170	48.8	14.1	17.1	17.6	2.4
卸売業、小売業	336	37.5	18.8	21.4	19.3	3.0
金融業、保険業	22	36.4	4.5	18.2	22.7	18.2
不動産業、物品賃貸業	42	23.8	7.1	33.3	33.3	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	53	22.6	5.7	20.8	47.2	3.8
宿泊業、飲食サービス業	119	72.3	13.4	10.9	2.5	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	54	50.0	14.8	24.1	7.4	3.7
教育、学習支援業	99	34.3	6.1	12.1	33.3	14.1
医療、福祉	455	47.5	9.9	11.4	25.3	5.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	21	42.9	4.8	0.0	47.6	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	199	32.2	16.6	19.1	27.1	5.0
その他	42	26.2	14.3	21.4	33.3	4.8

※全体について無回答を除き集計。表側の業種(n=30以上、「その他」除く)において、各項目について全体より5ポイント以上高い数値に網。

(2) 3年前と比べた企業収益(売上総額、営業利益、経常利益)の変化

調査では、売上総額、営業利益、経常利益について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前（＝感染拡大前（2019年12月以前）に相当）を比較した変化について尋ねている。無回答を除き集計すると、売上総額、営業利益、経常利益の各項目の「減少・計」（「やや減少・低下」「大幅に減少・低下」の合計）の割合は5割前後である一方で、「増加・計」（「大幅に増加・上昇」「やや増加・上昇」の合計）の割合は3割前後であり、「減少・計」が「増加・計」を上回っている（図表 1-5）。

図表 1-5 3年前と比べた企業収益(売上総額、営業利益、経常利益)の変化(SA、単位=%)



※無回答を除き集計。

参考として、これを従業員規模別、業種別にみたものが図表 1-6 である。従業員規模別にみると、いずれの項目も、「減少・計」の割合は、おおむね規模が小さくなるほどやや高くなっている一方で、規模が大きくなるほど、「増加・計」の割合がやや高くなっている。

「減少・計」の割合を業種別 (n=30 以上、「その他」除く) にみると、全体より 5 ポイント以上高い業種は、売上総額では「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」であり、営業利益及び経常利益ではそれぞれ、「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「医療、福祉」となっている。

「増加・計」の割合を業種別 (n=30 以上、「その他」除く) にみると、全体より 5 ポイント以上高い業種は、売上総額では「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「不動産業、物品賃貸業」「製造業」であり、営業利益では「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「卸売業、小売業」「サービス業 (他に分類されないもの)」「建設業」となっており、経常利益では「不動産業、物品賃貸業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「サービス業 (他に分類されないもの)」「建設業」となっている。

図表 1-6 3年前と比べた企業収益(売上総額、営業利益、経常利益)の変化(SA、単位=%)

	売上総額				営業利益				経常利益			
	n	増加・計	ほぼ横ばい	減少・計	n	増加・計	ほぼ横ばい	減少・計	n	増加・計	ほぼ横ばい	減少・計
全体	2,412	32.5	22.2	45.3	2,395	26.5	22.6	50.9	2,392	26.2	23.7	50.1
<従業員規模>												
30人未満	112	25.0	21.4	53.6	112	17.9	24.1	58.0	110	18.2	26.4	55.5
30~99人	1,420	32.3	21.9	45.8	1,410	27.2	22.0	50.8	1,409	26.4	23.3	50.3
100~299人	605	32.4	22.3	45.3	601	25.5	23.5	51.1	602	25.7	23.4	50.8
300~999人	226	35.0	23.9	41.2	225	27.1	23.6	49.3	224	27.7	25.4	46.9
1,000人以上	49	46.9	22.4	30.6	47	36.2	21.3	42.6	47	36.2	25.5	38.3
<業種>												
鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	25.0	50.0	4	25.0	50.0	25.0	4	25.0	50.0	25.0
建設業	199	36.7	28.1	35.2	199	31.7	28.1	40.2	199	32.2	28.6	39.2
製造業	538	38.1	16.4	45.5	535	27.5	18.3	54.2	535	28.2	20.4	51.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15	33.3	26.7	40.0	15	13.3	40.0	46.7	15	13.3	40.0	46.7
情報通信業	55	50.9	23.6	25.5	55	45.5	34.5	20.0	55	43.6	34.5	21.8
運輸業、郵便業	174	31.0	17.2	51.7	172	22.1	14.5	63.4	170	20.0	14.1	65.9
卸売業、小売業	337	35.3	21.7	43.0	337	33.2	21.1	45.7	332	31.0	23.8	45.2
金融業、保険業	21	19.0	28.6	52.4	22	27.3	27.3	45.5	22	18.2	40.9	40.9
不動産業、物品賃貸業	42	40.5	23.8	35.7	42	40.5	23.8	35.7	42	45.2	19.0	35.7
学術研究、専門・技術サービス業	53	47.2	26.4	26.4	53	39.6	28.3	32.1	53	37.7	32.1	30.2
宿泊業、飲食サービス業	120	15.8	8.3	75.8	119	14.3	7.6	78.2	117	14.5	8.5	76.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	31.5	16.7	51.9	54	29.6	14.8	55.6	55	29.1	16.4	54.5
教育、学習支援業	88	20.5	29.5	50.0	88	21.6	26.1	52.3	90	22.2	27.8	50.0
医療、福祉	440	26.1	24.8	49.1	428	16.4	25.9	57.7	430	15.8	26.0	58.1
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	23	8.7	34.8	56.5	23	13.0	30.4	56.5	23	13.0	30.4	56.5
サービス業(他に分類されないもの)	198	34.3	29.3	36.4	198	32.8	30.3	36.9	199	33.7	30.2	36.2
その他	42	33.3	40.5	26.2	42	28.6	31.0	40.5	42	28.6	28.6	42.9

※全体について無回答を除き集計。各項目の「増加・計」は「大幅に増加・上昇」「やや増加・上昇」の合計であり、「減少・計」は、「やや減少・低下」「大幅に減少・低下」の合計。表側の業種(n=30以上、「その他」除く)において、各項目の「増加・計」「減少・計」について全体より5ポイント以上高い数値に網。

(3) 今後の企業収益(売上総額、営業利益、経常利益)の見通し

調査では、今後の企業収益の見通しについて、①売上総額、②営業利益、③経常利益の各項目の調査時点に比しての見込みを、1年後と5年後とに分けて尋ねている。無回答を除き集計したものが図表 1-7 である。

1年後の見通しでは、「増加・計」(「10%以上の増」「5~10%未満の増」「1~5%未満の増」「0~1%未満の増」の合計)の割合は、①売上総額、②営業利益、③経常利益いずれも6割台である一方、「減少・計」(「10%以上の減」「5~10%未満の減」「1~5%未満の減」「0~1%未満の減」の合計)の割合は3割台であり、「増加・計」が「減少・計」を上回っている。

1年後の見通しと5年後の見通しと比較すると、「増加・計」の割合は、いずれの項目も、1年後の見通しに比べ5年後の見通しの方が高くなっている。

図表 1-7 今後の企業収益の見通し【①売上総額、②営業利益、③経常利益】

(a. 1年後の見通し、b. 5年後の見通し)(SA、単位＝%)

		n	増加					減少					集約(※2)	
			増10%以上の	満5%増10%未満	の15%増5%未満	の0%増1%未満	の0%減1%未満	の15%減5%未満	満5%減10%未満	減10%以上の	増加・計	減少・計		
①売上総額	a. 1年後の見通し	2,278	8.2	16.2	27.6	16.4	7.0	11.4	7.2	6.1	68.4	31.7		
	b. 5年後の見通し	2,251	14.7	19.2	24.3	16.0	4.9	8.2	6.3	6.2	74.2	25.6		
②営業利益	a. 1年後の見通し	2,263	8.0	11.6	24.1	19.6	8.3	11.8	6.9	9.6	63.3	36.6		
	b. 5年後の見通し	2,241	12.2	15.1	25.2	18.8	7.1	8.0	5.9	7.7	71.3	28.7		
③経常利益	a. 1年後の見通し	2,272	7.7	11.0	24.0	19.5	8.7	11.5	7.0	10.5	62.2	37.7		
	b. 5年後の見通し	2,252	12.1	14.3	24.8	19.3	7.3	8.1	5.7	8.4	70.5	29.5		

※1：無回答を除き集計。

※2：①売上総額、②営業利益、③経常利益それぞれのa. 1年後の見通し、b. 5年後の見通しについて、「増加・計」は、「10%以上の増」「5～10%未満の増」「1～5%未満の増」「0～1%未満の増」の合計であり、「減少・計」は、「10%以上の減」「5～10%未満の減」「1～5%未満の減」「0～1%未満の減」の合計。

1-4. 企業を取り巻く状況(先行きの成長の見込み、企業を取り巻く不透明感)

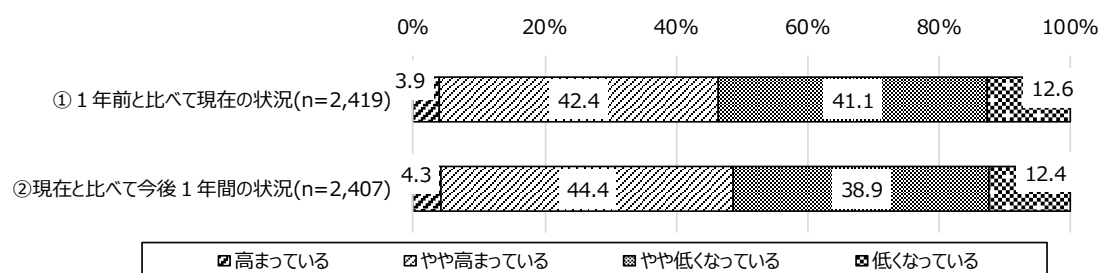
(1) 先行きの成長の見込み

調査では、企業を取り巻く状況(先行きの成長の見込み、企業を取り巻く不透明感)について、①1年前(2021年)と比べて現在の状況、②現在と比べて今後1年間(2023年)の状況に分けて尋ねている。

先行きの成長の見込みでは、①1年前と比べて現在では、「高まっている・計」(「高まっている」「やや高まっている」の合計)の割合は46.3%、「低くなっている・計」(「やや低くなっている」「低くなっている」の合計)の割合は53.7%となっており、両者は拮抗している。

一方、②現在と比べて今後1年間の状況においても、「高まっている・計」は48.7%、「低くなっている・計」の51.3%となっており、分布にほとんど変化はみられない(図表1-8)。

図表 1-8 先行きの成長の見込み(SA、単位＝%)



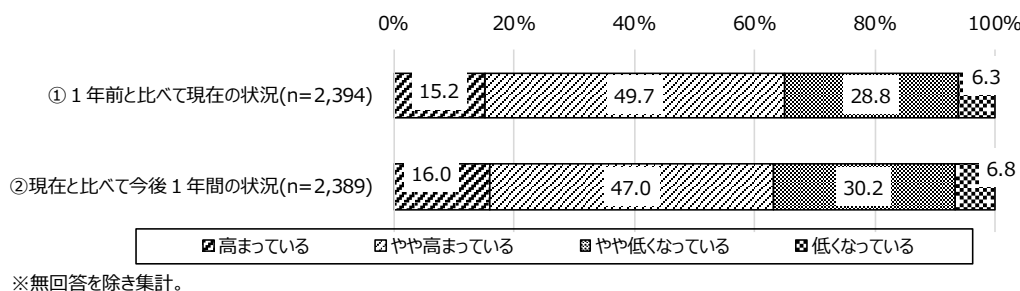
※無回答を除き集計。

(2) 企業を取り巻く不透明感

企業を取り巻く不透明感では、①1年前と比べて現在では、「高まっている・計」(「高まっている」「やや高まっている」の合計)の割合は64.9%、「低くなっている・計」(「やや低くなっている」「低くなっている」の合計)の割合は35.1%となっている。企業を取り巻く不透明

明感に対する認識では、「高まっている・計」の割合が「低くなっている・計」の割合を上回っている。②現在と比べて今後1年間の状況でも、「高まっている・計」は63.0%、「低くなっている・計」の37.0%となっており、この傾向に大きな違いはみられない(図表1-9)。

図表 1-9 企業を取り巻く不透明感(SA、単位=%)



調査では、企業を取り巻く不透明感に対する認識についても尋ねており、無回答を除いて集計したものが図表1-10である。企業を取り巻く不透明感の該当割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)としては、「エネルギー価格・原材料価格の高騰」が90.2%と最も高く、ほとんどの企業が価格の高騰を不透明感と認識している。以下、該当割合は、「人口減少による人手不足」が82.9%、「人口減少による国内市場の縮小」が65.3%、「急激な為替変動(急激な円安など)」が56.5%、「コロナ禍が継続すること」が54.3%、「サプライチェーン・カントリーリスク」が36.4%となっている。

図表 1-10 企業を取り巻く不透明感に対する認識(SA、単位=%)

	n	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	貴社の事業とは無関係	該当割合
エネルギー価格・原材料価格の高騰	2,416	55.3	34.9	5.6	1.0	0.4	2.7	90.2
人口減少による人手不足	2,417	42.7	40.2	11.1	2.9	1.0	2.2	82.9
人口減少による国内市場の縮小	2,394	27.3	38.0	21.3	5.5	2.1	5.8	65.3
急激な為替変動(急激な円安など)	2,389	21.8	34.7	22.1	6.1	2.7	12.6	56.5
コロナ禍が継続すること	2,391	21.9	32.4	22.9	13.7	5.4	3.7	54.3
サプライチェーン・カントリーリスク	2,351	12.5	23.9	35.9	5.9	2.6	19.2	36.4

※各項目無回答を除き集計。該当割合は、「そう思う」「ややそう思う」の合計。

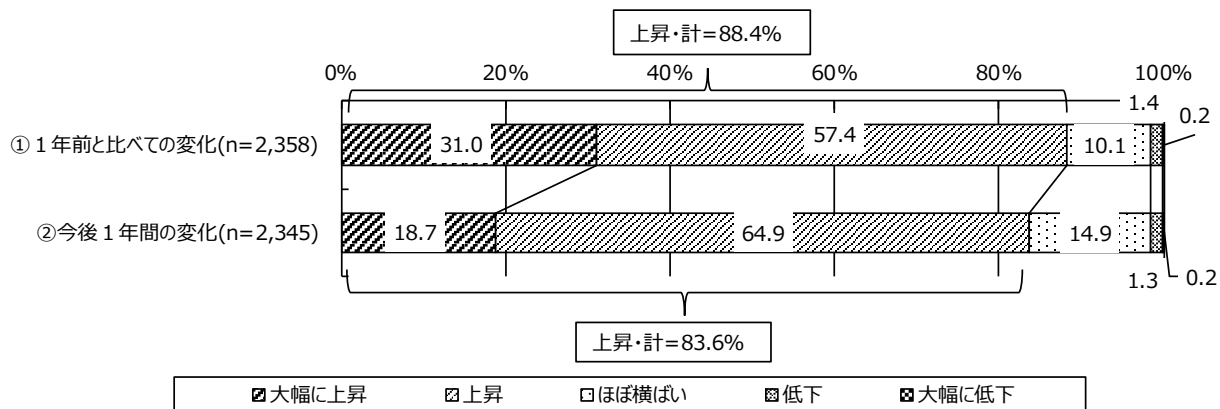
1-5. 仕入れ等コストの変化と価格転嫁の状況

(1) 仕入れ等コストの変化

調査では、「現在(2022年12月末調査時点)の仕入れ等コストは、①1年前(2021年同月)と比べて、どう変化していますか。また、②今後1年間(2023年)は、どのように変化すると思いますか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、①1年前と比べての変化では、「上昇・計」(「大幅に上昇」(31.0%)と「上昇」(57.4%)の合計)の割合は、88.4%となっている。一方、②今後1年間の変化では、「上昇・計」(「大幅に上昇」(18.7%)と「上

昇」(64.9%)の合計)の割合は、83.6%となっている。①と②を比較すると、「上昇・計」の割合は、今後1年間の変化の方がやや低下しているが、いずれも8割台であり、仕入れ等コストの上昇基調に対する認識に大きな違いはみられないものの、「大幅に上昇」の割合は低下している(図表1-11)。

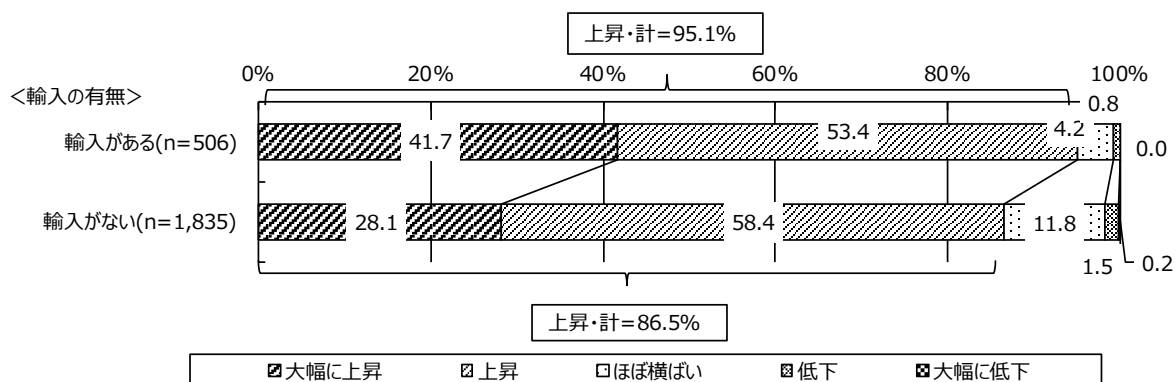
図表 1-11 仕入れ等コストの変化(SA、単位=%)



※無回答を除き集計。「上昇・計」は、「大幅に上昇」「上昇」の合計。

なお、調査では商品や原材料・部品などの輸入の有無⁴についても尋ねている。参考として、①1年前と比べての変化について輸入の有無別にみると、「輸入がある」とする企業では、「上昇・計」(「大幅に上昇」(41.7%)と「上昇」(53.4%)の合計)の割合は、95.1%となっており、「輸入がない」とする企業の「上昇・計」(「大幅に上昇」(28.1%)と「上昇」(58.4%)の合計)の割合(86.5%)を上回っている(図表1-12)。

図表 1-12 輸入の有無別にみた1年前と比べての仕入れ等コストの変化(SA、単位=%)



※無回答を除き集計。「上昇・計」は、「大幅に上昇」「上昇」の合計。

⁴ 輸入の有無の分布については、本報告書(6頁)の「図表2 回答企業の属性」(問17:商品や原材料・部品などの輸入)参照。

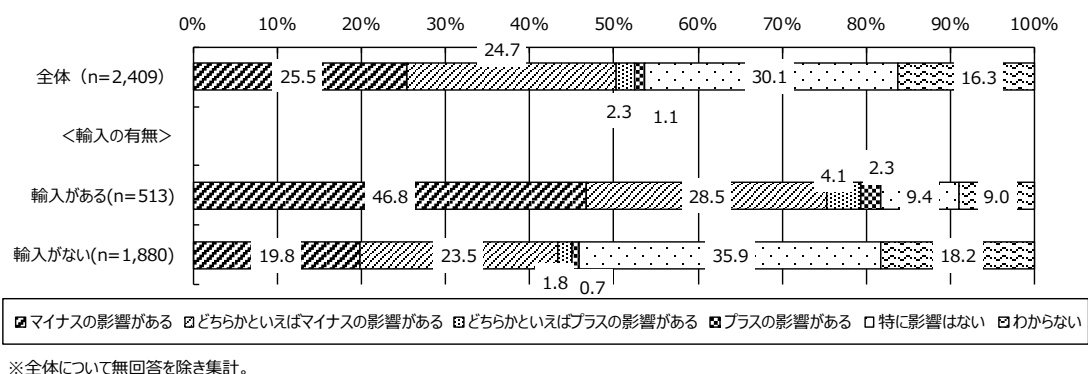
(2) 急激な円安の影響

調査では、「最近の急激な円安（2022年12月16日時点で、対米ドル円レート：1ドル＝137円台）は、貴社の企業収益に対して影響がありますか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、「マイナスの影響がある・計」（「マイナスの影響がある」「どちらかといえばマイナスの影響がある」の合計）の割合は50.2%であり、「プラスの影響がある・計」（「どちらかといえばプラスの影響がある」「プラスの影響がある」の合計）の割合（3.4%）を大幅に上回っている。「特に影響はない」の割合は30.1%である。

輸入の有無別にみると、「マイナスの影響がある・計」の割合は、「輸入がある」とする企業で75.3%であり、「輸入がない」とする企業（43.3%）よりも高い。一方、「輸入がない」とする企業で、「特に影響はない」は35.9%となっている（図表1-13）。

参考として、輸出の有無⁵に分けたうえで、輸出の有無別にみたものが図表1-14である。それによれば、「プラスの影響がある・計」の割合は、「輸出がある・輸入がない」とする企業で25.8%と最も高くなっている。

図表 1-13 急激な円安の企業収益に対する影響（SA、単位＝％）



図表 1-14 輸出・輸入の有無別にみた急激な円安の企業収益に対する影響（SA、単位＝％）

海外売上 (輸出) の有無	輸出の有無	輸入の有無	n	マイナスの影響がある・計		プラスの影響がある・計		特に影響はない	わからない	全体の割合	
				マイナスの影響がある	どちらかといえばマイナスの影響がある	どちらかといえばプラスの影響がある	プラスの影響がある			マイナスの影響がある・計	プラスの影響がある・計
海外売上 (輸出) の有無	輸出がある	輸入がある	177	41.2	29.4	7.9	5.6	10.7	5.1	70.6	13.6
		輸入がない	66	18.2	22.7	15.2	10.6	25.8	7.6	40.9	25.8
	輸出がない	輸入がある	336	49.7	28.0	2.1	0.6	8.6	11.0	77.7	2.7
		輸入がない	1,814	19.8	23.5	1.3	0.4	36.3	18.6	43.4	1.7

※無回答を除き集計。「マイナスの影響がある・計」は「マイナスの影響がある」「どちらかといえばマイナスの影響がある」の合計。「プラスの影響がある・計」は、「どちらかといえばプラスの影響がある」「プラスの影響がある」の合計。

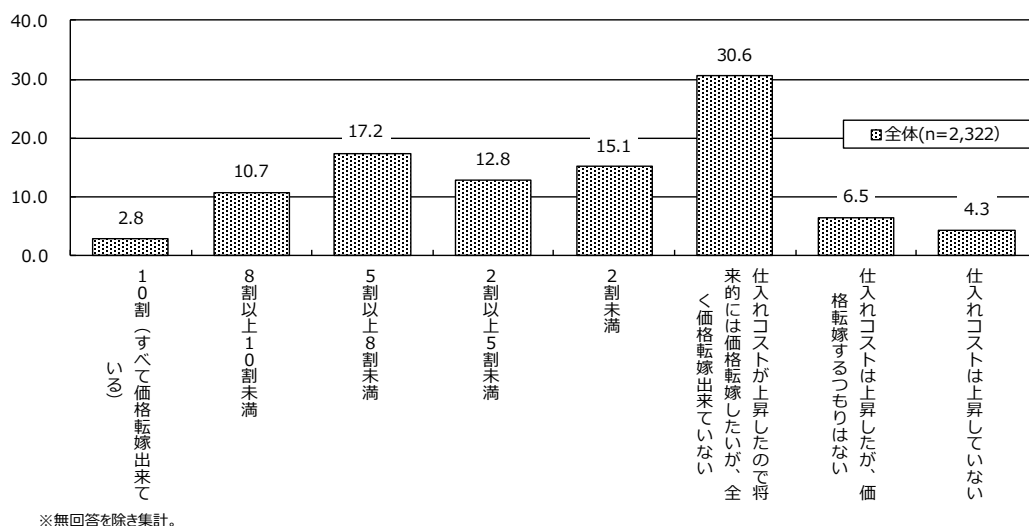
⁵ 輸出の有無の分布については、本報告書（6頁）の「図表2 回答企業の属性」（問18：海外売上（輸出の有無）参照。なお、「輸出がある・輸入がない」とする企業は66社でn数が少ないことに留意。

(3) 過去1年間の自社の主な商品・サービスの仕入れ等コスト上昇分の価格転嫁状況

調査では、「過去1年間（2022年）、自社の主な商品・サービスにおいて、仕入れ等コスト（原材料費、エネルギーコストの全てを含む）の上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」が30.6%と最も高く、次いで、「5割以上8割未満」が17.2%、「2割未満」が15.1%などとなっている。

「2割未満・計」（「2割未満」「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」「仕入れコストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」の合計）の割合は52.2%と、半数強を占めている。一方、「8割以上・計」（「10割（すべて価格転嫁出来ている）」「8割以上10割未満」の合計）の割合は13.5%となっている（図表1-15）。

図表 1-15 過去1年間の自社の主な商品・サービスの仕入れ等コスト上昇分の価格転嫁状況(SA、単位=%)



参考として、従業員規模別、業種別にみたものが図表1-16である。これを従業員規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど、「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」とする割合は高くなる傾向にある。

「2割未満・計」の割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、全体より5ポイント以上高い業種は、「医療、福祉」（84.8%）、「教育、学習支援業」（82.6%）、「運輸業、郵便業」（74.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（69.1%）となっている。

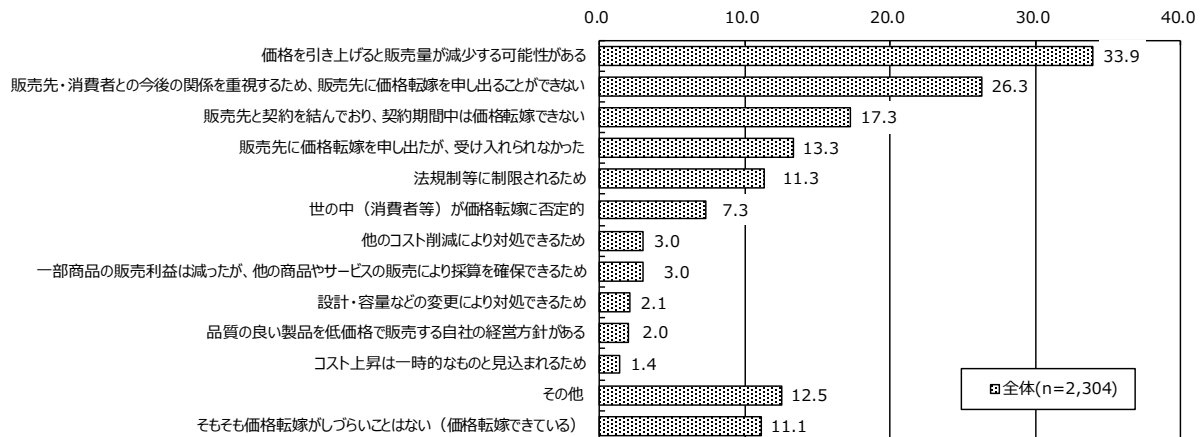
図表 1-16 過去1年間の自社の主な商品・サービスの仕入れ等コスト上昇分の価格転嫁状況(SA、単位＝%)

	n	嫁10割以上(すべて価格転嫁)	8割以上10割未満	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ない	たので将来的には価格転嫁したいが、上昇し	仕入れコストは上昇した	仕入れコストは上昇し	仕入れコストは上昇し	2割未満・計
全体	2,322	2.8	10.7	17.2	12.8	15.1	30.6	6.5	4.3		52.2	
<従業員規模>												
30人未満	106	4.7	8.5	14.2	6.6	11.3	35.8	9.4	9.4		56.6	
30～99人	1,377	2.8	11.8	19.1	13.0	14.9	29.5	5.4	3.5		49.7	
100～299人	578	2.8	10.4	13.8	11.9	15.1	33.2	7.6	5.2		55.9	
300～999人	212	1.9	5.7	13.7	16.5	17.9	31.6	9.0	3.8		58.5	
1,000人以上	49	2.0	8.2	24.5	16.3	18.4	14.3	6.1	10.2		38.8	
<業種>												
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0		33.3	
建設業	188	2.7	20.2	21.3	14.4	13.8	23.9	2.1	1.6		39.9	
製造業	533	2.3	12.4	26.6	23.5	15.2	18.2	1.5	0.4		34.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	15	6.7	20.0	20.0	20.0	0.0	26.7	0.0	6.7		26.7	
情報通信業	56	3.6	8.9	14.3	5.4	21.4	26.8	7.1	12.5		55.4	
運輸業、郵便業	167	2.4	4.2	6.6	10.2	21.6	48.5	4.2	2.4		74.3	
卸売業、小売業	336	4.8	25.6	30.1	10.1	9.8	13.7	4.2	1.8		27.7	
金融業、保険業	20	0.0	0.0	10.0	0.0	5.0	15.0	5.0	65.0		25.0	
不動産業、物品賃貸業	39	7.7	10.3	17.9	7.7	0.0	33.3	7.7	15.4		41.0	
学術研究、専門・技術サービス業	49	2.0	14.3	6.1	12.2	16.3	24.5	8.2	16.3		49.0	
宿泊業、飲食サービス業	117	1.7	2.6	17.9	22.2	29.1	25.6	0.9	0.0		55.6	
生活関連サービス業、娯楽業	55	1.8	10.9	10.9	7.3	29.1	32.7	7.3	0.0		69.1	
教育、学習支援業	86	0.0	2.3	2.3	3.5	16.3	53.5	12.8	9.3		82.6	
医療、福祉	396	0.5	1.0	3.5	4.0	13.6	52.0	19.2	6.1		84.8	
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	21	4.8	9.5	23.8	19.0	4.8	38.1	0.0	0.0		42.9	
サービス業(他に分類されないもの)	193	5.7	6.2	15.0	11.4	14.0	34.7	5.2	7.8		53.9	
その他	40	7.5	5.0	7.5	10.0	15.0	42.5	5.0	7.5		62.5	

※無回答を除き集計。「2割未満・計」は、「2割未満」「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ない」「仕入れコストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」の合計。表側の業種(n=30以上、その他以外)において、各項目について、全体より5ポイント以上高い数値に網。

調査では、「貴社にとって、価格転嫁しづらい理由は何ですか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、「価格を引き上げると販売量が減少する可能性がある」が33.9%と最も高く、次いで、「販売先・消費者との今後の関係を重視するため、販売先に価格転嫁を申し出ることができない」が26.3%、「販売先と契約を結んでおり、契約期間中は価格転嫁できない」が17.3%、「販売先に価格転嫁を申し出たが、受け入れられなかった」が13.3%などとなっている(図表 1-17)。

図表 1-17 価格転嫁しづらい理由(MA、単位=%)



なお、参考として、3年前と比べた企業収益（売上総額、営業利益、経常利益）の変化について、価格転嫁の状況別にみると、おおむね価格転嫁率が高いほど、いずれの企業収益も、「増加・計」の割合が高くなる一方で、おおむね価格転嫁率が低いほど、「減少・計」の割合が高くなる傾向にある（図表 1-18）。

図表 1-18 価格転嫁の状況別にみた3年前と比べた企業収益の変化(SA、単位=%)

	現在の売上総額（3年前比）				現在の営業利益（3年前比）				現在の経常利益（3年前比）			
	n	増加・計	ほぼ横ばい	減少・計	n	増加・計	ほぼ横ばい	減少・計	n	増加・計	ほぼ横ばい	減少・計
全体	2,412	32.5	22.2	45.3	2,395	26.5	22.6	50.9	2,392	26.2	23.7	50.1
<価格転嫁の状況>												
価格転嫁8割以上	303	38.6	21.1	40.3	302	38.4	19.9	41.7	302	37.1	21.9	41.1
価格転嫁5割以上8割未満	392	39.0	24.5	36.5	390	33.8	23.6	42.6	391	33.0	26.1	40.9
価格転嫁2割以上5割未満	291	36.8	21.0	42.3	289	26.6	23.2	50.2	287	26.8	25.4	47.7
価格転嫁2割未満	1,176	27.7	20.7	51.5	1,171	21.3	21.3	57.4	1,166	20.9	21.8	57.3
仕入れコストは上昇していない	97	42.3	32.0	25.8	96	32.3	34.4	33.3	96	33.3	32.3	34.4

※売上総額、営業利益、経常利益の各項目の全体について無回答を除き集計。各項目の「増加・計」は「大幅に増加・上昇」「やや増加・上昇」の合計であり、「減少・計」は、「やや減少・低下」「大幅に減少・低下」の合計。表側の「価格転嫁率」の「価格転嫁8割以上」は「10割（すべて価格転嫁出来ている）」「8割以上10割未満」の合計。「価格転嫁2割未満」は「2割未満」「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」「仕入れコストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」の合計（その他は、選択肢の通り）。

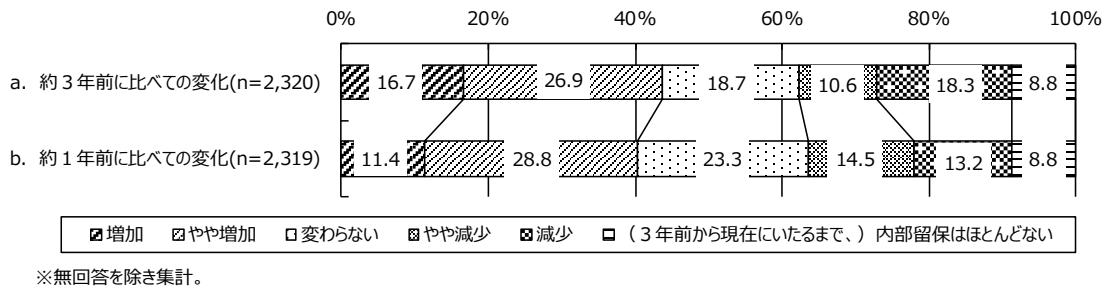
1-6. 内部留保(利益剰余金)の変化

調査では、内部留保（利益剰余金）について、「約3年前（おおむね感染拡大前の2019年12月以前）と比べて、直近の貴社の内部留保（利益剰余金）はどのように変化しましたか。また、約1年前と比べて、直近の内部留保（利益剰余金）の変化はどうですか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、「a. 約3年前に比べての変化」では、内部留保（利益剰余金）の「増加・計」（「増加」と「やや増加」の合計）の割合は、43.6%となっており、「減少・計」（「やや減少」と「減少」の合計）の割合（28.9%）を上回っている。「b. 約1年前に比べての変化」では、「増加・計」の割合が40.2%、「減少・計」の割合が27.7%となっている（図表 1-19）。

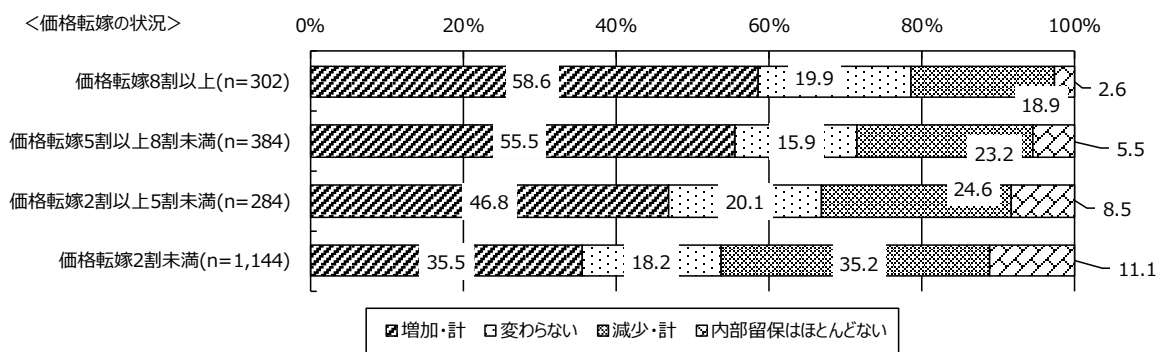
参考として、3年前に比べての内部留保の変化について、価格転嫁の状況別にみると、価

格転嫁率が高くなるほど、「増加・計」の割合が高くなる一方で、価格転嫁率が低くなるほど、「減少・計」の割合が高くなる傾向にある（図表 1-20）。

図表 1-19 内部留保（利益剰余金）の変化（SA、単位＝％）



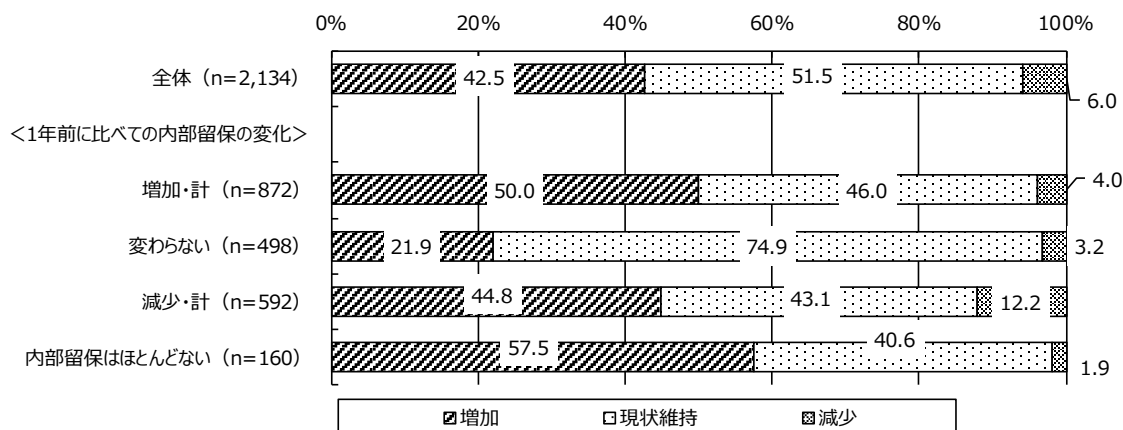
図表 1-20 価格転嫁の状況別にみた内部留保（利益剰余金）の変化（3年前比）（SA、単位＝％）



調査では、内部留保（利益剰余金）について、「今後1年間（2023年）、現在（2022年12月末調査時点）と比べて、内部留保（利益剰余金）をどうしたいと思いますか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、「現状維持」が51.5%、「増加」が42.5%となっており、「減少」は6.0%とわずかだった。これを1年前に比べての内部留保の変化別にみると、今後1年間で「増加」とする割合は、「増加・計」で50.0%、「減少・計」で44.8%、「内部留保はほとんどない」でも57.5%となっている（図表 1-21）。

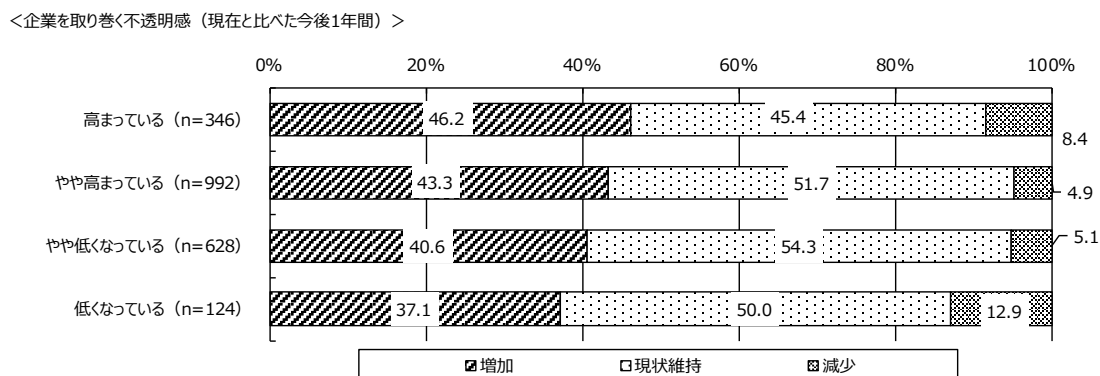
次に、内部留保（利益剰余金）の今後1年間の増減意向について、企業を取り巻く不透明感（現在と比べて今後1年間）別にみると、今後、不透明感が高まっているとの認識がある企業ほど、内部留保の「増加」の割合が高くなる傾向にある（図表 1-22）。

図表 1-21 今後1年間の内部留保(利益剰余金)の増減意向(SA、単位=%)



※全体について無回答を除き集計。

図表 1-22 企業を取り巻く不透明感(今後1年間)別にみた内部留保(利益剰余金)の今後1年間の増減意向(SA、単位=%)



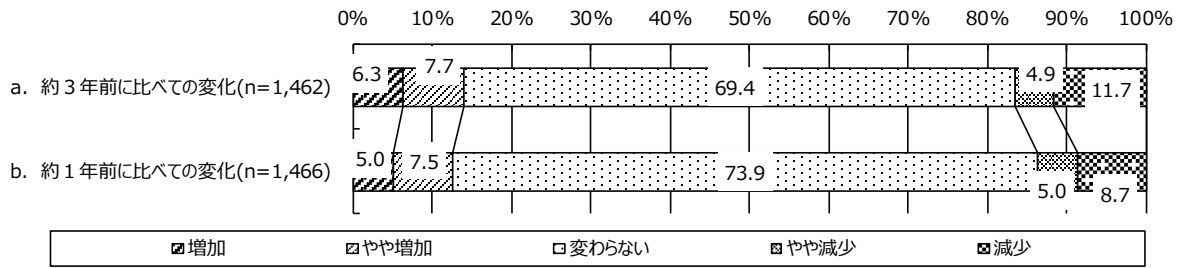
※無回答を除き集計。

1-7. 株主に対する配当の変化

調査では、株主に対する配当について、「約3年前(おおむね感染拡大前の2019年12月以前)と比べて、直近の貴社の配当金総額はどのように変化しましたか。また、約1年前と比べて、直近の配当金総額の変化はどうか」と尋ねている。

「株式会社ではないので、株主への配当はない」及び、無回答を除き集計したところ、「a. 約3年前に比べての変化」では、株主に対する配当は、「変わらない」が69.4%と最も割合が高く、「減少・計」(「やや減少」と「減少」の合計)の割合は16.6%、「増加・計」(「増加」と「やや増加」の合計)の割合は14.0%となっている。「b. 約1年前に比べての変化」では、「変わらない」が73.9%と最も割合が高く、「減少・計」の割合が13.7%、「増加・計」の割合が12.5%となっている(図表1-23)。

図表 1-23 株主に対する配当の変化(SA、単位＝%)

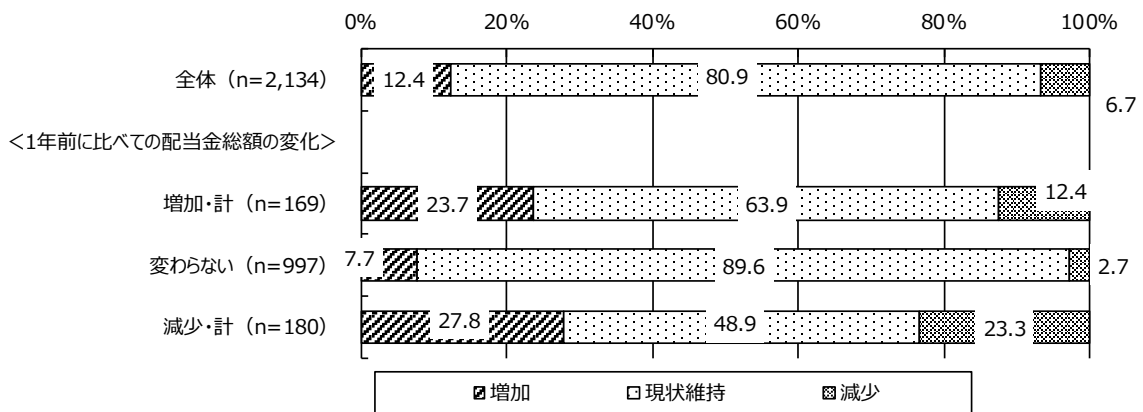


※「株式会社ではないので、株主への配当はない」及び、無回答を除き集計。

調査では、株主に対する配当がある企業（「株式会社ではないので、株主への配当はない」以外）について、「今後1年間（2023年）、現在（2022年12月末調査時点）と比べて、配当金総額をどうしたいと思いますか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、「現状維持」が80.9%と最も割合が高く、「増加」が12.4%、「減少」が6.7%となっている。

これを1年前に比べての配当金総額の変化別にみると、「増加・計」では、今後1年間で「増加」が23.7%、「減少」が12.4%となっている。一方、「減少・計」では今後1年間で、「増加」が27.8%、「減少」が23.3%となっている（図表1-24）。

図表 1-24 の今後1年間の株主に対する配当金総額の増減意向(SA、単位＝%)



※株主に対する直近の配当金総額の変化について、「株式会社ではないので、株主への配当はない」を選択した企業以外（株主の配当がある企業）を対象に無回答を除き集計。

2. 賃上げに係わる状況

2-1. 賃上げの実施状況

(1) 賃上げの実施状況

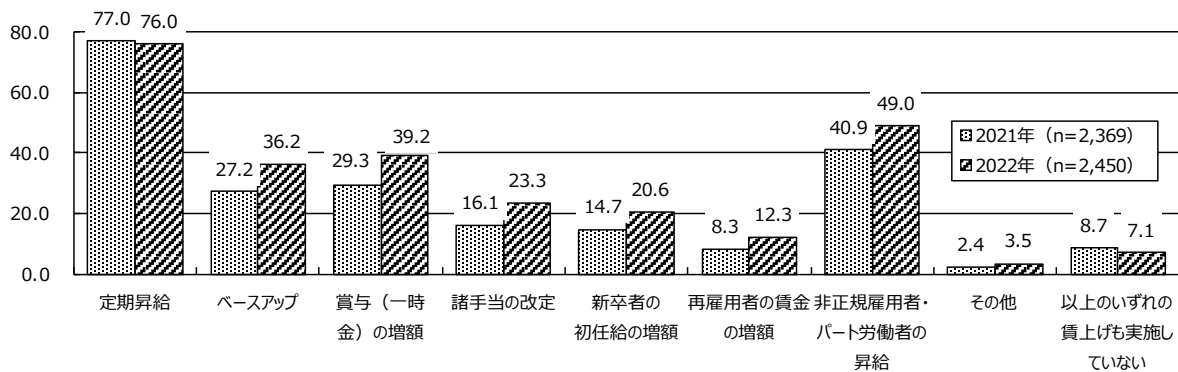
調査では、2021年及び2022年の賃上げの実施状況を尋ねている。無回答を除き集計したところ、2021年では、「定期昇給」が77.0%と最も高く、次いで、「非正規雇用者・パート労

働者の昇給」が 40.9%、「賞与（一時金）の増額」が 29.3%、「ベースアップ」が 27.2%、「諸手当の改定」が 16.1%、「新卒者の初任給の増額」が 14.7%などとなっている。「以上のいずれの賃上げも実施していない」は 8.7%である。

2022年においても、「定期昇給」が 76.0%、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」が 49.0%、「賞与（一時金）の増額」が 39.2%、「ベースアップ」が 36.2%、「諸手当の改定」が 23.3%、「新卒者の初任給の増額」が 20.6%などとなっている。「以上のいずれの賃上げも実施していない」は 7.1%である。

2 時点で比較すると、2021 年に比べて 2022 年の方が、とくに「賞与（一時金）の増額」（9.9 ポイント）、「ベースアップ」（9.0 ポイント）、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」（8.1 ポイント）、「諸手当の改定」（7.2 ポイント）などで高くなっている（図表 2-1）。

図表 2-1 賃上げの実施状況（2021 年、2022 年）（MA、単位＝％）

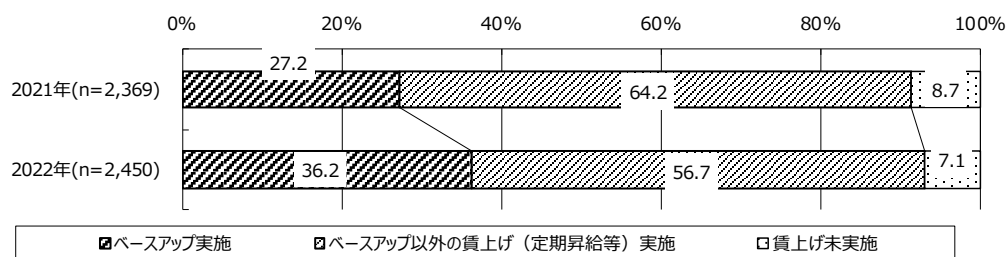


※各年それぞれ無回答を除き集計。

各年で賃上げの実施状況について、「ベースアップ実施」「ベースアップ以外の賃上げ（定期昇給等）実施」「賃上げ未実施」に分けて集計したものが図表 2-2 である。

2021 年では、「ベースアップ実施」が 27.2%、「ベースアップ以外の賃上げ（定期昇給等）実施」が 64.2%となっている。2022 年では、「ベースアップ実施」が 36.2%、「ベースアップ以外の賃上げ（定期昇給等）実施」が 56.7%となっている。2 時点で比較すると、賃上げ実施企業（「定期昇給」や「ベースアップ」などの賃上げの選択肢を回答した企業（「以上のいずれの賃上げも実施していない」以外）の割合は、2021 年で 91.4%、2022 年で 92.9%となっており、いずれも 9 割の企業が何らかの賃上げを実施している。

図表 2-2 賃上げの実施状況【ベア実施・ベア以外の賃上げ実施】(単位＝%)



※無回答を除き集計。各年の賃上げの実施状況において、「ベアスアップ実施」は「ベアスアップ」を選択した企業、「ベアスアップ以外の賃上げ(定期昇給等)実施」は、賃上げの選択肢のなかで、「ベアスアップ」以外の選択肢のいずれかを選択した企業。

参考として、2022年の賃上げの実施状況について、属性別にみたものが図表 2-3 である。

図表 2-3 賃上げの実施状況(2022年)(MA、単位＝%)

	n	定期昇給	ベアスアップ	金賞与の増額時	諸手当の改定	給新の卒増額の初任	金再の雇用者の賃	働者・非正規雇用	その他	賃上げない
全体	2,450	76.0	36.2	39.2	23.3	20.6	12.3	49.0	3.5	7.1
<従業員規模>										
30人未満	110	57.3	36.4	30.0	16.4	3.6	4.5	27.3	3.6	19.1
30~99人	1,431	73.9	38.4	42.3	21.7	20.6	11.9	43.7	3.1	7.8
100~299人	621	80.5	33.3	36.9	25.0	22.1	14.7	59.6	3.9	5.3
300~999人	234	83.3	32.1	30.8	27.4	23.9	11.5	62.4	4.3	2.6
1,000人以上	53	86.8	30.2	39.6	43.4	22.6	15.1	54.7	5.7	3.8
<従業員に占める正社員比率>										
30%未満	190	68.4	34.2	28.9	22.1	15.8	12.1	71.1	2.1	5.3
30%~50%未満	264	72.0	35.2	32.2	23.1	18.9	13.3	71.6	2.3	5.7
50%~70%未満	482	75.9	34.0	36.3	27.0	19.5	12.2	61.0	3.9	7.3
70%~100%未満	1,264	79.4	37.3	42.5	22.9	22.5	13.2	43.8	3.7	6.3
100% (全員、正社員)	211	70.1	39.3	44.5	19.4	19.4	8.1	4.3	2.8	13.7
<業種>										
鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
建設業	197	80.2	43.1	46.7	21.3	29.4	11.7	24.4	3.0	6.6
製造業	529	78.4	39.3	46.1	17.2	27.0	16.3	52.4	2.8	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	14	78.6	50.0	35.7	35.7	21.4	7.1	7.1	7.1	0.0
情報通信業	56	82.1	39.3	44.6	16.1	21.4	10.7	21.4	3.6	12.5
運輸業、郵便業	169	46.7	32.0	33.7	23.1	9.5	10.1	27.2	4.7	22.5
卸売業、小売業	338	76.0	31.4	44.4	20.1	18.0	9.2	46.7	1.5	5.6
金融業、保険業	23	78.3	13.0	26.1	8.7	17.4	8.7	39.1	0.0	13.0
不動産業、物品賃貸業	41	90.2	36.6	39.0	14.6	22.0	4.9	31.7	0.0	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	53	86.8	39.6	58.5	18.9	22.6	11.3	34.0	3.8	3.8
宿泊業、飲食サービス業	119	62.2	26.9	21.8	10.9	28.6	10.1	70.6	1.7	9.2
生活関連サービス業、娯楽業	56	58.9	26.8	35.7	25.0	21.4	25.0	58.9	8.9	10.7
教育、学習支援業	110	77.3	23.6	31.8	19.1	15.5	8.2	46.4	3.6	10.0
医療、福祉	464	85.6	40.1	30.6	41.6	17.0	12.1	69.0	5.6	1.7
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	23	95.7	30.4	8.7	17.4	39.1	13.0	52.2	8.7	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	201	71.1	39.3	44.8	19.4	13.9	14.4	45.8	3.5	9.0
その他	45	80.0	40.0	31.1	28.9	13.3	8.9	48.9	2.2	6.7

※全体について無回答を除き集計。表側の業種(n=30以上、「その他」除く)において、賃上げの実施内容について全体より5ポイント以上高い数値に網。

それによれば、従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「定期昇給」「諸手当の改定」の割合が高くなる傾向にある。

従業員に占める正社員比率別にみると、正社員比率が低くなるほど(すなわち非正社員比

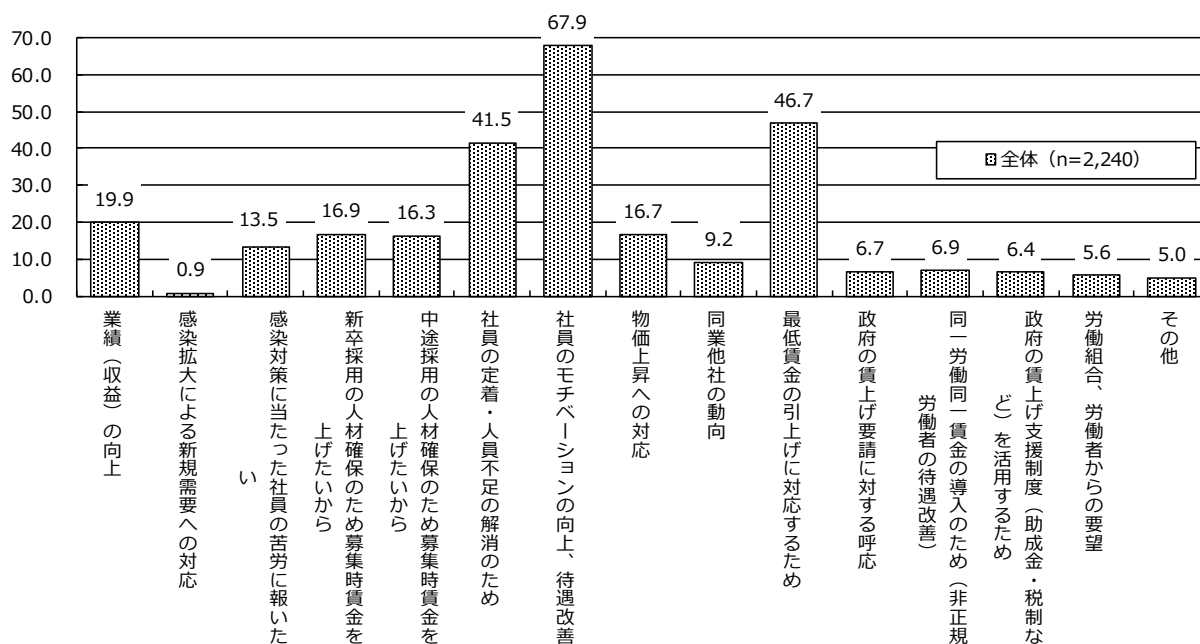
率が高くなるほど)、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」の割合が高くなる。

賃上げの実施内容について業種別 (n=30 以上、「その他」除く) にみると、全体より 5 ポイント以上高い業種は、「定期昇給」では、「不動産業, 物品賃貸業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「医療, 福祉」「情報通信業」となっている。「ベースアップ」では、「建設業」となっている。「賞与 (一時金) の増額」では、「学術研究, 専門・技術サービス業」「建設業」「製造業」「サービス業 (他に分類されないもの)」「情報通信業」「卸売業, 小売業」となっている。「諸手当の改定」では「医療, 福祉」となっている。「新卒者の初任給の増額」では「建設業」「宿泊業, 飲食サービス業」「製造業」であり、「再雇用者の賃金の増額」では「生活関連サービス業, 娯楽業」となっている。「非正規雇用者・パート労働者の昇給」では、「宿泊業, 飲食サービス業」「医療, 福祉」「生活関連サービス業, 娯楽業」となっている。

(2) 賃上げの実施理由

調査では、昨年 (2022 年) に賃上げを「実施した」とする企業 (以下、「賃上げを実施した企業」という) に対して、「賃上げを実施した理由」を尋ねている。無回答を除き集計したところ、「社員のモチベーションの向上, 待遇改善」が 67.9%と最も高く、次いで、「最低賃金の引上げに対応するため」が 46.7%、「社員の定着・人員不足の解消のため」が 41.5%、「業績 (収益) の向上」が 19.9%、「新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」が 16.9%、「物価上昇への対応」が 16.7%、「中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」が 16.3%などとなっている (図表 2-4)。

図表 2-4 賃上げ実施理由 (2022 年) (MA、単位 = %)



※2022年に賃上げを実施した企業を対象に無回答を除き集計。

参考として、賃上げ実施理由について属性別にみたものが図表 2-5 である。従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「同業他社の動向」「労働組合、労働者からの要望」の割合が高くなる傾向にある。

従業員に占める正社員比率別にみると、正社員比率が低くなるほど（すなわち非正社員比率が高くなるほど）、「最低賃金の引上げに対応するため」の割合が高くなる。

賃上げの実施内容について、上位 3 位の理由（「社員のモチベーション向上、待遇改善」「最低賃金の引上げに対応するため」「社員の定着・人員不足の解消のため」）に着目し、業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、全体より 5 ポイント以上高い業種は、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」では、「情報通信業」「建設業」「卸売業、小売業」となっている。「最低賃金の引上げに対応するため」では、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」となっている。「社員の定着・人員不足の解消のため」では、「運輸業、郵便業」「建設業」となっている。

図表 2-5 賃上げ実施理由(2022 年)(MA、単位=%)

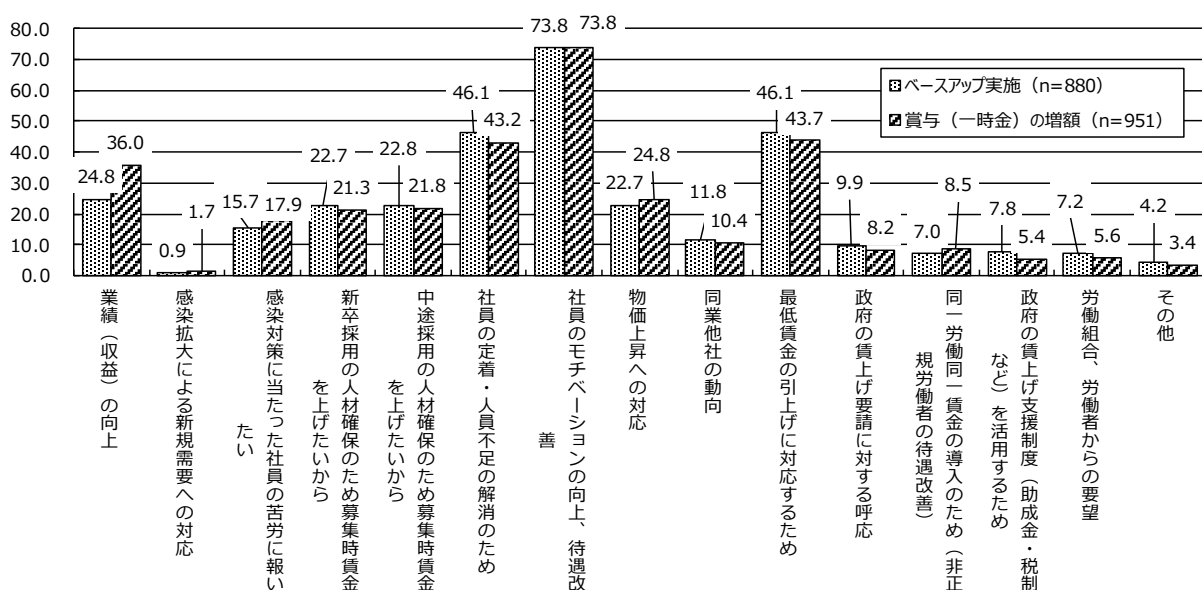
	n	業績(収益)の向上	要への対応	感染拡大による新規需要	感染対策に当たった社員への苦勞に報いたたい	たいから	ため採用の人材確保のため	新採用の人材確保のため	中途採用の人材確保のため	社員の定着・人員不足の解消のため	社員のモチベーション向上、待遇改善	物価上昇への対応	同業他社の動向	最低賃金の引上げに対応するため	政府の賃上げ要請に対する呼応	者の待遇改善(非正規労働者の賃金引上げ)	同一労働同一賃金の導入	(助成金・税制など)	政府の賃上げ支援制度	労働組合、労働者からの要望	その他
全体	2,240	19.9	0.9	13.5	16.9	16.3	41.5	67.9	16.7	9.2	46.7	6.7	6.9	6.4	5.6	5.0					
<従業員規模>																					
30人未満	88	15.9	0.0	19.3	5.7	13.6	37.5	60.2	10.2	5.7	35.2	4.5	4.5	6.8	0.0	9.1					
30~99人	1,298	22.3	0.8	12.1	16.3	17.5	42.4	68.9	20.1	8.0	40.8	7.2	5.9	5.9	3.5	4.4					
100~299人	582	16.8	1.0	14.4	19.4	16.5	40.2	68.4	13.1	9.3	54.8	6.4	7.7	7.0	5.2						
300~999人	221	15.4	1.4	14.0	17.6	13.6	40.3	64.3	9.0	13.6	62.9	5.9	10.4	5.4	13.1	6.3					
1,000人以上	51	17.6	2.0	25.5	19.6	2.0	43.1	64.7	15.7	23.5	54.9	3.9	13.7	7.8	19.6	5.9					
<従業員に占める正社員比率>																					
30%未満	179	11.2	1.1	17.9	12.3	16.8	37.4	54.7	7.8	8.4	71.5	3.4	7.3	6.1	2.2	5.6					
30%~50%未満	246	12.2	0.8	11.8	17.1	16.7	40.7	55.7	9.3	9.3	69.1	7.7	13.4	8.9	2.0	8.9					
50%~70%未満	438	15.8	0.9	14.2	16.9	16.9	40.0	63.7	11.6	7.8	60.3	7.1	6.6	11.2	4.1	5.5					
70%~100%未満	1,167	22.9	0.9	13.8	17.7	16.1	42.5	73.6	21.1	9.3	37.3	6.6	6.6	4.9	7.9	4.1					
100%(全員、正社員)	178	29.8	0.6	6.2	16.9	17.4	46.1	73.0	20.8	11.2	16.3	9.0	0.6	2.2	2.2	3.9					
<業種>																					
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	181	29.8	0.0	5.0	29.3	17.7	48.1	80.7	23.8	10.5	18.2	9.9	1.7	3.3	3.3	3.3					
製造業	491	27.9	1.6	9.8	19.8	18.7	41.8	72.3	22.2	10.6	49.3	7.7	6.5	2.2	9.6	2.2					
電気・ガス・熱供給・水道業	13	15.4	0.0	15.4	15.4	15.4	53.8	69.2	38.5	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7					
情報通信業	48	29.2	0.0	8.3	8.3	4.2	37.5	83.3	25.0	8.3	8.3	4.2	6.3	0.0	4.2	6.3					
運輸業、郵便業	129	13.2	0.0	10.1	10.1	20.2	54.3	59.7	17.8	11.6	44.2	2.3	7.0	1.6	15.5	1.6					
卸売業、小売業	316	29.7	1.3	10.8	13.9	14.2	41.8	73.7	20.9	7.9	43.4	4.4	5.4	1.3	6.3	4.1					
金融業、保険業	19	5.3	0.0	5.3	21.1	0.0	36.8	78.9	21.1	15.8	36.8	5.3	5.3	0.0	5.3	10.5					
不動産業、物品賃貸業	39	23.1	2.6	17.9	17.9	10.3	35.9	71.8	17.9	2.6	30.8	0.0	2.6	0.0	2.6	12.8					
学術研究、専門・技術サービス業	50	34.0	2.0	4.0	22.0	10.0	44.0	72.0	18.0	14.0	16.0	20.0	4.0	2.0	6.0	4.0					
宿泊業、飲食サービス業	107	2.8	0.9	15.9	17.8	18.7	43.9	48.6	11.2	12.1	78.5	3.7	5.6	0.9	0.9	2.8					
生活関連サービス業、娯楽業	49	22.4	0.0	10.2	18.4	26.5	44.9	65.3	14.3	8.2	75.5	0.0	2.0	2.0	4.1	0.0					
教育、学習支援業	95	11.6	0.0	10.5	18.9	9.5	25.3	61.1	9.5	4.2	27.4	9.5	1.1	10.5	7.4	16.8					
医療、福祉	448	4.2	1.1	27.5	14.3	15.4	40.0	60.0	6.0	7.4	59.6	8.0	11.8	23.4	0.7	6.3					
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	23	4.3	0.0	0.0	26.1	8.7	17.4	65.2	8.7	13.0	82.6	0.0	8.7	0.0	4.3	8.7					
サービス業(他に分類されないもの)	180	23.3	0.6	12.2	13.3	20.0	38.9	68.3	16.7	9.4	48.3	5.6	10.6	0.6	5.0	5.6					
その他	42	28.6	0.0	9.5	7.1	19.0	40.5	61.9	11.9	4.8	50.0	4.8	9.5	2.4	4.8	16.7					

※全体について無回答を除き集計。表側の業種(n=30以上、「その他」除く)において、各項目について全体より5ポイント以上高い数値に網。

賃上げのうち「ベースアップ」「賞与(一時金)の増額」を実施した企業について、それぞれ賃上げを実施した理由をみたものが図表 2-6 である。それによれば、いずれも、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」が 7 割強で最も高く、「最低賃金の引上げに対応するため」

や「社員の定着・人員不足の解消のため」と回答した企業は4割台となっており、「中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」や「新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」など、中途採用や新卒採用の人材確保のためと回答している企業も2割程度あった。社員のモチベーションの確保、離職の防止、採用の強化が、企業の賃上げへの強い動機となっていることがうかがえる。「ベースアップ」と「賞与（一時金）の増額」を比較すると、おおむね同様の傾向ではあるものの、「業績（収益）の向上」については、「賞与（一時金）の増額」を実施した企業の方が、その割合が高い。

図表 2-6 賃上げ実施理由【ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額】(2022年) (MA、単位＝%)



※2022年に賃上げを実施した企業を対象に、2022年に「ベースアップ」または「賞与（一時金）の増額」を実施した企業について、実施理由ごとにそれぞれの回答割合を示したもので（無回答を除き集計）。

(3) 賃上げ実施の効果

2022年に賃上げを実施した企業を対象に、その効果を尋ねている。無回答を除き、各項目の該当割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）を集計したところ、「既存の社員のやる気が高まった」が32.3%と3割の企業があげており、「社員の離職率が低下した」が17.6%、「企業イメージが向上した」が12.0%、「中途採用の募集の応募が増えた」が10.0%、「新卒採用の募集の応募が増えた」が6.1%となっている（図表 2-7）。

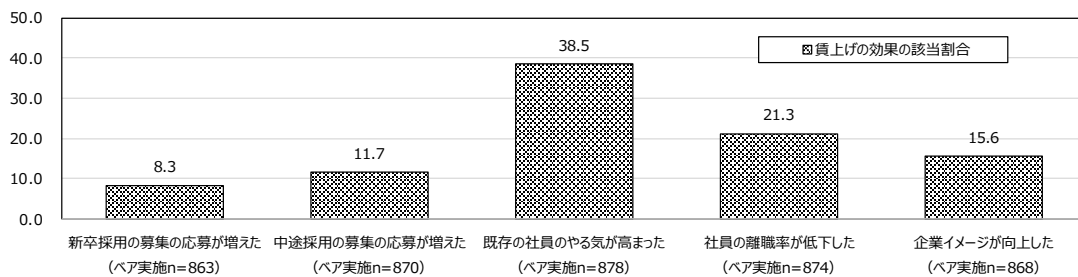
賃上げのうち「ベースアップ」を実施した企業について、賃上げの効果の各項目の該当割合をみたものが図表 2-8 である。それによれば、4割弱が「既存の社員のやる気が高まった」と回答しているほか、2割が「社員の離職率が低下した」と回答している。賃上げは雇用者のモチベーションを高め、人材の定着を促す効果があることを企業も認識していることがうかがえる。

図表 2-7 賃上げを実施したことによる効果(2022年)(SA、単位=%)

	n	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	該当事項がない	該当割合
新卒採用の募集の応募が増えた	2,209	0.8	5.3	29.2	13.7	24.2	26.9	6.1
中途採用の募集の応募が増えた	2,228	1.2	8.8	34.6	16.5	26.2	12.7	10.0
既存の社員のやる気が高まった	2,239	2.9	29.4	43.1	12.8	9.7	2.1	32.3
社員の離職率が低下した	2,226	2.1	15.5	48.0	16.3	14.2	4.0	17.6
企業イメージが向上した	2,215	0.9	11.1	53.0	13.5	16.5	5.1	12.0

※2022年に賃上げを実施した企業を対象に、各項目で無回答を除き集計。該当割合は、「そう思う」「ややそう思う」の合計。

図表 2-8 賃上げを実施したことによる効果【ベースアップ実施】(2022年)(単位=%)



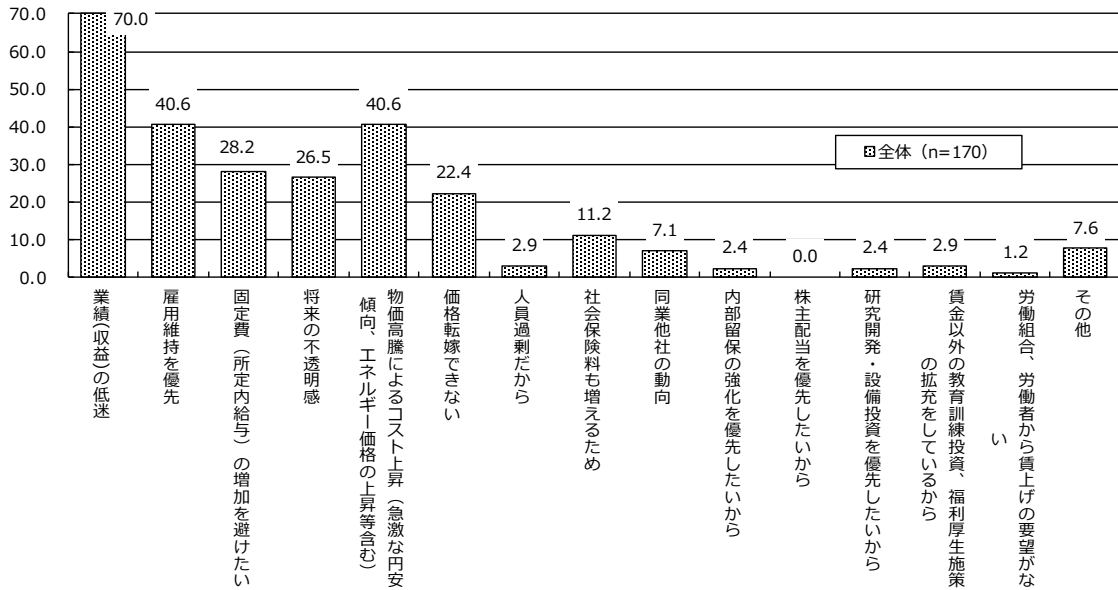
※2022年に賃上げを実施した企業を対象に、ベースアップを実施した企業について、各項目の該当割合（「そう思う」または「ややそう思う」と回答した企業の割合）を集計（無回答は除き集計）。

(4) 賃上げ実施しない理由

調査では、2022年の賃上げ実施について、「以上のいずれの賃上げも実施していない」を選択した企業を対象に、賃上げを実施しない理由を尋ねている。無回答を除き集計したところ、「業績（収益）の低迷」が70.0%と最も高く、次いで、「雇用維持を優先」「物価高騰によるコスト上昇（急激な円安傾向、エネルギー価格の上昇等含む）」がいずれも40.6%、「固定費（所定内給与）の増加を避けたい」が28.2%、「将来の不透明感」が26.5%、「価格転嫁できない」が22.4%などとなっている。

賃上げを実施しなかった理由について、7割の企業が「業績（収益）の低迷」を挙げており、約4割の企業が「雇用維持を優先」、2~3割の企業が「将来の不透明感」や「価格転嫁できない」を挙げている。また、企業物価の上昇を反映して、約4割の企業が「物価高騰によるコスト上昇（急激な円安傾向、エネルギー価格の上昇等含む）」と回答していることから、企業が賃上げできない背景には、円安や物価動向等も含め、様々な要因による業績の低迷や不透明な見通し等が強く影響していることがうかがえる（図表 2-9）。

図表 2-9 賃上げ実施しない理由(2022年)(MA、単位=%)



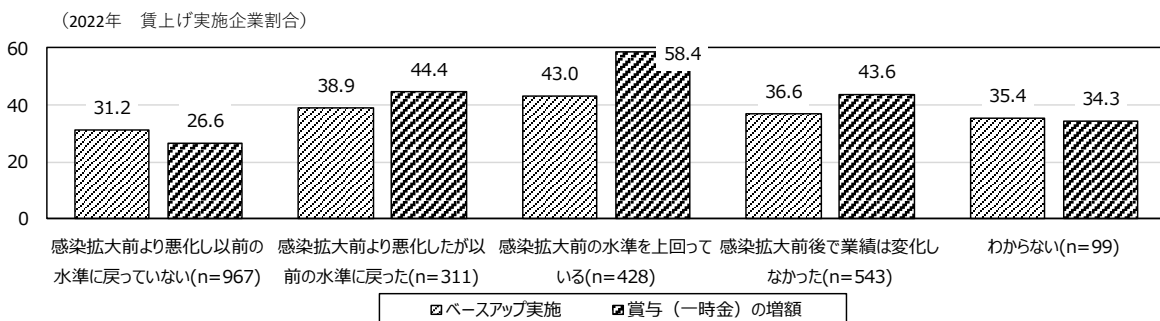
※2022年の賃上げ未実施企業を対象に無回答を除き集計。

(5) 企業収益等と賃上げ実施(ベースアップ実施、賞与(一時金)の増額)との関係

参考として、以下では、企業収益と賃上げ実施との関係を見る。調査では、新型コロナウイルス感染拡大前(2019年12月以前)と比べた企業収益の状態について尋ねていることから、企業収益(感染拡大前(2019年12月以前)比=3年前比)別にみた賃上げ実施企業割合(ベースアップ実施、賞与(一時金)の増額)をみたものが図表2-10である。

それによれば、「ベースアップ実施」「賞与(一時金)の増額」の企業割合は、いずれにおいても、「感染拡大前の水準を上回っている」で最も高く、次いで、「感染拡大前より悪化した以前の水準に戻った」も高い一方で、「感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない」とする企業で最も低くなっている。

図表 2-10 企業収益(感染拡大前(2019年12月以前)比=3年前比)別にみた賃上げ実施企業割合【ベースアップ実施、賞与(一時金)の増額】(2022年)(単位=%)



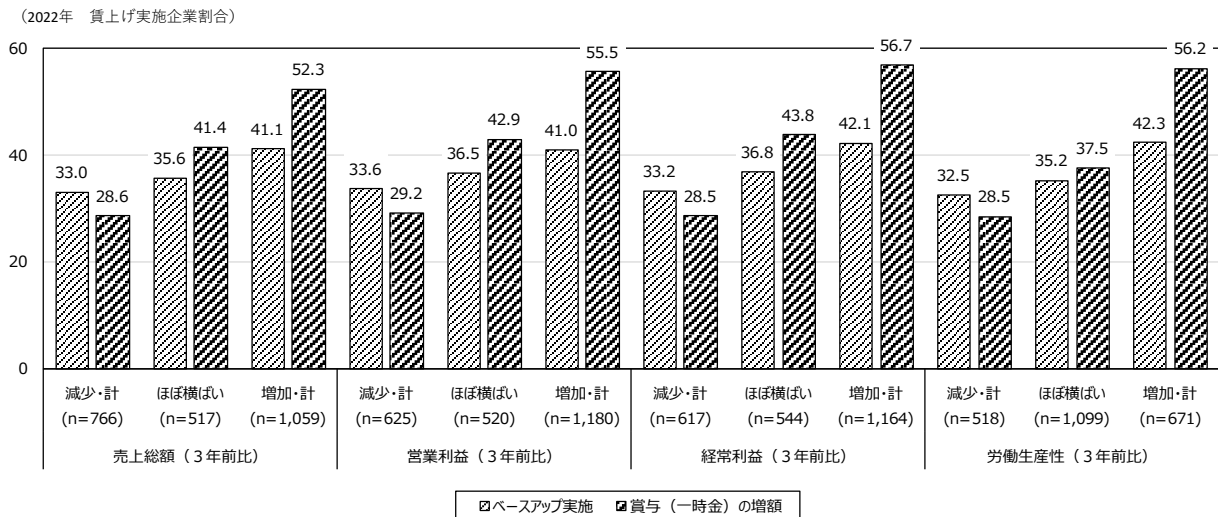
※現在(2022年12月末調査時点)の企業収益の状況(感染拡大前(2019年12月以前)比=3年前比)についての回答ごとに、2022年に「ベースアップ」または「賞与(一時金)の増額」を実施した企業割合を集計したもの(無回答を除き集計)。

調査では、売上総額、営業利益、経常利益、労働生産性について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前（＝感染拡大前（2019年12月以前）に相当）を比較した変化を尋ねている。売上総額、営業利益、経常利益、労働生産性の3年前から現在への変化ごとに、賃上げ実施企業割合（ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額）をみたものが図表2-11である。

それによれば、各項目（売上総額、営業利益、経常利益、労働生産性）いずれにおいても、「減少・計」「ほぼ横ばい」に比べ「増加・計」の方が「ベースアップ実施」「賞与（一時金）の増額」のいずれの割合も高くなっている。「ベースアップ実施」と「賞与（一時金）の増額」を比べると、「賞与（一時金）の増額」の方が、「減少・計」と「増加・計」における実施企業の割合の差が大きく、「賞与（一時金）の増額」は企業収益等の影響を受けやすいことがうかがえる。

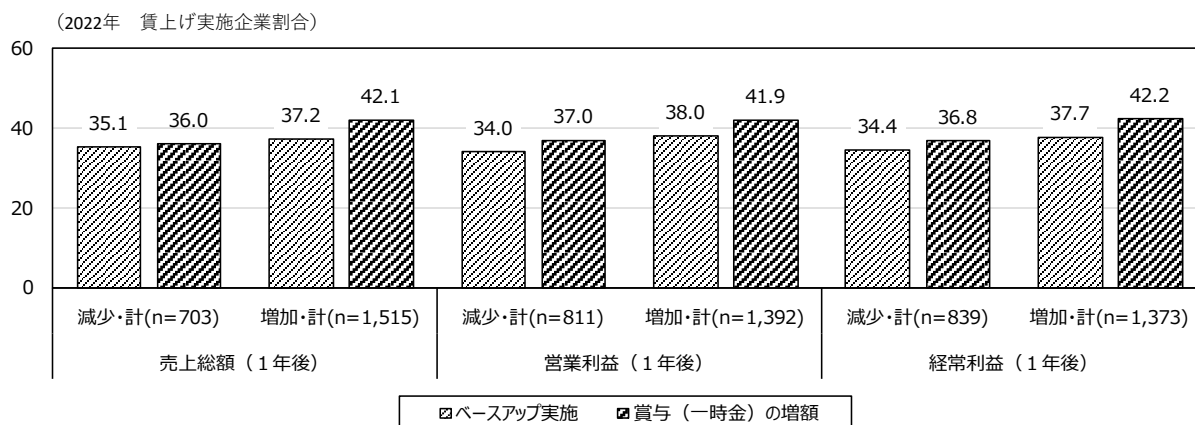
次に、調査では、今後の企業収益の見通しについて、①売上総額、②営業利益、③経常利益の1年後の見込みを尋ねていることから、今後1年間の売上総額、営業利益、経常利益の見通し別に、賃上げ実施企業割合（ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額）をみたものが図表2-12である。それによれば、各項目の今後1年後の見通しが「減少・計」に比べ、「増加・計」とする企業の方が、「ベースアップ実施」「賞与（一時金）の増額」のいずれの割合もやや高くなっている。

図表 2-11 企業収益等（3年前比）別にみた賃上げ実施企業割合
【ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額】（2022年）（単位＝％）



※ 3年前（感染拡大前、2019年12月以前）から現在（2022年12月末）の状況変化を尋ね、「減少・計」（「大幅に減少・低下」「やや減少・低下」の合計）、「ほぼ横ばい」、「増加・計」（「大幅に増加・上昇」「やや増加・上昇」の合計）の回答ごとに2022年の「ベースアップ」または「賞与（一時金）の増額」の実施企業割合を集計したもの（無回答を除き集計）。

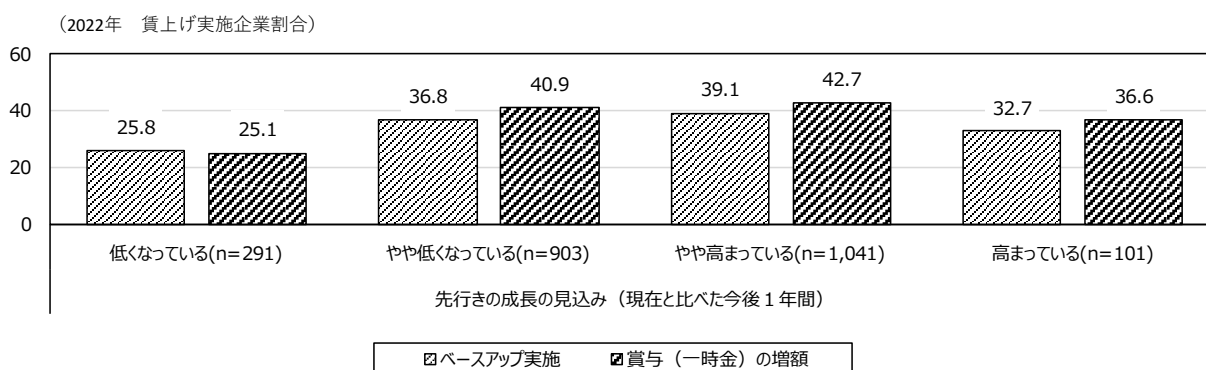
図表 2-12 今後1年間の企業収益見通し別にみた賃上げ実施企業割合
【ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額】(2022年) (単位=%)



※今後の企業収益の見通しを尋ね、1年後について、「減少・計」（「10%以上の減」「5～10%未満の減」「1～5%未満の減」「0～1%未満の減」の合計）、「増加・計」（「10%以上の増」「5～10%未満の増」「1～5%未満の増」「0～1%未満の増」の合計）の回答ごとに、2022年の「ベースアップ」または「賞与（一時金）の増額」の実施企業割合を集計したもの（無回答を除き集計）。

調査では、今後1年間の先行きの成長の見込みについて尋ねている。今後1年間の先行きの成長見込み別に賃上げ実施企業割合（ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額）をみたものが図表 2-13 である。それによれば、おおむね先行きの成長の見込みが高い企業ほど、「ベースアップ実施」「賞与（一時金）の増額」のいずれの割合もやや高くなっている。

図表 2-13 今後1年間の先行きの成長見込み別にみた賃上げ実施企業割合
【ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額】(2022年) (単位=%)



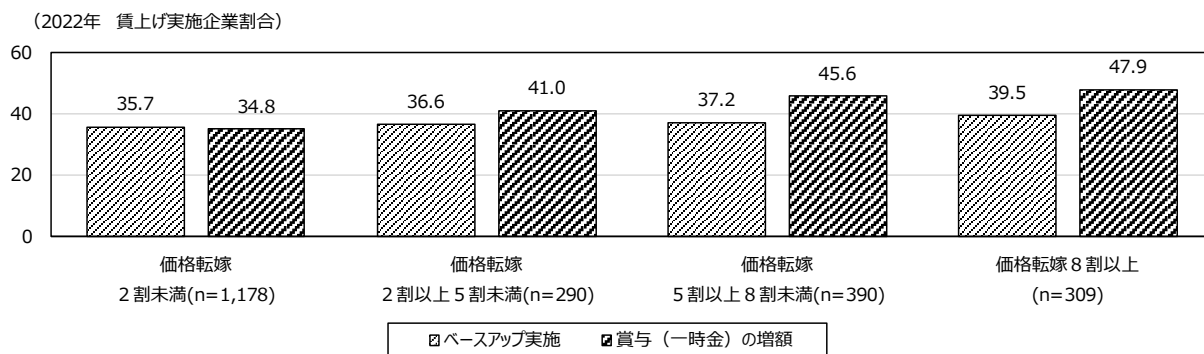
※現在（2022年12月末調査時点）と比べて、今後1年間（2023年）の状況として、「先行きの成長の見込み」についての回答ごとに、2022年に「ベースアップ」または「賞与（一時金）の増額」を実施した企業割合を集計したもの（無回答を除き集計）。

(6) 価格転嫁、内部留保の増減意向と賃上げ実施との関係

参考として、以下では、価格転嫁と賃上げ実施との関係を見る。調査では、過去1年間の価格転嫁の状況について尋ねている。価格転嫁の状況別に賃上げ実施企業割合（ベースアッ

プ実施、賞与（一時金）の増額）をみたものが図表 2-14 である。それによれば、価格転嫁率が高い企業ほど、「ベースアップ実施」の割合がやや高くなっている。とくに、「賞与（一時金）の増額」の割合は、価格転嫁率が高い企業ほど高くなる傾向にある。

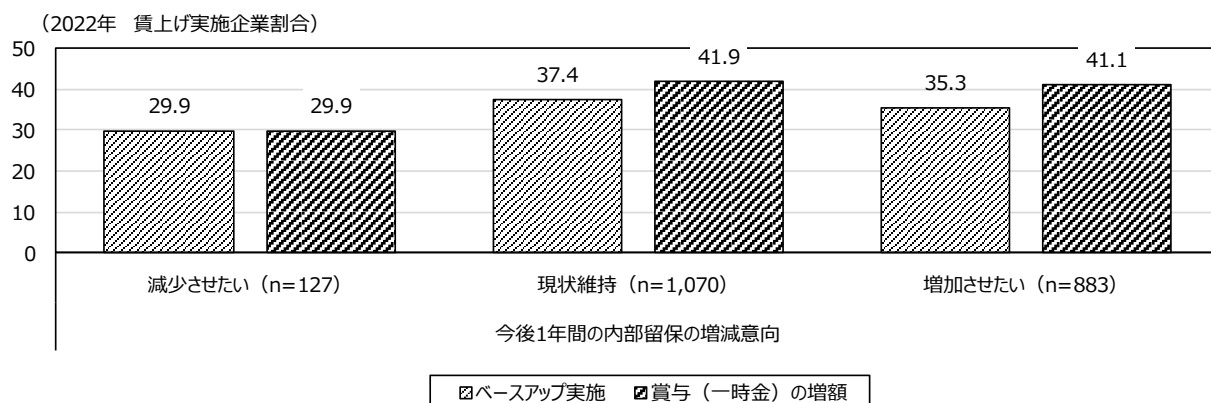
図表 2-14 過去1年間の価格転嫁の状況別にみた賃上げ実施企業割合【ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額】
(2022年)(単位=%)



※価格転嫁の状況ごとに、2022年の「ベースアップ」または「賞与（一時金）の増額」の実施企業割合をそれぞれ集計したもの（無回答を除き集計）。価格転嫁の選択肢のうち「価格転嫁 8割以上」は、「10割（すべて価格転嫁出来ている）」「8割以上10割未満」の合計。「価格転嫁 2割未満」は、「2割未満」「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」「仕入れコストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」の合計。それ以外は、選択肢のとおり（図表では、「仕入れコストは上昇していない」は記載割愛）。

また、調査では、今後1年間の内部留保の増減意向についても尋ねている。今後1年間の内部留保の増減意向別に賃上げ実施企業割合（ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額）をみたものが図表 2-15 である。それによれば、内部留保を「減少させたい」とする企業に比べて、「現状維持」「増加させたい」とする企業の方が、「ベースアップ実施」「賞与（一時金）の増額」のいずれの割合も高くなっている。

図表 2-15 今後1年間の内部留保の増減意向別にみた賃上げ実施企業割合
【ベースアップ実施、賞与（一時金）の増額】(2022年)(単位=%)

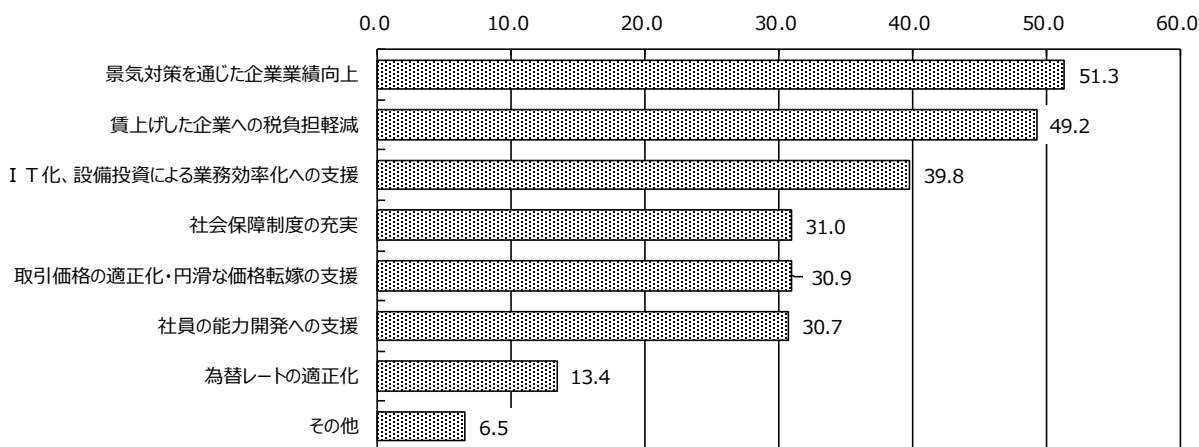


※「今後1年間（2023年）、現在（2022年12月末調査時点）と比べて、内部留保（利益剰余金）をどうしたいと思いますか」についての回答ごとに、2022年の賃金引き上げ状況を集計したもの（無回答を除き集計）。

2-2. 企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な政策

調査では、企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要だと考えている政策について尋ねている。無回答を除き集計したところ、「景気対策を通じた企業業績向上」(51.3%)と「賃上げした企業への税負担軽減」(49.2%)がともに5割前後と上位となっており、以下、「IT化、設備投資による業務効率化への支援」(39.8%)が4割弱、「社会保障制度の充実」(31.0%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁の支援」(30.9%)、「社員の能力開発への支援」(30.7%)が3割程度となっており、「為替レートの適正化」(13.4%)も1割程度あった(図表2-16)。

図表 2-16 賃上げできる環境整備に必要な政策(MA、単位=%)



※無回答を除き集計。

3. 労働者に対する利益還元のための重視施策、賃金改定の際の重視要素

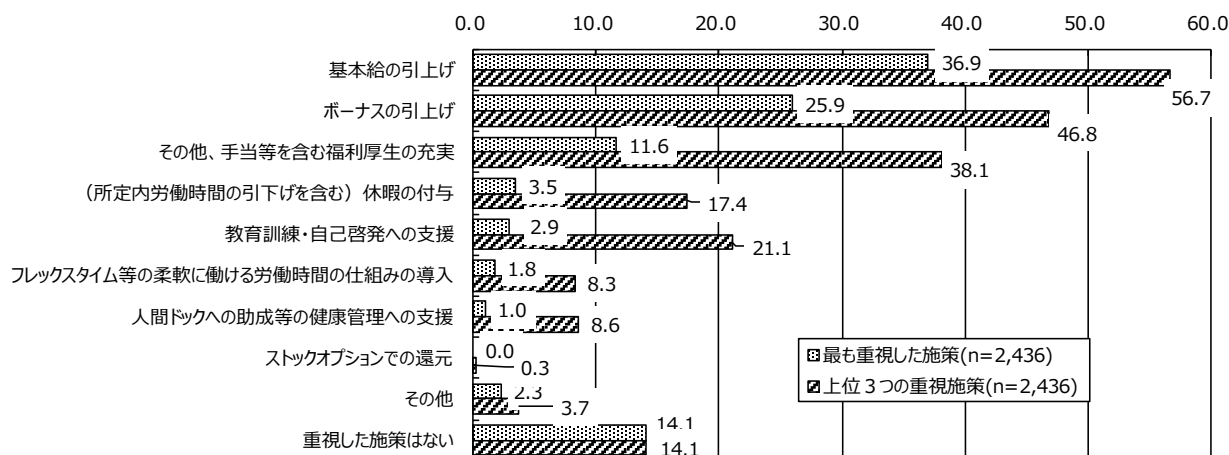
3-1. 労働者に対する利益還元のための重視施策

調査では、「昨年(2022年)に企業全体として、労働者に利益を還元するに当たって、最も重視した施策と、そのほかに2つまでの重視した施策(複数回答)を尋ねている。無回答を除き、「最も重視した施策」と「上位3つの重視施策」(「最も重視した施策」と、「そのほかに重視した施策2つ」の合計)を集計したものが図表3-1である。

それによれば、最も重視した施策としては、「基本給の引上げ」が36.9%と最も高く、次いで、「ボーナスの引上げ」が25.9%、「その他、手当等を含む福利厚生への充実」が11.6%などとなっている。「重視した施策はない」は14.1%だった。

上位3つの重視施策で見ると、「基本給の引上げ」が56.7%と最も高く、次いで、「ボーナスの引上げ」が46.8%、「その他、手当等を含む福利厚生への充実」が38.1%、「教育訓練・自己啓発への支援」が21.1%、「(所定内労働時間の引下げを含む)休暇の付与」が17.4%などとなっている。

図表 3-1 昨年(2022年)における労働者に対する利益還元のための重視施策(単位=%)



※無回答を除き集計。最も重視した施策はSA。「上位3つの重視施策」は、「最も重視した施策」と、「そのほかに重視した施策2つ」の合計(3つまでのMA)。

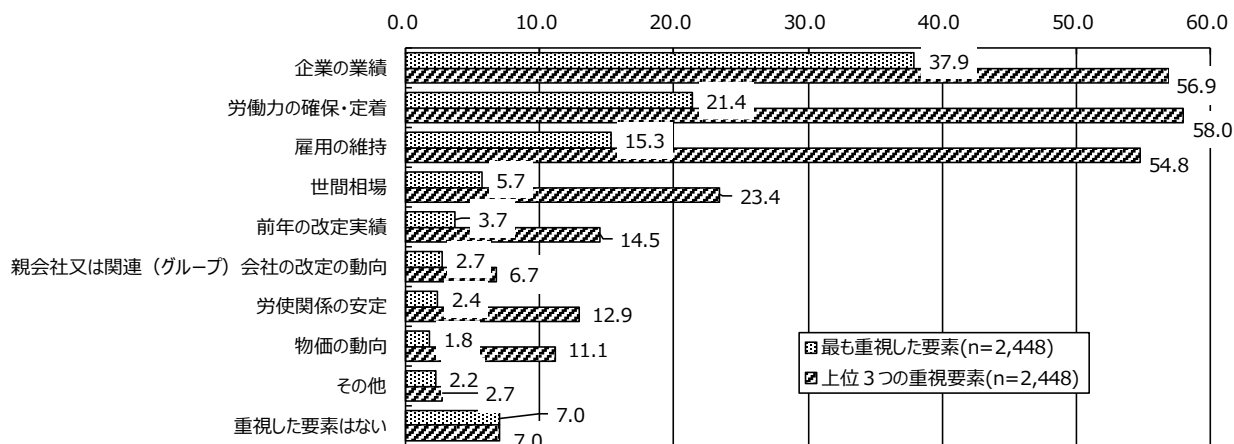
3-2. 賃金改定の決定の際に重視した要素

調査では、昨年(2022年)の賃金改定の決定の際に、企業全体として、最も重視した要素と、そのほかに2つまでの重視した要素(複数回答)を尋ねている。無回答を除き、「最も重視した要素」と「上位3つの重視要素」(「最も重視した要素」と、「そのほかに重視した要素2つ」の合計)を集計したものが図表3-2である。

それによれば、最も重視した要素としては、「企業の業績」が37.9%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」が21.4%、「雇用の維持」が15.3%などとなっている。「重視した要素はない」は7.0%だった。

上位3つの重視要素で見ると、「労働力の確保・定着」(58.0%)、「企業の業績」(56.9%)、「雇用の維持」(54.8%)が5割台と高く、以下、「世間相場」(23.4%)、「前年の改定実績」(14.5%)、「労使関係の安定」(12.9%)、「物価の動向」(11.1%)などが続く。

図表 3-2 昨年(2022年)の賃金改定の決定の際の重視要素(単位=%)



※無回答を除き集計。最も重視した要素はSA。「上位3つの重視要素」は、「最も重視した要素」と、「そのほかに重視した要素2つ」の合計(3つまでのMA)。

3-3. 今後1年間の賃上げ実施予定、賃金改定の決定の際に重視する要素

(1) 今後1年間の賃上げ実施予定

調査では、今後1年間（2023年）の賃上げ実施予定を尋ねている（調査時点は、2022年12月末日現在）。無回答を除き集計したものが図表3-3である。それによれば、今後1年間（2023年）の賃上げについて「実施を予定している」としている企業は68.4%、「実施予定はない」が6.9%、「わからない」が24.7%だった。

これを従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「実施を予定している」企業割合が高くなっている。

「実施を予定している」企業割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、全体より5ポイント以上高い業種は、「学術研究，専門・技術サービス業」「製造業」「情報通信業」「卸売業，小売業」となっている。一方、「実施予定はない」企業割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、全体より5ポイント以上高い業種は、「運輸業，郵便業」「教育，学習支援業」となっている。

図表 3-3 今後1年間(2023年)の賃上げを実施する予定(SA、単位=%)

	n	て予 い定 るし を	い定 は施 な予	なわ い か ら
全 体	2,318	68.4	6.9	24.7
<従業員規模>				
30人未満	101	59.4	12.9	27.7
30~99人	1,377	67.6	7.2	25.2
100~299人	573	69.8	5.8	24.4
300~999人	218	72.5	6.0	21.6
1,000人以上	48	72.9	4.2	22.9
<業種>				
鉱業，採石業，砂利採取業	3	66.7	0.0	33.3
建設業	188	72.3	5.3	22.3
製造業	504	75.4	3.6	21.0
電気・ガス・熱供給・水道業	13	76.9	0.0	23.1
情報通信業	54	74.1	9.3	16.7
運輸業，郵便業	168	47.0	17.3	35.7
卸売業，小売業	314	73.9	4.8	21.3
金融業，保険業	20	45.0	5.0	50.0
不動産業，物品賃貸業	38	68.4	7.9	23.7
学術研究，専門・技術サービス業	48	81.3	4.2	14.6
宿泊業，飲食サービス業	107	57.0	5.6	37.4
生活関連サービス業，娯楽業	53	62.3	11.3	26.4
教育，学習支援業	101	62.4	11.9	25.7
医療，福祉	443	69.3	8.1	22.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	21	71.4	9.5	19.0
サービス業（他に分類されないもの）	193	63.2	6.2	30.6
その他	42	64.3	4.8	31.0

※全体について無回答を除き集計。表側の業種(n=30以上、「その他」除く)において、「実施を予定している」「実施予定はない」について全体より5ポイント以上高い数値に網。

(2) 今後1年間における賃金改定の決定の際に重視する要素

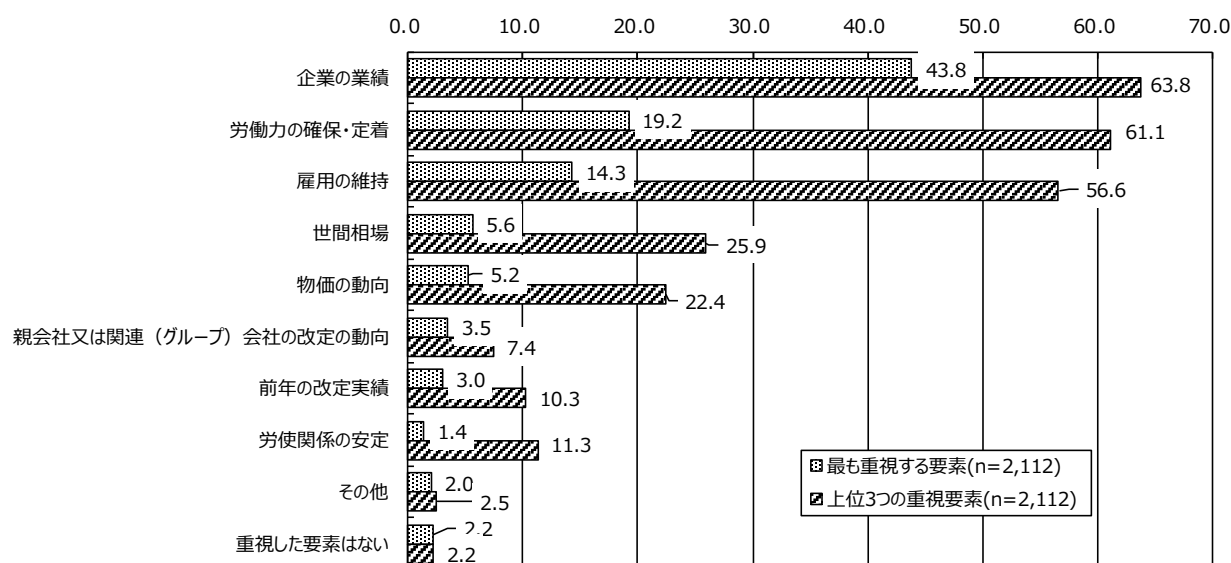
調査では、今後1年間（2023年）の賃上げについて「実施を予定している」または「わからない」と回答した企業に対して、今後1年間（2023年）の賃金改定の決定に際して、最も重視する要素と、そのほかに2つまでの重視する要素（複数回答）を尋ねている。無回答を

除き、「最も重視する要素」と「上位3つの重視要素」（「最も重視する要素」と、「そのほかに重視する要素2つ」の合計）を集計したものが図表3-4である。

それによれば、最も重視する要素としては、「企業の業績」が43.8%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」が19.2%、「雇用の維持」が14.3%などとなっている。

上位3つの重視要素でみると、「企業の業績」（63.8%）、「労働力の確保・定着」（61.1%）、「雇用の維持」（56.6%）が6割前後と高く、次いで、「世間相場」（25.9%）、「物価の動向」（22.4%）などとなっている。

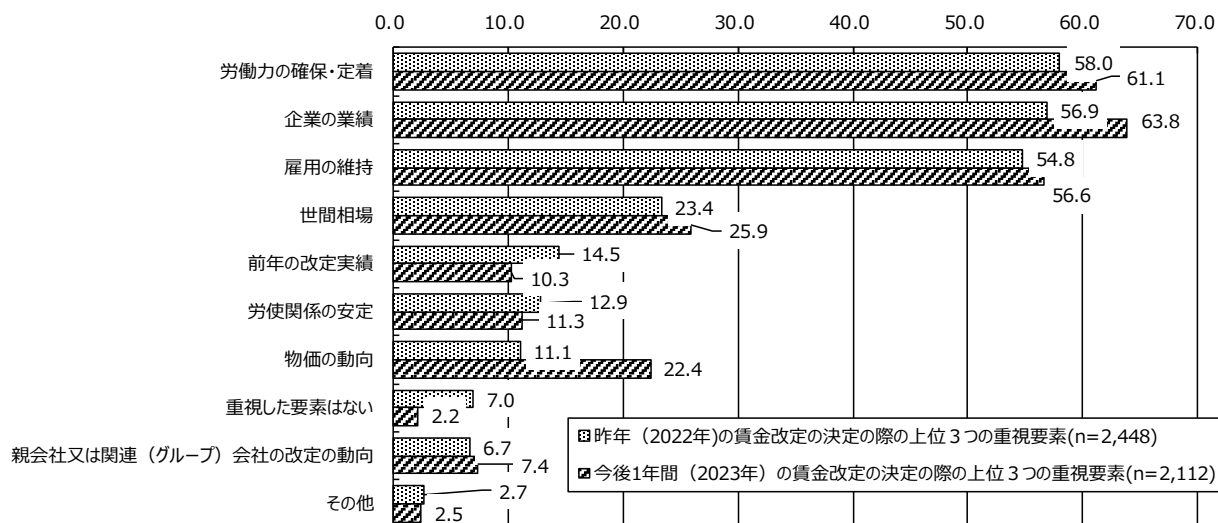
図表 3-4 今後1年間における賃金改定の決定の際に重視する要素(単位=%)



※今後1年間(2023年)の賃上げ実施予定で、「実施を予定している」または「わからない」と回答した企業を対象に無回答を除き集計。最も重視する要素はSA。「上位3つの重視要素」は、「最も重視する要素」と、「そのほかに重視する要素2つ」の合計(3つまでのMA)。

参考として、賃金改定の決定の際の重視要素(上位3つの重視要素)について、「昨年度(2022年)」と「今後1年間(2023年)の予定」を比較したところ、「企業の業績」「労働力の確保・定着」「雇用の維持」がいずれも上位にあることに違いはないものの、「昨年度(2022年)」に比べ「今後1年間(2023年)の予定」の方が「物価の動向」の割合が高くなっている(図表3-5)。今後1年間においても、企業が、賃金改定の際、「企業の業績」「労働力の確保・定着」「雇用の維持」を重視することに違いはないものの、「物価の動向」については、今後において2割程度ではあるが、昨年に比べより重視する傾向にあることが示唆される。

図表 3-5 賃金改定の決定の際に重視要素【昨年度、今後1年間の予定の比較】(3つまでのMA、単位=%)



※「昨年(2022年)の賃金改定の決定の際の上位3つの重視要素」は、無回答を除き集計。「今後1年間(2023年)の賃金改定の決定の際の上位3つの重視要素」は、今後1年間(2023年)の賃上げ時実施予定で、「実施を予定している」または「わからない」と回答した企業を対象に無回答を除き集計。いずれも、「最も重視した(する)要素と、「そのほかに重視した(する)要素2つ」の合計(3つまでのMA)。

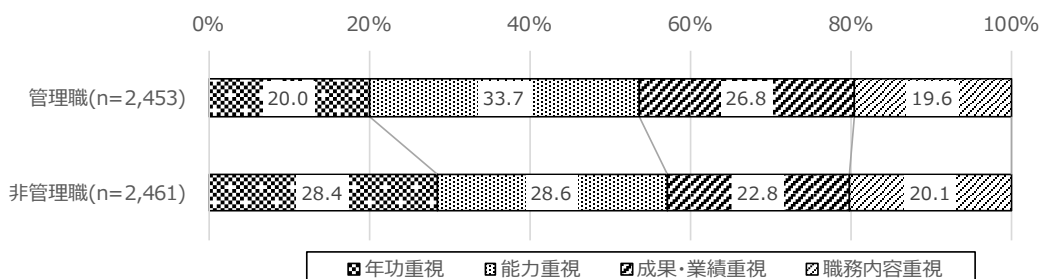
4. 賃金制度

4-1. 処遇制度

調査では、「処遇制度」⁶について、「現状」と「今後(3年程度でみて)の見通し」について尋ねている。処遇制度(現状)について無回答を除き集計したものが図表4-1である。

それによれば、非管理職に比べて管理職の方が、「能力重視」や「成果・業績重視」の割合が比較的高い一方で、管理職に比べて非管理職の方が「年功重視」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-1 役職別処遇制度【現在】(SA、単位=%)

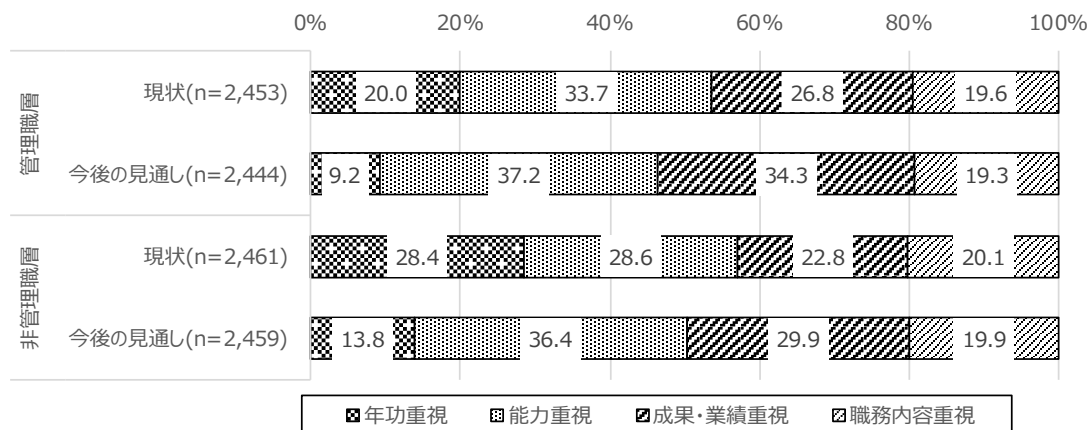


※無回答の除き集計。

⁶ 調査票では、「「年功重視」は年齢や勤続年数を、「能力重視」は発揮された能力や行動を、「成果・業績重視」は数値的な業績や成果・結果を、「職務内容重視」は従事している職務内容を、評価・処遇に大きく反映する制度とお考えください」と注記している。

役職別に処遇制度の「現状」と「今後の見通し」について比較したものが図表 4-2 である。それによれば、非管理職では、「年功重視」が現状（28.4%）から今後（13.8%）に低下する一方で、「能力重視」「成果・業績重視」の割合が高くなっている。管理職においても、「年功重視」が現状（20.0%）から今後（9.2%）に低下する一方で、「成果・業績重視」「能力重視」の割合が高くなっている。

図表 4-2 役職別処遇制度【現在、今後の見通し】(SA、単位=%)



※無回答の除き集計。

4-2. 月例賃金の構成要素

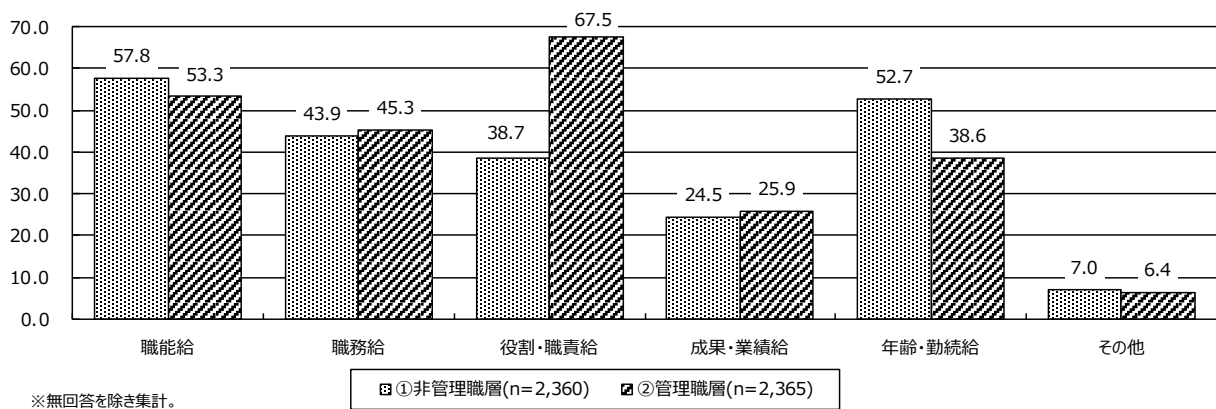
調査では、現在（2022年12月末時点）の月例賃金の構成要素について、非管理職層と管理職層に分けて尋ねている。無回答を除き集計したところ、非管理職層では、月例賃金の構成要素として、「職能給」があるとする割合が57.8%と最も高く、次いで、「年齢・勤続給」（52.7%）、「職務給」（43.9%）、「役割・職責給」（38.7%）、「成果・業績給」（24.5%）となっている。一方、管理職層では、「役割・職責給」があるとする割合が67.5%と最も高く、次いで、「職能給」（53.3%）、「職務給」（45.3%）、「年齢・勤続給」（38.6%）、「成果・業績給」（25.9%）となっている（図表 4-3）。

調査では、非管理職層と管理職層に分けて、「今後（3年程度でみて）これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいと思いますか」とも尋ねている。無回答を除き集計したものが図表 4-4 である。それによれば、非管理職層、管理職層ともに、いずれの月例賃金の構成要素も「変わらない」とする割合が最も高いものの、「以前より高める」とする割合が「成果・業績給」「役割・職責給」「職能給」などで高くなっている。その一方で、「以前より低くする」とする割合は、「年齢・勤続給」で高くなっている。

賃金の構成要素の今後ウエイトについて D.I.（今後「以前より高める」－「以前より低くする」回答企業割合）を算出したところ、「年齢・勤続給」で管理職層（-8.2ポイント）、非管理職層（-6.8）であり、「年齢・勤続給」のウエイトを低くする意向の企業が多く、それ以外の「成果・業績給」「役割・職責給」「職能給」「職務給」の要素を高める企業が多いよう

ある。

図表 4-3 役職別・賃金の構成要素【現在】(MA、単位＝%)



図表 4-4 役職別・賃金の構成要素ウエイトの今後の見通し(SA、単位＝%)

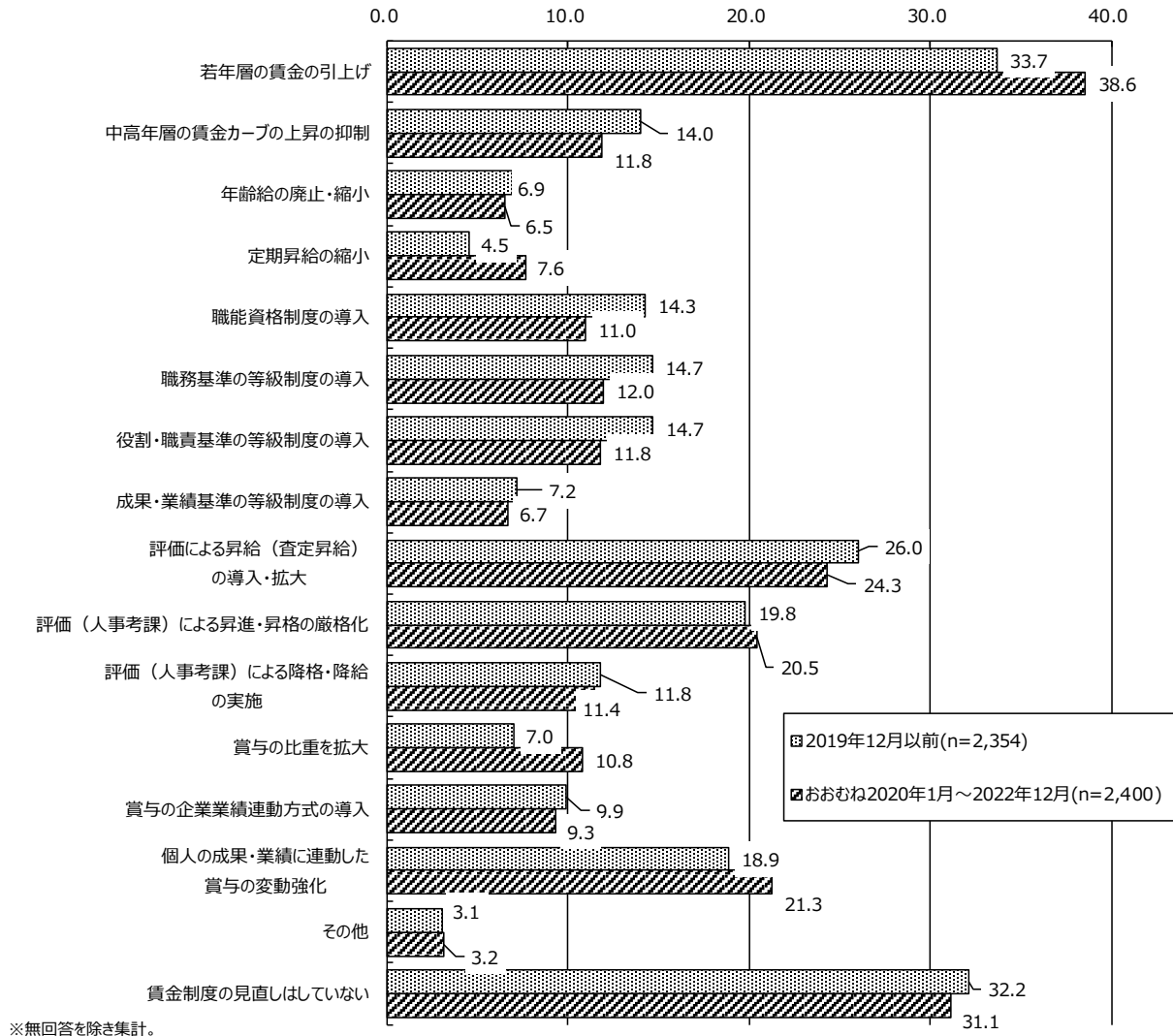
	①非管理職層					②管理職層				
	n	以前より高める	変わらない	以前より低くする	今後「以前より高める」—「以前より低くする」回答企業割合(D.I.)	n	以前より高める	変わらない	以前より低くする	今後「以前より高める」—「以前より低くする」回答企業割合(D.I.)
職能給	1,765	26.1	72.1	1.8	24.3	1,653	24.3	73.3	2.4	21.9
職務給	1,494	18.2	80.8	1.0	17.2	1,476	19.2	78.9	2.0	17.2
役割・職責給	1,469	25.7	73.5	0.9	24.8	1,813	30.2	69.1	0.7	29.5
成果・業績給	1,209	34.7	64.5	0.7	34.0	1,207	38.2	60.6	1.2	37.0
年齢・勤続給	1,534	6.9	79.4	13.7	-6.8	1,374	5.9	80.0	14.1	-8.2

※無回答を除き集計。「今後「以前より高める」—「以前より低くする」回答企業割合(D.I.)」は、①非管理職層、②管理職層それぞれについて、「以前より高める」から「以前より低くする」を引いた値。

4-3. 賃金制度の見直し

調査では、賃金制度の見直しについて、①感染拡大前(2019年12月以前)、②感染拡大後(おおむね2020年1月～2022年12月(調査時点)の3年間)の実施状況について尋ねている。無回答を除き集計したところ、いずれの期間においても、「賃金制度の見直しはしていない」が3割強あるものの、具体的な見直し内容としては、「若年層の賃金の引上げ」とする割合も3割台と高くなっており、「評価による昇給(査定昇給)の導入・拡大」「評価(人事考課)による昇進・昇格の厳格化」「個人の成果・業績に連動した賞与の変動強化」も2割前後と高い。2時点を比較すると、2019年12月以前よりも2020年1月～2022年12月の方が「若年層の賃金の引上げ」とする割合が若干高くなっている(図表4-5)。

図表 4-5 賃金制度の見直し(MA、単位=%)



付属資料

資料 1

調査票

**企業の賃金決定に係る調査
(企業調査票)**

厚生労働省 要請研究

<調査へのご協力のお願ひ>

1. 経済が回復に向かう中で、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、持続的な賃上げが重要となっています。この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（※）が、厚生労働省（政策統括官付 政策統括室）からの研究要請を受けて、企業の賃金決定に関する実態を把握するために実施するものです。調査結果は、今後の労働政策を立案する上での重要な資料として、活用させて頂きたいと考えております。ご多用のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願ひ申し上げます。（※ <https://www.jil.go.jp/>）
2. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、個別の内容が特定されることは一切ございませんので、ありのままをご記入ください。
3. 設問へのご回答は、「1つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、指定された回答方法に沿ってご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（ ）内にご記入ください。
4. この調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
5. 特に断りのない場合、**2022年12月末日現在の状況**をご記入ください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**2023年2月20日（月）**までに、郵便ポストにご投函ください。
7. 調査票の発送、回収、入力、実査機関である株式会社タイム・エージェントに委託しています。ご不明点等は、下記担当までお願ひ申し上げます。（平日 9:00～12:00/13:00～18:00）

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル・無料> 0800-111-6661

（土日祝日を除く9:00～12:00/13:00～18:00）

FAX : 03-3770-6820 / E-mail : roudou[at]timeagent.co.jp

【調査主体】 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（担当：調査部/奥田、天野、郡司）

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社タイム・エージェント（担当：調査本部/荒木、田邊）



I 貴社の企業概要について

問1：貴社の調査時点の企業概要についてお答えください。（**各項目1つに○**。各比率等については、最も近い1つに○）。

a. 主たる業種 (最も売上が大きいもの1つのみ)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業、小売業 8. 金融業、保険業 9. 不動産業、物品賃貸業	10. 学術研究、専門・技術サービス業 11. 宿泊業、飲食サービス業 12. 生活関連サービス業、娯楽業 13. 教育、学習支援業 14. 医療、福祉 15. 複合サービス事業（郵便局、農業組合など） 16. サービス業（他に分類されないもの） 17. その他（ ）					
b. 従業員(*1)規模	1. 30人未満 2. 30～99人	3. 100～299人 4. 300～999人	5. 1000～4999人 6. 5000人以上				
c. 従業員に占める 正社員(*2)比率	1. 30%未満 2. 30%～50%未満	3. 50%～70%未満 4. 70%～100%未満	5. 100%（全員、正社員）				
d. 資本金規模	1. 10億円以上 2. 1億円以上10億円未満	3. 1000万円以上1億円未満 4. 1000万円未満					
e. 労働組合の有無	1. 労働組合がある	2. 労働組合がない					
f. 株式の上場	1. 上場企業	2. 非上場企業					
g. 設立年（西暦） (数値を記入)	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 30px; height: 20px;"></td> <td style="width: 30px; height: 20px;"></td> <td style="width: 30px; height: 20px;"></td> <td style="width: 30px; height: 20px;"></td> </tr> </table>					年	（回答例 2011 年）

(*1)貴社が直接雇用している、正社員 及び 非正社員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください）。

(*2)正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規雇用労働者を指すものとします（非正社員はそれ以外の労働者（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください））。

問2：現在、貴社の労働者の以下の各項目における過不足状況についてお答えください。(各項目1つに○)

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
a. 正社員	1	2	3	4	5	6
b. 非正社員	1	2	3	4	5	6

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。(各項目最も近い1つに○)

	大幅に増加・上昇	やや増加・上昇	ほぼ横ばい	やや減少・低下	大幅に減少・低下	該当事項なし
a. 全従業員数	1	2	3	4	5	—
b. うち、正社員の人数	1	2	3	4	5	6
c. うち、非正社員の人数	1	2	3	4	5	6
d. 売上総額	1	2	3	4	5	—
e. 営業利益	1	2	3	4	5	—
f. 経常利益	1	2	3	4	5	—
g. 総人件費	1	2	3	4	5	—
h. 正社員一人当たりの基本給 (*1)	1	2	3	4	5	6
i. 非正社員一人当たりの時給	1	2	3	4	5	6
j. 労働生産性 (*2)	1	2	3	4	5	—

※正社員がいない、非正社員がいない場合など、該当事項がない場合は選択肢6を選択してください。

(*1) 正社員の基本給は、時間外手当は含めず所定内給与でお考えください。

(*2) 労働生産性とは、ここでは、従業員一人当たりの付加価値額のことです。付加価値額とは、売上高から原材料費など外部調達費を差し引いた、貴社が新たに生み出した価値のことです。労働生産性＝付加価値額／従業員数

問4：現在、貴社が労働生産性を向上させていくために取り組んでいる内容は何か。(該当すべてに○)

1. 営業力・販売力の強化
2. 商品・サービスの高付加価値化
3. 設備投資の増強
4. 研究開発投資の増加
5. デジタル技術の導入
6. AI技術の導入(*1)
7. 業務プロセスの見直しによる効率化
8. 働き方改革による労働時間短縮
9. 従業員の意欲を高める人材マネジメント
10. 従業員への教育訓練投資の増加
11. 外部委託を進める
12. 不採算事業の廃止や事業の絞り込み
13. 新規事業・採算部門への人員配置強化
14. その他 ()
15. 特段取り組んでいることはない

(*1) ここでのAI技術とは、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムのことで、例えば、マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援などがあります。

問5：貴社の現在の企業収益は、感染拡大前（2019年12月以前）に比べ、どのような状態にありますか。(1つに○)

1. 感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない
2. 感染拡大前より悪化したのが以前の水準に戻った
3. 感染拡大前の水準を上回っている
4. 感染拡大前後で業績は変化しなかった
5. わからない

II 貴社の賃金に係わる状況について

問6：貴社の2021年、及び2022年の以下の項目（①全従業員数、②定期給与の総額、③夏季賞与の総額）についてお答えください。

	① 全従業員数 (6月末時点)	②定期給与の総額(*1) (税込み額です)	③夏季賞与の総額 (*2)
		6月の支払い分	
2021年 全従業員計	人	千円	千円
2022年 全従業員計	人	千円	千円

(*1) 定期給与とは、労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことです（所定外労働給与（時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等）を含む）。

(*2) ここでの夏季賞与の総額は、当該年度における、特別に支払われた給与のうち、夏季の賞与を指します。支給実績がない場合は0とご記入ください。

問7：貴社では、2021年、及び2022年において、以下の賃上げを実施しましたか。(各項目該当すべてに○)

		2021年 実施した ↓	2022年 実施した ↓
賃上げを実施した	定期昇給	1	1
	ベースアップ	2	2
	賞与(一時金)の増額	3	3
	諸手当の改定	4	4
	新卒者の初任給の増額	5	5
	再雇用者の賃金の増額	6	6
	非正規雇用者・パート労働者の昇給	7	7
	その他	8	8
	以上のいずれの賃上げも実施していない	9	9

※問7の選択肢のうち、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与(一時金)の増額」「諸手当の改定」「新卒者の初任給の増額」については主に正社員を対象とした場合に○をつけてください。

付問3へ

(問7において昨年(2022年)に賃上げを「実施した」とする企業(選択肢1～8いずれかを選択した企業)は、以下の付問1、付問2にお答えください。)

付問1：賃上げを実施した理由は何ですか。(該当すべてに○)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 1. 業績(収益)の向上 | 9. 同業他社の動向 |
| 2. 感染拡大による新規需要への対応 | 10. 最低賃金の引上げに対応するため |
| 3. 感染対策に当たった社員の苦労に報いたい | 11. 政府の賃上げ要請に対する呼応 |
| 4. 新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから | 12. 同一労働同一賃金の導入のため(非正規労働者の待遇改善) |
| 5. 中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから | 13. 政府の賃上げ支援制度(助成金・税制など)を活用するため |
| 6. 社員の定着・人員不足の解消のため | 14. 労働組合、労働者からの要望 |
| 7. 社員のモチベーションの向上、待遇改善 | 15. その他() |
| 8. 物価上昇への対応 | |

付問2：賃上げを実施したことで、貴社では、以下の項目に効果がありましたか。(各項目1つに○)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	思わない	該当事項が ない
新卒採用の募集の応募が増えた	1	2	3	4	5	6
中途採用の募集の応募が増えた	1	2	3	4	5	6
既存の社員のやる気が高まった	1	2	3	4	5	6
社員の離職率が低下した	1	2	3	4	5	6
企業イメージが向上した	1	2	3	4	5	6

(付問2に回答した後は、4頁の間8へ)

(問7で「2022年」について選択肢9「以上のいずれの賃上げも実施していない」を選択した企業は以下の付問3にお答えください。)

付問3：賃上げを実施しない理由は何ですか。(該当すべてに○)

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1. 業績(収益)の低迷 | 9. 同業他社の動向 |
| 2. 雇用維持を優先 | 10. 内部留保の強化を優先したいから |
| 3. 固定費(所定内給与)の増加を避けたい | 11. 株主配当を優先したいから |
| 4. 将来の不透明感 | 12. 研究開発・設備投資を優先したいから |
| 5. 物価高騰によるコスト上昇(急激な円安傾向、エネルギー価格の上昇等含む) | 13. 賃金以外の教育訓練投資、福利厚生施策の拡充をしているから |
| 6. 価格転嫁できない | 14. 労働組合、労働者から賃上げの要望がない |
| 7. 人員過剰だから | 15. その他() |
| 8. 社会保険料も増えるため | |

(すべての企業がお答えください。)

問8：昨年（2022年）に企業全体として、労働者に利益を還元するに当たって、①最も重視した施策を**1つ**、②そのほかに重視した施策を**2つまで選択**してください。

	①最も重視した もの 1つに〇 ↓	②左記のほかに重視 したもの 2つに〇 ↓
基本給の引上げ	1	1
ボーナスの引上げ	2	2
その他、手当等を含む福利厚生の充実	3	3
（所定内労働時間の引下げを含む）休暇の付与	4	4
人間ドックへの助成等の健康管理への支援	5	5
フレックスタイム等の柔軟に働ける労働時間の仕組みの導入	6	6
教育訓練・自己啓発への支援	7	7
ストックオプションでの還元	8	8
その他（ ）	9	9
重視した施策はない	10	10

問9：昨年（2022年）の賃金改定の決定の際に、企業全体として、①最も重視した要素を**1つ**、②そのほかに重視した要素を**2つまで選択**してください。

	①最も重視した もの 1つに〇 ↓	②左記のほかに重視 したもの 2つに〇 ↓
企業の業績	1	1
世間相場	2	2
雇用の維持	3	3
労働力の確保・定着	4	4
物価の動向	5	5
労使関係の安定	6	6
親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	7	7
前年の改定実績	8	8
その他（ ）	9	9
重視した要素はない	10	10

問10：貴社では、今後1年間（2023年）において、賃上げを実施する予定はありますか。**(1つに〇)**

1. 実施を予定している 2. 実施予定はない 3. わからない

※ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいいます。

（問10において、今後1年間（2023年）に賃上げについて「1.実施を予定している」または「3.わからない」とした企業（1.3のいずれかを選択した企業）は、以下の付問1にお答えください。）

付問1：今後1年間（2023年）の賃金改定の決定に際して、①全体として最も重視する要素を**1つ**、②そのほかに重視する要素を**2つまで選択**してください。

	①最も重視する もの 1つに〇 ↓	②左記のほかに重視 するもの 2つに〇 ↓
企業の業績	1	1
世間相場	2	2
雇用の維持	3	3
労働力の確保・定着	4	4
物価の動向	5	5
労使関係の安定	6	6
親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	7	7
前年の改定実績	8	8
その他（ ）	9	9
重視した要素はない	10	10

(すべての企業がお答えください。)

(賃金制度について)

問 11：貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後（3年程度でみて）の見通しも教えてください。

(各項目で最も近い1つに○)

	現状				→	今後の見通し			
	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視		年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視
①非管理職層	1	2	3	4		1	2	3	4
②管理職層	1	2	3	4		1	2	3	4

※「年功重視」は年齢や勤続年数を、「能力重視」は発揮された能力や行動を、「成果・業績重視」は数値的な業績や成果・結果を、「職務内容重視」は従事している職務内容を、評価・処遇に大きく反映する制度とお考えください。

問 12：(1)貴社の現在（2022年12月末時点）の月例賃金の構成要素は何ですか。①非管理職層と②管理職層に分けてお答えください。(該当すべてに○) また、(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウェイトをどのようにしたいと思いますか。①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウェイトをお答えください。**(各項目1つに○)**

	(1) 該当すべてに○			(2) 今後（3年程度）、構成要素のウェイトをどのようにしたいか					
	①非管理職層 ↓	②管理職層 ↓		①非管理職層			②管理職層		
				以前より高める	変わらない	以前より低くする	以前より高める	変わらない	以前より低くする
職能給	1	1	→	1	2	3	1	2	3
職務給	2	2	→	1	2	3	1	2	3
役割・職責給	3	3	→	1	2	3	1	2	3
成果・業績給	4	4	→	1	2	3	1	2	3
年齢・勤続給	5	5	→	1	2	3	1	2	3
その他	6	6							

問 13：貴社が行った過去の賃金制度の見直しについて、①感染拡大前（2019年12月以前）、②感染拡大後（おおむね2020年1月～2022年12月（調査時点）の3年間）の実施状況についてお答えください。

(各項目該当すべてに○)

※①感染拡大前から実施し、②感染拡大後にも継続している場合はいずれにも○をつけてください。

	①感染拡大前に実施 【2019年12月以前】	②感染拡大後に実施 【おおむね2020年1月～2022年12月（調査時点）の3年間】
	↓	↓
若年層の賃金の引上げ	1	1
中高年層の賃金カーブの上昇の抑制	2	2
年齢給の廃止・縮小	3	3
定期昇給の縮小	4	4
職能資格制度の導入	5	5
職務基準の等級制度の導入	6	6
役割・職責基準の等級制度の導入	7	7
成果・業績基準の等級制度の導入	8	8
評価による昇給（査定昇給）の導入・拡大	9	9
評価（人事考課）による昇進・昇格の厳格化	10	10
評価（人事考課）による降格・降給の実施	11	11
賞与の比重を拡大	12	12
賞与の企業業績連動方式の導入	13	13
個人の成果・業績に連動した賞与の変動強化	14	14
その他	15	15
賃金制度の見直しはしていない	16	16

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問 14：過去 1 年間（2022 年）、自社の主な商品・サービスにおいて、仕入れ等コスト（原材料費、エネルギーコストの全てを含む）の上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか。**（1 つに〇）**

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 10 割（すべて価格転嫁出来ている） | 6. 仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない |
| 2. 8 割以上 10 割未満 | 7. 仕入れコストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない |
| 3. 5 割以上 8 割未満 | 8. 仕入れコストは上昇していない |
| 4. 2 割以上 5 割未満 | |
| 5. 2 割未満 | |

問 15：貴社にとって、価格転嫁しづらい理由は何ですか。**（該当すべてに〇）**

1. 販売先・消費者との今後の関係を重視するため、販売先に価格転嫁を申し出ることができない
2. 販売先と契約を結んでおり、契約期間中は価格転嫁できない
3. 販売先に価格転嫁を申し出たが、受け入れられなかった
4. 価格を引き上げると販売量が減少する可能性がある
5. 品質の良い製品を低価格で販売する自社の経営方針がある
6. 他のコスト削減により対処できるため
7. 設計・容量などの変更により対処できるため
8. 一部商品の販売利益は減ったが、他の商品やサービスの販売により採算を確保できるため
9. 法規制等に制限されるため
10. 世の中（消費者等）が価格転嫁に否定的
11. コスト上昇は一時的なものと見込まれるため
12. その他（ ）
13. そもそも価格転嫁がしづらいことはない（価格転嫁できている）

問 16：現在（2022 年 12 月末調査時点）の貴社の仕入れ等コストは、① 1 年前（2021 年同月）と比べて、どう変化していますか。また、② 今後 1 年間（2023 年）は、どのように変化すると思いますか。**（各項目 1 つに〇）**

※製品や工場により条件が大きく異なり、一律に選択できない場合は、主力製品でお考えください。

	大幅に上昇	上昇	ほぼ横ばい	低下	大幅に低下
① 1 年前に比べて	1	2	3	4	5
② 今後 1 年間	1	2	3	4	5

問 17：貴社では、商品や原材料・部品などの輸入がありますか。**（1 つに〇）**

1. ある
2. ない

問 18：貴社では、海外売上（輸出）がありますか。**（1 つに〇）**

1. ある
2. ない

問 19：貴社では、海外現地生産がありますか。**（1 つに〇）**

1. ある
2. ない

問 20：最近の急激な円安（2022 年 12 月 16 日時点で、対米ドル円レート：1 ドル＝137 円台）は、貴社の企業収益に対して影響がありますか。**（1 つに〇）**

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. マイナスの影響がある | 4. プラスの影響がある |
| 2. どちらかといえばマイナスの影響がある | 5. 特に影響はない |
| 3. どちらかといえばプラスの影響がある | 6. わからない |

Ⅳ 貴社の経営状況について

問 21：2022 年 9 月 30 日までに終了した貴社の直近事業年度の収益の状況についてご記入ください。前年度比でマイナスの場合は、数値の前に△をご記入ください。

直近の事業年度の期間(※)	年 月～ 年 月
売上総額の前年度比 (%)	%
営業利益の前年度比 (%)	%
経常利益の前年度比 (%)	%

※「直近の事業年度の期間」の回答欄には、2022 年 9 月 30 日終了時点の貴社における直近の事業年度の決算期間をご記入ください。（記入例：2021 年 4 月～2022 年 3 月、2021 年 10 月～2022 年 9 月など）

問 22：貴社の今後の企業収益の見通しについて、以下の項目（①売上総額、②営業利益、③経常利益）の調査時点に比しての見込みについて、1年後、5年後に分けてお答えください。**（各項目1つに○）**

① 今後の売上総額の見通し

	10%以上の増	5～10%未満の増	1～5%未満の増	0～1%未満の増	0～1%未満の減	1～5%未満の減	5～10%未満の減	10%以上の減
a. 1年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8
b. 5年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8

② 今後の営業利益の見通し

	10%以上の増	5～10%未満の増	1～5%未満の増	0～1%未満の増	0～1%未満の減	1～5%未満の減	5～10%未満の減	10%以上の減
a. 1年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8
b. 5年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8

③ 今後の経常利益の見通し

	10%以上の増	5～10%未満の増	1～5%未満の増	0～1%未満の増	0～1%未満の減	1～5%未満の減	5～10%未満の減	10%以上の減
a. 1年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8
b. 5年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8

問 23：貴社の内部留保（利益剰余金）についてお聞きします。

① 約3年前（おおむね感染拡大前の2019年12月以前）と比べて、直近の貴社の内部留保（利益剰余金）はどのように変化しましたか。また、約1年前と比べて、直近の内部留保（利益剰余金）の変化はどうか。

（各項目1つに○）

※直近の決算期の実績でお考えください。

（例：決算月が3月の場合は2021年4月～2022年3月と、(a)2018年4月～2019年3月、(b)2020年4月～2021年3月を比較）

	増加	やや増加	変わらない	やや減少	減少	（3年前から現在にいたるまで、） 内部留保はほとんどない
a. 約3年前に比べて	1	2	3	4	5	
b. 約1年前に比べて	1	2	3	4	5	6

※3年前から現在にいたるまで（3年前、1年前）、内部留保がほとんどない場合は、選択肢6を選択してください。

②今後1年間（2023年）、現在（2022年12月末調査時点）と比べて、内部留保（利益剰余金）をどうしたいと思いますか。**（1つに○）**

1. 増加 2. 現状維持 3. 減少

問 24：貴社の株主に対する配当についてお聞きします。

①約3年前（おおむね感染拡大前の2019年12月以前）と比べて、直近の貴社の配当金総額はどのように変化しましたか。また、約1年前と比べて、直近の配当金総額の変化はどうか。**（各項目1つに○）**

※直近の決算期の実績でお考えください。

（例：決算月が3月の場合は2021年4月～2022年3月と、(a)2018年4月～2019年3月、(b)2020年4月～2021年3月を比較）

	増加	やや増加	変わらない	やや減少	減少	株式会社ではないので、株主への配当はない
a. 約3年前に比べて	1	2	3	4	5	
b. 約1年前に比べて	1	2	3	4	5	6

※3年前から現在にいたるまで（3年前、1年前）、「株式会社ではないので、株主への配当はない」場合は、選択肢6を選択してください。

（問24①（約3年前に比べて、約1年前に比べて）において、選択肢1～5を選択した企業（「6. 株式会社ではないので、株主への配当はない」以外の企業）にお聞きします。）

②今後1年間（2023年）、現在（2022年12月末調査時点）と比べて、配当金総額をどうしたいと思いますか。

（1つに○）

1. 増加 2. 現状維持 3. 減少

(すべての企業がお答えください。)

問 25：感染拡大前（2019 年 12 月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか。

(各項目 1 つに○)

	大幅に増加	やや増加	ほぼ横ばい	やや減少	大幅に減少	該当事項なし
設備投資	1	2	3	4	5	6
研究開発投資	1	2	3	4	5	6
新規事業への投資	1	2	3	4	5	6
デジタル化関連投資	1	2	3	4	5	6
教育訓練投資（デジタル化関連）	1	2	3	4	5	6
教育訓練投資（デジタル化以外）	1	2	3	4	5	6
福利厚生費	1	2	3	4	5	6

問 26：貴社を取り巻く以下の事項について、貴社では、どのように感じていますか。① 1 年前（2021 年）と比べて、現在（2022 年 12 月末調査時点）、②現在と比べて今後 1 年間（2023 年）でお答えください。

(各項目最も近い 1 つに○)

① 1 年前（2021 年）と比べて、現在（2022 年 12 月末調査時点）の状況 **(各項目 1 つに○)**

	高まっている	やや高まっている	やや低くなっている	低くなっている
先行きの成長の見込み	1	2	3	4
企業を取り巻く不透明感	1	2	3	4

② 現在（2022 年 12 月末調査時点）と比べて、今後 1 年間（2023 年）の状況 **(各項目 1 つに○)**

	高まっている	やや高まっている	やや低くなっている	低くなっている
先行きの成長の見込み	1	2	3	4
企業を取り巻く不透明感	1	2	3	4

問 27：貴社にとって、企業を取り巻く不透明感として、以下の項目は該当しますか。 **(各項目 1 つに○)**

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	貴社の事業とは無関係
コロナ禍が継続すること	1	2	3	4	5	6
急激な為替変動（急激な円安など）	1	2	3	4	5	6
エネルギー価格・原材料価格の高騰	1	2	3	4	5	6
サプライチェーン・カントリーリスク	1	2	3	4	5	6
人口減少による国内市場の縮小	1	2	3	4	5	6
人口減少による人手不足	1	2	3	4	5	6

問 28：貴社が自発的に賃上げできる環境整備のために政策として必要だと思うことは何ですか。 **(該当すべてに○)**

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 景気対策を通じた企業業績の向上 | 5. IT化、設備投資による業務効率化への支援 |
| 2. 賃上げした企業への税負担の軽減 | 6. 社員の能力開発への支援 |
| 3. 為替レートの適正化 | 7. 社会保障制度の充実 |
| 4. 取引価格の適正化・円滑な価格転嫁の支援 | 8. その他 () |

★★ご回答いただき、誠に有り難うございました。★★

添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、2023年2月20日（月）までにポストにご投函ください。

資料 2

付属統計表

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明（無回答）の企業を含む。
2. 付属統計表の集計は、無回答を含めて集計している。
3. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。一は回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。
5. 問 21（収益の状況）については、記載割愛。

I 貴社の企業概要について

問1：貴社の調査時点の企業概要についてお答えください。（各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○）。

a. 主たる業種（最も売上高が大きいものの1つのみ）

	全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
全体	2,530 100.0	4 0.2	205 8.1	547 21.6	15 0.6	56 2.2	175 6.9	348 13.8	23 0.9	42 1.7	56 2.2	122 4.8	56 2.2	112 4.4	484 19.1	23 0.9	206 8.1	47 1.9	9 0.4

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	205 100.0	-	205 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	547 100.0	-	-	547 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	-	-	15 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	56 100.0	-	-	-	-	56 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	175 100.0	-	-	-	-	-	175 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	348 100.0	-	-	-	-	-	-	348 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	23 100.0	-	-	-	-	-	-	-	23 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	42 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122 100.0	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56 100.0	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	112 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112 100.0	-	-	-	-	-
医療、福祉	484 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	484 100.0	-	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23 100.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	206 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	206 100.0	-	-
その他（他に分類されないもの）	47 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47 100.0	-
無回答	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 100.0

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	-	9 7.6	24 20.3	2 1.7	5 4.2	8 6.8	13 11.0	-	5 4.2	4 3.4	2 1.7	7 5.9	4 3.4	26 22.0	-	5 4.2	2 1.7	2 1.7
30～99人	1,487 100.0	4 0.3	158 10.6	363 24.4	9 0.6	35 2.4	119 8.0	213 14.3	7 0.5	26 1.7	34 2.3	51 3.4	24 1.6	63 4.2	234 15.7	4 0.3	109 7.3	27 1.8	7 0.5
100～299人	635 100.0	-	25 3.9	112 17.6	3 0.5	14 2.2	32 5.0	85 13.4	6 0.9	8 2.2	14 7.6	48 2.5	16 5.0	32 25.8	164 9.9	6 0.9	57 9.0	13 2.0	-
300～999人	236 100.0	-	8 3.4	40 16.9	-	1 0.4	12 5.1	29 12.3	9 3.8	3 1.3	4 1.7	15 6.4	9 3.8	10 4.2	53 22.5	12 5.1	26 11.0	5 2.1	-
1,000人以上	53 100.0	-	5 9.4	8 15.1	1 1.9	1 1.9	4 7.5	8 15.1	1 1.9	-	-	6 11.3	-	2 3.8	7 13.2	1 1.9	9 17.0	-	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	-	2 1.0	18 9.2	-	2 1.0	8 4.1	23 11.7	-	6 3.1	-	36 18.4	11 5.6	6 3.1	39 19.9	-	38 19.4	6 3.1	1 0.5
30%～50%未満	273 100.0	-	5 1.8	31 11.4	-	1 0.4	5 1.8	28 10.3	-	5 1.8	1 0.4	39 14.3	7 2.6	19 7.0	94 34.4	2 0.7	29 10.6	6 2.2	1 0.4
50%～70%未満	493 100.0	-	10 2.0	87 17.6	1 0.2	7 1.4	23 4.7	61 12.4	2 0.4	1 0.2	6 1.2	27 5.5	16 3.2	44 8.9	158 32.0	12 2.4	30 6.1	7 1.4	1 0.2
70%～100%未満	1,309 100.0	2 0.2	134 10.2	373 28.5	13 1.0	34 2.6	99 7.6	198 15.1	20 1.5	23 1.8	34 2.6	15 1.1	18 1.4	39 3.0	181 13.8	9 0.7	88 6.7	24 1.8	5 0.4
100%（全員、正社員）	217 100.0	2 0.9	54 24.9	34 15.7	1 0.5	10 4.6	37 17.1	32 14.7	1 0.5	5 2.3	13 6.0	1 0.5	3 1.4	1 0.9	2 0.9	-	17 7.8	3 1.4	1 0.5
無回答	42 100.0	-	-	4 9.5	-	2 4.8	3 7.1	6 14.3	-	2 4.8	2 4.8	4 9.5	1 2.4	3 7.1	10 23.8	-	4 9.5	1 2.4	-

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	-	13 3.7	100 28.7	2 0.6	3 0.9	49 14.1	42 12.1	9 2.6	5 1.4	8 2.3	9 2.6	7 2.0	29 8.3	26 7.5	15 4.3	25 7.2	6 1.7	-
労働組合がない	2,130 100.0	3 0.1	189 8.9	431 20.2	13 0.6	53 2.5	121 5.7	300 14.1	13 0.6	37 1.7	47 2.2	111 5.2	49 2.3	80 3.8	448 21.0	6 0.3	180 8.5	40 1.9	9 0.4
無回答	52 100.0	1 1.9	3 5.8	16 30.8	-	-	5 9.6	6 11.5	1 1.9	-	1 3.8	2 -	3 -	10 19.2	2 3.8	1 1.9	1 1.9	-	-

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	-	6 4.8	37 29.6	-	-	2 1.6	19 15.2	-	1 0.8	-	3 2.4	4 3.2	12 9.6	27 21.6	-	11 8.8	3 2.4	-
適性	683 100.0	1 0.1	33 4.8	169 24.7	2 0.3	9 1.3	24 3.5	105 15.4	6 0.9	12 1.8	15 2.2	17 2.5	12 1.8	50 7.3	155 22.7	4 0.6	53 7.8	11 1.6	5 0.7
不足・計	1,702 100.0	3 0.2	165 9.7	336 19.7	13 0.8	47 2.8	149 8.8	221 13.0	16 0.9	29 1.7	40 2.4	102 6.0	40 2.4	49 2.9	298 17.5	18 1.1	142 8.3	30 1.8	4 0.2
該当者がいない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	19 100.0	-	1 5.3	4 21.1	-	-	-	3 15.8	1 5.3	-	1 5.3	-	-	1 5.3	4 21.1	1 5.3	-	3 15.8	-

I 貴社の企業概要について

問1：貴社の調査時点の企業概要についてお答えください。（各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○）。

b. 従業員規模

	全 体	3 0 人 未 満	3 0 人 ～ 9 9 人	1 0 0 人 ～ 2 9 9 人	3 0 0 人 ～ 4 9 9 人	1 0 0 0 人 ～ 4 9 9 9 人	5 0 0 0 人 以 上	無 回 答
全 体	2,530 100.0	118 4.7	1,487 58.8	635 25.1	236 9.3	47 1.9	6 0.2	1 0.0

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-	-
建設業	205 100.0	9 4.4	158 77.1	25 12.2	8 3.9	5 2.4	-	-
製造業	547 100.0	24 4.4	363 66.4	112 20.5	40 7.3	7 1.3	1 0.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	9 60.0	3 20.0	-	1 6.7	-	-
情報通信業	56 100.0	5 8.9	35 62.5	14 25.0	1 1.8	1 1.8	-	-
運輸業、郵便業	175 100.0	8 4.6	119 68.0	32 18.3	12 6.9	2 1.1	2 1.1	-
卸売業、小売業	348 100.0	13 3.7	213 61.2	85 24.4	29 8.3	8 2.3	-	-
金融業、保険業	23 100.0	-	7 30.4	6 26.1	9 39.1	1 4.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	5 11.9	26 61.9	8 19.0	3 7.1	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	4 7.1	34 60.7	14 25.0	4 7.1	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	2 1.6	51 41.8	48 39.3	15 12.3	5 4.1	1 0.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	24 42.9	16 28.6	9 16.1	-	-	-
教育、学習支援業	112 100.0	4 3.6	63 56.3	32 28.6	10 8.9	2 1.8	-	1 0.9
医療、福祉	484 100.0	26 5.4	234 48.3	164 33.9	53 11.0	7 1.4	-	-
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	4 17.4	6 26.1	12 52.2	1 4.3	-	-
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	5 2.4	109 52.9	57 27.7	26 12.6	7 3.4	2 1.0	-
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	2 4.3	27 57.4	13 27.7	5 10.6	-	-	-
無回答	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-	-	-	-

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	118 100.0	-	-	-	-	-	-
30～99人	1,487 100.0	-	1,487 100.0	-	-	-	-	-
100～299人	635 100.0	-	-	635 100.0	-	-	-	-
300～999人	236 100.0	-	-	-	236 100.0	-	-	-
1,000人以上	53 100.0	-	-	-	-	47 88.7	6 11.3	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	11 5.6	62 31.6	74 37.8	40 20.4	6 3.1	3 1.5	-
30%～50%未満	273 100.0	12 4.4	134 49.1	91 33.3	28 10.3	7 2.6	1 0.4	-
50%～70%未満	493 100.0	9 1.8	278 56.4	140 28.4	58 11.8	8 1.6	-	-
70%～100%未満	1,309 100.0	61 4.7	817 62.4	298 22.8	108 8.3	24 1.8	1 0.1	-
100%（全員、正社員）	217 100.0	24 11.1	175 80.6	16 7.4	-	1 0.5	1 0.5	-
無回答	42 100.0	1 2.4	21 50.0	16 38.1	2 4.8	1 2.4	-	1 2.4

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	6 1.7	127 36.5	109 31.3	77 22.1	26 7.5	2 0.6	1 0.3
労働組合がない	2,130 100.0	108 5.1	1,321 62.0	518 24.3	158 7.4	21 1.0	4 0.2	-
無回答	52 100.0	4 7.7	39 75.0	8 15.4	1 1.9	-	-	-

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	3 2.4	74 59.2	38 30.4	9 7.2	1 0.8	-	-
適性	683 100.0	44 6.4	419 61.3	162 23.7	47 6.9	9 1.3	2 0.3	-
不足・計	1,702 100.0	71 4.2	982 57.7	429 25.2	179 10.5	37 2.2	4 0.2	-
該当者がいない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
無回答	19 100.0	-	12 63.2	5 26.3	1 5.3	-	-	1 5.3

I 貴社の企業概要について

問1：貴社の調査時点の企業概要についてお答えください。（各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○）。

c. 従業員に占める正社員比率

	全 体	3 0 % 未 満	3 0 % 5 0 % 未 満	5 0 % 5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	1 0 0 % (全 員、 正 社 員)	無 回 答
全 体	2,530 100.0	196 7.7	273 10.8	493 19.5	1,309 51.7	217 8.6	42 1.7

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	-	2 50.0	2 50.0	-
建設業	205 100.0	2 1.0	5 2.4	10 4.9	134 65.4	54 26.3	-
製造業	547 100.0	18 3.3	31 5.7	87 15.9	373 68.2	34 6.2	4 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	-	1 6.7	13 86.7	1 6.7	-
情報通信業	56 100.0	2 3.6	1 1.8	7 12.5	34 60.7	10 17.9	2 3.6
運輸業、郵便業	175 100.0	8 4.6	5 2.9	23 13.1	99 56.6	37 21.1	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	23 6.6	28 8.0	61 17.5	198 56.9	32 9.2	6 1.7
金融業、保険業	23 100.0	-	-	2 8.7	20 87.0	1 4.3	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	6 14.3	5 11.9	1 2.4	23 54.8	5 11.9	2 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	-	1 1.8	6 10.7	34 60.7	13 23.2	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	36 29.5	39 32.0	27 22.1	15 12.3	1 0.8	4 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	11 19.6	7 12.5	16 28.6	18 32.1	3 5.4	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	6 5.4	19 17.0	44 39.3	39 34.8	1 0.9	3 2.7
医療、福祉	484 100.0	39 8.1	94 19.4	158 32.6	181 37.4	2 0.4	10 2.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	2 8.7	12 52.2	9 39.1	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	38 18.4	29 14.1	30 14.6	88 42.7	17 8.3	4 1.9
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	6 12.8	6 12.8	7 14.9	24 51.1	3 6.4	1 2.1
無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	5 55.6	1 11.1	-

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	11 9.3	12 10.2	9 7.6	61 51.7	24 20.3	1 0.8
30～99人	1,487 100.0	62 4.2	134 9.0	278 18.7	817 54.9	175 11.8	21 1.4
100～299人	635 100.0	74 11.7	91 14.3	140 22.0	298 46.9	16 2.5	16 2.5
300～999人	236 100.0	40 16.9	28 11.9	58 24.6	108 45.8	-	2 0.8
1,000人以上	53 100.0	9 17.0	8 15.1	8 15.1	25 47.2	2 3.8	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	196 100.0	-	-	-	-	-
30%～50%未満	273 100.0	-	273 100.0	-	-	-	-
50%～70%未満	493 100.0	-	-	493 100.0	-	-	-
70%～100%未満	1,309 100.0	-	-	-	1,309 100.0	-	-
100% (全員、正社員)	217 100.0	-	-	-	-	217 100.0	-
無回答	42 100.0	-	-	-	-	-	42 100.0

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	19 5.5	27 7.8	78 22.4	205 58.9	10 2.9	9 2.6
労働組合がない	2,130 100.0	171 8.0	241 11.3	408 19.2	1,079 50.7	200 9.4	31 1.5
無回答	52 100.0	6 11.5	5 9.6	7 13.5	25 48.1	7 13.5	2 3.8

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	11 8.8	11 8.8	30 24.0	62 49.6	9 7.2	2 1.6
適性	683 100.0	46 6.7	82 12.0	147 21.5	350 51.2	50 7.3	8 1.2
不足・計	1,702 100.0	135 7.9	178 10.5	313 18.4	889 52.2	157 9.2	30 1.8
該当者がいない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
無回答	19 100.0	3 15.8	2 10.5	3 15.8	8 42.1	1 5.3	2 10.5

I 貴社の企業概要について

問1：貴社の調査時点の企業概要についてお答えください。（各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○）。

d. 資本金規模

	全 体	1 0 億 円 以 上	1 億 円 以 上 1 0 億 円 未 満	1 0 0 0 万 円 以 上 1 億 円 未 満	1 0 0 0 万 円 未 満	無 回 答
全 体	2,530 100.0	100 4.0	308 12.2	1,625 64.2	319 12.6	178 7.0

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -
建設業	205 100.0	1 0.5	22 10.7	176 85.9	4 2.0	2 1.0
製造業	547 100.0	15 2.7	65 11.9	431 78.8	28 5.1	8 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	12 80.0	- -	1 6.7
情報通信業	56 100.0	4 7.1	8 14.3	40 71.4	4 7.1	- -
運輸業、郵便業	175 100.0	3 1.7	14 8.0	127 72.6	29 16.6	2 1.1
卸売業、小売業	348 100.0	9 2.6	36 10.3	282 81.0	21 6.0	- -
金融業、保険業	23 100.0	15 65.2	6 26.1	2 8.7	- -	- -
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	- -	7 16.7	33 78.6	1 2.4	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	4 7.1	46 82.1	3 5.4	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	4 3.3	10 8.2	94 77.0	12 9.8	2 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	- -	4 7.1	38 67.9	12 21.4	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	16 14.3	22 19.6	22 19.6	14 12.5	38 33.9
医療、福祉	484 100.0	4 0.8	80 16.5	141 29.1	152 31.4	107 22.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	17 73.9	4 17.4	1 4.3	- -	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	4 1.9	19 9.2	149 72.3	26 12.6	8 3.9
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	6 12.8	5 10.6	23 48.9	9 19.1	4 8.5
無回答	9 100.0	- -	- -	6 66.7	3 33.3	- -

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	- -	10 8.5	68 57.6	30 25.4	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	19 1.3	135 9.1	1,066 71.7	177 11.9	90 6.1
100～299人	635 100.0	26 4.1	89 14.0	373 58.7	89 14.0	58 9.1
300～999人	236 100.0	38 16.1	60 25.4	101 42.8	21 8.9	16 6.8
1,000人以上	53 100.0	17 32.1	14 26.4	17 32.1	2 3.8	3 5.7
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	5 2.6	17 8.7	126 64.3	38 19.4	10 5.1
30%～50%未満	273 100.0	9 3.3	28 10.3	145 53.1	55 20.1	36 13.2
50%～70%未満	493 100.0	27 5.5	83 16.8	262 53.1	68 13.8	53 10.8
70%～100%未満	1,309 100.0	57 4.4	160 12.2	895 68.4	134 10.2	63 4.8
100%（全員、正社員）	217 100.0	1 0.5	18 8.3	173 79.7	19 8.8	6 2.8
無回答	42 100.0	1 2.4	2 4.8	24 57.1	5 11.9	10 23.8

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	52 14.9	75 21.6	173 49.7	27 7.8	21 6.0
労働組合がない	2,130 100.0	45 2.1	231 10.8	1,416 66.5	289 13.6	149 7.0
無回答	52 100.0	3 5.8	2 3.8	36 69.2	3 5.8	8 15.4

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	5 4.0	12 9.6	79 63.2	23 18.4	6 4.8
適性	683 100.0	24 3.5	87 12.7	407 59.6	100 14.6	65 9.5
不足・計	1,702 100.0	69 4.1	207 12.2	1,131 66.5	193 11.3	102 6.0
該当者がいない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
無回答	19 100.0	2 10.5	1 5.3	8 42.1	3 15.8	5 26.3

I 貴社の企業概要について

問1：貴社の調査時点の企業概要についてお答えください。（各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○）。

e. 労働組合の有無

	全 体	労 働 組 合 が あ る	労 働 組 合 が な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	348 13.8	2,130 84.2	52 2.1

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0
建設業	205 100.0	13 6.3	189 92.2	3 1.5
製造業	547 100.0	100 18.3	431 78.8	16 2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	13 86.7	-
情報通信業	56 100.0	3 5.4	53 94.6	-
運輸業、郵便業	175 100.0	49 28.0	121 69.1	5 2.9
卸売業、小売業	348 100.0	42 12.1	300 86.2	6 1.7
金融業、保険業	23 100.0	9 39.1	13 56.5	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	5 11.9	37 88.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	8 14.3	47 83.9	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	9 7.4	111 91.0	2 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	49 87.5	-
教育、学習支援業	112 100.0	29 25.9	80 71.4	3 2.7
医療、福祉	484 100.0	26 5.4	448 92.6	10 2.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	15 65.2	6 26.1	2 8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	25 12.1	180 87.4	1 0.5
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	6 12.8	40 85.1	1 2.1
無回答	9 100.0	-	9 100.0	-

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	6 5.1	108 91.5	4 3.4
30～99人	1,487 100.0	127 8.5	1,321 88.8	39 2.6
100～299人	635 100.0	109 17.2	518 81.6	8 1.3
300～999人	236 100.0	77 32.6	158 66.9	1 0.4
1,000人以上	53 100.0	28 52.8	25 47.2	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	19 9.7	171 87.2	6 3.1
30%～50%未満	273 100.0	27 9.9	241 88.3	5 1.8
50%～70%未満	493 100.0	78 15.8	408 82.8	7 1.4
70%～100%未満	1,309 100.0	205 15.7	1,079 82.4	25 1.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	10 4.6	200 92.2	7 3.2
無回答	42 100.0	9 21.4	31 73.8	2 4.8

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	348 100.0	-	-
労働組合がない	2,130 100.0	-	2,130 100.0	-
無回答	52 100.0	-	-	52 100.0

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	18 14.4	106 84.8	1 0.8
適性	683 100.0	96 14.1	571 83.6	16 2.3
不足・計	1,702 100.0	230 13.5	1,439 84.5	33 1.9
該当者がいない	1 100.0	-	1 100.0	-
無回答	19 100.0	4 21.1	13 68.4	2 10.5

I 貴社の企業概要について

問1：貴社の調査時点の企業概要についてお答えください。（各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○）。

f. 株式の上場

	全 体	上 場 企 業	非 上 場 企 業	無 回 答
全 体	2,530 100.0	27 1.1	2,381 94.1	122 4.8

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0
建設業	205 100.0	6 2.9	192 93.7	7 3.4
製造業	547 100.0	9 1.6	521 95.2	17 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	14 93.3	-
情報通信業	56 100.0	1 1.8	53 94.6	2 3.6
運輸業、郵便業	175 100.0	-	168 96.0	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	4 1.1	338 97.1	6 1.7
金融業、保険業	23 100.0	2 8.7	21 91.3	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	42 100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	53 94.6	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	-	118 96.7	4 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	54 96.4	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	-	96 85.7	16 14.3
医療、福祉	484 100.0	-	439 90.7	45 9.3
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	20 87.0	3 13.0
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	2 1.0	198 96.1	6 2.9
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	-	44 93.6	3 6.4
無回答	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	1 0.8	106 89.8	11 9.3
30～99人	1,487 100.0	5 0.3	1,412 95.0	70 4.7
100～299人	635 100.0	6 0.9	599 94.3	30 4.7
300～999人	236 100.0	9 3.8	219 92.8	8 3.4
1,000人以上	53 100.0	6 11.3	45 84.9	2 3.8
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	-	188 95.9	8 4.1
30%～50%未満	273 100.0	1 0.4	246 90.1	26 9.5
50%～70%未満	493 100.0	4 0.8	459 93.1	30 6.1
70%～100%未満	1,309 100.0	20 1.5	1,247 95.3	42 3.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	1 0.5	203 93.5	13 6.0
無回答	42 100.0	1 2.4	38 90.5	3 7.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	11 3.2	312 89.7	25 7.2
労働組合がない	2,130 100.0	16 0.8	2,042 95.9	72 3.4
無回答	52 100.0	-	27 51.9	25 48.1

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	1 0.8	120 96.0	4 3.2
適性	683 100.0	6 0.9	635 93.0	42 6.1
不足・計	1,702 100.0	20 1.2	1,610 94.6	72 4.2
該当者がいない	1 100.0	-	1 100.0	-
無回答	19 100.0	-	15 78.9	4 21.1

I 貴社の企業概要について

問1：貴社の調査時点の企業概要についてお答えください。（各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○）。

g. 設立年（西暦）

	全 体	1 9 5 9 年 以 前	1 9 6 0 年 代	1 9 7 0 年 代	1 9 8 0 年 代	1 9 9 0 年 代	2 0 0 0 年 代	2 0 0 1 年 代	2 0 0 2 年 代	無 回 答
全 体	2,530 100.0	582 23.0	405 16.0	392 15.5	343 13.6	313 12.4	303 12.0	161 6.4	6 0.2	25 1.0

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-
建設業	205 100.0	42 20.5	47 22.9	42 20.5	32 15.6	16 7.8	15 7.3	8 3.9	-	3 1.5
製造業	547 100.0	169 30.9	118 21.6	103 18.8	73 13.3	38 6.9	20 3.7	20 3.7	2 0.4	4 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-	-
情報通信業	56 100.0	6 10.7	4 7.1	8 14.3	8 14.3	7 12.5	14 25.0	8 14.3	-	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	55 31.4	27 15.4	26 14.9	14 8.0	18 10.3	22 12.6	9 5.1	1 0.6	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	113 32.5	62 17.8	52 14.9	39 11.2	34 9.8	31 8.9	14 4.0	1 0.3	2 0.6
金融業、保険業	23 100.0	17 73.9	2 8.7	-	-	2 8.7	1 4.3	1 4.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	10 23.8	4 9.5	5 11.9	8 19.0	7 16.7	6 14.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	8 14.3	12 21.4	11 19.6	12 21.4	4 7.1	4 7.1	5 8.9	-	-
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	25 20.5	17 13.9	17 13.9	14 11.5	19 15.6	15 12.3	13 10.7	1 0.8	1 0.8
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	3 5.4	12 21.4	12 21.4	12 21.4	4 7.1	7 12.5	5 8.9	-	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	43 38.4	21 18.8	15 13.4	13 11.6	6 5.4	8 7.1	5 4.5	-	1 0.9
医療、福祉	484 100.0	55 11.4	26 5.4	48 9.9	74 15.3	113 23.3	115 23.8	49 10.1	-	4 0.8
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	5 21.7	3 13.0	-	-	6 26.1	7 30.4	2 8.7	-	-
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	25 12.1	34 16.5	47 22.8	34 16.5	25 12.1	27 13.1	10 4.9	1 0.5	3 1.5
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	9 19.1	4 8.5	4 8.5	9 19.1	8 17.0	7 14.9	5 10.6	-	1 2.1
無回答	9 100.0	1 11.1	-	-	2 22.2	3 33.3	2 22.2	-	-	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	27 22.9	13 11.0	11 9.3	17 14.4	12 10.2	19 16.1	14 11.9	-	5 4.2
30～99人	1,487 100.0	322 21.7	251 16.9	261 17.6	211 14.2	170 11.4	149 10.0	101 6.8	4 0.3	18 1.2
100～299人	635 100.0	146 23.0	102 16.1	87 13.7	85 13.4	91 14.3	92 14.5	30 4.7	1 0.2	1 0.2
300～999人	236 100.0	68 28.8	27 11.4	30 12.7	28 11.9	31 13.1	39 16.5	12 5.1	1 0.4	-
1,000人以上	53 100.0	19 35.8	12 22.6	3 5.7	2 3.8	9 17.0	4 7.5	4 7.5	-	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	22 11.2	26 13.3	29 14.8	37 18.9	24 12.2	37 18.9	16 8.2	2 1.0	3 1.5
30%～50%未満	273 100.0	45 16.5	31 11.4	40 14.7	37 13.6	46 16.8	47 17.2	25 9.2	1 0.4	1 0.4
50%～70%未満	493 100.0	101 20.5	76 15.4	72 14.6	56 11.4	76 15.4	67 13.6	38 7.7	-	7 1.4
70%～100%未満	1,309 100.0	355 27.1	219 16.7	198 15.1	177 13.5	148 11.3	131 10.0	70 5.3	2 0.2	9 0.7
100%（全員、正社員）	217 100.0	49 22.6	48 22.1	44 20.3	32 14.7	32 6.5	13 6.0	12 5.5	1 0.5	4 1.8
無回答	42 100.0	10 23.8	5 11.9	9 21.4	4 9.5	5 11.9	8 19.0	-	-	1 2.4

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	167 48.0	58 16.7	28 8.0	14 4.0	28 8.0	31 8.9	19 5.5	-	3 0.9
労働組合がない	2,130 100.0	404 19.0	338 15.9	352 16.5	322 15.1	281 13.2	269 12.6	138 6.5	6 0.3	20 0.9
無回答	52 100.0	11 21.2	9 17.3	12 23.1	7 13.5	4 7.7	3 5.8	4 7.7	-	2 3.8

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	35 28.0	21 16.8	17 13.6	14 11.2	14 11.2	15 12.0	7 5.6	-	2 1.6
適性	683 100.0	153 22.4	102 14.9	119 17.4	109 16.0	68 10.0	78 11.4	43 6.3	-	11 1.6
不足・計	1,702 100.0	391 23.0	280 16.5	252 14.8	216 12.7	230 13.5	208 12.2	108 6.3	6 0.4	11 0.6
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
無回答	19 100.0	3 15.8	2 10.5	4 21.1	4 21.1	1 5.3	2 10.5	2 10.5	-	1 5.3

I 貴社の企業概要について

問2：現在、貴社の労働者の以下の各項目における過不足状況についてお答えください。（各項目1つに○）

a. 正社員

	全 体	過 剩	や や 過 剩	適 正	や や 不 足	不 足	該 当 者 が い な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	10 0.4	115 4.5	683 27.0	1,099 43.4	603 23.8	1 0.0	19 0.8
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-
建設業	205 100.0	-	6 2.9	33 16.1	90 43.9	75 36.6	-	1 0.5
製造業	547 100.0	4 0.7	33 6.0	169 30.9	245 44.8	91 16.6	1 0.2	4 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	-	2 13.3	8 53.3	5 33.3	-	-
情報通信業	56 100.0	-	-	9 16.1	31 55.4	16 28.6	-	-
運輸業、郵便業	175 100.0	-	2 1.1	24 13.7	70 40.0	79 45.1	-	-
卸売業、小売業	348 100.0	3 0.9	16 4.6	105 30.2	174 50.0	47 13.5	-	3 0.9
金融業、保険業	23 100.0	-	-	6 26.1	11 47.8	5 21.7	-	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	1 2.4	12 28.6	19 45.2	10 23.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	-	-	15 26.8	30 53.6	10 17.9	-	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	1 0.8	2 1.6	17 13.9	53 43.4	49 40.2	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	4 7.1	12 21.4	25 44.6	15 26.8	-	-
教育、学習支援業	112 100.0	-	12 10.7	50 44.6	39 34.8	10 8.9	-	1 0.9
医療、福祉	484 100.0	-	27 5.6	155 32.0	188 38.8	110 22.7	-	4 0.8
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	-	4 17.4	10 43.5	8 34.8	-	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	2 1.0	9 4.4	53 25.7	86 41.7	56 27.2	-	-
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	-	3 6.4	11 23.4	15 31.9	15 31.9	-	3 6.4
無回答	9 100.0	-	-	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	-	3 2.5	44 37.3	46 39.0	25 21.2	-	-
30～99人	1,487 100.0	10 0.7	64 4.3	419 28.2	634 42.6	348 23.4	-	12 0.8
100～299人	635 100.0	-	38 6.0	162 25.5	273 43.0	156 24.6	1 0.2	5 0.8
300～999人	236 100.0	-	9 3.8	47 19.9	123 52.1	56 23.7	-	1 0.4
1,000人以上	53 100.0	-	1 1.9	11 20.8	23 43.4	18 34.0	-	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	2 1.0	9 4.6	46 23.5	84 42.9	51 26.0	1 0.5	3 1.5
30%～50%未満	273 100.0	1 0.4	10 3.7	82 30.0	117 42.9	61 22.3	-	2 0.7
50%～70%未満	493 100.0	2 0.4	28 5.7	147 29.8	207 42.0	106 21.5	-	3 0.6
70%～100%未満	1,309 100.0	4 0.3	58 4.4	350 26.7	577 44.1	312 23.8	-	8 0.6
100%（全員、正社員）	217 100.0	1 0.5	8 3.7	50 23.0	94 43.3	63 29.0	-	1 0.5
無回答	42 100.0	-	2 4.8	8 19.0	20 47.6	10 23.8	-	2 4.8
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	1 0.3	17 4.9	96 27.6	147 42.2	83 23.9	-	4 1.1
労働組合がない	2,130 100.0	9 0.4	97 4.6	571 26.8	930 43.7	509 23.9	1 0.0	13 0.6
無回答	52 100.0	-	1 1.9	16 30.8	22 42.3	11 21.2	-	2 3.8
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	10 8.0	115 92.0	-	-	-	-	-
適性	683 100.0	-	-	683 100.0	-	-	-	-
不足・計	1,702 100.0	-	-	-	1,099 64.6	603 35.4	-	-
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
無回答	19 100.0	-	-	-	-	-	-	19 100.0

I 貴社の企業概要について

問2：現在、貴社の労働者の以下の各項目における過不足状況についてお答えください。（各項目1つに○）

b. 非正社員

	全 体	過 剰	や や 過 剰	適 正	や や 不 足	不 足	該 当 者 が い な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	11 0.4	116 4.6	1,174 46.4	628 24.8	285 11.3	229 9.1	87 3.4
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
建設業	205 100.0	-	6 2.9	104 50.7	23 11.2	9 4.4	51 24.9	12 5.9
製造業	547 100.0	3 0.5	35 6.4	290 53.0	119 21.8	41 7.5	47 8.6	12 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	-	11 73.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	-
情報通信業	56 100.0	-	1 1.8	35 62.5	6 10.7	3 5.4	10 17.9	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	-	7 4.0	67 38.3	30 17.1	24 13.7	35 20.0	12 6.9
卸売業、小売業	348 100.0	2 0.6	17 4.9	176 50.6	86 24.7	23 6.6	29 8.3	15 4.3
金融業、保険業	23 100.0	-	-	13 56.5	7 30.4	-	2 8.7	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	2 4.8	22 52.4	8 19.0	-	10 23.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	-	-	33 58.9	3 5.4	4 7.1	14 25.0	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	-	3 2.5	19 15.6	50 41.0	48 39.3	-	2 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	-	21 37.5	17 30.4	15 26.8	2 3.6	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	1 0.9	8 7.1	69 61.6	24 21.4	5 4.5	1 0.9	4 3.6
医療、福祉	484 100.0	1 0.2	32 6.6	197 40.7	168 34.7	71 14.7	4 0.8	11 2.3
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	2 8.7	1 4.3	6 26.1	9 39.1	3 13.0	-	2 8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	1 0.5	2 1.0	83 40.3	66 32.0	29 14.1	16 7.8	9 4.4
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	1 2.1	2 4.3	22 46.8	9 19.1	7 14.9	3 6.4	3 6.4
無回答	9 100.0	-	-	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	1 0.8	5 4.2	50 42.4	21 17.8	13 11.0	23 19.5	5 4.2
30～99人	1,487 100.0	7 0.5	64 4.3	737 49.6	308 20.7	127 8.5	177 11.9	67 4.5
100～299人	635 100.0	2 0.3	35 5.5	281 44.3	189 29.8	93 14.6	25 3.9	10 1.6
300～999人	236 100.0	1 0.4	11 4.7	88 37.3	91 38.6	39 16.5	2 0.8	4 1.7
1,000人以上	53 100.0	-	1 1.9	18 34.0	19 35.8	13 24.5	2 3.8	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	1 0.5	10 5.1	39 19.9	81 41.3	61 31.1	-	4 2.0
30%～50%未満	273 100.0	3 1.1	18 6.6	83 30.4	102 37.4	62 22.7	-	5 1.8
50%～70%未満	493 100.0	3 0.6	34 6.9	190 38.5	189 38.3	66 13.4	1 0.2	10 2.0
70%～100%未満	1,309 100.0	4 0.3	53 4.0	832 63.6	245 18.7	85 6.5	59 4.5	31 2.4
100%（全員、正社員）	217 100.0	-	-	14 6.5	1 0.5	3 1.4	164 75.6	35 16.1
無回答	42 100.0	-	1 2.4	16 38.1	10 23.8	8 19.0	5 11.9	2 4.8
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	4 1.1	24 6.9	171 49.1	83 23.9	40 11.5	15 4.3	11 3.2
労働組合がない	2,130 100.0	7 0.3	91 4.3	982 46.1	533 25.0	239 11.2	207 9.7	71 3.3
無回答	52 100.0	-	1 1.9	21 40.4	12 23.1	6 11.5	7 13.5	5 9.6
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	3 2.4	33 26.4	44 35.2	29 23.2	5 4.0	8 6.4	3 2.4
適性	683 100.0	-	21 3.1	462 67.6	111 16.3	22 3.2	52 7.6	15 2.2
不足・計	1,702 100.0	8 0.5	62 3.6	667 39.2	487 28.6	258 15.2	169 9.9	51 3.0
該当者がいない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
無回答	19 100.0	-	-	-	1 5.3	-	-	18 94.7

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

a. 全従業員数

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	や や 増 加 ・ 上 昇	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	無 回 答
全 体	2,530 100.0	77 3.0	524 20.7	1,068 42.2	657 26.0	156 6.2	48 1.9
問1：a. 主たる業種【SA】							
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-	-
建設業	205 100.0	5 2.4	57 27.8	105 51.2	33 16.1	4 2.0	1 0.5
製造業	547 100.0	18 3.3	112 20.5	216 39.5	156 28.5	37 6.8	8 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	6 40.0	8 53.3	1 6.7	-	-
情報通信業	56 100.0	5 8.9	14 25.0	29 51.8	7 12.5	1 1.8	-
運輸業、郵便業	175 100.0	5 2.9	22 12.6	65 37.1	68 38.9	11 6.3	4 2.3
卸売業、小売業	348 100.0	7 2.0	87 25.0	137 39.4	98 28.2	15 4.3	4 1.1
金融業、保険業	23 100.0	-	2 8.7	8 34.8	10 43.5	3 13.0	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	14 33.3	19 45.2	5 11.9	2 4.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	22 39.3	19 33.9	10 17.9	2 3.6	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	2 1.6	14 11.5	30 24.6	42 34.4	32 26.2	2 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	2 3.6	5 8.9	21 37.5	14 25.0	11 19.6	3 5.4
教育、学習支援業	112 100.0	3 2.7	20 17.9	66 58.9	20 17.9	2 1.8	1 0.9
医療、福祉	484 100.0	11 2.3	104 21.5	218 45.0	113 23.3	19 3.9	19 3.9
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	1 4.3	5 21.7	15 65.2	2 8.7	-
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	13 6.3	36 17.5	95 46.1	50 24.3	10 4.9	2 1.0
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	3 6.4	7 14.9	7 38.3	18 27.7	13 8.5	4 4.3
無回答	9 100.0	-	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	-
問1：b. 従業員規模【SA】							
30人未満	118 100.0	1 0.8	8 6.8	62 52.5	32 27.1	13 11.0	2 1.7
30～99人	1,487 100.0	29 2.0	300 20.2	675 45.4	380 25.6	72 4.8	31 2.1
100～299人	635 100.0	31 4.9	143 22.5	238 37.5	169 26.6	44 6.9	10 1.6
300～999人	236 100.0	13 5.5	57 24.2	82 34.7	56 23.7	24 10.2	4 1.7
1,000人以上	53 100.0	3 5.7	16 30.2	10 18.9	20 37.7	3 5.7	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】							
30%未満	196 100.0	11 5.6	31 15.8	75 38.3	53 27.0	25 12.8	1 0.5
30%～50%未満	273 100.0	11 4.0	58 21.2	107 39.2	64 23.4	23 8.4	10 3.7
50%～70%未満	493 100.0	13 2.6	98 19.9	200 40.6	138 28.0	34 6.9	10 2.0
70%～100%未満	1,309 100.0	36 2.8	295 22.5	563 43.0	333 25.4	62 4.7	20 1.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	4 1.8	35 16.1	107 49.3	56 25.8	10 4.6	5 2.3
無回答	42 100.0	2 4.8	7 16.7	16 38.1	13 31.0	2 4.8	2 4.8
問1：e. 労働組合の有無【SA】							
労働組合がある	348 100.0	9 2.6	66 19.0	130 37.4	115 33.0	22 6.3	6 1.7
労働組合がない	2,130 100.0	68 3.2	454 21.3	911 42.8	526 24.7	132 6.2	39 1.8
無回答	52 100.0	-	4 7.7	27 51.9	16 30.8	2 3.8	3 5.8
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】							
過剰・計	125 100.0	6 4.8	28 22.4	50 40.0	30 24.0	10 8.0	1 0.8
適性	683 100.0	17 2.5	156 22.8	350 51.2	125 18.3	22 3.2	13 1.9
不足・計	1,702 100.0	51 3.0	340 20.0	662 38.9	499 29.3	123 7.2	27 1.6
該当者がいない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
無回答	19 100.0	2 10.5	-	6 31.6	3 15.8	1 5.3	7 36.8

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
 3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

b. うち、正社員の数

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	や や 増 加 ・ 上 昇	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	69 2.7	535 21.1	1,068 42.2	681 26.9	133 5.3	8 0.3	36 1.4
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	3 75.0	-	-	-	1 25.0
建設業	205 100.0	5 2.4	52 25.4	107 52.2	33 16.1	4 2.0	1 0.5	3 1.5
製造業	547 100.0	14 2.6	117 21.4	224 41.0	156 28.5	28 5.1	3 0.5	5 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	8 53.3	7 46.7	-	-	-	-
情報通信業	56 100.0	6 10.7	10 17.9	31 55.4	7 12.5	2 3.6	-	-
運輸業、郵便業	175 100.0	5 2.9	27 15.4	60 34.3	72 41.1	10 5.7	-	1 0.6
卸売業、小売業	348 100.0	8 2.3	90 25.9	134 38.5	100 28.7	12 3.4	1 0.3	3 0.9
金融業、保険業	23 100.0	-	2 8.7	8 34.8	10 43.5	3 13.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	13 31.0	22 52.4	3 7.1	2 4.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	23 41.1	17 30.4	11 19.6	2 3.6	-	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	2 1.6	12 9.8	38 31.1	49 40.2	19 15.6	2 1.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	2 3.6	4 7.1	20 35.7	18 32.1	11 19.6	-	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	2 1.8	20 17.9	63 56.3	22 19.6	2 1.8	-	3 2.7
医療、福祉	484 100.0	11 2.3	108 22.3	218 45.0	112 23.1	24 5.0	-	11 2.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	1 4.3	4 17.4	15 65.2	3 13.0	-	-
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	8 3.9	40 19.4	93 45.1	55 26.7	6 2.9	-	4 1.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	3 6.4	7 14.9	15 31.9	15 31.9	4 8.5	1 2.1	2 4.3
無回答	9 100.0	-	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	1 0.8	10 8.5	61 51.7	33 28.0	12 10.2	1 0.8	-
30～99人	1,487 100.0	29 2.0	306 20.6	663 44.6	397 26.7	63 4.2	5 0.3	24 1.6
100～299人	635 100.0	27 4.3	150 23.6	244 38.4	168 26.5	36 5.7	2 0.3	8 1.3
300～999人	236 100.0	10 4.2	54 22.9	86 36.4	65 27.5	18 7.6	-	3 1.3
1,000人以上	53 100.0	2 3.8	15 28.3	13 24.5	18 34.0	4 7.5	-	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	3 1.5	30 15.3	88 44.9	56 28.6	16 8.2	2 1.0	1 0.5
30%～50%未満	273 100.0	8 2.9	53 19.4	127 46.5	62 22.7	17 6.2	1 0.4	5 1.8
50%～70%未満	493 100.0	16 3.2	100 20.3	196 39.8	142 28.8	35 7.1	1 0.2	3 0.6
70%～100%未満	1,309 100.0	36 2.8	307 23.5	534 40.8	356 27.2	56 4.3	1 0.1	19 1.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	4 1.8	37 17.1	102 47.0	56 25.8	8 3.7	3 1.4	7 3.2
無回答	42 100.0	2 4.8	8 19.0	21 50.0	9 21.4	1 2.4	-	1 2.4
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	7 2.0	63 18.1	138 39.7	118 33.9	20 5.7	-	2 0.6
労働組合がない	2,130 100.0	62 2.9	467 21.9	907 42.6	546 25.6	111 5.2	6 0.3	31 1.5
無回答	52 100.0	-	5 9.6	23 44.2	17 32.7	2 3.8	2 3.8	3 5.8
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	6 4.8	37 29.6	47 37.6	27 21.6	8 6.4	-	-
適性	683 100.0	16 2.3	160 23.4	366 53.6	112 16.4	17 2.5	2 0.3	10 1.5
不足・計	1,702 100.0	45 2.6	335 19.7	651 38.2	540 31.7	107 6.3	5 0.3	19 1.1
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
無回答	19 100.0	2 10.5	3 15.8	4 21.1	2 10.5	1 5.3	-	7 36.8

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
 3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

c. うち、非正社員の数

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	や や 増 加 ・ 上 昇	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	54 2.1	360 14.2	1,202 47.5	490 19.4	120 4.7	236 9.3	68 2.7

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	75.0	3	-	-	1
建設業	205 100.0	-	20 9.8	106 51.7	18 8.8	3 1.5	53 25.9	5 2.4
製造業	547 100.0	13 2.4	67 12.2	265 48.4	121 22.1	24 4.4	45 8.2	12 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	2 13.3	7 46.7	3 20.0	-	2 13.3	1 6.7
情報通信業	56 100.0	1 1.8	10 17.9	33 58.9	2 3.6	1 1.8	9 16.1	-
運輸業、郵便業	175 100.0	2 1.1	16 9.1	69 39.4	35 20.0	8 4.6	38 21.7	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	9 2.6	48 13.8	181 52.0	55 15.8	14 4.0	34 9.8	7 2.0
金融業、保険業	23 100.0	-	3 13.0	10 43.5	8 34.8	-	2 8.7	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	7 16.7	21 50.0	4 9.5	-	10 23.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	-	8 14.3	23 41.1	8 14.3	2 3.6	12 21.4	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	4 3.3	15 12.3	23 18.9	47 38.5	30 24.6	2 1.6	1 0.8
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	3 5.4	7 12.5	21 37.5	13 23.2	8 14.3	2 3.6	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	2 1.8	19 17.0	68 60.7	16 14.3	3 2.7	1 0.9	3 2.7
医療、福祉	484 100.0	9 1.9	98 20.2	242 50.0	99 20.5	16 3.3	3 0.6	17 3.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	5 21.7	23 21.7	5 56.5	-	-	-
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	9 4.4	29 14.1	94 45.6	39 18.9	9 4.4	18 8.7	8 3.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	2 4.3	6 12.8	24 51.1	8 17.0	2 4.3	3 6.4	2 4.3
無回答	9 100.0	-	-	7 77.8	1 11.1	-	1 11.1	-

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	2 1.7	7 5.9	58 49.2	22 18.6	3 2.5	24 20.3	2 1.7
30～99人	1,487 100.0	17 1.1	183 12.3	755 50.8	244 16.4	48 3.2	189 12.7	51 3.4
100～299人	635 100.0	22 3.5	104 16.4	279 43.9	157 24.7	43 6.8	20 3.1	10 1.6
300～999人	236 100.0	9 3.8	56 23.7	97 41.1	47 19.9	21 8.9	2 0.8	4 1.7
1,000人以上	53 100.0	4 7.5	10 18.9	12 22.6	20 37.7	5 9.4	1 1.9	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	10 5.1	37 18.9	66 33.7	53 27.0	25 12.8	-	5 2.6
30%～50%未満	273 100.0	12 4.4	59 21.6	108 39.6	59 21.6	29 10.6	1 0.4	5 1.8
50%～70%未満	493 100.0	15 3.0	83 16.8	216 43.8	148 30.0	23 4.7	2 0.4	6 1.2
70%～100%未満	1,309 100.0	17 1.3	171 13.1	775 59.2	218 16.7	37 2.8	57 4.4	34 2.6
100%（全員、正社員）	217 100.0	-	3 1.4	19 8.8	3 1.4	4 1.8	171 78.8	17 7.8
無回答	42 100.0	-	7 16.7	18 42.9	9 21.4	2 4.8	5 11.9	1 2.4

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	8 2.3	61 17.5	158 45.4	80 23.0	22 6.3	13 3.7	6 1.7
労働組合がない	2,130 100.0	46 2.2	295 13.8	1,021 47.9	397 18.6	96 4.5	215 10.1	60 2.8
無回答	52 100.0	-	4 7.7	23 44.2	13 25.0	2 3.8	8 15.4	2 3.8

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	2 1.6	11 8.8	60 48.0	33 26.4	7 5.6	9 7.2	3 2.4
適性	683 100.0	9 1.3	104 15.2	356 52.1	116 17.0	24 3.5	49 7.2	25 3.7
不足・計	1,702 100.0	42 2.5	244 14.3	778 45.7	338 19.9	89 5.2	178 10.5	33 1.9
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
無回答	19 100.0	1 5.3	1 5.3	8 42.1	2 10.5	-	-	7 36.8

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

d. 売上総額

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	やや 増 加 ・ 上 昇	ほぼ 横 ば い	やや 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	無 回 答
全 体	2,530 100.0	104 4.1	681 26.9	535 21.1	666 26.3	426 16.8	118 4.7
問1：a. 主たる業種【SA】							
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-
建設業	205 100.0	8 3.9	65 31.7	56 27.3	50 24.4	20 9.8	6 2.9
製造業	547 100.0	35 6.4	170 31.1	88 16.1	137 25.0	108 19.7	9 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	5 33.3	4 26.7	5 33.3	1 6.7	-
情報通信業	56 100.0	4 7.1	24 42.9	13 23.2	8 14.3	6 10.7	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	7 4.0	47 26.9	30 17.1	45 25.7	45 25.7	1 0.6
卸売業、小売業	348 100.0	14 4.0	105 30.2	73 21.0	104 29.9	41 11.8	11 3.2
金融業、保険業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	6 26.1	9 39.1	2 8.7	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	3 7.1	14 33.3	10 23.8	11 26.2	4 9.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	3 5.4	22 39.3	14 25.0	10 17.9	4 7.1	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	2 1.6	17 13.9	10 8.2	27 22.1	64 52.5	2 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	2 3.6	15 26.8	9 16.1	16 28.6	12 21.4	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	1 0.9	17 15.2	26 23.2	34 30.4	10 8.9	24 21.4
医療、福祉	484 100.0	13 2.7	102 21.1	109 22.5	149 30.8	67 13.8	44 9.1
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	2 8.7	8 34.8	10 43.5	3 13.0	-
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	6 2.9	62 30.1	58 28.2	43 20.9	29 14.1	8 3.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	3 6.4	11 23.4	17 36.2	4 8.5	7 14.9	5 10.6
無回答	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2	3 33.3	-
問1：b. 従業員規模【SA】							
30人未満	118 100.0	1 0.8	27 22.9	24 20.3	31 26.3	29 24.6	6 5.1
30～99人	1,487 100.0	58 3.9	401 27.0	311 20.9	391 26.3	259 17.4	67 4.5
100～299人	635 100.0	34 5.4	162 25.5	135 21.3	171 26.9	103 16.2	30 4.7
300～999人	236 100.0	9 3.8	70 29.7	54 22.9	65 27.5	28 11.9	10 4.2
1,000人以上	53 100.0	2 3.8	21 39.6	11 20.8	8 15.1	7 13.2	4 7.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】							
30%未満	196 100.0	8 4.1	44 22.4	40 20.4	45 23.0	50 25.5	9 4.6
30%～50%未満	273 100.0	7 2.6	73 26.7	45 16.5	75 27.5	51 18.7	22 8.1
50%～70%未満	493 100.0	20 4.1	117 23.7	105 21.3	135 27.4	92 18.7	24 4.9
70%～100%未満	1,309 100.0	58 4.4	368 28.1	286 21.8	353 27.0	193 14.7	51 3.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	8 3.7	68 31.3	52 24.0	51 23.5	30 13.8	8 3.7
無回答	42 100.0	3 7.1	11 26.2	7 16.7	7 16.7	10 23.8	4 9.5
問1：e. 労働組合の有無【SA】							
労働組合がある	348 100.0	13 3.7	85 24.4	74 21.3	93 26.7	66 19.0	17 4.9
労働組合がない	2,130 100.0	89 4.2	584 27.4	452 21.2	558 26.2	350 16.4	97 4.6
無回答	52 100.0	2 3.8	12 23.1	9 17.3	15 28.8	10 19.2	4 7.7
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】							
過剰・計	125 100.0	2 1.6	26 20.8	19 15.2	36 28.8	38 30.4	4 3.2
適性	683 100.0	22 3.2	172 25.2	174 25.5	177 25.9	94 13.8	44 6.4
不足・計	1,702 100.0	78 4.6	479 28.1	341 20.0	452 26.6	291 17.1	61 3.6
該当者がいない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
無回答	19 100.0	1 5.3	4 21.1	1 5.3	1 5.3	3 15.8	9 47.4

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

e. 営業利益

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	や や 増 加 ・ 上 昇	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	無 回 答
全 体	2,530 100.0	95 3.8	540 21.3	541 21.4	691 27.3	528 20.9	135 5.3
問1：a. 主たる業種【SA】							
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-
建設業	205 100.0	6 2.9	57 27.8	56 27.3	52 25.4	28 13.7	6 2.9
製造業	547 100.0	29 5.3	118 21.6	98 17.9	153 28.0	137 25.0	12 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	2 13.3	6 40.0	5 33.3	2 13.3	-
情報通信業	56 100.0	4 7.1	21 37.5	19 33.9	4 7.1	7 12.5	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	4 2.3	34 19.4	25 14.3	62 35.4	47 26.9	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	10 2.9	102 29.3	71 20.4	96 27.6	58 16.7	11 3.2
金融業、保険業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	6 26.1	7 30.4	3 13.0	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	4 9.5	13 31.0	10 23.8	9 21.4	6 14.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	19 33.9	15 26.8	12 21.4	5 8.9	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	3 2.5	14 11.5	9 7.4	18 14.8	75 61.5	3 2.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	1 1.8	15 26.8	8 14.3	18 32.1	12 21.4	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	5 4.5	14 12.5	23 20.5	34 30.4	12 10.7	24 21.4
医療、福祉	484 100.0	11 2.3	59 12.2	111 22.9	152 31.4	95 19.6	56 11.6
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	3 13.0	7 30.4	11 47.8	2 8.7	-
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	9 4.4	56 27.2	60 29.1	44 21.4	29 14.1	8 3.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	2 4.3	10 21.3	13 27.7	9 19.1	8 17.0	5 10.6
無回答	9 100.0	-	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	-
問1：b. 従業員規模【SA】							
30人未満	118 100.0	3 2.5	17 14.4	27 22.9	37 31.4	28 23.7	6 5.1
30～99人	1,487 100.0	48 3.2	336 22.6	310 20.8	394 26.5	322 21.7	77 5.2
100～299人	635 100.0	31 4.9	122 19.2	141 22.2	177 27.9	130 20.5	34 5.4
300～999人	236 100.0	11 4.7	50 21.2	53 22.5	73 30.9	38 16.1	11 4.7
1,000人以上	53 100.0	2 3.8	15 28.3	10 18.9	10 18.9	10 18.9	6 11.3
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】							
30%未満	196 100.0	6 3.1	38 19.4	36 18.4	51 26.0	53 27.0	12 6.1
30%～50%未満	273 100.0	9 3.3	48 17.6	51 18.7	75 27.5	66 24.2	24 8.8
50%～70%未満	493 100.0	13 2.6	100 20.3	108 21.9	138 28.0	104 21.1	30 6.1
70%～100%未満	1,309 100.0	59 4.5	286 21.8	293 22.4	358 27.3	258 19.7	55 4.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	3 1.4	62 28.6	47 21.7	56 25.8	39 18.0	10 4.6
無回答	42 100.0	5 11.9	6 14.3	6 14.3	13 31.0	8 19.0	4 9.5
問1：e. 労働組合の有無【SA】							
労働組合がある	348 100.0	14 4.0	70 20.1	70 20.1	103 29.6	70 20.1	21 6.0
労働組合がない	2,130 100.0	79 3.7	462 21.7	463 21.7	566 26.6	450 21.1	110 5.2
無回答	52 100.0	2 3.8	8 15.4	8 15.4	22 42.3	8 15.4	4 7.7
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】							
過剰・計	125 100.0	1 0.8	22 17.6	17 13.6	34 27.2	46 36.8	5 4.0
適性	683 100.0	24 3.5	128 18.7	175 25.6	192 28.1	113 16.5	51 7.5
不足・計	1,702 100.0	69 4.1	386 22.7	348 20.4	463 27.2	366 21.5	70 4.1
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
無回答	19 100.0	1 5.3	4 21.1	1 5.3	1 5.3	3 15.8	9 47.4

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

f. 経常利益

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	や や 増 加 ・ 上 昇	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	無 回 答
全 体	2,530 100.0	90 3.6	536 21.2	567 22.4	692 27.4	507 20.0	138 5.5

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -
建設業	205 100.0	6 2.9	58 28.3	57 27.8	51 24.9	27 13.2	6 2.9
製造業	547 100.0	29 5.3	122 22.3	109 19.9	143 26.1	132 24.1	12 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	2 13.3	6 40.0	6 40.0	1 6.7	- -
情報通信業	56 100.0	4 7.1	20 35.7	19 33.9	5 8.9	7 12.5	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	4 2.3	30 17.1	24 13.7	60 34.3	52 29.7	5 2.9
卸売業、小売業	348 100.0	10 2.9	93 26.7	79 22.7	99 28.4	51 14.7	16 4.6
金融業、保険業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	9 39.1	6 26.1	3 13.0	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	4 9.5	15 35.7	8 19.0	9 21.4	6 14.3	- -
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	18 32.1	17 30.4	11 19.6	5 8.9	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	2 1.6	15 12.3	10 8.2	20 16.4	70 57.4	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	1 1.8	15 26.8	9 16.1	15 26.8	15 26.8	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	5 4.5	15 13.4	25 22.3	32 28.6	13 11.6	22 19.6
医療、福祉	484 100.0	10 2.1	58 12.0	112 23.1	161 33.3	89 18.4	54 11.2
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	- -	3 13.0	7 30.4	11 47.8	2 8.7	- -
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	9 4.4	58 28.2	60 29.1	48 23.3	24 11.7	7 3.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	1 2.1	11 23.4	12 25.5	10 21.3	8 17.0	5 10.6
無回答	9 100.0	- -	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	- -

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	3 2.5	17 14.4	29 24.6	34 28.8	27 22.9	8 6.8
30～99人	1,487 100.0	49 3.3	323 21.7	328 22.1	398 26.8	311 20.9	78 5.2
100～299人	635 100.0	29 4.6	126 19.8	141 22.2	186 29.3	120 18.9	33 5.2
300～999人	236 100.0	8 3.4	54 22.9	57 24.2	65 27.5	40 16.9	12 5.1
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	16 30.2	12 22.6	9 17.0	9 17.0	6 11.3
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	5 2.6	39 19.9	39 19.9	46 23.5	54 27.6	13 6.6
30%～50%未満	273 100.0	11 4.0	52 19.0	51 18.7	78 28.6	58 21.2	23 8.4
50%～70%未満	493 100.0	13 2.6	97 19.7	113 22.9	145 29.4	100 20.3	25 5.1
70%～100%未満	1,309 100.0	54 4.1	284 21.7	302 23.1	358 27.3	249 19.0	62 4.7
100%（全員、正社員）	217 100.0	3 1.4	59 27.2	55 25.3	53 24.4	38 17.5	9 4.1
無回答	42 100.0	4 9.5	5 11.9	7 16.7	7 28.6	8 19.0	6 14.3

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	14 4.0	66 19.0	78 22.4	99 28.4	72 20.7	19 5.5
労働組合がない	2,130 100.0	74 3.5	462 21.7	479 22.5	573 26.9	428 20.1	114 5.4
無回答	52 100.0	2 3.8	8 15.4	10 19.2	20 38.5	7 13.5	5 9.6

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	1 0.8	22 17.6	20 16.0	35 28.0	44 35.2	3 2.4
適性	683 100.0	25 3.7	128 18.7	186 27.2	186 27.2	107 15.7	51 7.5
不足・計	1,702 100.0	63 3.7	382 22.4	359 21.1	469 27.6	354 20.8	75 4.4
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
無回答	19 100.0	1 5.3	4 21.1	1 5.3	2 10.5	2 10.5	9 47.4

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

g. 総人件費

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	や や 増 加 ・ 上 昇	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	無 回 答
全 体	2,530 100.0	169 6.7	1,165 46.0	615 24.3	397 15.7	89 3.5	95 3.8
問1：a. 主たる業種【SA】							
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -	- -	- -
建設業	205 100.0	11 5.4	108 52.7	58 28.3	18 8.8	4 2.0	6 2.9
製造業	547 100.0	41 7.5	253 46.3	134 24.5	85 15.5	24 4.4	10 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	9 60.0	3 20.0	3 20.0	- -	- -
情報通信業	56 100.0	6 10.7	26 46.4	19 33.9	2 3.6	2 3.6	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	9 5.1	70 40.0	39 22.3	47 26.9	7 4.0	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	20 5.7	167 48.0	75 21.6	62 17.8	10 2.9	14 4.0
金融業、保険業	23 100.0	- -	6 26.1	5 21.7	10 43.5	2 8.7	- -
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	21 50.0	11 26.2	7 16.7	1 2.4	- -
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	8 14.3	26 46.4	10 17.9	8 14.3	1 1.8	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	10 8.2	32 26.2	27 22.1	37 30.3	10 8.2	6 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	2 3.6	23 41.1	12 21.4	12 21.4	6 10.7	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	4 3.6	50 44.6	36 32.1	12 10.7	2 1.8	8 7.1
医療、福祉	484 100.0	39 8.1	252 52.1	113 23.3	42 8.7	8 1.7	30 6.2
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	- -	2 8.7	9 39.1	12 52.2	- -	- -
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	15 7.3	99 48.1	48 23.3	29 14.1	7 3.4	8 3.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	2 4.3	14 29.8	14 29.8	8 17.0	4 8.5	5 10.6
無回答	9 100.0	- -	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	- -
問1：b. 従業員規模【SA】							
30人未満	118 100.0	4 3.4	41 34.7	40 33.9	18 15.3	13 11.0	2 1.7
30～99人	1,487 100.0	90 6.1	714 48.0	368 24.7	209 14.1	44 3.0	62 4.2
100～299人	635 100.0	53 8.3	283 44.6	141 22.2	114 18.0	22 3.5	22 3.5
300～999人	236 100.0	18 7.6	107 45.3	51 21.6	46 19.5	9 3.8	5 2.1
1,000人以上	53 100.0	4 7.5	19 35.8	15 28.3	10 18.9	1 1.9	4 7.5
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】							
30%未満	196 100.0	13 6.6	81 41.3	45 23.0	32 16.3	15 7.7	10 5.1
30%～50%未満	273 100.0	27 9.9	110 40.3	63 23.1	48 17.6	11 4.0	14 5.1
50%～70%未満	493 100.0	34 6.9	233 47.3	111 22.5	75 15.2	20 4.1	20 4.1
70%～100%未満	1,309 100.0	83 6.3	613 46.8	336 25.7	205 15.7	32 2.4	40 3.1
100%（全員、正社員）	217 100.0	7 3.2	112 51.6	52 24.0	28 12.9	9 4.1	9 4.1
無回答	42 100.0	5 11.9	16 38.1	8 19.0	9 21.4	2 4.8	2 4.8
問1：e. 労働組合の有無【SA】							
労働組合がある	348 100.0	15 4.3	139 39.9	91 26.1	78 22.4	14 4.0	11 3.2
労働組合がない	2,130 100.0	153 7.2	1,003 47.1	509 23.9	312 14.6	74 3.5	79 3.7
無回答	52 100.0	1 1.9	23 44.2	15 28.8	7 13.5	1 1.9	5 9.6
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】							
過剰・計	125 100.0	11 8.8	59 47.2	27 21.6	22 17.6	6 4.8	- -
適性	683 100.0	40 5.9	324 47.4	181 26.5	87 12.7	18 2.6	33 4.8
不足・計	1,702 100.0	116 6.8	777 45.7	405 23.8	286 16.8	64 3.8	54 3.2
該当者がいない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
無回答	19 100.0	1 5.3	5 26.3	2 10.5	2 10.5	1 5.3	8 42.1

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

h. 正社員一人当たりの基本給

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	や や 増 加 ・ 上 昇	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	45 1.8	1,543 61.0	822 32.5	50 2.0	3 0.1	5 0.2	62 2.5

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
建設業	205 100.0	4 2.0	128 62.4	62 30.2	3 1.5	- -	- -	8 3.9
製造業	547 100.0	13 2.4	356 65.1	160 29.3	9 1.6	- -	1 0.2	8 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	12 80.0	2 13.3	1 6.7	- -	- -	- -
情報通信業	56 100.0	- -	35 62.5	19 33.9	- -	- -	- -	2 3.6
運輸業、郵便業	175 100.0	3 1.7	85 48.6	73 41.7	11 6.3	- -	- -	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	8 2.3	217 62.4	109 31.3	3 0.9	- -	1 0.3	10 2.9
金融業、保険業	23 100.0	- -	8 34.8	12 52.2	2 8.7	1 4.3	- -	- -
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	- -	24 57.1	16 38.1	2 4.8	- -	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	39 69.6	11 19.6	2 3.6	- -	- -	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	2 1.6	56 45.9	58 47.5	3 2.5	- -	1 0.8	2 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	- -	34 60.7	18 32.1	1 1.8	2 3.6	- -	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	- -	47 42.0	58 51.8	3 2.7	- -	- -	4 3.6
医療、福祉	484 100.0	12 2.5	331 68.4	121 25.0	4 0.8	- -	1 0.2	15 3.1
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	- -	10 43.5	13 56.5	- -	- -	- -	- -
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	2 1.0	128 62.1	69 33.5	3 1.5	- -	- -	4 1.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	- -	25 53.2	17 36.2	2 4.3	- -	1 2.1	2 4.3
無回答	9 100.0	- -	4 44.4	4 44.4	1 11.1	- -	- -	- -

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	1 0.8	60 50.8	51 43.2	5 4.2	- -	1 0.8	- -
30～99人	1,487 100.0	31 2.1	944 63.5	437 29.4	29 2.0	2 0.1	3 0.2	41 2.8
100～299人	635 100.0	9 1.4	379 59.7	220 34.6	11 1.7	1 0.2	1 0.2	14 2.2
300～999人	236 100.0	3 1.3	131 55.5	94 39.8	5 2.1	- -	- -	3 1.3
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	29 54.7	19 35.8	- -	- -	- -	4 7.5
無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	4 2.0	101 51.5	79 40.3	6 3.1	- -	1 0.5	5 2.6
30%～50%未満	273 100.0	3 1.1	166 60.8	90 33.0	4 1.5	1 0.4	2 0.7	7 2.6
50%～70%未満	493 100.0	8 1.6	307 62.3	159 32.3	10 2.0	- -	1 0.2	8 1.6
70%～100%未満	1,309 100.0	26 2.0	816 62.3	413 31.6	24 1.8	2 0.2	- -	28 2.1
100%（全員、正社員）	217 100.0	4 1.8	133 61.3	62 28.6	6 2.8	- -	1 0.5	11 5.1
無回答	42 100.0	- -	20 47.6	19 45.2	- -	- -	- -	3 7.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	3 0.9	192 55.2	131 37.6	12 3.4	1 0.3	- -	9 2.6
労働組合がない	2,130 100.0	41 1.9	1,323 62.1	674 31.6	37 1.7	2 0.1	4 0.2	49 2.3
無回答	52 100.0	1 1.9	28 53.8	17 32.7	1 1.9	- -	1 1.9	4 7.7

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	4 3.2	66 52.8	50 40.0	3 2.4	- -	- -	2 1.6
適性	683 100.0	8 1.2	422 61.8	218 31.9	15 2.2	1 0.1	1 0.1	18 2.6
不足・計	1,702 100.0	32 1.9	1,049 61.6	549 32.3	32 1.9	2 0.1	3 0.2	35 2.1
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
無回答	19 100.0	1 5.3	6 31.6	5 26.3	- -	- -	- -	7 36.8

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

i. 非正社員一人当たりの時給

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	やや 増 加 ・ 上 昇	ほぼ 横 ば い	やや 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	62 2.5	1,315 52.0	825 32.6	19 0.8	-	243 9.6	66 2.6

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	25.0	25.0	-	-	50.0	2 -
建設業	205 100.0	-	68 33.2	74 36.1	-	-	56 27.3	7 3.4
製造業	547 100.0	17 3.1	301 55.0	165 30.2	2 0.4	-	51 9.3	11 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	2 13.3	10 66.7	-	-	3 20.0	-
情報通信業	56 100.0	-	19 33.9	26 46.4	-	-	10 17.9	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	3 1.7	68 38.9	63 36.0	6 3.4	-	32 18.3	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	5 1.4	188 54.0	112 32.2	2 0.6	-	33 9.5	8 2.3
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	6 26.1	12 52.2	1 4.3	-	3 13.0	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	15 35.7	18 42.9	-	-	9 21.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	20 35.7	16 28.6	3 5.4	-	13 23.2	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	12 9.8	76 62.3	30 24.6	1 0.8	-	2 1.6	1 0.8
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	3 5.4	32 57.1	17 30.4	-	-	3 5.4	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	-	49 43.8	56 50.0	-	-	1 0.9	6 5.4
医療、福祉	484 100.0	14 2.9	317 65.5	131 27.1	4 0.8	-	1 0.2	17 3.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	15 65.2	7 30.4	-	-	-	-
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	4 1.9	112 54.4	66 32.0	-	-	20 9.7	4 1.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	1 2.1	21 44.7	18 38.3	-	-	3 6.4	4 8.5
無回答	9 100.0	-	5 55.6	3 33.3	-	-	1 11.1	-

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	2 1.7	39 33.1	47 39.8	2 1.7	-	26 22.0	2 1.7
30～99人	1,487 100.0	29 2.0	726 48.8	484 32.5	10 0.7	-	191 12.8	47 3.2
100～299人	635 100.0	19 3.0	375 59.1	204 32.1	3 0.5	-	22 3.5	12 1.9
300～999人	236 100.0	11 4.7	142 60.2	74 31.4	4 1.7	-	3 1.3	2 0.8
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	33 62.3	15 28.3	-	-	1 1.9	3 5.7
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	16 8.2	132 67.3	44 22.4	1 0.5	-	-	3 1.5
30%～50%未満	273 100.0	11 4.0	188 68.9	65 23.8	-	-	2 0.7	7 2.6
50%～70%未満	493 100.0	15 3.0	317 64.3	144 29.2	5 1.0	-	2 0.4	10 2.0
70%～100%未満	1,309 100.0	18 1.4	645 49.3	542 41.4	12 0.9	-	62 4.7	30 2.3
100%（全員、正社員）	217 100.0	1 0.5	9 4.1	19 8.8	1 0.5	-	174 80.2	13 6.0
無回答	42 100.0	1 2.4	24 57.1	11 26.2	-	-	3 7.1	3 7.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	6 1.7	171 49.1	147 42.2	3 0.9	-	13 3.7	8 2.3
労働組合がない	2,130 100.0	55 2.6	1,118 52.5	666 31.3	16 0.8	-	221 10.4	54 2.5
無回答	52 100.0	1 1.9	26 50.0	12 23.1	-	-	9 17.3	4 7.7

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	4 3.2	65 52.0	42 33.6	2 1.6	-	10 8.0	2 1.6
適性	683 100.0	8 1.2	358 52.4	240 35.1	5 0.7	-	52 7.6	20 2.9
不足・計	1,702 100.0	49 2.9	889 52.2	535 31.4	12 0.7	-	181 10.6	36 2.1
該当者がいない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
無回答	19 100.0	1 5.3	2 10.5	8 42.1	-	-	-	8 42.1

I 貴社の企業概要について

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。
3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。（各項目最も近い1つに○）

j. 労働生産性

	全 体	大 幅 に 増 加 ・ 上 昇	や や 増 加 ・ 上 昇	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少 ・ 低 下	大 幅 に 減 少 ・ 低 下	無 回 答
全 体	2,530 100.0	22 0.9	506 20.0	1,137 44.9	539 21.3	152 6.0	174 6.9
問1：a. 主たる業種【SA】							
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	-	-	-
建設業	205 100.0	2 1.0	46 22.4	102 49.8	35 17.1	12 5.9	8 3.9
製造業	547 100.0	8 1.5	140 25.6	220 40.2	130 23.8	31 5.7	18 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	2 13.3	10 66.7	3 20.0	-	-
情報通信業	56 100.0	2 3.6	16 28.6	34 60.7	3 5.4	-	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	2 1.1	33 18.9	68 38.9	44 25.1	20 11.4	8 4.6
卸売業、小売業	348 100.0	-	83 23.9	159 45.7	74 21.3	18 5.2	14 4.0
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	3 13.0	12 52.2	4 17.4	1 4.3	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	10 23.8	23 54.8	5 11.9	3 7.1	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	-	13 23.2	26 46.4	9 16.1	2 3.6	6 10.7
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	2 1.6	21 17.2	36 29.5	39 32.0	18 14.8	6 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	1 1.8	19 33.9	18 32.1	12 21.4	3 5.4	3 5.4
教育、学習支援業	112 100.0	1 0.9	11 9.8	50 44.6	21 18.8	6 5.4	23 20.5
医療、福祉	484 100.0	1 0.2	51 10.5	221 45.7	114 23.6	29 6.0	68 14.0
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	2 8.7	14 60.9	6 26.1	-	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	2 1.0	45 21.8	112 54.4	29 14.1	8 3.9	10 4.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	-	10 21.3	23 48.9	8 17.0	1 2.1	5 10.6
無回答	9 100.0	-	-	6 66.7	3 33.3	-	-
問1：b. 従業員規模【SA】							
30人未満	118 100.0	1 0.8	12 10.2	64 54.2	26 22.0	9 7.6	6 5.1
30～99人	1,487 100.0	12 0.8	300 20.2	657 44.2	321 21.6	97 6.5	100 6.7
100～299人	635 100.0	7 1.1	136 21.4	272 42.8	137 21.6	39 6.1	44 6.9
300～999人	236 100.0	2 0.8	44 18.6	118 50.0	50 21.2	6 2.5	16 6.8
1,000人以上	53 100.0	-	14 26.4	26 49.1	5 9.4	1 1.9	7 13.2
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】							
30%未満	196 100.0	3 1.5	30 15.3	89 45.4	45 23.0	11 5.6	18 9.2
30%～50%未満	273 100.0	1 0.4	40 14.7	120 44.0	57 20.9	20 7.3	35 12.8
50%～70%未満	493 100.0	2 0.4	95 19.3	218 44.2	114 23.1	28 5.7	36 7.3
70%～100%未満	1,309 100.0	14 1.1	288 22.0	593 45.3	269 20.6	76 5.8	69 5.3
100%（全員、正社員）	217 100.0	1 0.5	45 20.7	100 46.1	47 21.7	14 6.5	10 4.6
無回答	42 100.0	1 2.4	8 19.0	17 40.5	7 16.7	3 7.1	6 14.3
問1：e. 労働組合の有無【SA】							
労働組合がある	348 100.0	1 0.3	69 19.8	156 44.8	66 19.0	25 7.2	31 8.9
労働組合がない	2,130 100.0	20 0.9	430 20.2	952 44.7	465 21.8	126 5.9	137 6.4
無回答	52 100.0	1 1.9	7 13.5	29 55.8	8 15.4	1 1.9	6 11.5
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】							
過剰・計	125 100.0	-	11 8.8	47 37.6	39 31.2	21 16.8	7 5.6
適性	683 100.0	2 0.3	130 19.0	338 49.5	121 17.7	34 5.0	58 8.5
不足・計	1,702 100.0	19 1.1	362 21.3	747 43.9	378 22.2	96 5.6	100 5.9
該当者がいない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	4 21.1	1 5.3	1 5.3	9 47.4

I 貴社の企業概要について

問4：現在、貴社が労働生産性を向上させていくために取り組んでいる内容は何か。（該当すべてに○）

	全体	営業力・販売力の強化	商品・サービスの高付加価値化	設備投資の増強	研究開発投資の増加	デジタル技術の導入	AI技術の導入	業務プロセスの見直しによる効	働き方改革による労働時間短縮	従業員の意欲を高める人材マネ	従業員への教育訓練投資の増加	外部委託を進める	不採算事業の廃止や事業の絞り	置換強化	新規事業・採算部門への人員配	その他	特段取り組んでいることはない	無回答
全体	2,530 100.0	1,014 40.1	705 27.9	684 27.0	69 2.7	649 25.7	115 4.5	899 35.5	766 30.3	691 27.3	697 27.5	216 8.5	353 14.0	272 10.8	36 1.4	156 6.2	34 1.3	

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0
建設業	205 100.0	79 38.5	47 22.9	51 24.9	4 2.0	61 29.8	7 3.4	61 29.8	92 44.9	55 26.8	75 36.6	23 11.2	13 6.3	17 8.3	0.5	1 0.5	9 4.4	1 0.5
製造業	547 100.0	255 46.6	182 33.3	255 46.6	36 6.6	126 23.0	32 5.9	244 44.6	149 27.2	135 24.7	167 30.5	50 9.1	78 14.3	53 9.7	1.6	9 1.7	15 2.7	3 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	11 73.3	4 26.7	2 13.3	-	6 40.0	1 6.7	6 40.0	5 33.3	6 40.0	7 46.7	2 13.3	3 20.0	5 33.3	-	-	-	-
情報通信業	56 100.0	28 50.0	23 41.1	7 12.5	5 8.9	12 21.4	3 5.4	19 33.9	22 39.3	21 37.5	20 35.7	6 10.7	5 8.9	12 21.4	-	-	1 1.8	-
運輸業、郵便業	175 100.0	62 35.4	36 20.6	48 27.4	1 0.6	36 20.6	4 2.3	43 24.6	71 40.6	25 14.3	37 21.1	15 8.6	33 18.9	21 12.0	-	-	19 10.9	-
卸売業、小売業	348 100.0	233 67.0	134 38.5	79 22.7	2 0.6	93 26.7	9 2.6	122 35.1	125 35.9	92 26.4	92 26.4	22 6.3	49 14.1	55 15.8	0.6	4 1.0	14 4.0	3 0.9
金融業、保険業	23 100.0	13 56.5	2 8.7	2 8.7	-	1 4.3	-	15 65.2	11 47.8	8 34.8	4 17.4	3 13.0	4 17.4	-	-	-	2 8.7	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	25 59.5	14 33.3	8 19.0	-	9 21.4	4 9.5	13 31.0	14 33.3	14 33.3	14 33.3	3 7.1	4 9.5	3 7.1	-	-	1 2.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	14 25.0	14 25.0	18 32.1	5 8.9	18 32.1	3 5.4	26 46.4	17 30.4	18 32.1	25 44.6	13 23.2	4 7.1	7 12.5	-	-	1 1.8	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	61 50.0	79 64.8	42 34.4	1 0.8	25 20.5	4 3.3	44 36.1	30 24.6	32 26.2	23 18.9	6 4.9	26 21.3	9 7.4	1.6	2 3.3	4 3.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	29 51.8	21 37.5	12 21.4	1 1.8	10 17.9	3 5.4	23 41.1	14 25.0	18 32.1	12 21.4	6 10.7	16 28.6	6 10.7	3 3.6	2 4.5	3 5.4	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	36 32.1	30 26.8	21 18.8	1 0.9	39 34.8	5 4.5	34 30.4	46 41.1	28 25.0	21 18.8	10 8.9	12 10.7	12 10.7	3 2.7	5 4.5	6 5.4	6 5.4
医療、福祉	484 100.0	68 14.0	51 10.5	83 17.1	1 0.2	133 27.5	24 5.0	106 21.9	156 32.4	106 21.9	123 25.4	31 6.4	69 14.3	38 7.9	2.1	10.1	49 10.1	2.9
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	11 47.8	5 21.7	3 13.0	-	6 26.1	-	9 39.1	7 30.4	4 17.4	6 26.1	-	7 30.4	2 8.7	4 4.3	-	2 8.7	-
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	73 35.4	56 27.2	43 20.9	7 3.4	63 30.6	14 6.8	71 34.5	44 21.4	63 30.6	61 29.6	21 10.2	24 11.7	26 12.6	3 1.5	23 11.2	-	-
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	13 27.7	6 12.8	8 17.0	-	9 19.1	1 2.1	10 21.3	11 23.4	12 25.5	8 17.0	4 8.5	4 8.5	6 12.8	4 4.3	7 14.9	2 4.3	-
無回答	9 100.0	2 22.2	-	-	-	-	-	2 22.2	-	-	-	-	2 22.2	-	11.1	33.3	-	-

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	41 34.7	25 21.2	20 16.9	4 3.4	23 19.5	3 2.5	24 20.3	23 19.5	28 23.7	25 21.2	9 7.6	16 13.6	9 7.6	2 1.7	20 16.9	2 1.7
30～99人	1,487 100.0	622 41.8	413 27.8	433 29.1	38 2.6	332 22.3	59 4.0	478 32.1	432 29.1	380 25.6	423 28.4	137 9.2	175 11.8	151 10.2	20 1.3	91 6.1	19 1.3
100～299人	635 100.0	245 38.6	173 27.2	160 25.2	21 3.3	192 30.2	27 4.3	258 40.6	197 31.0	168 26.5	159 25.0	44 6.9	112 17.6	74 11.7	11 5.5	35 5.5	7 1.1
300～999人	236 100.0	89 37.7	71 30.1	58 24.6	4 1.7	79 33.5	15 6.4	109 46.2	91 38.6	88 37.3	65 27.5	20 8.5	42 17.8	31 13.1	2 0.8	10 4.2	4 1.7
1,000人以上	53 100.0	17 32.1	23 43.4	13 24.5	2 3.8	23 43.4	11 20.8	30 56.6	23 43.4	27 50.9	25 47.2	6 11.3	8 15.1	7 13.2	1 1.9	-	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	69 35.2	64 32.7	38 19.4	4 2.0	46 23.5	6 3.1	62 31.6	52 26.5	52 26.5	32 16.3	13 6.6	47 24.0	25 12.8	4 2.0	18 9.2	-
30%～50%未満	273 100.0	104 38.1	78 28.6	66 24.2	3 1.1	61 22.3	8 2.9	93 34.1	67 24.5	62 22.7	66 24.2	20 7.3	36 13.2	30 11.0	6 2.2	21 7.7	5 1.8
50%～70%未満	493 100.0	184 37.3	124 25.2	121 24.5	8 1.6	130 26.4	20 4.1	168 34.1	131 26.6	148 30.0	130 26.4	36 7.3	90 18.3	52 10.5	10 2.0	39 7.9	7 1.4
70%～100%未満	1,309 100.0	547 41.8	362 27.7	383 29.3	49 3.7	354 27.0	70 5.3	502 38.3	439 33.5	370 28.3	398 30.4	124 9.5	159 12.1	139 10.6	13 1.0	56 4.3	16 1.2
100% (全員、正社員)	217 100.0	95 43.8	63 29.0	65 30.0	4 1.8	49 22.6	10 4.6	58 26.7	70 32.3	52 24.0	63 29.0	21 9.7	13 6.0	20 9.2	-	18 8.3	3 1.4
無回答	42 100.0	15 35.7	14 33.3	11 26.2	1 2.4	9 21.4	1 2.4	16 38.1	7 16.7	7 16.7	8 19.0	2 4.8	8 19.0	6 14.3	3 7.1	4 9.5	7 1.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	153 44.0	112 32.2	100 28.7	12 3.4	102 29.3	17 4.9	150 43.1	126 36.2	102 29.3	102 29.3	29 8.3	54 15.5	39 11.2	4 1.1	14 4.0	8 2.3
労働組合がない	2,130 100.0	845 39.7	582 27.3	567 26.6	57 2.7	537 25.2	97 4.6	730 34.3	625 29.3	576 27.0	585 27.5	180 8.5	294 13.8	232 10.9	31 1.5	142 6.7	21 1.0
無回答	52 100.0	16 30.8	11 21.2	17 32.7	-	10 19.2	1 1.9	19 36.5	15 28.8	13 25.0	10 19.2	7 13.5	5 9.6	1 1.9	1 1.9	-	5 9.6

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	62 49.6	42 33.6	22 17.6	7 5.6	25 20.0	7 5.6	54 43.2	34 27.2	29 23.2	25 20.0	9 7.2	26 20.8	23 18.4	4 3.2	8 6.4	2 1.6
適性	683 100.0	248 36.3	189 27.7	172 25.2	16 2.3	175 25.6	29 4.2	232 34.0	221 32.4	171 25.0	184 26.9	51 7.5	88 12.9	68 10.0	18 2.6	47 6.9	11 1.6
不足・計	1,702 100.0	700 41.1	473 27.8	485 28.5	45 2.6	446 26.2	79 4.6	607 35.7	509 29.9	487 28.6	486 28.6	156 9.2	237 13.9	179 10.5	14 0.8	101 5.9	12 0.7
該当者がいない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
無回答	19 100.0	3 15.8	-	4 21.1	-	10 53.7	-	5 26.3	3 15.8	3 15.8	2 10.5	-	2 10.5	1 5.3	-	-	9 47.4

I 貴社の企業概要について

問6：貴社の2021年、及び2022年の以下の項目（①全従業員数、②定期給与の総額、③夏季賞与の総額）についてお答えください。

2021年 全従業員計①全従業員数（6月末時点）

	全 体	0 人	1 ～ 29 人	30 ～ 99 人	100 ～ 299 人	300 ～ 499 人	500 ～ 999 人	1,000 人以上	無 回 答	全 体	平 均 （ 人）
全体	2,530 100.0	-	101 4.0	1,299 51.3	565 22.3	213 8.4	41 1.6	311 12.3	2,219 100.0	174.0	
問1：a. 主たる業種【SA】											
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	3 75.0	-	-	-	1 25.0	3 0.1	50.0	
建設業	205 100.0	-	7 3.4	146 71.2	27 13.2	9 4.4	2 1.0	14 6.8	191 8.6	94.8	
製造業	547 100.0	-	16 2.9	322 58.9	100 18.3	32 5.9	8 1.5	69 12.6	478 21.5	156.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	1 6.7	9 60.0	4 26.7	-	-	1 6.7	15 0.7	159.1	
情報通信業	56 100.0	-	9 16.1	25 44.6	13 23.2	1 1.8	1 1.8	7 12.5	49 2.2	157.6	
運輸業、郵便業	175 100.0	-	7 4.0	98 56.0	28 16.0	11 6.3	2 1.1	29 16.6	146 6.6	184.2	
卸売業、小売業	348 100.0	-	11 3.2	194 55.7	74 21.3	29 8.3	7 2.0	33 9.5	315 14.2	182.5	
金融業、保険業	23 100.0	-	-	7 30.4	6 26.1	7 30.4	1 4.3	2 8.7	21 0.9	308.9	
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	3 7.1	22 52.4	8 19.0	2 4.8	-	7 16.7	35 1.6	105.0	
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	-	6 10.7	27 48.2	12 21.4	4 7.1	-	7 12.5	49 2.2	113.5	
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	-	-	41 33.6	38 31.1	16 13.1	4 3.3	23 18.9	99 4.5	337.8	
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	5 8.9	23 41.1	16 28.6	8 14.3	-	4 7.1	52 2.3	151.6	
教育、学習支援業	112 100.0	-	3 2.7	56 50.0	24 21.4	12 10.7	2 1.8	15 13.4	97 4.4	152.4	
医療、福祉	484 100.0	-	22 4.5	198 40.9	142 29.3	49 10.1	6 1.2	67 13.8	417 18.8	183.0	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	-	3 13.0	7 30.4	11 47.8	1 4.3	1 4.3	22 1.0	411.1	
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	-	9 4.4	95 46.1	55 26.7	19 9.2	5 2.4	23 11.2	183 8.2	196.2	
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	-	2 4.3	23 48.9	11 23.4	3 6.4	1 2.1	7 14.9	40 1.8	136.3	
無回答	9 100.0	-	-	7 77.8	-	-	-	2 22.2	7 0.3	40.1	
問1：b. 従業員規模【SA】											
30人未満	118 100.0	-	67 56.8	32 27.1	1 0.8	-	-	18 15.3	100 4.5	26.5	
30～99人	1,487 100.0	-	32 2.2	1,238 83.3	38 2.6	-	-	179 12.0	1,308 58.9	57.6	
100～299人	635 100.0	-	2 0.3	27 4.3	509 80.2	19 3.0	-	78 12.3	557 25.1	165.5	
300～999人	236 100.0	-	-	2 0.8	16 6.8	189 80.1	1 0.4	28 11.9	208 9.4	509.6	
1,000人以上	53 100.0	-	-	-	1 1.9	5 9.4	40 75.5	7 13.2	46 2.1	2,392.2	
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】											
30%未満	196 100.0	-	14 7.1	49 25.0	65 33.2	32 16.3	7 3.6	29 14.8	167 7.5	358.5	
30%～50%未満	273 100.0	-	9 3.3	112 41.0	86 31.5	26 9.5	6 2.2	34 12.5	239 10.8	232.5	
50%～70%未満	493 100.0	-	10 2.0	233 47.3	125 25.4	54 11.0	8 1.6	63 12.8	430 19.4	183.8	
70%～100%未満	1,309 100.0	-	50 3.8	731 55.8	261 19.9	99 7.6	19 1.5	149 11.4	1,160 52.3	151.6	
100%（全員、正社員）	217 100.0	-	17 7.8	161 74.2	15 6.9	1 0.5	-	23 10.6	194 8.7	54.8	
無回答	42 100.0	-	1 2.4	13 31.0	13 31.0	1 2.4	1 2.4	13 31.0	29 1.3	176.8	
問1：e. 労働組合の有無【SA】											
労働組合がある	348 100.0	-	6 1.7	110 31.6	101 29.0	70 20.1	25 7.2	36 10.3	312 14.1	417.7	
労働組合がない	2,130 100.0	-	92 4.3	1,160 54.5	459 21.5	141 6.6	16 0.8	262 12.3	1,868 84.2	135.2	
無回答	52 100.0	-	3 5.8	29 55.8	5 9.6	2 3.8	-	13 25.0	39 1.8	83.9	
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】											
過剰・計	125 100.0	-	4 3.2	68 54.4	31 24.8	8 6.4	1 0.8	13 10.4	112 5.0	144.8	
適性	683 100.0	-	34 5.0	371 54.3	143 20.9	50 7.3	5 0.7	80 11.7	603 27.2	140.9	
不足・計	1,702 100.0	-	63 3.7	855 50.2	386 22.7	154 9.0	35 2.1	209 12.3	1,493 67.3	189.8	
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 0.0	233.0	
無回答	19 100.0	-	-	5 26.3	4 21.1	1 5.3	-	9 47.4	10 0.5	139.5	

I 貴社の企業概要について

問6：貴社の2021年、及び2022年の以下の項目（①全従業員数、②定期給与の総額、③夏季賞与の総額）についてお答えください。

2021年 全従業員計②定期給与の総額

	全 体	1 0 0 0 0 0 (千 円) 未 満	2 1 0 0 0 0 0 0 0 0 (千 千 円) 未 満	3 2 0 0 0 0 0 0 0 0 (千 千 円) 未 満	4 3 0 0 0 0 0 0 0 0 (千 千 円) 未 満	5 4 0 0 0 0 0 0 0 0 (千 千 円) 未 満	5 0 0 0 0 0 (千 円) 以 上	無 回 答	全 体	平 均 (千 円)
全体	2,530 100.0	344 13.6	763 30.2	337 13.3	182 7.2	107 4.2	362 14.3	435 17.2	2,095 100.0	45,576.0

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	3 0.1	15,105.7
建設業	205 100.0	22 10.7	91 44.4	28 13.7	15 7.3	11 5.4	19 9.3	19 9.3	186 8.9	31,626.5
製造業	547 100.0	75 13.7	177 32.4	83 15.2	35 6.4	16 2.9	59 10.8	102 18.6	445 21.2	45,963.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	5 33.3	3 20.0	-	2 13.3	2 13.3	-	15 0.7	56,954.3
情報通信業	56 100.0	10 17.9	10 17.9	8 14.3	5 8.9	3 5.4	8 14.3	12 21.4	44 2.1	63,069.1
運輸業、郵便業	175 100.0	27 15.4	61 34.9	20 11.4	6 3.4	6 3.4	22 12.6	33 18.9	142 6.8	43,061.9
卸売業、小売業	348 100.0	43 12.4	110 31.6	47 13.5	22 6.3	22 6.3	46 13.2	58 16.7	290 13.8	43,446.2
金融業、保険業	23 100.0	-	2 8.7	3 13.0	1 4.3	1 4.3	13 56.5	3 13.0	20 1.0	95,715.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	3 7.1	17 40.5	5 11.9	-	1 2.4	9 21.4	7 16.7	35 1.7	38,984.2
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	6 10.7	15 26.8	7 12.5	5 8.9	2 3.6	9 16.1	12 21.4	44 2.1	43,477.1
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	17 13.9	33 27.0	17 13.9	4 3.3	4 3.3	16 13.1	31 25.4	91 4.3	52,950.2
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	13 23.2	13 23.2	5 8.9	8 14.3	3 5.4	6 10.7	8 14.3	48 2.3	27,484.7
教育、学習支援業	112 100.0	18 16.1	21 18.8	14 12.5	10 8.9	7 6.3	21 18.8	21 18.8	91 4.3	50,530.9
医療、福祉	484 100.0	71 14.7	128 26.4	61 12.6	47 9.7	14 2.9	82 16.9	81 16.7	403 19.2	44,986.4
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	3 13.0	-	3 13.0	1 4.3	15 65.2	1 4.3	22 1.1	106,487.6
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	30 14.6	54 26.2	29 14.1	17 8.3	14 6.8	29 14.1	33 16.0	173 8.3	52,421.5
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	3 6.4	17 36.2	7 14.9	4 8.5	-	6 12.8	10 21.3	37 1.8	33,132.3
無回答	9 100.0	3 33.3	3 33.3	-	-	-	-	3 33.3	6 0.3	10,314.5

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	74 62.7	18 15.3	1 0.8	-	-	-	25 21.2	93 4.4	7,039.9
30～99人	1,487 100.0	254 17.1	697 46.9	221 14.9	54 3.6	6 0.4	8 0.5	247 16.6	1,240 59.2	15,971.3
100～299人	635 100.0	9 1.4	47 7.4	113 17.8	125 19.7	97 15.3	130 20.5	114 18.0	521 24.9	41,548.9
300～999人	236 100.0	5 2.1	1 0.4	2 0.8	3 1.3	4 1.7	182 77.1	39 16.5	197 9.4	137,712.4
1,000人以上	53 100.0	2 3.8	-	-	-	-	42 79.2	9 17.0	44 2.1	596,506.7
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	39 19.9	39 19.9	25 12.8	17 8.7	8 4.1	28 14.3	40 20.4	156 7.4	53,041.5
30%～50%未満	273 100.0	39 14.3	86 31.5	36 13.2	23 8.4	5 1.8	36 13.2	48 17.6	225 10.7	45,121.5
50%～70%未満	493 100.0	64 13.0	139 28.2	70 14.2	32 6.5	20 4.1	86 17.4	82 16.6	411 19.6	47,097.1
70%～100%未満	1,309 100.0	156 11.9	396 30.3	173 13.2	98 7.5	69 5.3	199 15.2	218 16.7	1,091 52.1	48,349.6
100%（全員、正社員）	217 100.0	42 19.4	97 44.7	29 13.4	11 5.1	3 1.4	4 1.8	31 14.3	186 8.9	17,971.1
無回答	42 100.0	4 9.5	6 14.3	4 9.5	1 2.4	2 4.8	9 21.4	16 38.1	26 1.2	61,768.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	17 4.9	50 14.4	51 14.7	31 8.9	21 6.0	123 35.3	55 15.8	293 14.0	118,966.4
労働組合がない	2,130 100.0	317 14.9	700 32.9	280 13.1	147 6.9	85 4.0	235 11.0	366 17.2	1,764 84.2	33,872.2
無回答	52 100.0	10 19.2	13 25.0	6 11.5	4 7.7	1 1.9	4 7.7	14 26.9	38 1.8	23,000.3

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	25 20.0	41 32.8	13 10.4	9 7.2	6 4.8	14 11.2	17 13.6	108 5.2	39,243.6
適性	683 100.0	107 15.7	200 29.3	84 12.3	57 8.3	28 4.1	83 12.2	124 18.2	559 26.7	41,475.2
不足・計	1,702 100.0	210 12.3	517 30.4	240 14.1	115 6.8	73 4.3	264 15.5	283 16.6	1,419 67.7	47,812.0
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
無回答	19 100.0	2 10.5	5 26.3	-	1 5.3	-	1 5.3	10 52.6	9 0.4	23,734.9

I 貴社の企業概要について

問6：貴社の2021年、及び2022年の以下の項目（①全従業員数、②定期給与の総額、③夏季賞与の総額）についてお答えください。

2022年 全従業員計①全従業員数（6月末時点）

	全 体	0 人	1 ～ 2 9 9 人	3 ～ 9 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 9 人	3 0 0 ～ 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均 （ 人）
全 体	2,530 100.0	-	106 4.2	1,306 51.6	568 22.5	210 8.3	41 1.6	299 11.8	2,231 100.0	174.4
問1：a. 主たる業種【SA】										
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	3 75.0	-	-	-	1 25.0	3 0.1	52.7
建設業	205 100.0	-	10 4.9	143 69.8	27 13.2	8 3.9	3 1.5	14 6.8	191 8.6	95.7
製造業	547 100.0	-	17 3.1	323 59.0	101 18.5	31 5.7	8 1.5	67 12.2	480 21.5	154.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	2 13.3	9 60.0	3 20.0	-	1 6.7	-	15 0.7	158.5
情報通信業	56 100.0	-	7 12.5	28 50.0	12 21.4	1 1.8	1 1.8	7 12.5	49 2.2	160.1
運輸業、郵便業	175 100.0	-	7 4.0	101 57.7	25 14.3	11 6.3	2 1.1	29 16.6	146 6.5	184.1
卸売業、小売業	348 100.0	-	13 3.7	196 56.3	74 21.3	29 8.3	7 2.0	29 8.3	319 14.3	180.4
金融業、保険業	23 100.0	-	-	7 30.4	6 26.1	7 30.4	1 4.3	2 8.7	21 0.9	306.5
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	4 9.5	21 50.0	9 21.4	2 4.8	-	6 14.3	36 1.6	106.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	-	4 7.1	29 51.8	12 21.4	4 7.1	-	7 12.5	49 2.2	114.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	-	-	42 34.4	39 32.0	14 11.5	4 3.3	23 18.9	99 4.4	346.9
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	6 10.7	22 39.3	19 33.9	6 10.7	-	3 5.4	53 2.4	143.1
教育、学習支援業	112 100.0	-	2 1.8	56 50.0	26 23.2	12 10.7	2 1.8	14 12.5	98 4.4	158.9
医療、福祉	484 100.0	-	22 4.5	197 40.7	142 29.3	50 10.3	6 1.2	67 13.8	417 18.7	186.6
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	-	3 13.0	7 30.4	11 47.8	1 4.3	1 4.3	1 1.0	397.4
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	-	10 4.9	95 46.1	56 27.2	20 9.7	5 2.4	20 9.7	186 8.3	194.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	-	2 4.3	24 51.1	10 21.3	4 8.5	-	7 14.9	40 1.8	133.0
無回答	9 100.0	-	-	7 77.8	-	-	-	2 22.2	7 0.3	39.6
問1：b. 従業員規模【SA】										
30人未満	118 100.0	-	79 66.9	23 19.5	-	-	-	16 13.6	102 4.6	25.3
30～99人	1,487 100.0	-	25 1.7	1,264 85.0	25 1.7	-	-	173 11.6	1,314 58.9	57.5
100～299人	635 100.0	-	2 0.3	17 2.7	528 83.1	12 1.9	-	76 12.0	559 25.1	165.8
300～999人	236 100.0	-	-	2 0.8	14 5.9	194 82.2	-	26 11.0	210 9.4	516.3
1,000人以上	53 100.0	-	-	-	1 1.9	4 7.5	41 77.4	7 13.2	46 2.1	2,391.6
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】										
30%未満	196 100.0	-	11 5.6	52 26.5	68 34.7	32 16.3	7 3.6	26 13.3	170 7.6	355.7
30%～50%未満	273 100.0	-	9 3.3	115 42.1	83 30.4	26 9.5	6 2.2	34 12.5	239 10.7	238.0
50%～70%未満	493 100.0	-	9 1.8	238 48.3	122 24.7	55 11.2	7 1.4	62 12.6	431 19.3	184.4
70%～100%未満	1,309 100.0	-	54 4.1	732 55.9	268 20.5	95 7.3	20 1.5	140 10.7	1,169 52.4	151.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	-	22 10.1	156 71.9	14 6.5	1 0.5	-	24 11.1	193 8.7	53.7
無回答	42 100.0	-	1 2.4	13 31.0	13 31.0	1 2.4	1 2.4	13 31.0	29 1.3	178.9
問1：e. 労働組合の有無【SA】										
労働組合がある	348 100.0	-	5 1.4	113 32.5	100 28.7	70 20.1	26 7.5	34 9.8	314 14.1	413.7
労働組合がない	2,130 100.0	-	99 4.6	1,162 54.6	464 21.8	138 6.5	15 0.7	252 11.8	1,878 84.2	136.3
無回答	52 100.0	-	2 3.8	31 59.6	4 7.7	2 3.8	-	13 25.0	39 1.7	84.4
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】										
過剰・計	125 100.0	-	3 2.4	69 55.2	31 24.8	8 6.4	1 0.8	13 10.4	112 5.0	143.2
適性	683 100.0	-	33 4.8	374 54.8	148 21.7	49 7.2	6 0.9	73 10.7	610 27.3	141.7
不足・計	1,702 100.0	-	70 4.1	858 50.4	384 22.6	152 8.9	34 2.0	204 12.0	1,498 67.1	190.3
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 0.0	230.0
無回答	19 100.0	-	-	5 26.3	4 21.1	1 5.3	-	9 47.4	10 0.4	137.8

I 貴社の企業概要について

問6：貴社の2021年、及び2022年の以下の項目（①全従業員数、②定期給与の総額、③夏季賞与の総額）についてお答えください。

2022年 全従業員計②定期給与の総額

	全	1	2 1	3 2	4 3	5 4	5	無	全	平
	体	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	回	体	均
		0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	答		(
		0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0			千
		0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0			円
		0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0)
		(((((()
		千	千	千	千	千	千)
		円	円	円	円	円	円)
		未	未	未	未	未	未)
		満	満	満	満	満	以上)
全	体	2,530	328	771	330	192	116	368	425	2,105
100.0		13.0	30.5	13.0	7.6	4.6	14.5	16.8	100.0	46,185.6

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	2	1	-	-	-	1	3	16,144.0
100.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	0.1	
建設業	205	17	96	26	15	13	19	19	186	31,991.1
100.0	8.3	46.8	12.7	7.3	6.3	9.3	9.3	9.3	8.8	
製造業	547	71	176	86	36	19	60	99	448	45,874.2
100.0	13.0	32.2	15.7	6.6	3.5	11.0	18.1	21.3	21.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	15	3	6	2	-	2	2	-	15	56,704.3
100.0	20.0	40.0	13.3	-	13.3	13.3	-	-	0.7	
情報通信業	56	10	10	7	4	5	8	12	44	64,576.6
100.0	17.9	17.9	12.5	7.1	8.9	14.3	21.4	21.4	2.1	
運輸業、郵便業	175	27	62	22	3	6	23	32	143	43,888.4
100.0	15.4	35.4	12.6	1.7	3.4	13.1	18.3	6.8	6.8	
卸売業、小売業	348	41	114	44	23	19	52	55	293	43,854.6
100.0	11.8	32.8	12.6	6.6	5.5	14.9	15.8	13.9	13.9	
金融業、保険業	23	-	1	3	2	1	13	3	20	95,783.0
100.0	-	4.3	13.0	8.7	4.3	56.5	13.0	1.0	1.0	
不動産業、物品賃貸業	42	3	17	5	-	-	10	7	35	40,478.5
100.0	7.1	40.5	11.9	-	-	23.8	16.7	1.7	1.7	
学術研究、専門・技術サービス業	56	6	13	7	7	3	8	12	44	44,009.0
100.0	10.7	23.2	12.5	12.5	5.4	14.3	21.4	2.1	2.1	
宿泊業、飲食サービス業	122	14	33	16	7	6	15	31	91	56,210.6
100.0	11.5	27.0	13.1	5.7	4.9	12.3	25.4	4.3	4.3	
生活関連サービス業、娯楽業	56	15	10	8	7	3	6	7	49	26,494.6
100.0	26.8	17.9	14.3	12.5	5.4	10.7	12.5	2.3	2.3	
教育、学習支援業	112	13	28	11	11	7	21	21	91	51,229.3
100.0	11.6	25.0	9.8	9.8	6.3	18.8	18.8	4.3	4.3	
医療、福祉	484	70	127	60	50	17	80	80	404	46,175.0
100.0	14.5	26.2	12.4	10.3	3.5	16.5	16.5	19.2	19.2	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23	-	3	-	3	1	15	1	22	104,109.3
100.0	-	13.0	-	13.0	4.3	65.2	4.3	1.0	1.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	206	30	53	26	21	14	30	32	174	53,230.7
100.0	14.6	25.7	12.6	10.2	6.8	14.6	15.5	8.3	8.3	
その他 (他に分類されないもの)	47	5	17	6	3	-	6	10	37	33,509.1
100.0	10.6	36.2	12.8	6.4	-	-	12.8	21.3	1.8	
無回答	9	3	3	-	-	-	-	3	6	10,297.8
100.0	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	0.3	

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118	79	16	1	-	-	-	22	96	6,865.4
100.0	66.9	13.6	0.8	-	-	-	-	18.6	4.6	
30～99人	1,487	233	713	222	61	8	8	242	1,245	16,219.0
100.0	15.7	47.9	14.9	4.1	0.5	0.5	16.3	59.1	59.1	
100～299人	635	10	41	106	129	101	136	112	523	42,183.8
100.0	1.6	6.5	16.7	20.3	15.9	21.4	17.6	24.8	24.8	
300～999人	236	4	1	1	2	7	182	39	197	140,481.8
100.0	1.7	0.4	0.4	0.8	3.0	77.1	16.5	9.4	9.4	
1,000人以上	53	2	-	-	-	-	42	9	44	605,273.5
100.0	3.8	-	-	-	-	-	79.2	17.0	2.1	
無回答	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196	39	39	24	18	10	28	38	158	54,641.5
100.0	19.9	19.9	12.2	9.2	5.1	14.3	19.4	7.5	7.5	
30%～50%未満	273	38	84	35	28	5	36	47	226	47,183.9
100.0	13.9	30.8	12.8	10.3	1.8	13.2	17.2	10.7	10.7	
50%～70%未満	493	59	140	71	33	23	86	81	412	47,716.8
100.0	12.0	28.4	14.4	6.7	4.7	17.4	16.4	19.6	19.6	
70%～100%未満	1,309	147	403	168	104	71	205	211	1,098	48,533.4
100.0	11.2	30.8	12.8	7.9	5.4	15.7	16.1	52.2	52.2	
100% (全員、正社員)	217	41	100	27	8	5	4	32	185	17,967.1
100.0	18.9	46.1	12.4	3.7	2.3	1.8	14.7	8.8	8.8	
無回答	42	4	5	5	1	2	9	16	26	63,497.1
100.0	9.5	11.9	11.9	2.4	4.8	21.4	38.1	1.2	1.2	

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348	17	47	52	32	22	123	55	293	119,627.5
100.0	4.9	13.5	14.9	9.2	6.3	35.3	15.8	13.9	13.9	
労働組合がない	2,130	303	708	272	157	93	241	356	1,774	34,543.0
100.0	14.2	33.2	12.8	7.4	4.4	11.3	16.7	84.3	84.3	
無回答	52	8	16	6	3	1	4	14	38	23,437.9
100.0	15.4	30.8	11.5	5.8	1.9	7.7	26.9	1.8	1.8	

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125	25	40	16	7	7	14	16	109	38,873.9
100.0	20.0	32.0	12.8	5.6	5.6	11.2	12.8	5.2	5.2	
適性	683	102	205	81	59	28	86	122	561	41,766.7
100.0	14.9	30.0	11.9	8.6	4.1	12.6	17.9	26.7	26.7	
不足・計	1,702	200	520	233	125	81	267	276	1,426	48,625.5
100.0	11.8	30.6	13.7	7.3	4.8	15.7	16.2	67.7	67.7	
該当者がいない	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	19	1	6	-	1	-	1	10	9	23,595.2
100.0	5.3	31.6	-	5.3	-	5.3	52.6	0.4	0.4	

I 貴社の企業概要について

問6：貴社の2021年、及び2022年の以下の項目（①全従業員数、②定期給与の総額、③夏季賞与の総額）についてお答えください。

2022年 全従業員計③夏季賞与の総額

	全 体	0 円	1 000 円 (千 円 未満)	2 000 円 (千 円 未満)	3 000 円 (千 円 未満)	4 000 円 (千 円 未満)	5 000 円 (千 円 未満)	5 000 円 以上	無 回 答	全 体	平 均 (千 円)
全体	2,530 100.0	195 7.7	549 21.7	504 19.9	273 10.8	146 5.8	83 3.3	400 15.8	380 15.0	2,150 100.0	49,733.7
問1：a. 主たる業種【SA】											
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	3 0.1	10,233.3
建設業	205 100.0	11 5.4	49 23.9	48 23.4	25 12.2	16 7.8	10 4.9	29 14.1	17 8.3	188 8.7	38,892.3
製造業	547 100.0	34 6.2	124 22.7	125 22.9	55 10.1	25 4.6	23 4.2	79 14.4	82 15.0	465 21.6	56,525.1
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	4 26.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	4 26.7	-	15 0.7	97,723.2
情報通信業	56 100.0	8 14.3	10 17.9	9 16.1	3 5.4	2 3.6	1 1.8	14 25.0	9 16.1	47 2.2	87,016.6
運輸業、郵便業	175 100.0	34 19.4	49 28.0	24 13.7	10 5.7	3 1.7	1 0.6	23 13.1	31 17.7	144 6.7	33,059.7
卸売業、小売業	348 100.0	16 4.6	83 23.9	57 16.4	42 12.1	24 6.9	9 2.6	67 19.3	50 14.4	298 13.9	56,594.9
金融業、保険業	23 100.0	-	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	2 8.7	15 65.2	3 13.0	20 0.9	158,982.6
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	4 9.5	11 26.2	8 19.0	4 9.5	-	6 14.3	7 16.7	35 1.6	33,686.6
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	4 7.1	7 12.5	7 14.3	8 14.3	5 8.9	3 5.4	13 23.2	9 16.1	47 2.2	72,832.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	35 28.7	33 27.0	19 15.6	3 2.5	-	1 0.8	5 4.1	26 21.3	96 4.5	23,483.4
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	12 21.4	15 26.8	14 25.0	4 7.1	1 1.8	-	2 3.6	8 14.3	48 2.2	12,120.0
教育、学習支援業	112 100.0	7 6.3	22 19.6	19 17.0	11 9.8	9 8.0	2 1.8	24 21.4	18 16.1	94 4.4	68,901.7
医療、福祉	484 100.0	6 1.2	19 18.6	116 24.0	70 14.5	38 7.9	21 4.3	66 13.6	77 15.9	407 18.9	37,975.7
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0	1 4.3	15 65.2	1 4.3	22 1.0	141,224.2
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	23 11.2	45 21.8	36 17.5	25 12.1	11 5.3	5 2.4	31 15.0	30 14.6	176 8.2	50,331.6
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	2 4.3	9 19.1	10 21.3	5 10.6	2 4.3	3 6.4	7 14.9	9 19.1	38 1.8	40,164.3
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	-	-	2 22.2	7 0.3	10,993.4
問1：b. 従業員規模【SA】											
30人未満	118 100.0	22 18.6	55 46.6	19 16.1	1 0.8	-	-	-	21 17.8	97 4.5	5,373.9
30～99人	1,487 100.0	122 8.2	427 28.7	390 26.2	184 12.4	76 5.1	33 2.2	43 2.9	212 14.3	1,275 59.3	15,527.3
100～299人	635 100.0	36 5.7	57 9.0	83 13.1	80 12.6	65 10.2	42 6.6	170 26.8	102 16.1	533 24.8	46,635.8
300～999人	236 100.0	13 5.5	7 3.0	11 4.7	8 3.4	5 2.1	7 3.0	150 63.6	35 14.8	201 9.3	165,097.9
1,000人以上	53 100.0	2 3.8	3 5.7	1 1.9	-	-	1 1.9	37 69.8	9 17.0	44 2.0	649,258.1
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】											
30%未満	196 100.0	36 18.4	54 27.6	32 16.3	15 7.7	10 5.1	4 2.0	13 6.6	32 16.3	164 7.6	25,807.1
30%～50%未満	273 100.0	21 7.7	78 28.6	58 21.2	21 7.7	9 3.3	9 3.3	31 11.4	46 16.8	227 10.6	29,833.5
50%～70%未満	493 100.0	26 5.3	100 20.3	111 22.5	65 13.2	26 5.3	15 3.0	75 15.2	75 15.2	418 19.4	47,330.1
70%～100%未満	1,309 100.0	82 6.3	251 19.2	250 19.1	147 11.2	88 6.7	49 3.7	260 19.9	182 13.9	1,127 52.4	62,779.3
100%（全員、正社員）	217 100.0	26 12.0	62 28.6	48 22.1	24 11.1	10 4.6	6 2.8	11 5.1	30 13.8	187 8.7	18,439.9
無回答	42 100.0	4 9.5	4 9.5	5 11.9	1 2.4	3 7.1	-	10 23.8	15 35.7	27 1.3	71,794.4
問1：e. 労働組合の有無【SA】											
労働組合がある	348 100.0	14 4.0	28 8.0	45 12.9	35 10.1	21 6.0	14 4.0	144 41.4	47 13.5	301 14.0	154,029.3
労働組合がない	2,130 100.0	175 8.2	508 23.8	450 21.1	235 11.0	125 5.9	67 3.1	250 11.7	320 15.0	1,810 84.2	32,397.0
無回答	52 100.0	6 11.5	13 25.0	9 17.3	3 5.8	-	2 3.8	6 11.5	13 25.0	39 1.8	49,387.7
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】											
過剰・計	125 100.0	18 14.4	33 26.4	24 19.2	12 9.6	5 4.0	7 5.6	13 10.4	13 10.4	112 5.2	44,671.1
適性	683 100.0	37 5.4	148 21.7	144 21.1	79 11.6	42 6.1	24 3.5	105 15.4	104 15.2	579 26.9	52,389.8
不足・計	1,702 100.0	139 8.2	365 21.4	333 19.6	182 10.7	99 5.8	51 3.0	281 16.5	252 14.8	1,450 67.4	49,222.5
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	3 15.8	-	-	1 5.3	1 5.3	10 52.6	9 0.4	24,227.6

II 貴社の賃金に係わる状況について

問7：貴社では、2021年、及び2022年において、以下の賃上げを実施しましたか。（各項目該当すべてに○）

2021年実施した

	全 体	定期 昇給	ペ ー ス ア ッ プ	賞 与 （ 一 時 金 ） の 増 額	諸 手 当 の 改 定	新 卒 者 の 初 任 給 の 増 額	再 雇 用 者 の 賃 金 の 増 額	昇 給 非 正 規 雇 用 者 ・ パ ー ト 労 働 者 の	そ の 他	て 以 上 の い ず れ の 賃 上 げ も 実 施 し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,824 72.1	644 25.5	693 27.4	381 15.1	349 13.8	196 7.7	970 38.3	57 2.3	205 8.1	161 6.4
問1：a. 主たる業種【SA】											
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0
建設業	205 100.0	157 76.6	65 31.7	72 35.1	35 17.1	38 18.5	18 8.8	41 20.0	4 2.0	16 7.8	12 5.9
製造業	547 100.0	412 75.3	156 28.5	171 31.3	57 10.4	109 19.9	60 11.0	235 43.0	13 2.4	33 6.0	35 6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	12 80.0	4 26.7	5 33.3	4 26.7	3 20.0	- -	1 6.7	1 6.7	- -	1 6.7
情報通信業	56 100.0	43 76.8	14 25.0	19 33.9	8 14.3	4 7.1	2 3.6	7 12.5	1 1.8	5 8.9	3 5.4
運輸業、郵便業	175 100.0	77 44.0	45 25.7	36 20.6	22 12.6	11 6.3	6 3.4	32 18.3	5 2.9	41 23.4	18 10.3
卸売業、小売業	348 100.0	249 71.6	82 23.6	117 33.6	44 12.6	51 14.7	25 7.2	132 37.9	4 1.1	24 6.9	23 6.6
金融業、保険業	23 100.0	18 78.3	- -	5 21.7	2 8.7	3 13.0	1 4.3	6 26.1	- -	3 13.0	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	36 85.7	9 21.4	7 16.7	5 11.9	3 7.1	2 4.8	8 19.0	- -	2 4.8	2 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	47 83.9	16 28.6	28 50.0	7 12.5	4 7.1	3 5.4	13 23.2	- -	1 1.8	4 7.1
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	58 47.5	20 16.4	7 5.7	6 4.9	20 16.4	6 4.9	61 50.0	1 0.8	19 15.6	15 12.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	32 57.1	10 17.9	10 17.9	3 5.4	6 10.7	5 8.9	22 39.3	2 3.6	9 16.1	3 5.4
教育、学習支援業	112 100.0	82 73.2	16 14.3	22 19.6	12 10.7	13 11.6	5 4.5	39 34.8	3 2.7	11 9.8	5 4.5
医療、福祉	484 100.0	395 81.6	126 26.0	117 24.2	133 27.5	54 11.2	38 7.9	265 54.8	18 3.7	11 2.3	29 6.0
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	22 95.7	5 21.7	1 4.3	1 4.3	5 21.7	4 17.4	11 47.8	- -	- -	- -
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	141 68.4	60 29.1	62 30.1	31 15.0	20 9.7	17 8.3	75 36.4	4 1.9	25 12.1	7 3.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	36 76.6	13 27.7	10 21.3	10 21.3	4 8.5	2 4.3	18 38.3	1 2.1	3 6.4	2 4.3
無回答	9 100.0	5 55.6	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	- -	2 22.2	- -
問1：b. 従業員規模【SA】											
30人未満	118 100.0	62 52.5	33 28.0	25 21.2	14 11.9	6 5.1	2 1.7	26 22.0	4 3.4	22 18.6	11 9.3
30～99人	1,487 100.0	1,048 70.5	423 28.4	456 30.7	215 14.5	209 14.1	120 8.1	521 35.0	28 1.9	128 8.6	104 7.0
100～299人	635 100.0	484 76.2	132 20.8	147 23.1	106 16.7	85 13.4	51 8.0	290 45.7	20 3.1	41 6.5	30 4.7
300～999人	236 100.0	186 78.8	46 19.5	47 19.9	31 13.1	39 16.5	17 7.2	111 47.0	3 1.3	12 5.1	13 5.5
1,000人以上	53 100.0	43 81.1	10 18.9	18 34.0	15 28.3	10 18.9	6 11.3	22 41.5	2 3.8	2 3.8	3 5.7
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】											
30%未満	196 100.0	123 62.8	47 24.0	29 14.8	24 12.2	20 10.2	17 8.7	111 56.6	2 1.0	14 7.1	21 10.7
30%～50%未満	273 100.0	182 66.7	63 23.1	56 20.5	46 16.8	35 12.8	24 8.8	156 57.1	5 1.8	23 8.4	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	350 71.0	112 22.7	127 25.8	77 15.6	66 13.4	36 7.3	238 48.3	15 3.0	45 9.1	32 6.5
70%～100%未満	1,309 100.0	998 76.2	345 26.4	387 29.6	195 14.9	189 14.4	106 8.1	438 33.5	30 2.3	89 6.8	73 5.6
100%（全員、正社員）	217 100.0	145 66.8	70 32.3	84 38.7	33 15.2	33 15.2	13 6.0	8 3.7	3 1.4	31 14.3	14 6.5
無回答	42 100.0	26 61.9	7 16.7	10 23.8	6 14.3	6 14.3	- -	19 45.2	2 4.8	3 7.1	3 7.1
問1：e. 労働組合の有無【SA】											
労働組合がある	348 100.0	277 79.6	95 27.3	84 24.1	46 13.2	58 16.7	33 9.5	137 39.4	6 1.7	20 5.7	16 4.6
労働組合がない	2,130 100.0	1,516 71.2	542 25.4	601 28.2	331 15.5	287 13.5	161 7.6	823 38.6	49 2.3	180 8.5	136 6.4
無回答	52 100.0	31 59.6	7 13.5	8 15.4	4 7.7	4 7.7	2 3.8	10 19.2	2 3.8	5 9.6	9 17.3
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】											
過剰・計	125 100.0	89 71.2	27 21.6	30 24.0	17 13.6	20 16.0	10 8.0	47 37.6	2 1.6	13 10.4	5 4.0
適性	683 100.0	513 75.1	182 26.6	194 28.4	112 16.4	84 12.3	53 7.8	272 39.8	12 1.8	38 5.6	54 7.9
不足・計	1,702 100.0	1,215 71.4	431 25.3	466 27.4	251 14.7	243 14.3	133 7.8	647 38.0	43 2.5	152 8.9	94 5.5
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	7 36.8	4 21.1	3 15.8	1 5.3	2 10.5	- -	4 21.1	- -	2 10.5	7 36.8

II 貴社の賃金に係わる状況について

問7：貴社では、2021年、及び2022年において、以下の賃上げを実施しましたか。（各項目該当すべてに○）

2022年実施した

	全 体	定期 昇給	ペー スア ップ	賞 与 (一 時 金) の 増 額	諸 手 当 の 改 定	新 卒 者 の 初 任 給 の 増 額	再 雇 用 者 の 賃 金 の 増 額	昇 給 非 正 規 雇 用 者 ・ パ ー ト 労 働 者 の	そ の 他	以 上 の い ず れ の 賃 上 げ も 実 施 し な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,862 73.6	888 35.1	960 37.9	571 22.6	504 19.9	302 11.9	1,200 47.4	86 3.4	173 6.8	80 3.2

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-
建設業	205 100.0	158 77.1	185 41.5	92 44.9	42 20.5	58 28.3	23 11.2	48 23.4	6 2.9	13 6.3	8 3.9
製造業	547 100.0	415 75.9	208 38.0	244 44.6	91 16.6	143 26.1	86 15.7	277 50.6	15 2.7	31 5.7	18 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	11 73.3	7 46.7	5 33.3	5 33.3	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	-	1 6.7
情報通信業	56 100.0	46 82.1	22 39.3	25 44.6	9 16.1	12 21.4	6 10.7	12 21.4	2 3.6	7 12.5	-
運輸業、郵便業	175 100.0	79 45.1	54 30.9	57 32.6	39 22.3	16 9.1	17 9.7	46 26.3	8 4.6	38 21.7	6 3.4
卸売業、小売業	348 100.0	257 73.9	106 30.5	150 43.1	68 19.5	61 17.5	31 8.9	158 45.4	5 1.4	19 5.5	10 2.9
金融業、保険業	23 100.0	18 78.3	3 13.0	6 26.1	2 8.7	4 17.4	2 8.7	9 39.1	-	3 13.0	-
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	37 88.1	15 35.7	16 38.1	6 14.3	9 21.4	2 4.8	13 31.0	-	1 2.4	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	46 82.1	21 37.5	31 55.4	10 17.9	12 21.4	6 10.7	18 32.1	2 3.6	2 3.6	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	74 60.7	32 26.2	26 21.3	13 10.7	34 27.9	12 9.8	84 68.9	2 1.6	11 9.0	3 2.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	33 58.9	15 26.8	20 35.7	14 25.0	12 21.4	14 25.0	33 58.9	5 8.9	6 10.7	-
教育、学習支援業	112 100.0	85 75.9	26 23.2	35 31.3	21 18.8	17 15.2	9 8.0	51 45.5	4 3.6	11 9.8	2 1.8
医療、福祉	484 100.0	397 82.0	186 38.4	142 29.3	193 39.9	79 16.3	56 11.6	320 66.1	26 5.4	8 1.7	20 4.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	22 95.7	7 30.4	2 8.7	4 17.4	9 39.1	3 13.0	12 52.2	2 8.7	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	143 69.4	79 38.3	90 43.7	39 18.9	28 13.6	29 14.1	92 44.7	7 3.4	18 8.7	5 2.4
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	36 76.6	18 38.3	14 29.8	13 27.7	6 12.8	4 8.5	22 46.8	1 2.1	3 6.4	2 4.3
無回答	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	1 11.1	-	-	3 33.3	-	2 22.2	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	63 53.4	40 33.9	33 28.0	18 15.3	4 3.4	5 4.2	30 25.4	4 3.4	21 17.8	8 6.8
30～99人	1,487 100.0	1,057 71.1	550 37.0	605 40.7	311 20.9	295 19.8	171 11.5	625 42.0	45 3.0	111 7.5	56 3.8
100～299人	635 100.0	500 78.7	207 32.6	229 36.1	155 24.4	137 21.6	91 14.3	370 58.3	24 3.8	33 5.2	14 2.2
300～999人	236 100.0	195 82.6	75 31.8	72 30.5	64 27.1	56 23.7	27 11.4	146 61.9	10 4.2	6 2.5	2 0.8
1,000人以上	53 100.0	46 86.8	16 30.2	21 39.6	23 43.4	12 22.6	8 15.1	29 54.7	3 5.7	2 3.8	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	130 66.3	65 33.2	55 28.1	42 21.4	30 15.3	23 11.7	135 68.9	4 2.0	10 5.1	6 3.1
30%～50%未満	273 100.0	190 69.6	93 34.1	85 31.1	61 22.3	50 18.3	35 12.8	189 69.2	6 2.2	15 5.5	9 3.3
50%～70%未満	493 100.0	366 74.2	164 33.3	175 35.5	130 26.4	94 19.1	59 12.0	294 59.6	19 3.9	35 7.1	11 2.2
70%～100%未満	1,309 100.0	1,003 76.6	472 36.1	537 41.0	290 22.2	284 21.7	167 12.8	554 42.3	47 3.6	79 6.0	45 3.4
100%（全員、正社員）	217 100.0	148 68.2	83 38.2	94 43.3	41 18.9	41 18.9	17 7.8	9 4.1	6 2.8	29 13.4	6 2.8
無回答	42 100.0	25 59.5	11 26.2	14 33.3	7 16.7	5 11.9	1 2.4	19 45.2	4 9.5	5 11.9	3 7.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	282 81.0	137 39.4	135 38.8	77 22.1	88 25.3	53 15.2	168 48.3	15 4.3	19 5.5	3 0.9
労働組合がない	2,130 100.0	1,546 72.6	737 34.6	810 38.0	487 22.9	407 19.1	246 11.5	1,011 47.5	67 3.1	153 7.2	74 3.5
無回答	52 100.0	34 65.4	14 26.9	15 28.8	7 13.5	9 17.3	3 5.8	21 40.4	4 7.7	1 1.9	3 5.8

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	87 69.6	35 28.0	42 33.6	32 25.6	18 14.4	13 10.4	61 48.8	6 4.8	13 10.4	4 3.2
適性	683 100.0	522 76.4	264 38.7	262 38.4	165 24.2	130 19.0	80 11.7	335 49.0	21 3.1	38 5.6	22 3.2
不足・計	1,702 100.0	1,246 73.2	585 34.4	653 38.4	373 21.9	354 20.8	208 12.2	799 46.9	59 3.5	119 7.0	47 2.8
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	7 36.8	4 21.1	3 15.8	1 5.3	2 10.5	1 5.3	5 26.3	-	3 15.8	6 31.6

II 貴社の賃金に係わる状況について

(問7において昨年(2022年)に賃上げを「実施した」とする企業(選択肢1~8いずれかを選択した企業)は、以下の付問1、付問2にお答えください。)
付問1: 賃上げを実施した理由は何ですか。(該当すべてに○)

	全 体	業 績 (収益) の 向 上	応 感 染 拡 大 に よ る 新 規 需 要 へ の 対 応	に 感 染 対 策 に 当 た つ た 社 員 の 苦 勞	時 新 卒 採 用 の 人 材 確 保 の た め 募 集	時 中 途 採 用 の 人 材 確 保 の た め 募 集	社 員 の 定 着 ・ 人 員 不 足 の 解 消 の た め	社 員 の モ チ ベ ー シ ョ ン の 向 上	待 遇 改 善	物 価 上 昇 へ の 対 応	同 業 他 社 の 動 向	最 低 賃 金 の 引 上 げ に 対 応 す る た め	政 府 の 賃 上 げ 要 請 に 対 する 呼 応	(非 正 規 労 働 者 の 賃 金 の 導 入 の た め)	政 府 の 賃 上 げ 支 援 制 度 (助 成 金 ・ 税 制 等) を 活 用 す る た め	労 働 組 合 ・ 労 働 者 か ら の 要 望	そ の 他	無 回 答
全 体	2,277 100.0	445 19.5	21 0.9	302 13.3	378 16.6	366 16.1	929 40.8	1,520 66.8	374 16.4	205 9.0	1,047 46.0	150 6.6	155 6.8	144 6.3	126 5.5	112 4.9	37 1.6	
問1: a. 主たる業種 (SA)																		
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	-	-	25.0	50.0	50.0	75.0	25.0	-	-	25.0	1	-	-	-	-
建設業	184 100.0	54 29.3	-	9 4.9	53 28.8	32 17.4	87 47.3	146 79.3	43 23.4	19 10.3	33 17.9	18 9.8	3 1.6	6 3.3	6 3.3	6 3.3	6 3.3	3 1.6
製造業	498 100.0	137 27.5	8 1.6	48 9.6	97 19.5	92 18.5	205 41.2	355 71.3	109 21.9	52 10.4	242 48.6	38 7.6	32 6.4	11 2.2	47 9.4	11 2.2	7 1.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	2 14.3	-	2 14.3	2 14.3	2 14.3	7 50.0	9 64.3	5 35.7	2 14.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	-	-	1 7.1	1 7.1	
情報通信業	49 100.0	14 28.6	-	4 8.2	4 8.2	2 4.1	18 36.7	40 81.6	12 24.5	4 8.2	4 8.2	4 8.2	3 6.1	-	-	2 4.1	3 6.1	
運輸業、郵便業	131 100.0	17 13.0	-	13 9.9	13 9.9	26 19.8	70 53.4	77 58.8	23 17.6	15 11.5	15 11.5	5 3.8	3 2.3	9 6.9	2 1.5	20 15.3	2 1.5	
卸売業、小売業	319 100.0	94 29.5	4 1.3	34 10.7	44 13.8	45 14.1	132 41.4	233 73.0	66 20.7	25 7.8	137 42.9	14 4.4	17 5.3	4 1.3	20 6.3	13 4.1	3 0.9	
金融業、保険業	20 100.0	1 5.0	-	1 5.0	4 20.0	-	7 35.0	15 75.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0	-	-	5 10.0	2 5.0	
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	9 22.5	1 2.5	7 17.5	7 17.5	4 10.0	14 35.0	28 70.0	7 17.5	1 2.5	12 30.0	-	-	-	-	5 12.5	1 2.5	
学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	17 33.3	1 2.0	2 3.9	11 21.6	5 9.8	22 43.1	36 70.6	9 17.6	7 13.7	8 15.7	10 19.6	2 3.9	1 2.0	3 5.9	3 2.0	2 2.0	
宿泊業、飲食サービス業	108 100.0	3 2.8	1 0.9	17 17.6	19 17.6	20 18.5	47 43.5	52 48.1	12 11.1	13 12.0	13 12.0	4 3.7	6 5.6	1 0.9	1 0.9	3 2.8	1 0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	11 22.0	-	5 10.0	9 18.0	13 26.0	22 44.0	32 64.0	7 14.0	4 8.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	
教育、学習支援業	99 100.0	11 11.1	-	10 10.1	18 18.2	9 9.1	24 24.2	58 58.6	9 9.0	4 4.0	26 26.3	9 9.0	1 1.0	10 10.1	7 7.1	16 16.2	4 4.0	
医療、福祉	456 100.0	19 4.2	5 1.1	123 27.0	64 14.0	69 15.1	179 39.3	269 59.0	27 5.9	33 7.2	267 58.6	36 7.9	53 11.6	105 23.0	7 0.7	28 6.1	8 1.8	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	1 4.3	-	-	6 26.1	2 8.7	4 17.4	15 65.2	2 8.7	3 13.0	19 82.6	-	-	-	-	1 4.3	2 8.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	183 100.0	42 23.0	1 0.5	22 12.0	24 13.1	36 19.7	70 38.3	123 67.2	30 16.4	17 9.3	87 47.5	10 5.5	19 10.4	1 0.5	9 4.9	10 5.5	3 1.6	
その他 (他に分類されないもの)	42 100.0	12 28.6	-	4 9.5	3 7.1	8 19.0	17 40.5	26 61.9	5 11.9	2 4.8	21 50.0	2 4.8	4 9.5	1 2.4	2 4.8	7 16.7	1 2.4	
無回答	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	33.3	66.7	16.7	-	-	66.7	16.7	16.7	-	-	16.7	
問1: b. 従業員規模 (SA)																		
30人未満	89 100.0	14 15.7	-	17 19.1	5 5.6	12 13.5	33 37.1	53 59.6	9 10.1	5 5.6	31 34.8	4 4.5	4 4.5	6 6.7	-	8 9.0	1 1.1	
30~99人	1,320 100.0	290 22.0	11 0.8	157 11.9	211 16.0	227 17.2	551 41.7	894 67.7	261 19.8	104 7.9	530 40.2	94 7.1	76 5.8	77 5.8	46 3.5	57 4.3	22 1.7	
100~299人	588 100.0	98 16.7	6 1.0	84 14.3	113 19.2	96 16.3	234 39.8	398 67.7	76 12.9	54 9.2	319 54.3	37 6.3	45 7.7	45 7.7	41 5.1	30 1.0		
300~999人	228 100.0	34 14.9	3 1.3	31 13.6	39 17.1	30 13.2	89 39.0	142 62.3	20 8.8	30 13.2	139 61.0	13 5.7	23 10.1	12 5.3	29 12.7	14 6.1		
1,000人以上	51 100.0	9 17.6	1 2.0	13 25.5	10 19.6	1 2.0	22 43.1	33 64.7	8 15.7	12 23.5	28 54.9	2 3.9	7 13.7	4 7.8	10 19.6	3 5.9		
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問1: c. 従業員に占める正社員比率 (SA)																		
30%未満	180 100.0	20 11.1	2 1.1	32 17.8	22 12.2	30 16.7	67 37.2	98 54.4	14 7.8	15 8.3	128 71.1	6 3.3	13 7.2	11 6.1	4 2.2	10 5.6		
30%~50%未満	249 100.0	30 12.0	2 0.8	29 11.6	42 16.9	41 16.5	100 40.2	137 55.0	23 9.2	23 9.2	170 68.3	19 7.6	33 13.3	22 8.8	5 2.0	22 8.8		
50%~70%未満	447 100.0	69 15.4	4 0.9	62 13.9	74 16.6	74 16.6	175 39.1	279 62.4	51 11.4	34 7.6	264 59.1	31 6.9	29 6.5	49 11.0	18 4.0	24 5.4		
70%~100%未満	1,185 100.0	267 22.5	11 0.9	161 13.6	207 17.5	188 15.9	496 41.9	859 72.5	246 20.8	109 9.2	435 36.7	77 6.5	77 6.5	57 4.8	92 7.8	48 4.1		
100% (全員、正社員)	182 100.0	53 29.1	1 0.5	11 6.0	30 16.5	31 17.0	82 45.1	130 71.4	37 20.3	20 11.0	29 15.9	16 8.8	1 0.5	4 2.2	4 3.8			
無回答	34 100.0	6 17.6	1 2.9	7 20.6	3 8.8	2 5.9	9 26.5	17 50.0	3 8.8	4 11.8	21 61.8	1 2.9	2 5.9	1 8.8	3 2.9			
問1: e. 労働組合の有無 (SA)																		
労働組合がある	326 100.0	49 15.0	2 0.6	42 12.9	58 17.8	46 14.1	116 35.6	203 62.3	51 15.6	41 12.6	145 44.5	21 6.4	27 8.3	10 3.1	111 34.0			
労働組合がない	1,903 100.0	387 20.3	19 1.0	254 13.3	312 16.4	314 16.5	798 41.9	1,293 67.9	316 16.6	162 8.5	885 46.5	129 6.8	127 6.7	133 7.0	80 0.6			
無回答	48 100.0	9 18.8	-	6 12.5	8 16.7	6 12.5	15 31.3	24 50.0	7 14.6	2 4.2	17 35.4	-	1 2.1	1 2.1	3 6.3			
問2: a. 正社員の過不足状況 (SA)																		
過剰・計	108 100.0	15 13.9	-	11 10.2	11 10.2	9 8.3	30 27.8	71 65.7	14 13.0	10 9.3	56 51.9	11 10.2	6 5.6	9 8.3	6 5.6			
適性	623 100.0	113 18.1	9 1.4	80 12.8	83 13.3	89 14.3	214 34.3	419 67.3	108 17.3	40 6.4	275 44.1	43 6.9	40 6.4	42 6.7	37 5.9			
不足・計	1,536 100.0	316 20.6	12 0.8	210 13.7	283 18.4	267 17.4	681 44.3	1,025 66.7	251 16.3	155 10.1	713 46.4	96 6.3	109 7.1	93 6.1	82 5.3			
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
無回答	10 100.0	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-	3 30.0	-	-	-	1 10.0			

II 貴社の賃金に係わる状況について

付問2：賃上げを実施したことで、貴社では、以下の項目に効果がありましたか。（各項目1つに○）

新卒採用の募集の応募が増えた

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	該 当 事 項 が な い	無 回 答
全 体	2,277 100.0	17 0.7	117 5.1	644 28.3	302 13.3	535 23.5	594 26.1	68 3.0
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	3 75.0	-
建設業	184 100.0	4 2.2	19 10.3	54 29.3	24 13.0	37 20.1	41 22.3	5 2.7
製造業	498 100.0	4 0.8	24 4.8	142 28.5	62 12.4	114 22.9	132 26.5	20 4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	3 21.4	1 7.1	7 50.0	3 21.4	-
情報通信業	49 100.0	-	3 6.1	22 44.9	4 8.2	13 26.5	5 10.2	2 4.1
運輸業、郵便業	131 100.0	-	6 4.6	24 18.3	14 10.7	27 20.6	54 41.2	6 4.6
卸売業、小売業	319 100.0	1 0.3	16 5.0	82 25.7	50 15.7	73 22.9	92 28.8	5 1.6
金融業、保険業	20 100.0	-	1 5.0	9 45.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	-
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	1 2.5	3 7.5	12 30.0	5 12.5	3 7.5	13 32.5	3 7.5
学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	-	2 3.9	16 31.4	7 13.7	15 29.4	10 19.6	1 2.0
宿泊業、飲食サービス業	108 100.0	1 0.9	8 7.4	31 28.7	9 8.3	31 28.7	28 25.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	-	4 8.0	9 18.0	11 22.0	6 12.0	20 40.0	-
教育、学習支援業	99 100.0	-	3 3.0	43 43.4	9 9.1	21 21.2	20 20.2	3 3.0
医療、福祉	456 100.0	3 0.7	16 3.5	133 29.2	75 16.4	134 29.4	78 17.1	17 3.7
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	2 8.7	9 39.1	3 13.0	7 30.4	2 8.7	-
サービス業 (他に分類されないもの)	183 100.0	1 0.5	10 5.5	41 22.4	18 9.8	36 19.7	74 40.4	3 1.6
その他 (他に分類されないもの)	42 100.0	2 4.8	-	13 31.0	4 9.5	6 14.3	14 33.3	3 7.1
無回答	6 100.0	-	-	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	89 100.0	2 2.2	2 2.2	12 13.5	9 10.1	17 19.1	40 44.9	7 7.9
30～99人	1,320 100.0	8 0.6	67 5.1	334 25.3	152 11.5	310 23.5	404 30.6	45 3.4
100～299人	588 100.0	5 0.9	33 5.6	174 29.6	94 16.0	157 26.7	115 19.6	10 1.7
300～999人	228 100.0	2 0.9	10 4.4	97 42.5	40 17.5	44 19.3	29 12.7	6 2.6
1,000人以上	51 100.0	-	5 9.8	27 52.9	7 13.7	6 11.8	6 11.8	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	180 100.0	-	5 2.8	35 19.4	28 15.6	36 20.0	70 38.9	6 3.3
30%～50%未満	249 100.0	-	11 4.4	68 27.3	41 16.5	60 24.1	60 24.1	9 3.6
50%～70%未満	447 100.0	2 0.4	21 4.7	137 30.6	60 13.4	113 25.3	100 22.4	14 3.1
70%～100%未満	1,185 100.0	11 0.9	67 5.7	357 30.1	150 12.7	278 23.5	290 24.5	32 2.7
100%（全員、正社員）	182 100.0	4 2.2	11 6.0	37 20.3	19 10.4	39 21.4	68 37.4	4 2.2
無回答	34 100.0	-	2 5.9	10 29.4	4 11.8	9 26.5	6 17.6	3 8.8
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	326 100.0	3 0.9	16 4.9	118 36.2	49 15.0	68 20.9	63 19.3	9 2.8
労働組合がない	1,903 100.0	14 0.7	98 5.1	512 26.9	251 13.2	454 23.9	516 27.1	58 3.0
無回答	48 100.0	-	3 6.3	14 29.2	2 4.2	13 27.1	15 31.3	1 2.1
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	108 100.0	-	6 5.6	17 15.7	11 10.2	29 26.9	44 40.7	1 0.9
適性	623 100.0	6 1.0	26 4.2	210 33.7	73 11.7	109 17.5	177 28.4	22 3.5
不足・計	1,536 100.0	11 0.7	85 5.5	415 27.0	216 14.1	394 25.7	371 24.2	44 2.9
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	10 100.0	-	-	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0

II 貴社の賃金に係わる状況について

付問2：賃上げを実施したことで、貴社では、以下の項目に効果がありましたか。（各項目1つに○）

中途採用の募集の応募が増えた

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	該 当 事 項 が な い	無 回 答
全 体	2,277 100.0	27 1.2	195 8.6	770 33.8	368 16.2	584 25.6	284 12.5	49 2.2
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	3 75.0	-	-	1 25.0	-
建設業	184 100.0	3 1.6	19 10.3	66 35.9	24 13.0	41 22.3	27 14.7	4 2.2
製造業	498 100.0	4 0.8	56 11.2	170 34.1	79 15.9	121 24.3	57 11.4	11 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	1 7.1	4 28.6	2 14.3	6 42.9	1 7.1	-
情報通信業	49 100.0	1 2.0	4 8.2	20 40.8	5 10.2	11 22.4	7 14.3	1 2.0
運輸業、郵便業	131 100.0	1 0.8	10 7.6	38 29.0	23 17.6	40 30.5	14 10.7	5 3.8
卸売業、小売業	319 100.0	6 1.9	30 9.4	100 31.3	64 20.1	75 23.5	43 13.5	1 0.3
金融業、保険業	20 100.0	-	-	7 35.0	4 20.0	2 10.0	7 35.0	-
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	1 2.5	4 10.0	14 35.0	8 20.0	6 15.0	4 10.0	3 7.5
学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	-	3 5.9	22 43.1	6 11.8	12 23.5	7 13.7	1 2.0
宿泊業、飲食サービス業	108 100.0	-	7 6.5	40 37.0	12 11.1	38 35.2	10 9.3	1 0.9
生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	-	6 12.0	11 22.0	11 22.0	12 24.0	10 20.0	-
教育、学習支援業	99 100.0	-	4 4.0	41 41.4	12 12.1	21 21.2	18 18.2	3 3.0
医療、福祉	456 100.0	6 1.3	31 6.8	153 33.6	83 18.2	136 29.8	32 7.0	15 3.3
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	-	10 43.5	3 13.0	6 26.1	4 17.4	-
サービス業 (他に分類されないもの)	183 100.0	4 2.2	15 8.2	59 32.2	28 15.3	44 24.0	31 16.9	2 1.1
その他 (他に分類されないもの)	42 100.0	1 2.4	5 11.9	12 28.6	4 9.5	9 21.4	9 21.4	2 4.8
無回答	6 100.0	-	-	-	-	4 66.7	2 33.3	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	89 100.0	2 2.2	4 4.5	20 22.5	9 10.1	22 24.7	25 28.1	7 7.9
30～99人	1,320 100.0	18 1.4	134 10.2	413 31.3	199 15.1	345 26.1	178 13.5	33 2.5
100～299人	588 100.0	5 0.9	39 6.6	212 36.1	113 19.2	156 26.5	57 9.7	6 1.0
300～999人	228 100.0	2 0.9	13 5.7	100 43.9	39 17.1	55 24.1	16 7.0	3 1.3
1,000人以上	51 100.0	-	5 9.8	25 49.0	8 15.7	5 9.8	8 15.7	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	180 100.0	-	14 7.8	51 28.3	40 22.2	46 25.6	26 14.4	3 1.7
30%～50%未満	249 100.0	-	21 8.4	81 32.5	48 19.3	66 26.5	27 10.8	6 2.4
50%～70%未満	447 100.0	2 0.4	29 6.5	166 37.1	74 16.6	117 26.2	49 11.0	10 2.2
70%～100%未満	1,185 100.0	21 1.8	112 9.5	399 33.7	181 15.3	301 25.4	146 12.3	25 2.1
100%（全員、正社員）	182 100.0	4 2.2	17 9.3	63 34.6	22 12.1	43 23.6	31 17.0	2 1.1
無回答	34 100.0	-	2 5.9	10 29.4	3 8.8	11 32.4	5 14.7	3 8.8
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	326 100.0	5 1.5	25 7.7	121 37.1	53 16.3	64 19.6	50 15.3	8 2.5
労働組合がない	1,903 100.0	21 1.1	165 8.7	633 33.3	310 16.3	509 26.7	225 11.8	40 2.1
無回答	48 100.0	1 2.1	5 10.4	16 33.3	5 10.4	11 22.9	9 18.8	1 2.1
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	108 100.0	2 1.9	6 5.6	24 22.2	14 13.0	32 29.6	30 27.8	-
適性	623 100.0	13 2.1	57 9.1	236 37.9	90 14.4	106 17.0	107 17.2	14 2.2
不足・計	1,536 100.0	12 0.8	129 8.4	509 33.1	262 17.1	443 28.8	147 9.6	34 2.2
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	10 100.0	-	3 30.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	-	1 10.0

II 貴社の賃金に係わる状況について

付問2：賃上げを実施したことで、貴社では、以下の項目に効果がありましたか。（各項目1つに○）

既存の社員のやる気が高まった

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	該 当 事 項 が な い	無 回 答
全 体	2,277 100.0	64 2.8	659 28.9	965 42.4	286 12.6	217 9.5	48 2.1	38 1.7
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-
建設業	184 100.0	9 4.9	74 40.2	80 43.5	9 4.9	9 4.9	-	3 1.6
製造業	498 100.0	15 3.0	149 29.9	218 43.8	60 12.0	43 8.6	6 1.2	7 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	7 50.0	1 7.1	1 7.1	-	-
情報通信業	49 100.0	2 4.1	21 42.9	16 32.7	3 6.1	5 10.2	-	2 4.1
運輸業、郵便業	131 100.0	5 3.8	33 25.2	52 39.7	18 13.7	16 12.2	5 3.8	2 1.5
卸売業、小売業	319 100.0	10 3.1	95 29.8	129 40.4	43 13.5	35 11.0	5 1.6	2 0.6
金融業、保険業	20 100.0	-	6 30.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	-
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	5 12.5	7 17.5	17 42.5	5 12.5	4 10.0	-	2 5.0
学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	-	24 47.1	16 31.4	9 17.6	1 2.0	-	1 2.0
宿泊業、飲食サービス業	108 100.0	3 2.8	26 24.1	44 40.7	12 11.1	18 16.7	4 3.7	1 0.9
生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	1 2.0	11 22.0	16 32.0	13 26.0	5 10.0	4 8.0	-
教育、学習支援業	99 100.0	1 1.0	25 25.3	47 47.5	7 7.1	13 13.1	3 3.0	3 3.0
医療、福祉	456 100.0	6 1.3	112 24.6	205 45.0	71 15.6	41 9.0	10 2.2	11 2.4
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	2 8.7	10 43.5	6 26.1	5 21.7	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	183 100.0	3 1.6	57 31.1	74 40.4	19 10.4	18 9.8	9 4.9	3 1.6
その他 (他に分類されないもの)	42 100.0	2 4.8	10 23.8	20 47.6	7 16.7	1 2.4	1 2.4	1 2.4
無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	89 100.0	7 7.9	22 24.7	32 36.0	13 14.6	7 7.9	3 3.4	5 5.6
30～99人	1,320 100.0	49 3.7	399 30.2	560 42.4	151 11.4	113 8.6	27 2.0	21 1.6
100～299人	588 100.0	5 0.9	169 28.7	242 41.2	83 14.1	68 11.6	14 2.4	7 1.2
300～999人	228 100.0	1 0.4	52 22.8	108 47.4	36 15.8	25 11.0	2 0.9	4 1.8
1,000人以上	51 100.0	2 3.9	17 33.3	23 45.1	3 5.9	3 5.9	2 3.9	1 2.0
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	180 100.0	5 2.8	43 23.9	78 43.3	21 11.7	24 13.3	7 3.9	2 1.1
30%～50%未満	249 100.0	1 0.4	63 25.3	114 45.8	31 12.4	28 11.2	7 2.8	5 2.0
50%～70%未満	447 100.0	11 2.5	120 26.8	190 42.5	60 13.4	47 10.5	12 2.7	7 1.6
70%～100%未満	1,185 100.0	35 3.0	357 30.1	502 42.4	152 12.8	103 8.7	16 1.4	20 1.7
100%（全員、正社員）	182 100.0	11 6.0	67 36.8	71 39.0	17 9.3	9 4.9	5 2.7	2 1.1
無回答	34 100.0	1 2.9	9 26.5	10 29.4	5 14.7	6 17.6	1 2.9	2 5.9
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	326 100.0	14 4.3	80 24.5	129 39.6	47 14.4	41 12.6	8 2.5	7 2.1
労働組合がない	1,903 100.0	48 2.5	562 29.5	820 43.1	233 12.2	171 9.0	38 2.0	31 1.6
無回答	48 100.0	2 4.2	17 35.4	16 33.3	6 12.5	5 10.4	2 4.2	-
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	108 100.0	2 1.9	25 23.1	37 34.3	23 21.3	19 17.6	2 1.9	-
適性	623 100.0	20 3.2	219 35.2	256 41.1	60 9.6	41 6.6	19 3.0	8 1.3
不足・計	1,536 100.0	42 2.7	411 26.8	669 43.6	203 13.2	155 10.1	27 1.8	29 1.9
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	10 100.0	-	4 40.0	3 30.0	-	2 20.0	-	1 10.0

II 貴社の賃金に係わる状況について

付問2：賃上げを実施したことで、貴社では、以下の項目に効果がありましたか。（各項目1つに○）

社員の離職率が低下した

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	該 当 事 項 が な い	無 回 答
全 体	2,277 100.0	46 2.0	344 15.1	1,069 46.9	363 15.9	316 13.9	88 3.9	51 2.2
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-
建設業	184 100.0	5 2.7	26 14.1	114 62.0	21 11.4	9 4.9	4 2.2	5 2.7
製造業	498 100.0	11 2.2	92 18.5	228 45.8	76 15.3	68 13.7	13 2.6	10 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	5 35.7	1 7.1	4 28.6	1 7.1	-
情報通信業	49 100.0	1 2.0	5 10.2	25 51.0	7 14.3	9 18.4	1 2.0	1 2.0
運輸業、郵便業	131 100.0	2 1.5	18 13.7	53 40.5	19 14.5	27 20.6	8 6.1	4 3.1
卸売業、小売業	319 100.0	4 1.3	56 17.6	138 43.3	59 18.5	47 14.7	11 3.4	4 1.3
金融業、保険業	20 100.0	-	2 10.0	11 55.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	-
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	2 5.0	4 10.0	18 45.0	6 15.0	5 12.5	2 5.0	3 7.5
学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	1 2.0	11 21.6	27 52.9	5 9.8	3 5.9	3 5.9	1 2.0
宿泊業、飲食サービス業	108 100.0	1 0.9	12 11.1	44 40.7	19 17.6	23 21.3	6 5.6	3 2.8
生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	1 2.0	4 8.0	22 44.0	12 24.0	6 12.0	5 10.0	-
教育、学習支援業	99 100.0	1 1.0	11 11.1	50 50.5	8 8.1	20 20.2	6 6.1	3 3.0
医療、福祉	456 100.0	10 2.2	76 16.7	199 43.6	86 18.9	60 13.2	12 2.6	13 2.9
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	1 4.3	12 52.2	6 26.1	4 17.4	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	183 100.0	4 2.2	18 9.8	94 51.4	26 14.2	27 14.8	12 6.6	2 1.1
その他 (他に分類されないもの)	42 100.0	2 4.8	5 11.9	24 57.1	7 16.7	1 2.4	1 2.4	2 4.8
無回答	6 100.0	-	-	2 33.3	-	2 33.3	2 33.3	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	89 100.0	3 3.4	13 14.6	37 41.6	10 11.2	10 11.2	8 9.0	8 9.0
30～99人	1,320 100.0	32 2.4	216 16.4	626 47.4	186 14.1	171 13.0	57 4.3	32 2.4
100～299人	588 100.0	9 1.5	83 14.1	261 44.4	115 19.6	95 16.2	18 3.1	7 1.2
300～999人	228 100.0	1 0.4	24 10.5	118 51.8	43 18.9	36 15.8	3 1.3	3 1.3
1,000人以上	51 100.0	1 2.0	8 15.7	27 52.9	9 17.6	3 5.9	2 3.9	1 2.0
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	180 100.0	1 0.6	18 10.0	81 45.0	38 21.1	29 16.1	10 5.6	3 1.7
30%～50%未満	249 100.0	3 1.2	30 12.0	121 48.6	42 16.9	37 14.9	10 4.0	6 2.4
50%～70%未満	447 100.0	4 0.9	71 15.9	203 45.4	73 16.3	69 15.4	19 4.3	8 1.8
70%～100%未満	1,185 100.0	31 2.6	186 15.7	558 47.1	187 15.8	159 13.4	38 3.2	26 2.2
100%（全員、正社員）	182 100.0	6 3.3	35 19.2	91 50.0	19 10.4	16 8.8	10 5.5	5 2.7
無回答	34 100.0	1 2.9	4 11.8	15 44.1	4 11.8	6 17.6	1 2.9	3 8.8
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	326 100.0	7 2.1	43 13.2	143 43.9	65 19.9	50 15.3	11 3.4	7 2.1
労働組合がない	1,903 100.0	38 2.0	293 15.4	904 47.5	290 15.2	260 13.7	75 3.9	43 2.3
無回答	48 100.0	1 2.1	8 16.7	22 45.8	8 16.7	6 12.5	2 4.2	1 2.1
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	108 100.0	3 2.8	19 17.6	41 38.0	20 18.5	22 20.4	3 2.8	-
適性	623 100.0	16 2.6	121 19.4	300 48.2	69 11.1	64 10.3	39 6.3	14 2.2
不足・計	1,536 100.0	27 1.8	202 13.2	724 47.1	273 17.8	228 14.8	46 3.0	36 2.3
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	10 100.0	-	2 20.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0

II 貴社の賃金に係わる状況について

付問2：賃上げを実施したことで、貴社では、以下の項目に効果がありましたか。（各項目1つに○）

企業イメージが向上した

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	該 当 事 項 が な い	無 回 答
全 体	2,277 100.0	20 0.9	245 10.8	1,173 51.5	299 13.1	366 16.1	112 4.9	62 2.7
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
建設業	184 100.0	1 0.5	28 15.2	115 62.5	17 9.2	12 6.5	5 2.7	6 3.3
製造業	498 100.0	8 1.6	54 10.8	262 52.6	60 12.0	86 17.3	15 3.0	13 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	2 14.3	6 42.9	1 7.1	4 28.6	1 7.1	-
情報通信業	49 100.0	1 2.0	6 12.2	28 57.1	3 6.1	9 18.4	1 2.0	1 2.0
運輸業、郵便業	131 100.0	-	16 12.2	57 43.5	15 11.5	27 20.6	11 8.4	5 3.8
卸売業、小売業	319 100.0	4 1.3	39 12.2	155 48.6	52 16.3	54 16.9	11 3.4	4 1.3
金融業、保険業	20 100.0	-	1 5.0	12 60.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	-
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	-	6 15.0	24 60.0	2 5.0	5 12.5	-	3 7.5
学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	-	7 13.7	29 56.9	7 13.7	5 9.8	2 3.9	1 2.0
宿泊業、飲食サービス業	108 100.0	-	7 6.5	51 47.2	18 16.7	21 19.4	9 8.3	2 1.9
生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	-	3 6.0	21 42.0	11 22.0	8 16.0	6 12.0	1 2.0
教育、学習支援業	99 100.0	1 1.0	7 7.1	49 49.5	5 5.1	25 25.3	9 9.1	3 3.0
医療、福祉	456 100.0	4 0.9	45 9.9	231 50.7	72 15.8	67 14.7	19 4.2	18 3.9
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	2 8.7	12 52.2	3 13.0	5 21.7	1 4.3	-
サービス業 (他に分類されないもの)	183 100.0	-	17 9.3	96 52.5	21 11.5	29 15.8	18 9.8	2 1.1
その他 (他に分類されないもの)	42 100.0	1 2.4	2 4.8	21 50.0	7 16.7	6 14.3	2 4.8	3 7.1
無回答	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	89 100.0	3 3.4	4 4.5	47 52.8	9 10.1	13 14.6	8 9.0	5 5.6
30～99人	1,320 100.0	14 1.1	166 12.6	656 49.7	169 12.8	196 14.8	75 5.7	44 3.3
100～299人	588 100.0	3 0.5	54 9.2	298 50.7	84 14.3	117 19.9	22 3.7	10 1.7
300～999人	228 100.0	-	16 7.0	136 59.6	33 14.5	36 15.8	4 1.8	3 1.3
1,000人以上	51 100.0	-	5 9.8	36 70.6	4 7.8	3 5.9	3 5.9	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	180 100.0	-	9 5.0	81 45.0	32 17.8	40 22.2	12 6.7	6 3.3
30%～50%未満	249 100.0	-	19 7.6	129 51.8	38 15.3	46 18.5	10 4.0	7 2.8
50%～70%未満	447 100.0	5 1.1	44 9.8	229 51.2	58 13.0	74 16.6	26 5.8	11 2.5
70%～100%未満	1,185 100.0	11 0.9	149 12.6	618 52.2	143 12.1	184 15.5	48 4.1	32 2.7
100%（全員、正社員）	182 100.0	3 1.6	22 12.1	100 54.9	23 12.6	15 8.2	15 8.2	4 2.2
無回答	34 100.0	1 2.9	2 5.9	16 47.1	5 14.7	7 20.6	1 2.9	2 5.9
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	326 100.0	2 0.6	33 10.1	161 49.4	40 12.3	64 19.6	17 5.2	9 2.8
労働組合がない	1,903 100.0	16 0.8	208 10.9	987 51.9	254 13.3	296 15.6	91 4.8	51 2.7
無回答	48 100.0	2 4.2	4 8.3	25 52.1	5 10.4	6 12.5	4 8.3	2 4.2
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	108 100.0	1 0.9	11 10.2	44 40.7	17 15.7	29 26.9	5 4.6	1 0.9
適性	623 100.0	9 1.4	85 13.6	329 52.8	70 11.2	69 11.1	44 7.1	17 2.7
不足・計	1,536 100.0	10 0.7	147 9.6	797 51.9	211 13.7	266 17.3	63 4.1	42 2.7
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	10 100.0	-	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	-	2 20.0

II 貴社の賃金に係わる状況について

(問7で「2022年」について選択肢9「以上のいずれの賃上げも実施していない」を選択した企業は以下の付問3にお答えください。)
 付問3：賃上げを実施しない理由は何ですか。(該当すべてに○)

	全 体	業 績 (収益) の低迷	雇 用 維 持 を 優 先	避 け たい 固 定 費 (所 定 内 給 与) の 増 加	将 来 の 不 透 明 感	物 価 高 騰 に よ る コ ス ト 上 昇 (急 急 上 昇 等 含 む)	物 価 高 騰 に よ る コ ス ト 上 昇 (急 急 上 昇 等 含 む)	人 員 過 剰 だ か ら	社 会 保 険 料 も 増 える た め	同 業 他 社 の 動 向	株 主 配 当 を 優 先 し た い か ら	株 主 配 当 を 優 先 し た い か ら	研 究 開 発 ・ 設 備 投 資 を 優 先 し た い か ら	厚 生 施 策 の 拡 充 を し て い る か ら	賃 金 以 外 の 教 育 訓 練 投 資 ・ 福 利	要 働 組 合 ・ 賃 上 げ の 要 望 が な い	そ の 他	無 回 答
全 体	173 100.0	119 68.8	69 39.9	48 27.7	45 26.0	69 39.9	38 22.0	5 2.9	19 11.0	12 6.9	4 2.3	-	4 2.3	5 2.9	2 1.2	13 7.5	3 1.7	
問1：a. 主たる業種【SA】																		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	8 61.5	5 38.5	5 38.5	2 15.4	-	3 23.1	2 15.4	1 7.7	-	-	-	-	-	-	-
製造業	31 100.0	28 90.3	12 38.7	13 41.9	11 35.5	21 67.7	10 32.3	3 9.7	3 9.7	1 3.2	2 6.5	-	1 3.2	-	-	1 3.2	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	5 71.4	-	2 28.6	2 28.6	-	2 28.6	-	-	-	1 14.3	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	38 100.0	27 71.1	15 39.5	4 10.5	8 21.1	22 57.9	14 36.8	-	4 10.5	1 2.6	-	-	-	4 10.5	-	-	5 13.2	-
卸売業、小売業	19 100.0	10 52.6	8 42.1	7 36.8	8 42.1	5 26.3	1 5.3	-	1 5.3	2 10.5	1 5.3	-	-	-	-	-	2 10.5	-
金融業、保険業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	11 100.0	7 63.6	3 27.3	3 27.3	6 54.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	4 66.7	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	-
教育、学習支援業	11 100.0	8 72.7	6 54.5	2 18.2	4 36.4	-	1 9.1	-	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1
医療、福祉	8 100.0	5 62.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	-	2 25.0	-	-	-	-	1 12.5	-	-	1 12.5	-
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	18 100.0	13 72.2	7 38.9	4 22.2	3 16.7	5 27.8	4 22.2	1 5.6	3 16.7	2 11.1	-	-	1 5.6	-	-	-	2 11.1	-
その他 (他に分類されないもの)	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-
問1：b. 従業員規模【SA】																		
30人未満	21 100.0	12 57.1	8 38.1	6 28.6	8 38.1	10 47.6	4 19.0	1 4.8	5 23.8	1 4.8	-	-	-	1 4.8	-	-	3 14.3	4 19.0
30～99人	111 100.0	82 73.9	43 38.7	26 23.4	28 25.2	47 42.3	27 24.3	2 1.8	10 9.0	7 6.3	3 2.7	-	3 2.7	4 3.6	0.9	6 5.3	7 6.3	2 1.8
100～299人	33 100.0	21 63.6	15 45.5	13 39.4	8 24.2	9 27.3	6 18.2	2 6.1	2 6.1	2 6.1	1 3.0	-	1 3.0	-	-	-	2 6.1	-
300～999人	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-
1,000人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】																		
30%未満	10 100.0	7 70.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	-	-	2 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30%～50%未満	15 100.0	9 60.0	7 46.7	6 40.0	4 26.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7	3 20.0	1 6.7	-	-	1 6.7	-	-	1 13.3	2 13.3	-
50%～70%未満	35 100.0	28 80.0	14 40.0	9 25.7	14 40.0	18 51.4	10 28.6	1 2.9	5 14.3	1 2.9	2 5.7	-	1 2.9	-	-	-	1 2.9	2 5.7
70%～100%未満	79 100.0	51 64.6	38 48.1	23 29.1	15 19.0	28 35.4	18 22.8	2 2.5	4 5.1	6 7.6	-	-	3 3.8	2 2.5	2 2.5	6 7.6	2 2.5	
100% (全員、正社員)	29 100.0	19 65.5	5 17.2	7 24.1	8 27.6	12 41.4	7 24.1	1 3.4	5 17.2	5 17.2	1 3.4	-	-	1 3.4	-	4 13.8	-	
無回答	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-
問1：e. 労働組合の有無【SA】																		
労働組合がある	19 100.0	14 73.7	6 31.6	5 26.3	7 36.8	7 36.8	3 15.8	-	-	3 15.8	-	-	-	1 5.3	1 5.3	-	-	1 5.3
労働組合がない	153 100.0	105 68.6	63 41.2	43 28.1	38 24.8	62 40.5	35 22.9	5 3.3	19 12.4	9 5.9	4 2.6	-	4 2.6	4 2.6	0.7	12 7.8	2 1.3	
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】																		
過剰・計	13 100.0	13 100.0	9 69.2	8 61.5	10 76.9	5 38.5	3 23.1	3 23.1	2 15.4	1 7.7	-	-	-	-	-	-	-	-
適性	38 100.0	22 57.9	17 44.7	6 15.8	7 18.4	11 28.9	6 15.8	1 2.6	3 7.9	4 10.5	-	-	-	1 2.6	2 5.3	1 2.6	3 7.9	2 5.3
不足・計	119 100.0	82 68.9	42 35.3	34 28.6	27 22.7	51 42.9	29 24.4	1 0.8	14 11.8	7 5.9	4 3.4	-	4 3.4	4 3.4	1 0.8	10 8.4	1 0.8	
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3

II 貴社の賃金に係わる状況について

問8：昨年（2022年）に企業全体として、労働者に利益を還元するに当たって、①最も重視した施策を1つ、②そのほかに重視した施策を2つまで選択してください。

①最も重視したもの1つに〇

	全 体	基 本 給 の 引 上 げ	ボ ー ナ ス の 引 上 げ	そ の 他 、 手 当 等 を 含 む 福 利 厚 生	む （ 所 定 内 労 働 時 間 の 引 下 げ を 含 む） 休 暇 の 付 与	理 人 間 ド ツ ク へ の 助 成 等 の 健 康 管 理	フ レ ジ ル ク ス タ イ ム 等 の 柔 軟 に 働 け る 労 働 時 間 の 仕 組 み の 導 入	教 育 訓 練 ・ 自 己 啓 発 へ の 支 援	ス ト ツ ク オ プ シ ョ ン で の 還 元	そ の 他	重 視 し た 施 策 は な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	899 35.5	630 24.9	282 11.1	86 3.4	24 0.9	45 1.8	70 2.8	1 0.0	55 2.2	344 13.6	94 3.7
問1：a. 主たる業種【SA】												
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-
建設業	205 100.0	75 36.6	68 33.2	22 10.7	6 2.9	3 1.5	4 2.0	8 3.9	-	1 0.5	12 5.9	6 2.9
製造業	547 100.0	207 37.8	192 35.1	25 4.6	13 2.4	4 0.7	8 1.5	8 1.5	-	8 1.5	60 11.0	22 4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	2 13.3	-	-	-	1 6.7	-	-	2 13.3	-
情報通信業	56 100.0	17 30.4	17 30.4	5 8.9	1 1.8	-	1 1.8	6 10.7	-	3 5.4	6 10.7	-
運輸業、郵便業	175 100.0	54 30.9	32 18.3	24 13.7	9 5.1	1 0.6	4 2.3	3 1.7	1 0.6	4 2.3	39 22.3	4 2.3
卸売業、小売業	348 100.0	113 32.5	118 33.9	29 8.3	13 3.7	3 0.9	9 2.6	9 2.6	-	4 1.1	39 11.2	11 3.2
金融業、保険業	23 100.0	7 30.4	7 30.4	2 8.7	2 8.7	-	1 4.3	-	-	-	3 13.0	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	11 26.2	11 26.2	2 4.8	4 9.5	3 7.1	1 2.4	-	-	4 9.5	4 9.5	2 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	21 37.5	19 33.9	5 8.9	-	-	1 1.8	1 1.8	-	1 1.8	5 8.9	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	43 35.2	22 18.0	8 6.6	7 5.7	2 1.6	1 0.8	5 4.1	-	1 0.8	29 23.8	4 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	24 42.9	11 19.6	5 8.9	1 1.8	1 1.8	-	-	-	2 3.6	11 19.6	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	32 28.6	16 14.3	12 10.7	2 1.8	2 1.8	5 4.5	5 4.5	-	6 5.4	25 22.3	7 6.3
医療、福祉	484 100.0	186 38.4	45 9.3	116 24.0	20 4.1	4 0.8	6 1.2	12 2.5	-	11 2.3	63 13.0	21 4.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	11 47.8	3 13.0	3 13.0	1 4.3	-	-	1 4.3	-	-	3 13.0	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	68 33.0	52 25.2	13 6.3	7 3.4	1 0.5	2 1.0	9 4.4	-	8 3.9	37 18.0	9 4.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	20 42.6	10 21.3	8 17.0	-	-	1 2.1	1 2.1	-	1 2.1	4 8.5	2 4.3
無回答	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	1 11.1	1 11.1	-
問1：b. 従業員規模【SA】												
30人未満	118 100.0	35 29.7	18 15.3	17 14.4	2 1.7	-	4 3.4	1 0.8	-	3 2.5	27 22.9	11 9.3
30～99人	1,487 100.0	561 37.7	375 25.2	156 10.5	54 3.6	13 0.9	30 2.0	42 2.8	1 0.1	28 1.9	175 11.8	52 3.5
100～299人	635 100.0	211 33.2	158 24.9	77 12.1	26 4.1	6 0.9	6 0.9	17 2.7	-	17 2.7	92 14.5	25 3.9
300～999人	236 100.0	78 33.1	60 25.4	27 11.4	4 1.7	5 2.1	3 1.3	10 4.2	-	4 1.7	40 16.9	5 2.1
1,000人以上	53 100.0	14 26.4	19 35.8	5 9.4	-	-	2 3.8	-	-	3 5.7	9 17.0	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】												
30%未満	196 100.0	80 40.8	37 18.9	15 7.7	5 2.6	2 1.0	5 2.6	5 2.6	-	4 2.0	35 17.9	8 4.1
30%～50%未満	273 100.0	99 36.3	49 17.9	26 9.5	12 4.4	2 0.7	4 1.5	10 3.7	-	6 2.2	50 18.3	15 5.5
50%～70%未満	493 100.0	155 31.4	113 22.9	78 15.8	15 3.0	4 0.8	9 1.8	13 2.6	-	9 1.8	84 17.0	13 2.6
70%～100%未満	1,309 100.0	464 35.4	370 28.3	140 10.7	44 3.4	12 0.9	24 1.8	38 2.9	-	28 2.1	143 10.9	46 3.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	87 40.1	54 24.9	19 8.8	8 3.7	3 1.4	3 1.4	2 0.9	1 0.5	8 3.7	22 10.1	10 4.6
無回答	42 100.0	14 33.3	7 16.7	4 9.5	2 4.8	1 2.4	-	2 4.8	-	-	10 23.8	2 4.8
問1：e. 労働組合の有無【SA】												
労働組合がある	348 100.0	114 32.8	102 29.3	31 8.9	8 2.3	2 0.6	4 1.1	9 2.6	-	12 3.4	57 16.4	9 2.6
労働組合がない	2,130 100.0	767 36.0	516 24.2	245 11.5	76 3.6	22 1.0	41 1.9	60 2.8	1 0.0	43 2.0	278 13.1	81 3.8
無回答	52 100.0	18 34.6	12 23.1	6 11.5	2 3.8	-	-	1 1.9	-	-	9 17.3	4 7.7
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】												
過剰・計	125 100.0	45 36.0	24 19.2	14 11.2	2 1.6	1 0.8	5 4.0	2 1.6	-	2 1.6	26 20.8	4 3.2
適性	683 100.0	255 37.3	158 23.1	77 11.3	20 2.9	7 1.0	16 2.3	17 2.5	-	19 2.8	88 12.9	26 3.8
不足・計	1,702 100.0	592 34.8	446 26.2	189 11.1	62 3.6	16 0.9	24 1.4	51 3.0	1 0.1	34 2.0	226 13.3	61 3.6
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	7 36.8	2 10.5	2 10.5	2 10.5	-	-	-	-	-	4 21.1	2 10.5

II 貴社の賃金に係わる状況について

問8：昨年（2022年）に企業全体として、労働者に利益を還元するに当たって、①最も重視した施策を1つ、②そのほかに重視した施策を2つまで選択してください。

②左記のほかに重視したもの2つに〇

	全 体	基 本 給 の 引 上 げ	ボ ー ナ ス の 引 上 げ	そ の 他 、 手 当 等 を 含 む 福 利 厚 生	む （ 所 定 内 労 働 時 間 の 引 下 げ を 含 む） 休 暇 内 労 働 時 間 の 引 下 げ を 含 む	理 人 間 ド ツ ク へ の 助 成 等 の 健 康 管 理	フ レ ジ ル ク ス タ イ ム 等 の 柔 軟 に 働 ける 労 働 時 間 の 仕 組 み の 導 入	教 育 訓 練 ・ 自 己 啓 発 へ の 支 援	ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン で の 還 元	そ の 他	重 視 し た 施 策 は な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	481 19.0	511 20.2	646 25.5	337 13.3	186 7.4	157 6.2	445 17.6	7 0.3	35 1.4	-	856 33.8
問1：a. 主たる業種【SA】												
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	3 75.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0
建設業	205 100.0	56 27.3	45 22.0	66 32.2	26 12.7	22 10.7	6 2.9	20.5	-	-	-	49 23.9
製造業	547 100.0	133 24.3	122 22.3	137 25.0	67 12.2	36 6.6	26 4.8	86 15.7	3 0.5	12 2.2	-	170 31.1
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	6 40.0	-	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-	1 6.7	-	4 26.7
情報通信業	56 100.0	15 26.8	13 23.2	11 19.6	5 8.9	6 10.7	9 16.1	13 23.2	1 1.8	-	-	10 17.9
運輸業、郵便業	175 100.0	22 12.6	35 20.0	41 23.4	21 12.0	15 8.6	8 4.6	22 12.6	-	1 0.6	-	77 44.0
卸売業、小売業	348 100.0	73 21.0	72 20.7	95 27.3	45 12.9	31 8.9	31 8.9	60 17.2	2 0.6	3 0.9	-	110 31.6
金融業、保険業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	4 17.4	2 8.7	1 4.3	1 4.3	6 26.1	-	-	-	11 47.8
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	10 23.8	7 16.7	13 31.0	9 21.4	1 2.4	1 2.4	7 16.7	-	2 4.8	-	12 28.6
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	10 17.9	15 26.8	16 28.6	6 10.7	3 5.4	10 17.9	15 26.8	-	1 1.8	-	14 25.0
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	15 12.3	20 16.4	24 19.7	13 10.7	6 4.9	5 4.1	14 11.5	1 0.8	1 0.8	-	60 49.2
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	3 5.4	11 19.6	9 16.1	9 16.1	1 1.8	6 10.7	7 12.5	-	-	-	25 44.6
教育、学習支援業	112 100.0	9 8.0	17 15.2	19 17.0	23 20.5	9 8.0	6 5.4	14 12.5	-	1 0.9	-	56 50.0
医療、福祉	484 100.0	68 14.0	84 17.4	141 29.1	65 13.4	27 5.6	29 6.0	113 23.3	-	1.9	-	162 33.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	2 8.7	3 13.0	6 26.1	5 21.7	6 26.1	-	4 17.4	-	1 4.3	-	7 30.4
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	49 23.8	43 20.9	44 21.4	31 15.0	16 7.8	13 6.3	32 15.5	-	3 1.5	-	72 35.0
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	7 14.9	16 34.0	10 21.3	9 19.1	3 6.4	3 6.4	6 12.8	-	-	-	14 29.8
無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3	-	-	-	2 22.2
問1：b. 従業員規模【SA】												
30人未満	118 100.0	14 11.9	21 17.8	20 16.9	8 6.8	11 9.3	8 6.8	13 11.0	-	-	-	54 45.8
30～99人	1,487 100.0	298 20.0	339 22.8	376 25.3	217 14.6	106 7.1	93 6.3	270 18.2	6 0.4	21 1.4	-	466 31.3
100～299人	635 100.0	122 19.2	109 17.2	172 27.1	76 12.0	45 7.1	36 5.7	113 17.8	1 0.2	9 1.4	-	229 36.1
300～999人	236 100.0	42 17.8	35 14.8	58 24.6	29 12.3	17 7.2	18 7.6	36 15.3	-	5 2.1	-	88 37.3
1,000人以上	53 100.0	5 9.4	7 13.2	20 37.7	7 13.2	7 13.2	2 3.8	13 24.5	-	-	-	18 34.0
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】												
30%未満	196 100.0	23 11.7	37 18.9	45 23.0	24 12.2	10 5.1	8 4.1	22 11.2	-	2 1.0	-	89 45.4
30%～50%未満	273 100.0	34 12.5	50 18.3	63 23.1	36 13.2	18 6.6	14 5.1	51 18.7	-	5 1.8	-	112 41.0
50%～70%未満	493 100.0	93 18.9	92 18.7	129 26.2	72 14.6	30 6.1	24 4.9	88 17.8	2 0.4	6 1.2	-	176 35.7
70%～100%未満	1,309 100.0	293 22.4	271 20.7	350 26.7	177 13.5	107 8.2	92 7.0	234 17.9	4 0.3	21 1.6	-	390 29.8
100%（全員、正社員）	217 100.0	36 16.6	55 25.3	50 23.0	23 10.6	18 8.3	16 7.4	41 18.9	1 0.5	-	-	69 31.8
無回答	42 100.0	2 4.8	6 14.3	9 21.4	5 11.9	3 7.1	3 7.1	9 21.4	-	1 2.4	-	20 47.6
問1：e. 労働組合の有無【SA】												
労働組合がある	348 100.0	69 19.8	68 19.5	86 24.7	44 12.6	32 9.2	20 5.7	51 14.7	-	6 1.7	-	122 35.1
労働組合がない	2,130 100.0	403 18.9	433 20.3	548 25.7	290 13.6	147 6.9	136 6.4	384 18.0	7 0.3	28 1.3	-	713 33.5
無回答	52 100.0	9 17.3	10 19.2	12 23.1	3 5.8	7 13.5	1 1.9	10 19.2	-	1 1.9	-	21 40.4
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】												
過剰・計	125 100.0	21 16.8	22 17.6	28 22.4	23 18.4	11 8.8	4 3.2	21 16.8	1 0.8	1 0.8	-	49 39.2
適性	683 100.0	118 17.3	147 21.5	169 24.7	101 14.8	52 7.6	41 6.0	124 18.2	-	11 1.6	-	224 32.8
不足・計	1,702 100.0	341 20.0	339 19.9	445 26.1	212 12.5	121 7.1	111 6.5	298 17.5	6 0.4	22 1.3	-	572 33.6
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	4 21.1	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	-	1 5.3	-	10 52.6

II 貴社の賃金に係わる状況について

問8：昨年（2022年）に企業全体として、労働者に利益を還元するに当たって、①最も重視した施策を1つ、②そのほかに重視した施策を2つまで選択してください。

上位3施策（①最も重視した施策を1つ+②左記のほかに重視した施策2つ）

	全 体	基本 給の 引上 げ	ボ ー ナ ス の 引 上 げ	そ の 他 、 手 当 等 を 含 む 福 利 厚 生	む （ 所 定 内 労 働 時 間 の 引 下 げ を 含 む） 休 暇 の 付 与	理 人 間 ド ツ ク へ の 助 成 等 の 健 康 管 理	フ レ ジ ル ク ス タ イ ム 等 の 柔 軟 に 働 ける 労 働 時 間 の 仕 組 み の 導 入	教 育 訓 練 ・ 自 己 啓 発 へ の 支 援	ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン で の 還 元	そ の 他	重 視 し た 施 策 は な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,380 54.5	1,141 45.1	928 36.7	423 16.7	210 8.3	202 8.0	515 20.4	8 0.3	90 3.6	344 13.6	94 3.7
問1：a. 主たる業種【SA】												
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-
建設業	205 100.0	131 63.9	113 55.1	88 42.9	32 15.6	25 12.2	10 4.9	50 24.4	-	1 0.5	12 5.9	6 2.9
製造業	547 100.0	340 62.2	314 57.4	162 29.6	80 14.6	40 7.3	34 6.2	94 17.2	3 0.5	20 3.7	60 11.0	22 4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	9 60.0	7 46.7	8 53.3	-	2 13.3	1 6.7	2 13.3	-	1 6.7	2 13.3	-
情報通信業	56 100.0	32 57.1	30 53.6	16 28.6	6 10.7	6 10.7	10 17.9	19 33.9	1 1.8	3 5.4	6 10.7	-
運輸業、郵便業	175 100.0	76 43.4	67 38.3	65 37.1	30 17.1	16 9.1	12 6.9	25 14.3	1 0.6	5 2.9	39 22.3	4 2.3
卸売業、小売業	348 100.0	186 53.4	190 54.6	124 35.6	58 16.7	34 9.8	40 11.5	69 19.8	2 0.6	7 2.0	39 11.2	11 3.2
金融業、保険業	23 100.0	10 43.5	8 34.8	6 26.1	4 17.4	1 4.3	2 8.7	6 26.1	-	-	3 13.0	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	21 50.0	18 42.9	15 35.7	13 31.0	4 9.5	2 4.8	7 16.7	-	6 14.3	4 9.5	2 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	31 55.4	34 60.7	21 37.5	6 10.7	3 5.4	11 19.6	16 28.6	-	2 3.6	5 8.9	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	58 47.5	42 34.4	32 26.2	20 16.4	8 6.6	6 4.9	19 15.6	1 0.8	2 1.6	29 23.8	4 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	27 48.2	22 39.3	14 25.0	10 17.9	2 3.6	6 10.7	7 12.5	-	2 3.6	11 19.6	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	41 36.6	33 29.5	31 27.7	25 22.3	11 9.8	11 9.8	19 17.0	-	7 6.3	25 22.3	7 6.3
医療、福祉	484 100.0	254 52.5	129 26.7	257 53.1	85 17.6	31 6.4	35 7.2	125 25.8	-	20 4.1	63 13.0	21 4.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	13 56.5	6 26.1	9 39.1	6 26.1	6 26.1	-	5 21.7	-	1 4.3	3 13.0	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	117 56.8	95 46.1	57 27.7	38 18.4	17 8.3	15 7.3	41 19.9	-	11 5.3	37 18.0	9 4.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	27 57.4	26 55.3	18 38.3	9 19.1	3 6.4	4 8.5	7 14.9	-	1 2.1	4 8.5	2 4.3
無回答	9 100.0	5 55.6	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1	-
問1：b. 従業員規模【SA】												
30人未満	118 100.0	49 41.5	39 33.1	37 31.4	10 8.5	11 9.3	12 10.2	14 11.9	-	3 2.5	27 22.9	11 9.3
30～99人	1,487 100.0	859 57.8	714 48.0	532 35.8	271 18.2	119 8.0	123 8.3	312 21.0	7 0.5	49 3.3	175 11.8	52 3.5
100～299人	635 100.0	333 52.4	267 42.0	249 39.2	102 16.1	51 8.0	42 6.6	130 20.5	1 0.2	26 4.1	92 14.5	25 3.9
300～999人	236 100.0	120 50.8	95 40.3	85 36.0	33 14.0	22 9.3	21 8.9	46 19.5	-	9 3.8	40 16.9	5 2.1
1,000人以上	53 100.0	19 35.8	26 49.1	25 47.2	7 13.2	7 13.2	4 7.5	13 24.5	-	3 5.7	9 17.0	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】												
30%未満	196 100.0	103 52.6	74 37.8	60 30.6	29 14.8	12 6.1	13 6.6	27 13.8	-	6 3.1	35 17.9	8 4.1
30%～50%未満	273 100.0	133 48.7	99 36.3	89 32.6	48 17.6	20 7.3	18 6.6	61 22.3	-	11 4.0	50 18.3	15 5.5
50%～70%未満	493 100.0	248 50.3	205 41.6	207 42.0	87 17.6	34 6.9	33 6.7	101 20.5	2 0.4	15 3.0	84 17.0	13 2.6
70%～100%未満	1,309 100.0	757 57.8	641 49.0	490 37.4	221 16.9	119 9.1	116 8.9	272 20.8	4 0.3	49 3.7	143 10.9	46 3.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	123 56.7	109 50.2	69 31.8	31 14.3	21 9.7	19 8.8	43 19.8	2 0.9	8 3.7	22 10.1	10 4.6
無回答	42 100.0	16 38.1	13 31.0	13 31.0	7 16.7	4 9.5	3 7.1	11 26.2	-	1 2.4	10 23.8	2 4.8
問1：e. 労働組合の有無【SA】												
労働組合がある	348 100.0	183 52.6	170 48.9	117 33.6	52 14.9	34 9.8	24 6.9	60 17.2	-	18 5.2	57 16.4	9 2.6
労働組合がない	2,130 100.0	1,170 54.9	949 44.6	793 37.2	366 17.2	169 7.9	177 8.3	444 20.8	8 0.4	71 3.3	278 13.1	81 3.8
無回答	52 100.0	27 51.9	22 42.3	18 34.6	5 9.6	7 13.5	1 1.9	11 21.2	-	1 1.9	9 17.3	4 7.7
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】												
過剰・計	125 100.0	66 52.8	46 36.8	42 33.6	25 20.0	12 9.6	9 7.2	23 18.4	1 0.8	3 2.4	26 20.8	4 3.2
適性	683 100.0	373 54.6	305 44.7	246 36.0	121 17.7	59 8.6	57 8.3	141 20.6	-	30 4.4	88 12.9	26 3.8
不足・計	1,702 100.0	933 54.8	785 46.1	634 37.3	274 16.1	137 8.0	135 7.9	349 20.5	7 0.4	56 3.3	226 13.3	61 3.6
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	8 42.1	5 26.3	6 31.6	3 15.8	2 10.5	1 5.3	2 10.5	-	1 5.3	4 21.1	2 10.5

II 貴社の賃金に係わる状況について

問9：昨年（2022年）の賃金改定の決定の際に、企業全体として、①最も重視した要素を1つ、②そのほかに重視した要素を2つまで選択してください。

①最も重視したもの1つに〇

	全 体	企 業 の 業 績	世 間 相 場	雇 用 の 維 持	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	社 親 の 会 社 又 は 関 連 （ グ ル ー プ ） 会	前 年 の 改 定 実 績	そ の 他	重 視 し た 要 素 は な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	929 36.7	139 5.5	374 14.8	523 20.7	43 1.7	59 2.3	65 2.6	90 3.6	55 2.2	171 6.8	82 3.2
問1：a. 主たる業種【SA】												
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-
建設業	205 100.0	78 38.0	9 4.4	31 15.1	50 24.4	3 1.5	3 1.5	5 2.4	7 3.4	1 0.5	11 5.4	7 3.4
製造業	547 100.0	264 48.3	36 6.6	68 12.4	89 16.3	10 1.8	11 2.0	14 2.6	11 2.0	7 1.3	23 4.2	14 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	4 26.7	1 6.7	-	1 6.7	-	1 6.7	2 13.3	-
情報通信業	56 100.0	28 50.0	3 5.4	9 16.1	6 10.7	1 1.8	2 3.6	-	2 3.6	-	4 7.1	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	50 28.6	12 6.9	36 20.6	32 18.3	4 2.3	5 2.9	4 2.3	1 0.6	2 1.1	22 12.6	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	162 46.6	22 6.3	42 12.1	53 15.2	11 3.2	11 3.2	8 2.3	15 4.3	6 1.7	15 4.3	3 0.9
金融業、保険業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	5 21.7	7 30.4	-	-	1 4.3	-	-	2 8.7	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	19 45.2	2 4.8	2 4.8	7 16.7	-	-	4 9.5	2 4.8	2 4.8	2 4.8	2 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	22 39.3	3 5.4	7 12.5	12 21.4	1 1.8	-	4 7.1	2 3.6	-	2 3.6	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	41 33.6	5 4.1	29 23.8	24 19.7	2 1.6	2 1.6	1 0.8	-	2 1.6	8 6.6	8 6.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	27 48.2	3 5.4	10 17.9	7 12.5	2 3.6	1 1.8	-	1 1.8	-	5 8.9	-
教育、学習支援業	112 100.0	30 26.8	4 3.6	13 11.6	22 19.6	2 1.8	4 3.6	2 1.8	8 7.1	8 7.1	13 11.6	6 5.4
医療、福祉	484 100.0	105 21.7	25 5.2	74 15.3	161 33.3	5 1.0	15 3.1	3 0.6	30 6.2	16 3.3	33 6.8	17 3.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	6 26.1	1 4.3	5 21.7	6 26.1	-	-	-	-	-	1 13.0	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	66 32.0	10 4.9	32 15.5	35 17.0	1 0.5	2 1.0	13 6.3	9 4.4	7 3.4	22 10.7	9 4.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	22 46.8	1 2.1	5 10.6	6 12.8	-	2 4.3	4 8.5	1 2.1	2 4.3	3 6.4	1 2.1
無回答	9 100.0	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	-
問1：b. 従業員規模【SA】												
30人未満	118 100.0	26 22.0	6 5.1	22 18.6	22 18.6	-	2 1.7	1 0.8	3 2.5	2 1.7	24 20.3	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	570 38.3	74 5.0	228 15.3	307 20.6	34 2.3	35 2.4	32 2.2	55 3.7	29 2.0	84 5.6	39 2.6
100～299人	635 100.0	224 35.3	39 6.1	90 14.2	131 20.6	6 0.9	15 2.4	21 3.3	27 4.3	12 1.9	44 6.9	26 4.1
300～999人	236 100.0	88 37.3	17 7.2	25 10.6	55 23.3	2 0.8	6 2.5	9 3.8	4 1.7	10 4.2	14 5.9	6 2.5
1,000人以上	53 100.0	21 39.6	3 5.7	9 17.0	8 15.1	1 1.9	1 1.9	2 3.8	1 1.9	2 3.8	4 7.5	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】												
30%未満	196 100.0	64 32.7	15 7.7	35 17.9	38 19.4	3 1.5	5 2.6	4 2.0	4 2.0	6 3.1	14 7.1	8 4.1
30%～50%未満	273 100.0	86 31.5	15 5.5	43 15.8	57 20.9	4 1.5	8 2.9	7 2.6	9 3.3	10 3.7	22 8.1	12 4.4
50%～70%未満	493 100.0	177 35.9	30 6.1	74 15.0	103 20.9	3 0.6	12 2.4	6 1.2	24 4.9	12 2.4	38 7.7	14 2.8
70%～100%未満	1,309 100.0	509 38.9	67 5.1	182 13.9	265 20.2	28 2.1	31 2.4	44 3.4	44 3.4	25 1.9	76 5.8	38 2.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	78 35.9	10 4.6	34 15.7	54 24.9	5 2.3	2 0.9	4 1.8	7 3.2	1 0.5	15 6.9	7 3.2
無回答	42 100.0	15 35.7	2 4.8	6 14.3	6 14.3	-	1 2.4	-	2 4.8	1 2.4	6 14.3	3 7.1
問1：e. 労働組合の有無【SA】												
労働組合がある	348 100.0	145 41.7	23 6.6	45 12.9	46 13.2	4 1.1	22 6.3	17 4.9	5 1.4	9 2.6	22 6.3	10 2.9
労働組合がない	2,130 100.0	767 36.0	116 5.4	323 15.2	465 21.8	37 1.7	35 1.6	48 2.3	84 3.9	45 2.1	142 6.7	68 3.2
無回答	52 100.0	17 32.7	-	6 11.5	12 23.1	2 3.8	2 3.8	-	1 1.9	1 1.9	7 13.5	4 7.7
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】												
過剰・計	125 100.0	52 41.6	4 3.2	23 18.4	13 10.4	3 2.4	2 1.6	2 1.6	5 4.0	4 3.2	14 11.2	3 2.4
適性	683 100.0	249 36.5	26 3.8	97 14.2	133 19.5	11 1.6	27 4.0	24 3.5	38 5.6	20 2.9	38 5.6	20 2.9
不足・計	1,702 100.0	622 36.5	109 6.4	254 14.9	371 21.8	29 1.7	30 1.8	39 2.3	47 2.8	31 1.8	115 6.8	55 3.2
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	6 31.6	-	-	6 31.6	-	-	-	-	-	4 21.1	3 15.8

II 貴社の賃金に係わる状況について

問9：昨年（2022年）の賃金改定の決定の際に、企業全体として、①最も重視した要素を1つ、②そのほかに重視した要素を2つまで選択してください。

②左記のほかに重視したもの2つに○

	全 体	企 業 の 業 績	世 間 相 場	雇 用 の 維 持	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	社 親 の 会 社 又 は 関 連 （ グ ル ー プ ） 会 社	前 年 の 改 定 実 績	そ の 他	重 視 し た 要 素 は な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	464 18.3	435 17.2	968 38.3	897 35.5	228 9.0	257 10.2	100 4.0	265 10.5	12 0.5	-	508 20.1
問1：a. 主たる業種【SA】												
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-
建設業	205 100.0	44 21.5	34 16.6	89 43.4	78 38.0	19 9.3	15 7.3	9 4.4	19 9.3	-	-	36 17.6
製造業	547 100.0	100 18.3	109 19.9	214 39.1	209 38.2	56 10.2	69 12.6	31 5.7	56 10.2	2 0.4	-	72 13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	6 40.0	2 13.3	4 26.7	4 26.7	1 6.7	-	1 6.7	5 33.3	-	-	2 13.3
情報通信業	56 100.0	14 25.0	7 12.5	18 32.1	21 37.5	5 8.9	2 3.6	2 3.6	8 14.3	1 1.8	-	11 19.6
運輸業、郵便業	175 100.0	31 17.7	19 10.9	61 34.9	59 33.7	16 9.1	24 13.7	11 6.3	12 6.9	-	-	44 25.1
卸売業、小売業	348 100.0	64 18.4	62 17.8	147 42.2	133 38.2	34 9.8	31 8.9	22 6.3	45 12.9	3 0.9	-	52 14.9
金融業、保険業	23 100.0	4 17.4	3 13.0	6 26.1	5 21.7	2 8.7	1 4.3	-	6 26.1	1 4.3	-	7 30.4
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	3 7.1	6 14.3	14 33.3	14 33.3	7 16.7	4 9.5	3 7.1	3 7.1	1 2.4	-	10 23.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	14 25.0	16 28.6	18 32.1	23 41.1	5 8.9	8 14.3	-	5 8.9	-	-	9 16.1
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	17 13.9	21 17.2	45 36.9	47 38.5	16 13.1	7 5.7	2 1.6	8 6.6	-	-	32 26.2
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	13 23.2	7 12.5	18 32.1	21 37.5	6 10.7	5 8.9	4 7.1	3 5.4	-	-	11 19.6
教育、学習支援業	112 100.0	14 12.5	17 15.2	37 33.0	26 23.2	8 7.1	19 17.0	2 1.8	11 9.8	1 0.9	-	36 32.1
医療、福祉	484 100.0	93 19.2	95 18.6	204 42.1	149 30.8	28 5.8	51 10.5	2 0.4	53 11.0	2 0.4	-	109 22.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	6 26.1	4 17.4	8 34.8	4 17.4	1 4.3	6 26.1	-	2 8.7	-	-	6 26.1
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	32 15.5	32 15.5	61 29.6	74 35.9	20 9.7	14 6.8	8 3.9	22 10.7	1 0.5	-	58 28.2
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	6 12.8	6 12.8	21 44.7	22 46.8	3 6.4	1 2.1	3 6.4	3 6.4	-	-	11 23.4
無回答	9 100.0	1 11.1	-	2 22.2	5 55.6	-	-	-	3 33.3	-	-	2 22.2
問1：b. 従業員規模【SA】												
30人未満	118 100.0	15 12.7	8 6.8	33 28.0	30 25.4	8 6.8	13 11.0	2 1.7	7 5.9	-	-	47 39.8
30～99人	1,487 100.0	278 18.7	258 17.4	605 40.7	544 36.6	149 10.0	150 10.1	51 3.4	156 10.5	7 0.5	-	269 18.1
100～299人	635 100.0	122 19.2	113 17.8	229 36.1	220 34.6	49 7.7	62 9.8	30 4.7	69 10.9	4 0.6	-	140 22.0
300～999人	236 100.0	40 16.9	46 19.5	88 37.3	82 34.7	18 7.6	26 11.0	12 5.1	27 11.4	1 0.4	-	38 16.1
1,000人以上	53 100.0	9 17.0	10 18.9	13 24.5	21 39.6	4 7.5	6 11.3	5 9.4	6 11.3	-	-	13 24.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】												
30%未満	196 100.0	29 14.8	35 17.9	69 35.2	68 34.7	13 6.6	14 7.1	7 3.6	14 7.1	3 1.5	-	52 26.5
30%～50%未満	273 100.0	39 14.3	38 13.9	117 42.9	104 38.1	20 7.3	26 9.5	5 1.8	24 8.8	2 0.7	-	68 24.9
50%～70%未満	493 100.0	92 18.7	88 17.8	187 37.9	172 34.9	39 7.9	50 10.1	21 4.3	57 11.6	1 0.2	-	102 20.7
70%～100%未満	1,309 100.0	248 18.9	234 17.9	512 39.1	476 36.4	127 9.7	140 10.7	60 4.6	139 10.6	5 0.4	-	225 17.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	52 24.0	34 15.7	72 33.2	62 28.6	24 11.1	24 11.1	7 3.2	28 12.9	1 0.5	-	45 20.7
無回答	42 100.0	4 9.5	6 14.3	11 26.2	15 35.7	5 11.9	3 7.1	-	3 7.1	-	-	16 38.1
問1：e. 労働組合の有無【SA】												
労働組合がある	348 100.0	57 16.4	55 15.8	113 32.5	123 35.3	27 7.8	75 21.6	29 8.3	30 8.6	4 1.1	-	63 18.1
労働組合がない	2,130 100.0	400 18.8	373 17.5	835 39.2	757 35.5	199 9.3	179 8.4	70 3.3	232 10.9	7 0.3	-	429 20.1
無回答	52 100.0	7 13.5	7 13.5	20 38.5	17 32.7	2 3.8	3 5.8	1 1.9	3 5.8	1 1.9	-	16 30.8
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】												
過剰・計	125 100.0	24 19.2	22 17.6	43 34.4	37 29.6	8 6.4	18 14.4	5 4.0	12 9.6	-	-	32 25.6
適性	683 100.0	108 15.8	125 18.3	258 37.8	221 32.4	49 7.2	89 13.0	25 3.7	79 11.6	7 1.0	-	143 20.9
不足・計	1,702 100.0	328 19.3	284 16.7	660 38.8	636 37.4	170 10.0	150 8.8	70 4.1	173 10.2	5 0.3	-	323 19.0
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	4 21.1	4 21.1	7 36.8	3 15.8	1 5.3	-	-	1 5.3	-	-	9 47.4

II 貴社の賃金に係わる状況について

問9：昨年（2022年）の賃金改定の決定の際に、企業全体として、①最も重視した要素を1つ、②そのほかに重視した要素を2つまで選択してください。

上位3要素（①最も重視した要素を1つ+②左記のほかに重視した要素2つ）

	全 体	企 業 の 業 績	世 間 相 場	雇 用 の 維 持	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	社 親 の 会 社 又 は 動 向 連 （ グ ル ー プ ） 会	前 年 の 改 定 実 績	そ の 他	重 視 し た 要 素 は な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,393 55.1	574 22.7	1,342 53.0	1,420 56.1	271 10.7	316 12.5	165 6.5	355 14.0	67 2.6	171 6.8	82 3.2
問1：a. 主たる業種【SA】												
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-
建設業	205 100.0	122 59.5	43 21.0	120 58.5	128 62.4	22 10.7	18 8.8	14 6.8	26 12.7	1 0.5	11 5.4	7 3.4
製造業	547 100.0	364 66.5	145 26.5	282 51.6	298 54.5	66 12.1	80 14.6	45 8.2	67 12.2	9 1.6	23 4.2	14 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	9 60.0	3 20.0	6 40.0	8 53.3	2 13.3	-	2 13.3	5 33.3	1 6.7	2 13.3	-
情報通信業	56 100.0	42 75.0	10 17.9	27 48.2	27 48.2	6 10.7	4 7.1	2 3.6	10 17.9	1 1.8	4 7.1	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	81 46.3	31 17.7	97 55.4	91 52.0	20 11.4	29 16.6	15 8.6	13 7.4	2 1.1	22 12.6	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	226 64.9	84 24.1	189 54.3	186 53.4	45 12.9	42 12.1	30 8.6	60 17.2	9 2.6	15 4.3	3 0.9
金融業、保険業	23 100.0	7 30.4	5 21.7	11 47.8	12 52.2	2 8.7	1 4.3	1 4.3	6 26.1	1 4.3	2 8.7	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	22 52.4	8 19.0	16 38.1	21 50.0	7 16.7	4 9.5	7 16.7	5 11.9	3 7.1	2 4.8	2 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	36 64.3	19 33.9	25 44.6	35 62.5	6 10.7	8 14.3	4 7.1	7 12.5	-	2 3.6	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	58 47.5	26 21.3	74 60.7	71 58.2	18 14.8	9 7.4	3 2.5	8 6.6	2 1.6	8 6.6	8 6.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	40 71.4	10 17.9	28 50.0	28 50.0	8 14.3	6 10.7	4 7.1	4 7.1	-	5 8.9	-
教育、学習支援業	112 100.0	44 39.3	21 18.8	50 44.6	48 42.9	10 8.9	23 20.5	4 3.6	19 17.0	9 8.0	13 11.6	6 5.4
医療、福祉	484 100.0	198 40.9	115 23.8	278 57.4	310 64.0	33 6.8	66 13.6	5 1.0	83 17.1	18 3.7	33 6.8	17 3.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	12 52.2	5 21.7	13 56.5	10 43.5	1 4.3	6 26.1	-	2 8.7	1 4.3	3 13.0	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	98 47.6	42 20.4	93 45.1	109 52.9	21 10.2	16 7.8	21 10.2	31 15.0	8 3.9	22 10.7	9 4.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	28 59.6	7 14.9	26 55.3	28 59.6	3 6.4	3 6.4	7 14.9	4 8.5	2 4.3	3 6.4	1 2.1
無回答	9 100.0	4 44.4	-	3 33.3	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	4 44.4	-	1 11.1	-
問1：b. 従業員規模【SA】												
30人未満	118 100.0	41 34.7	14 11.9	55 46.6	52 44.1	8 6.8	15 12.7	3 2.5	10 8.5	2 1.7	24 20.3	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	848 57.0	332 22.3	833 56.0	851 57.2	183 12.3	185 12.4	83 5.6	211 14.2	36 2.4	84 5.6	39 2.6
100～299人	635 100.0	346 54.5	152 23.9	319 50.2	351 55.3	55 8.7	77 12.1	51 8.0	96 15.1	16 2.5	44 6.9	26 4.1
300～999人	236 100.0	128 54.2	63 26.7	113 47.9	137 58.1	20 8.5	32 13.6	21 8.9	31 13.1	11 4.7	14 5.9	6 2.5
1,000人以上	53 100.0	30 56.6	13 24.5	22 41.5	29 54.7	5 9.4	7 13.2	7 13.2	7 13.2	2 3.8	4 7.5	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】												
30%未満	196 100.0	93 47.4	50 25.5	104 53.1	106 54.1	16 8.2	19 9.7	11 5.6	18 9.2	9 4.6	14 7.1	8 4.1
30%～50%未満	273 100.0	125 45.8	53 19.4	160 58.6	161 59.0	24 8.8	34 12.5	12 4.4	33 12.1	12 4.4	22 8.1	12 4.4
50%～70%未満	493 100.0	269 54.6	118 23.9	261 52.9	275 55.8	42 8.5	62 12.6	27 5.5	81 16.4	13 2.6	38 7.7	14 2.8
70%～100%未満	1,309 100.0	757 57.8	301 23.0	694 53.0	741 56.6	155 11.8	171 13.1	104 7.9	183 14.0	30 2.3	76 5.8	38 2.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	130 59.9	44 20.3	106 48.8	116 53.5	29 13.4	26 12.0	11 5.1	35 16.1	2 0.9	15 6.9	7 3.2
無回答	42 100.0	19 45.2	8 19.0	17 40.5	21 50.0	5 11.9	4 9.5	-	5 11.9	1 2.4	6 14.3	3 7.1
問1：e. 労働組合の有無【SA】												
労働組合がある	348 100.0	202 58.0	78 22.4	158 45.4	169 48.6	31 8.9	97 27.9	46 13.2	35 10.1	13 3.7	22 6.3	10 2.9
労働組合がない	2,130 100.0	1,167 54.8	489 23.0	1,158 54.4	1,222 57.4	236 11.1	214 10.0	118 5.5	316 14.8	52 2.4	142 6.7	68 3.2
無回答	52 100.0	24 46.2	7 13.5	26 50.0	29 55.8	4 7.7	5 9.6	1 1.9	4 7.7	2 3.8	7 13.5	4 7.7
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】												
過剰・計	125 100.0	76 60.8	26 20.8	66 52.8	50 40.0	11 8.8	20 16.0	7 5.6	17 13.6	4 3.2	14 11.2	3 2.4
適性	683 100.0	357 52.3	151 22.1	355 52.0	354 51.8	60 8.8	116 17.0	49 7.2	117 17.1	27 4.0	38 5.6	20 2.9
不足・計	1,702 100.0	950 55.8	393 23.1	914 53.7	1,007 59.2	199 11.7	180 10.6	109 6.4	220 12.9	36 2.1	115 6.8	55 3.2
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	10 52.6	4 21.1	7 36.8	9 47.4	1 5.3	-	-	1 5.3	-	4 21.1	3 15.8

II 貴社の賃金に係わる状況について

問10：貴社では、今後1年間（2023年）において、賃上げを実施する予定はありますか。（1つに○）

	全 体	実 施 を 予 定 し て い る	実 施 予 定 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,585 62.6	160 6.3	573 22.6	212 8.4

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0
建設業	205 100.0	136 66.3	10 4.9	42 20.5	17 8.3
製造業	547 100.0	380 69.5	18 3.3	106 19.4	43 7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	10 66.7	-	3 20.0	2 13.3
情報通信業	56 100.0	40 71.4	5 8.9	9 16.1	2 3.6
運輸業、郵便業	175 100.0	79 45.1	29 16.6	60 34.3	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	232 66.7	15 4.3	67 19.3	34 9.8
金融業、保険業	23 100.0	9 39.1	1 4.3	10 43.5	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	26 61.9	3 7.1	9 21.4	4 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	39 69.6	2 3.6	7 12.5	8 14.3
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	61 50.0	6 4.9	40 32.8	15 12.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	33 58.9	6 10.7	14 25.0	3 5.4
教育、学習支援業	112 100.0	63 56.3	12 10.7	26 23.2	11 9.8
医療、福祉	484 100.0	307 63.4	36 7.4	100 20.7	41 8.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	15 65.2	2 8.7	4 17.4	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	122 59.2	12 5.8	59 28.6	13 6.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	27 57.4	2 4.3	13 27.7	5 10.6
無回答	9 100.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	60 50.8	13 11.0	28 23.7	17 14.4
30～99人	1,487 100.0	931 62.6	99 6.7	347 23.3	110 7.4
100～299人	635 100.0	400 63.0	33 5.2	140 22.0	62 9.8
300～999人	236 100.0	158 66.9	13 5.5	47 19.9	18 7.6
1,000人以上	53 100.0	35 66.0	2 3.8	11 20.8	5 9.4
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	115 58.7	12 6.1	54 27.6	15 7.7
30%～50%未満	273 100.0	159 58.2	16 5.9	77 28.2	21 7.7
50%～70%未満	493 100.0	287 58.2	41 8.3	116 23.5	49 9.9
70%～100%未満	1,309 100.0	866 66.2	75 5.7	264 20.2	104 7.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	136 62.7	14 6.5	49 22.6	18 8.3
無回答	42 100.0	22 52.4	2 4.8	13 31.0	5 11.9

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	221 63.5	17 4.9	85 24.4	25 7.2
労働組合がない	2,130 100.0	1,336 62.7	140 6.6	478 22.4	176 8.3
無回答	52 100.0	28 53.8	3 5.8	10 19.2	11 21.2

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	71 56.8	17 13.6	29 23.2	8 6.4
適性	683 100.0	423 61.9	36 5.3	156 22.8	68 10.0
不足・計	1,702 100.0	1,079 63.4	106 6.2	385 22.6	132 7.8
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	12 63.2	1 5.3	3 15.8	3 15.8

II 貴社の賃金に係わる状況について

(問10において、今後1年間(2023年)に賃上げについて「1.実施を予定している」または「3.わからない」とした企業は、以下の付問1にお答えください。)
付問1: 今後1年間(2023年)の賃金改定の決定に際して、①全体として最も重視する要素を1つ、②そのほかに重視する要素を2つまで選択してください。

①最も重視するもの1つに〇

	全 体	企 業 の 業 績	世 間 相 場	雇 用 の 維 持	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	社 親 の 会 社 又 は 関 連 (グ ル ー プ) 会	前 年 の 改 定 実 績	そ の 他	重 視 し た 要 素 は な い	無 回 答
全 体	2,158 100.0	926 42.9	118 5.5	301 13.9	405 18.8	109 5.1	29 1.3	73 3.4	63 2.9	42 1.9	46 2.1	46 2.1
問1 : a. 主たる業種 (SA)												
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	178 100.0	82 46.1	11 6.2	21 11.8	33 18.5	13 7.3	1 0.6	3 1.7	7 3.9	-	2 1.1	5 2.8
製造業	486 100.0	258 53.1	29 6.0	59 12.1	74 15.2	27 5.6	3 0.6	14 2.9	5 1.0	2 0.4	6 1.2	9 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	4 30.8	2 15.4	1 7.7	-	1 7.7	-	-	1 7.7	-
情報通信業	49 100.0	20 40.8	2 4.1	5 10.2	10 20.4	7 14.3	2 4.1	1 2.0	-	2 4.1	-	-
運輸業、郵便業	139 100.0	65 46.8	9 6.5	24 17.3	20 14.4	8 5.8	2 1.4	5 3.6	-	3 2.2	-	3 2.2
卸売業、小売業	299 100.0	140 46.8	17 5.7	33 11.0	36 12.0	26 8.7	7 2.3	11 3.7	13 4.3	5 1.7	6 2.0	5 1.7
金融業、保険業	19 100.0	5 26.3	3 15.8	3 15.8	6 31.6	1 5.3	-	1 5.3	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	35 100.0	13 37.1	3 8.6	1 2.9	6 17.1	1 2.9	1 2.9	4 11.4	1 2.9	2 5.7	-	3 8.6
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	20 43.5	4 8.7	5 10.9	9 19.6	1 2.2	1 2.2	2 4.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	-
宿泊業、飲食サービス業	101 100.0	42 41.6	5 5.0	21 20.8	22 21.8	-	2 2.0	2 2.0	-	2 2.0	1 1.0	4 4.0
生活関連サービス業、娯楽業	47 100.0	25 53.2	1 2.1	6 12.8	10 21.3	3 6.4	-	1 2.1	-	-	-	1 2.1
教育、学習支援業	89 100.0	25 28.1	4 4.5	10 11.2	19 21.3	2 2.2	2 3.4	3 10.1	9 7.9	7 7.9	7 7.9	1 1.1
医療、福祉	407 100.0	124 30.5	19 4.7	69 17.0	123 30.2	13 3.2	6 1.5	4 1.0	17 4.2	9 2.2	14 3.4	9 2.2
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	19 100.0	8 42.1	-	10 52.6	5 26.3	-	-	-	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3
サービス業 (他に分類されないもの)	181 100.0	72 39.8	9 5.0	31 17.1	25 13.8	5 2.8	2 1.1	14 7.7	7 3.9	7 3.9	5 2.8	4 2.2
その他 (他に分類されないもの)	40 100.0	22 55.0	-	3 7.5	5 12.5	1 2.5	-	5 12.5	-	1 2.5	2 5.0	1 2.5
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	-	-	2 28.6	1 14.3	-	-	-
問1 : b. 従業員規模 (SA)												
30人未満	88 100.0	28 31.8	-	13 14.8	22 25.0	4 4.5	1 1.1	5 5.7	4 4.5	1 1.1	4 4.5	6 6.8
30～99人	1,278 100.0	570 44.6	67 5.2	183 14.3	232 18.2	69 5.4	14 1.1	34 2.7	36 2.8	21 1.6	25 2.0	27 2.1
100～299人	540 100.0	227 42.0	33 6.1	77 14.3	97 18.0	23 4.3	11 2.0	26 4.8	15 2.8	8 1.5	12 2.2	11 2.0
300～999人	205 100.0	85 41.5	14 6.8	23 11.2	45 22.0	7 3.4	3 1.5	5 2.4	7 3.4	10 4.9	4 2.0	2 1.0
1,000人以上	46 100.0	16 34.8	4 8.7	5 10.9	9 19.6	6 13.0	-	3 6.5	1 2.2	2 4.3	-	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問1 : c. 従業員に占める正社員比率 (SA)												
30%未満	169 100.0	71 42.0	11 6.5	29 17.2	35 20.7	5 3.0	-	2 1.2	3 1.8	5 3.0	2 1.2	6 3.6
30%～50%未満	236 100.0	102 43.2	11 4.7	33 14.0	47 19.9	5 2.1	2 0.8	10 4.2	5 2.1	8 3.4	8 3.4	5 2.1
50%～70%未満	403 100.0	167 41.4	23 5.7	63 15.6	73 18.1	11 2.7	10 2.5	5 1.2	18 4.5	11 2.7	14 3.5	8 2.0
70%～100%未満	1,130 100.0	493 43.6	63 5.6	143 12.7	210 18.6	75 6.6	14 1.2	51 4.5	30 2.7	14 1.2	17 1.5	20 1.8
100% (全員、正社員)	185 100.0	79 42.7	7 3.8	26 14.1	36 19.5	11 5.9	3 1.6	5 2.7	6 3.2	2 1.1	3 1.6	7 3.8
無回答	35 100.0	14 40.0	3 8.6	7 20.0	4 11.4	2 5.7	-	-	1 2.9	2 5.7	2 5.7	-
問1 : e. 労働組合の有無 (SA)												
労働組合がある	306 100.0	132 43.1	22 7.2	35 11.4	43 14.1	17 5.6	11 3.6	20 6.5	2 0.7	12 3.9	8 2.6	4 1.3
労働組合がない	1,814 100.0	777 42.8	95 5.2	264 14.6	351 19.3	89 4.9	18 1.0	53 2.9	61 3.4	30 1.7	36 2.0	40 2.2
無回答	38 100.0	17 44.7	1 2.6	2 5.3	11 28.9	3 7.9	-	-	-	-	2 5.3	2 5.3
問2 : a. 正社員の過不足状況 (SA)												
過剰・計	100 100.0	54 54.0	2 2.0	12 12.0	14 14.0	4 4.0	-	4 4.0	2 2.0	2 2.0	3 3.0	3 3.0
適性	579 100.0	259 44.7	22 3.8	69 11.9	84 14.5	28 4.8	16 2.8	28 4.8	28 4.8	15 2.6	13 2.2	17 2.9
不足・計	1,464 100.0	606 41.4	94 6.4	219 15.0	303 20.7	77 5.3	13 0.9	41 2.8	33 2.3	25 1.7	28 1.9	25 1.7
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	15 100.0	7 46.7	-	1 6.7	4 26.7	-	-	-	-	-	2 13.3	1 6.7

II 貴社の賃金に係わる状況について

(問10において、今後1年間(2023年)に賃上げについて「1.実施を予定している」または「3.わからない」とした企業は、以下の付問1にお答えください。)
付問1: 今後1年間(2023年)の賃金改定の決定に際して、①全体として最も重視する要素を1つ、②そのほかに重視する要素を2つまで選択してください。

②左記のほかに重視するもの2つに○

	全 体	企 業 の 業 績	世 間 相 場	雇 用 の 維 持	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	社 親 の 会 社 又 は 関 連 (グ ル ー プ) 会 社	前 年 の 改 定 実 績	そ の 他	重 視 し た 要 素 は な い	無 回 答
全 体	2,158 100.0	422 19.6	430 19.9	894 41.4	885 41.0	365 16.9	209 9.7	83 3.8	155 7.2	11 0.5	-	265 12.3
問1 : a. 主たる業種 (SA)												
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	-	-	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-
建設業	178 100.0	35 19.7	33 18.5	78 43.8	75 42.1	36 20.2	13 7.3	7 3.9	16 9.0	-	-	18 10.1
製造業	486 100.0	88 18.1	114 23.5	192 39.5	205 42.2	106 21.8	57 11.7	18 3.7	31 6.4	2 0.4	-	40 8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	5 38.5	5 38.5	5 38.5	1 7.7	1 7.7	-	-	-	1 7.7
情報通信業	49 100.0	13 26.5	11 22.4	17 34.7	17 34.7	8 16.3	3 6.1	1 2.0	7 14.3	-	-	5 10.2
運輸業、郵便業	139 100.0	28 20.1	21 15.1	54 38.8	58 41.7	32 23.0	16 11.5	10 7.2	7 5.0	-	-	16 11.5
卸売業、小売業	299 100.0	63 21.1	64 21.4	132 44.1	125 41.8	56 18.7	21 7.0	21 7.0	20 6.7	3 1.0	-	27 9.0
金融業、保険業	19 100.0	5 26.3	4 21.1	9 47.4	5 26.3	3 15.8	2 10.5	-	2 10.5	1 5.3	-	2 10.5
不動産業、物品賃貸業	35 100.0	6 17.1	2 5.7	11 31.4	15 42.9	8 22.9	3 8.6	4 11.4	2 5.7	1 2.9	-	7 20.0
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	9 19.6	16 34.8	18 39.1	18 39.1	6 13.0	6 13.0	2 4.3	3 6.5	-	-	4 8.7
宿泊業、飲食サービス業	101 100.0	21 20.8	23 22.8	43 42.6	51 50.5	14 13.9	4 4.0	2 2.0	1 1.0	-	-	12 11.9
生活関連サービス業、娯楽業	47 100.0	12 25.5	10 21.3	21 44.7	23 48.9	4 8.5	3 6.4	4 8.5	4 8.5	-	-	4 8.5
教育、学習支援業	89 100.0	10 11.2	10 11.2	33 37.1	27 30.3	16 18.0	16 18.0	2 2.2	5 5.6	1 1.1	-	22 24.7
医療、福祉	407 100.0	77 18.9	79 19.4	191 46.9	149 36.6	36 8.8	42 10.3	2 0.5	39 9.6	2 0.5	-	68 16.7
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	19 100.0	4 21.1	4 21.1	11 57.9	4 21.1	2 10.5	2 31.6	-	-	-	-	3 15.8
サービス業 (他に分類されないもの)	181 100.0	38 21.0	30 16.6	61 33.7	81 44.8	28 15.5	13 7.2	8 4.4	12 6.6	1 0.6	-	28 15.5
その他 (他に分類されないもの)	40 100.0	7 17.5	6 15.0	17 42.5	20 50.0	4 10.0	3 7.5	1 2.5	3 7.5	-	-	7 17.5
無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	4 57.1	-	-	-	2 28.6	-	-	1 14.3
問1 : b. 従業員規模 (SA)												
30人未満	88 100.0	16 18.2	11 12.5	35 39.8	32 36.4	13 14.8	12 13.6	1 1.1	2 2.3	1 1.1	-	18 20.5
30~99人	1,278 100.0	249 19.5	237 18.5	553 43.3	523 40.9	232 18.2	122 9.5	42 3.3	97 7.6	5 0.4	-	148 11.6
100~299人	540 100.0	108 20.0	114 21.1	212 39.3	238 44.1	79 14.6	49 9.1	23 4.3	40 7.4	3 0.6	-	71 13.1
300~999人	205 100.0	35 17.1	52 25.4	77 37.6	78 38.0	29 14.1	22 10.7	13 6.3	16 7.8	2 1.0	-	24 11.7
1,000人以上	46 100.0	14 30.4	16 34.8	17 37.0	14 30.4	12 26.1	4 8.7	4 8.7	-	-	-	3 6.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1 : c. 従業員に占める正社員比率 (SA)												
30%未満	169 100.0	26 15.4	40 23.7	66 39.1	72 42.6	14 8.3	14 8.3	9 5.3	9 5.3	2 1.2	-	25 14.8
30%~50%未満	236 100.0	37 15.7	39 16.5	112 47.5	103 43.6	31 13.1	22 9.3	4 1.7	12 5.1	1 0.4	-	39 16.5
50%~70%未満	403 100.0	87 21.6	73 18.1	176 43.7	165 40.9	57 14.1	38 9.4	17 4.2	27 6.7	2 0.5	-	59 14.6
70%~100%未満	1,130 100.0	219 19.4	242 21.4	452 40.0	473 41.9	219 19.4	115 10.2	48 4.2	90 8.0	6 0.5	-	111 9.8
100% (全員、正社員)	185 100.0	49 26.5	30 16.2	81 43.8	58 31.4	38 20.5	16 8.6	4 2.2	14 7.6	-	-	22 11.9
無回答	35 100.0	4 11.4	6 17.1	7 20.0	14 40.0	6 17.1	4 11.4	1 2.9	3 8.6	-	-	9 25.7
問1 : e. 労働組合の有無 (SA)												
労働組合がある	306 100.0	54 17.6	60 19.6	110 35.9	114 37.3	57 18.6	62 20.3	22 7.2	14 4.6	2 0.7	-	38 12.4
労働組合がない	1,814 100.0	363 20.0	365 20.1	766 42.2	756 41.7	301 16.6	143 7.9	60 3.3	138 7.6	9 0.5	-	221 12.2
無回答	38 100.0	5 13.2	5 13.2	18 47.4	15 39.5	7 18.4	4 10.5	1 2.6	3 7.9	-	-	6 15.8
問2 : a. 正社員の過不足状況 (SA)												
過剰・計	100 100.0	14 14.0	18 18.0	43 43.0	40 40.0	18 18.0	12 12.0	2 2.0	7 7.0	1 1.0	-	15 15.0
適性	579 100.0	92 15.9	124 21.4	224 38.7	209 36.1	86 14.9	73 12.6	18 3.1	47 8.1	2 0.3	-	92 15.9
不足・計	1,464 100.0	313 21.4	284 19.4	621 42.4	630 43.0	259 17.7	124 8.5	62 4.2	101 6.9	8 0.5	-	154 10.5
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	15 100.0	3 20.0	4 26.7	6 40.0	6 40.0	2 13.3	-	1 6.7	-	-	-	4 26.7

II 貴社の賃金に係わる状況について

(問10において、今後1年間(2023年)に賃上げについて「1.実施を予定している」または「3.わからない」とした企業は、以下の付問1にお答えください。) 付問1:今後1年間(2023年)の賃金改定の決定に際して、①全体として最も重視する要素を1つ、②そのほかに重視する要素を2つまで選択してください。

上位3要素 (①最も重視した要素を1つ+②左記のほかに重視した要素2つ)

	全 体	企 業 の 業 績	世 間 相 場	雇 用 の 維 持	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	社 親 の 会 社 又 は 動 向 連 (グ ル ー プ) 会	前 年 の 改 定 実 績	そ の 他	重 視 し た 要 素 は な い	無 回 答
全 体	2,158 100.0	1,348 62.5	548 25.4	1,195 55.4	1,290 59.8	474 22.0	238 11.0	156 7.2	218 10.1	53 2.5	46 2.1	46 2.1
問1:a. 主たる業種【SA】												
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	2 66.7	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-
建設業	178 100.0	117 65.7	44 24.7	99 55.6	108 60.7	49 27.5	14 7.9	10 5.6	23 12.9	-	2 1.1	5 2.8
製造業	486 100.0	346 71.2	143 29.4	251 51.6	279 57.4	133 27.4	60 12.3	32 6.6	36 7.4	4 0.8	6 1.2	9 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	9 69.2	7 53.8	6 46.2	1 7.7	2 15.4	-	-	1 7.7	-
情報通信業	49 100.0	33 67.3	13 26.5	22 44.9	27 55.1	15 30.6	5 10.2	2 4.1	7 14.3	2 4.1	-	-
運輸業、郵便業	139 100.0	93 66.9	30 21.6	78 56.1	78 56.1	40 28.8	18 12.9	15 10.8	7 5.0	3 2.2	-	3 2.2
卸売業、小売業	299 100.0	203 67.9	81 27.1	165 55.2	161 53.8	82 27.4	28 9.4	32 10.7	33 11.0	8 2.7	6 2.0	5 1.7
金融業、保険業	19 100.0	10 52.6	7 36.8	12 63.2	11 57.9	4 21.1	2 10.5	1 5.3	2 10.5	1 5.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	35 100.0	19 54.3	5 14.3	12 34.3	21 60.0	9 25.7	4 11.4	8 22.9	3 8.6	3 8.6	-	3 8.6
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	29 63.0	20 43.5	23 50.0	27 58.7	7 15.2	7 15.2	4 8.7	5 10.9	1 2.2	1 2.2	-
宿泊業、飲食サービス業	101 100.0	63 62.4	28 27.7	64 63.4	73 72.3	14 13.9	6 5.9	4 4.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	4 4.0
生活関連サービス業、娯楽業	47 100.0	37 78.7	11 23.4	27 57.4	33 70.2	7 14.9	3 6.4	5 10.6	4 8.5	-	-	1 2.1
教育、学習支援業	89 100.0	35 39.3	14 15.7	43 48.3	46 51.7	18 20.2	18 20.2	5 5.6	14 15.7	8 9.0	7 7.9	1 1.1
医療、福祉	407 100.0	201 49.4	98 24.1	260 63.9	272 66.8	49 12.0	48 11.8	6 1.5	56 13.8	11 2.7	14 3.4	9 2.2
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	19 100.0	12 63.2	4 21.1	13 68.4	9 47.4	2 10.5	6 31.6	-	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3
サービス業 (他に分類されないもの)	181 100.0	110 60.8	39 21.5	92 50.8	106 58.6	33 18.2	15 8.3	22 12.2	19 10.5	8 4.4	5 2.8	4 2.2
その他 (他に分類されないもの)	40 100.0	29 72.5	6 15.0	20 50.0	25 62.5	5 12.5	3 7.5	6 15.0	3 7.5	1 2.5	2 5.0	1 2.5
無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	3 42.9	4 57.1	-	-	2 28.6	3 42.9	-	-	-
問1:b. 従業員規模【SA】												
30人未満	88 100.0	44 50.0	11 12.5	48 54.5	54 61.4	17 19.3	13 14.8	6 6.8	6 6.8	2 2.3	4 4.5	6 6.8
30~99人	1,278 100.0	819 64.1	304 23.8	736 57.6	755 59.1	301 23.6	136 10.6	76 5.9	133 10.4	26 2.0	25 2.0	27 2.1
100~299人	540 100.0	335 62.0	147 27.2	289 53.5	335 62.0	102 18.9	60 11.1	49 9.1	55 10.2	11 2.0	12 2.2	11 2.0
300~999人	205 100.0	120 58.5	66 32.2	100 48.8	123 60.0	36 17.6	25 12.2	18 8.8	23 11.2	4 5.9	2 2.0	2 1.0
1,000人以上	46 100.0	30 65.2	20 43.5	22 47.8	23 50.0	18 39.1	4 8.7	7 15.2	1 2.2	2 4.3	-	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問1:c. 従業員に占める正社員比率【SA】												
30%未満	169 100.0	97 57.4	51 30.2	95 56.2	107 63.3	19 11.2	14 8.3	11 6.5	12 7.1	7 4.1	2 1.2	6 3.6
30%~50%未満	236 100.0	139 58.9	50 21.2	145 61.4	150 63.6	36 15.3	24 10.2	14 5.9	17 7.2	9 3.8	8 3.4	5 2.1
50%~70%未満	403 100.0	254 63.0	96 23.8	239 59.3	238 59.1	68 16.9	48 11.9	22 5.5	45 11.2	13 3.2	14 3.5	8 2.0
70%~100%未満	1,130 100.0	712 63.0	305 27.0	595 52.7	683 60.4	294 26.0	129 11.4	99 8.8	120 10.6	20 1.8	17 1.5	20 1.8
100% (全員、正社員)	185 100.0	128 69.2	37 20.0	107 57.8	94 50.8	49 26.5	19 10.3	9 4.9	20 10.8	2 1.1	3 1.6	7 3.8
無回答	35 100.0	18 51.4	9 25.7	14 40.0	18 51.4	8 22.9	4 11.4	1 2.9	4 11.4	2 5.7	2 5.7	-
問1:e. 労働組合の有無【SA】												
労働組合がある	306 100.0	186 60.8	82 26.8	145 47.4	157 51.3	74 24.2	73 23.9	42 13.7	16 5.2	14 4.6	8 2.6	4 1.3
労働組合がない	1,814 100.0	1,140 62.8	460 25.4	1,030 56.8	1,107 61.0	390 21.5	161 8.9	113 6.2	199 11.0	39 2.1	36 2.0	40 2.2
無回答	38 100.0	22 57.9	6 15.8	20 52.6	26 68.4	10 26.3	4 10.5	1 2.6	3 7.9	-	2 5.3	2 5.3
問2:a. 正社員の過不足状況【SA】												
過剰・計	100 100.0	68 68.0	20 20.0	55 55.0	54 54.0	22 22.0	12 12.0	6 6.0	9 9.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0
適性	579 100.0	351 60.6	146 25.2	293 50.6	293 50.6	114 19.7	89 15.4	46 7.9	75 13.0	17 2.9	13 2.2	17 2.9
不足・計	1,464 100.0	919 62.8	378 25.8	840 57.4	933 63.7	336 23.0	137 9.4	103 7.0	134 9.2	33 2.3	28 1.9	25 1.7
該当者がいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	15 100.0	10 66.7	4 26.7	7 46.7	10 66.7	2 13.3	-	1 6.7	-	-	2 13.3	1 6.7

II 貴社の賃金に係わる状況について

問11：貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後（3年程度でみて）の見通しも教えてください。（各項目で最も近い1つに○）

現状

①非管理職層

	全 体	年 功 重 視	能 力 重 視	成 果 ・ 業 績 重 視	職 務 内 容 重 視	無 回 答
全 体	2,530 100.0	699 27.6	705 27.9	562 22.2	495 19.6	69 2.7

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	-
建設業	205 100.0	51 24.9	75 36.6	44 21.5	29 14.1	6 2.9
製造業	547 100.0	129 23.6	188 34.4	122 22.3	95 17.4	13 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	7 46.7	5 33.3	2 13.3	-
情報通信業	56 100.0	5 8.9	24 42.9	22 39.3	4 7.1	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	42 24.0	35 20.0	53 30.3	43 24.6	2 1.1
卸売業、小売業	348 100.0	84 24.1	88 25.3	117 33.6	51 14.7	8 2.3
金融業、保険業	23 100.0	5 21.7	5 21.7	7 30.4	5 21.7	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	10 23.8	11 26.2	17 40.5	4 9.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	18 32.1	16 28.6	15 26.8	6 10.7	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	22 18.0	44 36.1	18 14.8	35 28.7	3 2.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	10 17.9	21 37.5	10 17.9	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	58 51.8	15 13.4	19 17.0	15 13.4	5 4.5
医療、福祉	484 100.0	178 36.8	104 21.5	47 9.7	135 27.9	20 4.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	10 43.5	4 17.4	5 21.7	4 17.4	-
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	56 27.2	62 30.1	41 19.9	42 20.4	5 2.4
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	15 31.9	12 25.5	8 17.0	10 21.3	2 4.3
無回答	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	4 44.4	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	26 22.0	23 19.5	34 28.8	28 23.7	7 5.9
30～99人	1,487 100.0	381 25.6	432 29.1	341 22.9	293 19.7	40 2.7
100～299人	635 100.0	209 32.9	149 23.5	126 19.8	133 20.9	18 2.8
300～999人	236 100.0	63 26.7	84 35.6	49 20.8	37 15.7	3 1.3
1,000人以上	53 100.0	19 35.8	17 32.1	12 22.6	4 7.5	1 1.9
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	55 28.1	57 29.1	35 17.9	43 21.9	6 3.1
30%～50%未満	273 100.0	84 30.8	76 27.8	52 19.0	54 19.8	7 2.6
50%～70%未満	493 100.0	140 28.4	130 26.4	102 20.7	104 21.1	17 3.4
70%～100%未満	1,309 100.0	363 27.7	361 27.6	306 23.4	247 18.9	32 2.4
100%（全員、正社員）	217 100.0	48 22.1	70 32.3	56 25.8	39 18.0	4 1.8
無回答	42 100.0	9 21.4	11 26.2	11 26.2	8 19.0	3 7.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	149 42.8	80 23.0	69 19.8	46 13.2	4 1.1
労働組合がない	2,130 100.0	543 25.5	605 28.4	481 22.6	442 20.8	59 2.8
無回答	52 100.0	7 13.5	20 38.5	12 23.1	7 13.5	6 11.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	49 39.2	27 21.6	25 20.0	16 12.8	8 6.4
適性	683 100.0	198 29.0	161 23.6	157 23.0	148 21.7	19 2.8
不足・計	1,702 100.0	449 26.4	511 30.0	376 22.1	328 19.3	38 2.2
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	3 15.8	6 31.6	4 21.1	3 15.8	3 15.8

II 貴社の賃金に係わる状況について

問11：貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後（3年程度でみて）の見通しも教えてください。（各項目で最も近い1つに○）

現状
②管理職層

	全 体	年 功 重 視	能 力 重 視	成 果 ・ 業 績 重 視	職 務 内 容 重 視	無 回 答
全 体	2,530 100.0	492 19.4	828 32.7	658 26.0	481 19.0	71 2.8

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -
建設業	205 100.0	42 20.5	72 35.1	45 22.0	41 20.0	5 2.4
製造業	547 100.0	73 13.3	215 39.3	162 29.6	84 15.4	13 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	7 46.7	5 33.3	- -	- -
情報通信業	56 100.0	5 8.9	13 23.2	36 64.3	1 1.8	1 1.8
運輸業、郵便業	175 100.0	27 15.4	66 37.7	29 16.6	50 28.6	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	58 16.7	110 31.6	121 34.8	52 14.9	7 2.0
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	7 30.4	11 47.8	3 13.0	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	9 21.4	13 31.0	10 23.8	9 21.4	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	12 21.4	18 32.1	14 25.0	11 19.6	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	19 15.6	40 32.8	31 25.4	28 23.0	4 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	11 19.6	10 17.9	23 41.1	11 19.6	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	36 32.1	31 27.7	15 13.4	25 22.3	5 4.5
医療、福祉	484 100.0	124 25.6	135 27.9	90 18.6	113 23.3	22 4.5
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	10 43.5	7 30.4	3 13.0	3 13.0	- -
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	48 23.3	63 30.6	49 23.8	42 20.4	4 1.9
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	13 27.7	14 29.8	13 27.7	5 10.6	2 4.3
無回答	9 100.0	1 11.1	5 55.6	- -	2 22.2	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	16 13.6	41 34.7	26 22.0	22 18.6	13 11.0
30～99人	1,487 100.0	279 18.8	517 34.8	346 23.3	306 20.6	39 2.6
100～299人	635 100.0	150 23.6	180 28.3	178 28.0	113 17.8	14 2.2
300～999人	236 100.0	36 15.3	74 31.4	90 38.1	32 13.6	4 1.7
1,000人以上	53 100.0	10 18.9	16 30.2	18 34.0	8 15.1	1 1.9
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	42 21.4	64 32.7	38 19.4	43 21.9	9 4.6
30%～50%未満	273 100.0	71 26.0	84 30.8	64 23.4	46 16.8	8 2.9
50%～70%未満	493 100.0	92 18.7	155 31.4	130 26.4	99 20.1	17 3.4
70%～100%未満	1,309 100.0	246 18.8	429 32.8	363 27.7	242 18.5	29 2.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	33 15.2	88 40.6	49 22.6	42 19.4	5 2.3
無回答	42 100.0	8 19.0	8 19.0	14 33.3	9 21.4	3 7.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	81 23.3	105 30.2	97 27.9	60 17.2	5 1.4
労働組合がない	2,130 100.0	407 19.1	703 33.0	551 25.9	412 19.3	57 2.7
無回答	52 100.0	4 7.7	20 38.5	10 19.2	9 17.3	9 17.3

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	38 30.4	34 27.2	27 21.6	22 17.6	4 3.2
適性	683 100.0	127 18.6	225 32.9	177 25.9	130 19.0	24 3.5
不足・計	1,702 100.0	325 19.1	561 33.0	453 26.6	324 19.0	39 2.3
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	2 10.5	8 42.1	1 5.3	5 26.3	3 15.8

II 貴社の賃金に係わる状況について

問11：貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後（3年程度でみて）の見通しも教えてください。（各項目で最も近い1つに○）

今後の見通し
①非管理職層

	全 体	年 功 重 視	能 力 重 視	成 果 ・ 業 績 重 視	職 務 内 容 重 視	無 回 答
全 体	2,530 100.0	338 13.4	894 35.3	733 29.0	488 19.3	77 3.0

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	2 50.0	- -	2 50.0	- -
建設業	205 100.0	26 12.7	91 44.4	56 27.3	24 11.7	8 3.9
製造業	547 100.0	47 8.6	233 42.6	166 30.3	87 15.9	14 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	9 60.0	6 40.0	- -	- -
情報通信業	56 100.0	3 5.4	26 46.4	21 37.5	3 5.4	3 5.4
運輸業、郵便業	175 100.0	18 10.3	52 29.7	64 36.6	39 22.3	2 1.1
卸売業、小売業	348 100.0	36 10.3	109 31.3	132 37.9	65 18.7	6 1.7
金融業、保険業	23 100.0	2 8.7	6 26.1	8 34.8	6 26.1	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	7 16.7	8 19.0	21 50.0	5 11.9	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	9 16.1	20 35.7	18 32.1	8 14.3	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	7 5.7	50 41.0	26 21.3	35 28.7	4 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	6 10.7	11 19.6	26 46.4	13 23.2	- -
教育、学習支援業	112 100.0	36 32.1	22 19.6	25 22.3	23 20.5	6 5.4
医療、福祉	484 100.0	94 19.4	152 31.4	90 18.6	128 26.4	20 4.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	8 34.8	7 30.4	5 21.7	2 8.7	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	32 15.5	77 37.4	53 25.7	37 18.0	7 3.4
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	6 12.8	18 38.3	14 29.8	8 17.0	1 2.1
無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	10 8.5	31 26.3	49 41.5	21 17.8	7 5.9
30～99人	1,487 100.0	181 12.2	536 36.0	436 29.3	291 19.6	43 2.9
100～299人	635 100.0	112 17.6	210 33.1	167 26.3	126 19.8	20 3.1
300～999人	236 100.0	26 11.0	95 40.3	67 28.4	43 18.2	5 2.1
1,000人以上	53 100.0	9 17.0	22 41.5	14 26.4	7 13.2	1 1.9
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	27 13.8	64 32.7	49 25.0	50 25.5	6 3.1
30%～50%未満	273 100.0	49 17.9	91 33.3	71 26.0	53 19.4	9 3.3
50%～70%未満	493 100.0	73 14.8	161 32.7	138 28.0	103 20.9	18 3.7
70%～100%未満	1,309 100.0	161 12.3	485 37.1	394 30.1	236 18.0	33 2.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	22 10.1	82 37.8	71 32.7	37 17.1	5 2.3
無回答	42 100.0	6 14.3	11 26.2	10 23.8	9 21.4	6 14.3

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	80 23.0	119 34.2	85 24.4	55 15.8	9 2.6
労働組合がない	2,130 100.0	255 12.0	754 35.4	636 29.9	422 19.8	63 3.0
無回答	52 100.0	3 5.8	21 40.4	12 23.1	11 21.2	5 9.6

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	25 20.0	32 25.6	37 29.6	22 17.6	9 7.2
適性	683 100.0	107 15.7	221 32.4	195 28.6	139 20.4	21 3.1
不足・計	1,702 100.0	205 12.0	634 37.3	497 29.2	324 19.0	42 2.5
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	7 36.8	4 21.1	3 15.8	4 21.1

II 貴社の賃金に係わる状況について

問11：貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後（3年程度でみて）の見通しも教えてください。（各項目で最も近い1つに○）

今後の見通し

②管理職層

	全 体	年 功 重 視	能 力 重 視	成 果 ・ 業 績 重 視	職 務 内 容 重 視	無 回 答
全 体	2,530 100.0	225 8.9	909 35.9	839 33.2	471 18.6	86 3.4

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
建設業	205 100.0	20 9.8	81 39.5	63 30.7	34 16.6	7 3.4
製造業	547 100.0	25 4.6	212 38.8	209 38.2	83 15.2	18 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	10 66.7	5 33.3	-	-
情報通信業	56 100.0	1 1.8	17 30.4	32 57.1	3 5.4	3 5.4
運輸業、郵便業	175 100.0	14 8.0	74 42.3	43 24.6	42 24.0	2 1.1
卸売業、小売業	348 100.0	21 6.0	128 36.8	135 38.8	59 17.0	5 1.4
金融業、保険業	23 100.0	-	6 26.1	11 47.8	5 21.7	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	4 9.5	13 31.0	13 31.0	10 23.8	2 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	6 10.7	16 28.6	21 37.5	12 21.4	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	3 2.5	48 39.3	36 29.5	30 24.6	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	5 8.9	13 23.2	25 44.6	13 23.2	-
教育、学習支援業	112 100.0	23 20.5	37 33.0	19 17.0	27 24.1	6 5.4
医療、福祉	484 100.0	66 13.6	146 30.2	143 29.5	103 21.3	26 5.4
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	6 26.1	9 39.1	5 21.7	2 8.7	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	23 11.2	74 35.9	61 29.6	41 19.9	7 3.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	7 14.9	20 42.6	15 31.9	4 8.5	1 2.1
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	9 7.6	44 37.3	33 28.0	19 16.1	13 11.0
30～99人	1,487 100.0	127 8.5	564 37.9	456 30.7	293 19.7	47 3.2
100～299人	635 100.0	77 12.1	206 32.4	223 35.1	111 17.5	18 2.8
300～999人	236 100.0	8 3.4	77 32.6	109 46.2	36 15.3	6 2.5
1,000人以上	53 100.0	4 7.5	18 34.0	18 34.0	12 22.6	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	22 11.2	73 37.2	48 24.5	43 21.9	10 5.1
30%～50%未満	273 100.0	36 13.2	92 33.7	89 32.6	46 16.8	10 3.7
50%～70%未満	493 100.0	48 9.7	161 32.7	171 34.7	95 19.3	18 3.7
70%～100%未満	1,309 100.0	101 7.7	481 36.7	454 34.7	237 18.1	36 2.8
100%（全員、正社員）	217 100.0	12 5.5	92 42.4	64 29.5	43 19.8	6 2.8
無回答	42 100.0	6 14.3	10 23.8	13 31.0	7 16.7	6 14.3

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	41 11.8	117 33.6	115 33.0	65 18.7	10 2.9
労働組合がない	2,130 100.0	182 8.5	771 36.2	713 33.5	395 18.5	69 3.2
無回答	52 100.0	2 3.8	21 40.4	11 21.2	11 21.2	7 13.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	16 12.8	39 31.2	40 32.0	24 19.2	6 4.8
適性	683 100.0	61 8.9	252 36.9	220 32.2	121 17.7	29 4.2
不足・計	1,702 100.0	147 8.6	609 35.8	577 33.9	323 19.0	46 2.7
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	9 47.4	2 10.5	3 15.8	4 21.1

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(1)貴社の現在（2022年12月末時点）の月例賃金の構成要素は何ですか。①非管理職層と②管理職層に分けてお答えください。（該当すべてに○）

①非管理職層

	全 体	職 能 給	職 務 給	役 割 ・ 職 責 給	成 果 ・ 業 績 給	年 齢 ・ 勤 続 給	そ の 他	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,364 53.9	1,037 41.0	914 36.1	578 22.8	1,243 49.1	166 6.6	170 6.7

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -	1 25.0
建設業	205 100.0	127 62.0	92 44.9	72 35.1	50 24.4	99 48.3	14 6.8	10 4.9
製造業	547 100.0	331 60.5	197 36.0	209 38.2	143 26.1	284 51.9	35 6.4	36 6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	5 33.3	2 13.3	6 40.0	2 13.3	1 6.7
情報通信業	56 100.0	33 58.9	21 37.5	22 39.3	18 32.1	22 39.3	8 14.3	4 7.1
運輸業、郵便業	175 100.0	81 46.3	78 44.6	45 25.7	58 33.1	67 38.3	9 5.1	11 6.3
卸売業、小売業	348 100.0	203 58.3	142 40.8	143 41.1	110 31.6	172 49.4	28 8.0	23 6.6
金融業、保険業	23 100.0	17 73.9	8 34.8	10 43.5	6 26.1	11 47.8	1 4.3	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	20 47.6	27 64.3	17 40.5	13 31.0	13 31.0	4 9.5	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	34 60.7	19 33.9	20 35.7	14 25.0	29 51.8	6 10.7	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	63 51.6	48 39.3	47 38.5	11 9.0	49 40.2	10 8.2	11 9.0
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	31 55.4	19 33.9	14 25.0	21 37.5	20 35.7	4 7.1	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	37 33.0	42 37.5	33 29.5	14 12.5	67 59.8	9 8.0	10 8.9
医療、福祉	484 100.0	219 45.2	226 46.7	175 36.2	55 11.4	270 55.8	19 3.9	35 7.2
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	19 82.6	6 26.1	7 30.4	4 17.4	18 78.3	- -	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	111 53.9	88 42.7	70 34.0	48 23.3	94 45.6	13 6.3	17 8.3
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	25 53.2	15 31.9	19 40.4	11 23.4	20 42.6	2 4.3	2 4.3
無回答	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	- -	2 22.2	2 22.2	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	51 43.2	42 35.6	36 30.5	32 27.1	50 42.4	10 8.5	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	776 52.2	625 42.0	527 35.4	372 25.0	711 47.8	97 6.5	99 6.7
100～299人	635 100.0	339 53.4	255 40.2	234 36.9	121 19.1	336 52.9	46 7.2	47 7.4
300～999人	236 100.0	159 67.4	95 40.3	88 37.3	42 17.8	116 49.2	9 3.8	12 5.1
1,000人以上	53 100.0	39 73.6	20 37.7	29 54.7	11 20.8	30 56.6	4 7.5	1 1.9
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	86 43.9	83 42.3	72 36.7	37 18.9	89 45.4	12 6.1	18 9.2
30%～50%未満	273 100.0	130 47.6	107 39.2	111 40.7	49 17.9	133 48.7	18 6.6	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	236 47.9	198 40.2	162 32.9	97 19.7	253 51.3	29 5.9	29 5.9
70%～100%未満	1,309 100.0	770 58.8	537 41.0	479 36.6	325 24.8	658 50.3	88 6.7	85 6.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	121 55.8	94 43.3	78 35.9	60 27.6	93 42.9	14 6.5	13 6.0
無回答	42 100.0	21 50.0	18 42.9	12 28.6	10 23.8	17 40.5	5 11.9	7 16.7

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	192 55.2	123 35.3	133 38.2	76 21.8	204 58.6	23 6.6	22 6.3
労働組合がない	2,130 100.0	1,156 54.3	900 42.3	764 35.9	490 23.0	1,020 47.9	140 6.6	135 6.3
無回答	52 100.0	16 30.8	14 26.9	17 32.7	12 23.1	19 36.5	3 5.8	13 25.0

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	68 54.4	49 39.2	44 35.2	22 17.6	68 54.4	7 5.6	5 4.0
適性	683 100.0	353 51.7	292 42.8	249 36.5	145 21.2	328 48.0	51 7.5	50 7.3
不足・計	1,702 100.0	935 54.9	690 40.5	612 36.0	406 23.9	844 49.6	108 6.3	108 6.3
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	8 42.1	6 31.6	9 47.4	5 26.3	3 15.8	- -	6 31.6

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(1)貴社の現在（2022年12月末時点）の月例賃金の構成要素は何ですか。①非管理職層と②管理職層に分けてお答えください。（該当すべてに○）

②管理職層

	全 体	職 能 給	職 務 給	役 割 ・ 職 責 給	成 果 ・ 業 績 給	年 齢 ・ 勤 続 給	そ の 他	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,261 49.8	1,071 42.3	1,597 63.1	613 24.2	913 36.1	152 6.0	165 6.5

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0
建設業	205 100.0	115 56.1	94 45.9	124 60.5	48 23.4	74 36.1	13 6.3	10 4.9
製造業	547 100.0	300 54.8	212 38.8	352 64.4	151 27.6	199 36.4	32 5.9	39 7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	12 80.0	4 26.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7
情報通信業	56 100.0	28 50.0	19 33.9	38 67.9	25 44.6	16 28.6	8 14.3	4 7.1
運輸業、郵便業	175 100.0	78 44.6	76 43.4	99 56.6	34 19.4	49 28.0	9 5.1	10 5.7
卸売業、小売業	348 100.0	195 56.0	142 40.8	224 64.4	96 27.6	119 34.2	24 6.9	24 6.9
金融業、保険業	23 100.0	17 73.9	6 26.1	14 60.9	9 39.1	10 43.5	1 4.3	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	19 45.2	24 57.1	32 76.2	10 23.8	13 31.0	3 7.1	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	24 42.9	21 37.5	38 67.9	13 23.2	20 35.7	5 8.9	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	52 42.6	53 43.4	85 69.7	33 27.0	36 29.5	9 7.4	9 7.4
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	27 48.2	25 44.6	38 67.9	17 30.4	14 25.0	3 5.4	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	37 33.0	40 35.7	63 56.3	17 15.2	58 51.8	10 8.9	6 5.4
医療、福祉	484 100.0	213 44.0	231 47.7	305 63.0	88 18.2	200 41.3	18 3.7	36 7.4
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	18 78.3	8 34.8	12 52.2	4 17.4	16 69.6	-	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	100 48.5	95 46.1	126 61.2	51 24.8	65 31.6	11 5.3	15 7.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	23 48.9	19 40.4	30 63.8	10 21.3	18 38.3	2 4.3	2 4.3
無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	50 42.4	46 39.0	56 47.5	26 22.0	28 23.7	7 5.9	15 12.7
30～99人	1,487 100.0	711 47.8	649 43.6	929 62.5	352 23.7	542 36.4	97 6.5	94 6.3
100～299人	635 100.0	320 50.4	262 41.3	415 65.4	154 24.3	250 39.4	38 6.0	43 6.8
300～999人	236 100.0	143 60.6	95 40.3	163 69.1	64 27.1	77 32.6	7 3.0	11 4.7
1,000人以上	53 100.0	37 69.8	19 35.8	34 64.2	17 32.1	16 30.2	3 5.7	1 1.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	90 45.9	81 41.3	127 64.8	39 19.9	70 35.7	13 6.6	17 8.7
30%～50%未満	273 100.0	118 43.2	110 40.3	177 64.8	73 26.7	94 34.4	19 7.0	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	227 46.0	211 42.8	313 63.5	104 21.1	190 38.5	24 4.9	27 5.5
70%～100%未満	1,309 100.0	703 53.7	562 42.9	826 63.1	339 25.9	478 36.5	78 6.0	80 6.1
100%（全員、正社員）	217 100.0	100 46.1	95 43.8	129 59.4	49 22.6	64 29.5	13 6.0	15 6.9
無回答	42 100.0	23 54.8	12 28.6	25 59.5	9 21.4	17 40.5	5 11.9	8 19.0

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	176 50.6	122 35.1	207 59.5	86 24.7	148 42.5	20 5.7	22 6.3
労働組合がない	2,130 100.0	1,068 50.1	940 44.1	1,365 64.1	520 24.4	754 35.4	127 6.0	130 6.1
無回答	52 100.0	17 32.7	9 17.3	25 48.1	7 13.5	11 21.2	5 9.6	13 25.0

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	66 52.8	51 40.8	77 61.6	29 23.2	50 40.0	7 5.6	5 4.0
適性	683 100.0	316 46.3	302 44.2	413 60.5	154 22.5	236 34.6	42 6.1	55 8.1
不足・計	1,702 100.0	874 51.4	711 41.8	1,097 64.5	429 25.2	625 36.7	103 6.1	99 5.8
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	5 26.3	7 36.8	10 52.6	1 5.3	2 10.5	-	5 26.3

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいとしますか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

①非管理職層 職能給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	461 18.2	1,273 50.3	31 1.2	765 30.2

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0
建設業	205 100.0	38 18.5	106 51.7	2 1.0	59 28.8
製造業	547 100.0	119 21.8	277 50.6	10 1.8	141 25.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	6 40.0	-	5 33.3
情報通信業	56 100.0	11 19.6	31 55.4	-	14 25.0
運輸業、郵便業	175 100.0	22 12.6	99 56.6	-	54 30.9
卸売業、小売業	348 100.0	76 21.8	174 50.0	6 1.7	92 26.4
金融業、保険業	23 100.0	-	17 73.9	-	6 26.1
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	5 11.9	19 45.2	-	18 42.9
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	9 16.1	29 51.8	2 3.6	16 28.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	22 18.0	59 48.4	1 0.8	40 32.8
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	13 23.2	25 44.6	-	18 32.1
教育、学習支援業	112 100.0	12 10.7	46 41.1	1 0.9	53 47.3
医療、福祉	484 100.0	71 14.7	240 49.6	7 1.4	166 34.3
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	2 8.7	20 87.0	-	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	50 24.3	95 46.1	1 0.5	60 29.1
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	6 12.8	23 48.9	1 2.1	17 36.2
無回答	9 100.0	-	5 55.6	-	4 44.4

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	17 14.4	57 48.3	-	44 37.3
30～99人	1,487 100.0	302 20.3	726 48.8	18 1.2	441 29.7
100～299人	635 100.0	100 15.7	308 48.5	10 1.6	217 34.2
300～999人	236 100.0	36 15.3	146 61.9	3 1.3	51 21.6
1,000人以上	53 100.0	6 11.3	36 67.9	-	11 20.8
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	37 18.9	95 48.5	1 0.5	63 32.1
30%～50%未満	273 100.0	52 19.0	126 46.2	-	95 34.8
50%～70%未満	493 100.0	69 14.0	252 51.1	4 0.8	168 34.1
70%～100%未満	1,309 100.0	248 18.9	676 51.6	25 1.9	360 27.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	47 21.7	105 48.4	1 0.5	64 29.5
無回答	42 100.0	8 19.0	19 45.2	-	15 35.7

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	49 14.1	180 51.7	8 2.3	111 31.9
労働組合がない	2,130 100.0	404 19.0	1,074 50.4	22 1.0	630 29.6
無回答	52 100.0	8 15.4	19 36.5	1 1.9	24 46.2

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	25 20.0	59 47.2	3 2.4	38 30.4
適性	683 100.0	118 17.3	331 48.5	8 1.2	226 33.1
不足・計	1,702 100.0	311 18.3	878 51.6	20 1.2	493 29.0
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	7 36.8	5 26.3	-	7 36.8

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいとしますか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

①非管理職層 職務給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	272 10.8	1,207 47.7	15 0.6	1,036 40.9

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0
建設業	205 100.0	33 16.1	94 45.9	1 0.5	77 37.6
製造業	547 100.0	52 9.5	247 45.2	4 0.7	244 44.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	6 40.0	-	-	9 60.0
情報通信業	56 100.0	4 7.1	24 42.9	1 1.8	27 48.2
運輸業、郵便業	175 100.0	20 11.4	99 56.6	1 0.6	55 31.4
卸売業、小売業	348 100.0	45 12.9	172 49.4	3 0.9	128 36.8
金融業、保険業	23 100.0	-	8 34.8	-	15 65.2
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	5 11.9	26 61.9	-	11 26.2
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	4 7.1	22 39.3	-	30 53.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	11 9.0	57 46.7	-	54 44.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	4 7.1	26 46.4	-	26 46.4
教育、学習支援業	112 100.0	12 10.7	43 38.4	-	57 50.9
医療、福祉	484 100.0	45 9.3	266 55.0	4 0.8	169 34.9
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	1 4.3	8 34.8	1 4.3	13 56.5
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	21 10.2	99 48.1	-	86 41.7
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	8 17.0	11 23.4	-	28 59.6
無回答	9 100.0	-	3 33.3	-	6 66.7

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	14 11.9	51 43.2	-	53 44.9
30～99人	1,487 100.0	176 11.8	747 50.2	7 0.5	557 37.5
100～299人	635 100.0	53 8.3	288 45.4	5 0.8	289 45.5
300～999人	236 100.0	25 10.6	100 42.4	3 1.3	108 45.8
1,000人以上	53 100.0	4 7.5	21 39.6	-	28 52.8
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	24 12.2	95 48.5	1 0.5	76 38.8
30%～50%未満	273 100.0	21 7.7	137 50.2	1 0.4	114 41.8
50%～70%未満	493 100.0	43 8.7	238 48.3	1 0.2	211 42.8
70%～100%未満	1,309 100.0	153 11.7	616 47.1	11 0.8	529 40.4
100%（全員、正社員）	217 100.0	27 12.4	104 47.9	1 0.5	85 39.2
無回答	42 100.0	4 9.5	17 40.5	-	21 50.0

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	34 9.8	143 41.1	4 1.1	167 48.0
労働組合がない	2,130 100.0	231 10.8	1,046 49.1	10 0.5	843 39.6
無回答	52 100.0	7 13.5	18 34.6	1 1.9	26 50.0

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	11 8.8	62 49.6	1 0.8	51 40.8
適性	683 100.0	62 9.1	342 50.1	3 0.4	276 40.4
不足・計	1,702 100.0	196 11.5	798 46.9	11 0.6	697 41.0
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	3 15.8	5 26.3	-	11 57.9

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいとしますか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

①非管理職層 役割・職責給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	377 14.9	1,079 42.6	13 0.5	1,061 41.9

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	3 75.0	- -	1 25.0
建設業	205 100.0	38 18.5	73 35.6	3 1.5	91 44.4
製造業	547 100.0	90 16.5	229 41.9	4 0.7	224 41.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	- -	8 53.3
情報通信業	56 100.0	4 7.1	29 51.8	- -	23 41.1
運輸業、郵便業	175 100.0	17 9.7	81 46.3	- -	77 44.0
卸売業、小売業	348 100.0	49 14.1	171 49.1	2 0.6	126 36.2
金融業、保険業	23 100.0	3 13.0	10 43.5	- -	10 43.5
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	5 11.9	20 47.6	- -	17 40.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	5 8.9	26 46.4	- -	25 44.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	25 20.5	49 40.2	1 0.8	47 38.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	4 7.1	25 44.6	- -	27 48.2
教育、学習支援業	112 100.0	13 11.6	47 42.0	- -	52 46.4
医療、福祉	484 100.0	72 14.9	208 43.0	3 0.6	201 41.5
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	2 8.7	9 39.1	- -	12 52.2
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	33 16.0	77 37.4	- -	96 46.6
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	10 21.3	15 31.9	- -	22 46.8
無回答	9 100.0	2 22.2	5 55.6	- -	2 22.2

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	18 15.3	45 38.1	1 0.8	54 45.8
30～99人	1,487 100.0	236 15.9	645 43.4	5 0.3	601 40.4
100～299人	635 100.0	90 14.2	264 41.6	5 0.8	276 43.5
300～999人	236 100.0	26 11.0	101 42.8	2 0.8	107 45.3
1,000人以上	53 100.0	7 13.2	24 45.3	- -	22 41.5
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	43 21.9	75 38.3	1 0.5	77 39.3
30%～50%未満	273 100.0	47 17.2	115 42.1	- -	111 40.7
50%～70%未満	493 100.0	61 12.4	213 43.2	1 0.2	218 44.2
70%～100%未満	1,309 100.0	196 15.0	564 43.1	9 0.7	540 41.3
100%（全員、正社員）	217 100.0	26 12.0	95 43.8	1 0.5	95 43.8
無回答	42 100.0	4 9.5	17 40.5	1 2.4	20 47.6

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	51 14.7	138 39.7	4 1.1	155 44.5
労働組合がない	2,130 100.0	317 14.9	920 43.2	8 0.4	885 41.5
無回答	52 100.0	9 17.3	21 40.4	1 1.9	21 40.4

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	22 17.6	55 44.0	2 1.6	46 36.8
適性	683 100.0	99 14.5	280 41.0	2 0.3	302 44.2
不足・計	1,702 100.0	252 14.8	737 43.3	9 0.5	704 41.4
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	4 21.1	7 36.8	- -	8 42.1

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度まで）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいとしますか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

①非管理職層 成果・業績給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	420 16.6	780 30.8	9 0.4	1,321 52.2
問1：a. 主たる業種【SA】					
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0
建設業	205 100.0	37 18.0	59 28.8	-	109 53.2
製造業	547 100.0	106 19.4	157 28.7	4 0.7	280 51.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	-	-	10 66.7
情報通信業	56 100.0	11 19.6	22 39.3	-	23 41.1
運輸業、郵便業	175 100.0	24 13.7	75 42.9	-	76 43.4
卸売業、小売業	348 100.0	76 21.8	109 31.3	2 0.6	161 46.3
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	6 26.1	-	16 69.6
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	7 16.7	12 28.6	-	23 54.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	8 14.3	15 26.8	-	33 58.9
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	17 13.9	34 27.9	-	71 58.2
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	8 14.3	23 41.1	-	25 44.6
教育、学習支援業	112 100.0	17 15.2	30 26.8	-	65 58.0
医療、福祉	484 100.0	44 9.1	156 32.2	2 0.4	282 58.3
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	8 34.8	1 4.3	14 60.9
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	47 22.8	56 27.2	-	103 50.0
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	10 21.3	13 27.7	-	24 51.1
無回答	9 100.0	2 22.2	3 33.3	-	4 44.4
問1：b. 従業員規模【SA】					
30人未満	118 100.0	19 16.1	44 37.3	-	55 46.6
30～99人	1,487 100.0	284 19.1	479 32.2	4 0.3	720 48.4
100～299人	635 100.0	87 13.7	175 27.6	4 0.6	369 58.1
300～999人	236 100.0	25 10.6	69 29.2	1 0.4	141 59.7
1,000人以上	53 100.0	5 9.4	13 24.5	-	35 66.0
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】					
30%未満	196 100.0	36 18.4	58 29.6	1 0.5	101 51.5
30%～50%未満	273 100.0	40 14.7	85 31.1	-	148 54.2
50%～70%未満	493 100.0	60 12.2	163 33.1	1 0.2	269 54.6
70%～100%未満	1,309 100.0	244 18.6	389 29.7	7 0.5	669 51.1
100%（全員、正社員）	217 100.0	35 16.1	73 33.6	-	109 50.2
無回答	42 100.0	5 11.9	12 28.6	-	25 59.5
問1：e. 労働組合の有無【SA】					
労働組合がある	348 100.0	46 13.2	102 29.3	3 0.9	197 56.6
労働組合がない	2,130 100.0	367 17.2	662 31.1	5 0.2	1,096 51.5
無回答	52 100.0	7 13.5	16 30.8	1 1.9	28 53.8
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】					
過剰・計	125 100.0	28 22.4	30 24.0	2 1.6	65 52.0
適性	683 100.0	96 14.1	217 31.8	3 0.4	367 53.7
不足・計	1,702 100.0	293 17.2	529 31.1	4 0.2	876 51.5
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	3 15.8	4 21.1	-	12 63.2

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいとしますか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

①非管理職層 年齢・勤続給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	106 4.2	1,218 48.1	210 8.3	996 39.4

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0
建設業	205 100.0	10 4.9	97 47.3	14 6.8	84 41.0
製造業	547 100.0	22 4.0	257 47.0	67 12.2	201 36.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	8 53.3
情報通信業	56 100.0	-	22 39.3	9 16.1	25 44.6
運輸業、郵便業	175 100.0	7 4.0	84 48.0	11 6.3	73 41.7
卸売業、小売業	348 100.0	10 2.9	172 49.4	31 8.9	135 38.8
金融業、保険業	23 100.0	-	9 39.1	-	14 60.9
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	18 42.9	-	24 57.1
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	26 46.4	5 8.9	23 41.1
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	4 3.3	55 45.1	7 5.7	56 45.9
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	22 39.3	4 7.1	30 53.6
教育、学習支援業	112 100.0	5 4.5	66 58.9	7 6.3	34 30.4
医療、福祉	484 100.0	24 5.0	258 53.3	34 7.0	168 34.7
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	17 73.9	2 8.7	4 17.4
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	16 7.8	85 41.3	17 8.3	88 42.7
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	3 6.4	21 44.7	1 2.1	22 46.8
無回答	9 100.0	-	4 44.4	-	5 55.6

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	6 5.1	54 45.8	7 5.9	51 43.2
30～99人	1,487 100.0	70 4.7	704 47.3	121 8.1	592 39.8
100～299人	635 100.0	21 3.3	309 48.7	61 9.6	244 38.4
300～999人	236 100.0	6 2.5	126 53.4	17 7.2	87 36.9
1,000人以上	53 100.0	3 5.7	25 47.2	4 7.5	21 39.6
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	12 6.1	101 51.5	11 5.6	72 36.7
30%～50%未満	273 100.0	11 4.0	141 51.6	20 7.3	101 37.0
50%～70%未満	493 100.0	19 3.9	241 48.9	39 7.9	194 39.4
70%～100%未満	1,309 100.0	52 4.0	623 47.6	127 9.7	507 38.7
100%（全員、正社員）	217 100.0	10 4.6	97 44.7	10 4.6	100 46.1
無回答	42 100.0	2 4.8	15 35.7	3 7.1	22 52.4

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	12 3.4	178 51.1	42 12.1	116 33.3
労働組合がない	2,130 100.0	90 4.2	1,022 48.0	165 7.7	853 40.0
無回答	52 100.0	4 7.7	18 34.6	3 5.8	27 51.9

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	2 1.6	57 45.6	13 10.4	53 42.4
適性	683 100.0	24 3.5	324 47.4	53 7.8	282 41.3
不足・計	1,702 100.0	80 4.7	834 49.0	143 8.4	645 37.9
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	-	3 15.8	1 5.3	15 78.9

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいとしますか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

②管理職層 職能給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	402 15.9	1,211 47.9	40 1.6	877 34.7

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
建設業	205 100.0	30 14.6	104 50.7	4 2.0	67 32.7
製造業	547 100.0	108 19.7	262 47.9	7 1.3	170 31.1
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	8 53.3	-	6 40.0
情報通信業	56 100.0	10 17.9	27 48.2	1 1.8	18 32.1
運輸業、郵便業	175 100.0	25 14.3	93 53.1	2 1.1	55 31.4
卸売業、小売業	348 100.0	69 19.8	166 47.7	11 3.2	102 29.3
金融業、保険業	23 100.0	-	16 69.6	-	7 30.4
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	4 9.5	19 45.2	-	19 45.2
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	5 8.9	27 48.2	2 3.6	22 39.3
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	21 17.2	47 38.5	1 0.8	53 43.4
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	11 19.6	24 42.9	-	21 37.5
教育、学習支援業	112 100.0	11 9.8	45 40.2	1 0.9	55 49.1
医療、福祉	484 100.0	69 14.3	229 47.3	5 1.0	181 37.4
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	2 8.7	18 78.3	-	3 13.0
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	29 14.1	97 47.1	4 1.9	76 36.9
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	4 8.5	23 48.9	2 4.3	18 38.3
無回答	9 100.0	2 22.2	3 33.3	-	4 44.4

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	17 14.4	48 40.7	3 2.5	50 42.4
30～99人	1,487 100.0	247 16.6	726 48.8	18 1.2	496 33.4
100～299人	635 100.0	93 14.6	293 46.1	10 1.6	239 37.6
300～999人	236 100.0	39 16.5	114 48.3	5 2.1	78 33.1
1,000人以上	53 100.0	6 11.3	30 56.6	4 7.5	13 24.5
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	44 22.4	80 40.8	4 2.0	68 34.7
30%～50%未満	273 100.0	46 16.8	116 42.5	1 0.4	110 40.3
50%～70%未満	493 100.0	60 12.2	232 47.1	10 2.0	191 38.7
70%～100%未満	1,309 100.0	210 16.0	658 50.3	23 1.8	418 31.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	36 16.6	103 47.5	2 0.9	76 35.0
無回答	42 100.0	6 14.3	22 52.4	-	14 33.3

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	40 11.5	176 50.6	9 2.6	123 35.3
労働組合がない	2,130 100.0	353 16.6	1,015 47.7	31 1.5	731 34.3
無回答	52 100.0	9 17.3	20 38.5	-	23 44.2

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	26 20.8	54 43.2	4 3.2	41 32.8
適性	683 100.0	95 13.9	322 47.1	14 2.0	252 36.9
不足・計	1,702 100.0	277 16.3	830 48.8	22 1.3	573 33.7
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	4 21.1	5 26.3	-	10 52.6

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいとしますか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

②管理職層 職務給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	283 11.2	1,164 46.0	29 1.1	1,054 41.7

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0
建設業	205 100.0	22 10.7	100 48.8	1 0.5	82 40.0
製造業	547 100.0	63 11.5	242 44.2	9 1.6	233 42.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	-	10 66.7
情報通信業	56 100.0	7 12.5	22 39.3	-	27 48.2
運輸業、郵便業	175 100.0	22 12.6	86 49.1	3 1.7	64 36.6
卸売業、小売業	348 100.0	47 13.5	159 45.7	5 1.4	137 39.4
金融業、保険業	23 100.0	-	5 21.7	-	18 78.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	4 9.5	23 54.8	-	15 35.7
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	4 7.1	24 42.9	1 1.8	27 48.2
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	13 10.7	57 46.7	2 1.6	50 41.0
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	5 8.9	26 46.4	-	25 44.6
教育、学習支援業	112 100.0	11 9.8	46 41.1	1 0.9	54 48.2
医療、福祉	484 100.0	56 11.6	244 50.4	5 1.0	179 37.0
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	1 4.3	10 43.5	1 4.3	11 47.8
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	20 9.7	96 46.6	1 0.5	89 43.2
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	5 10.6	15 31.9	-	27 57.4
無回答	9 100.0	-	5 55.6	-	4 44.4

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	10 8.5	50 42.4	3 2.5	55 46.6
30～99人	1,487 100.0	180 12.1	718 48.3	16 1.1	573 38.5
100～299人	635 100.0	64 10.1	283 44.6	5 0.8	283 44.6
300～999人	236 100.0	26 11.0	91 38.6	5 2.1	114 48.3
1,000人以上	53 100.0	3 5.7	22 41.5	-	28 52.8
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	30 15.3	85 43.4	4 2.0	77 39.3
30%～50%未満	273 100.0	22 8.1	132 48.4	-	119 43.6
50%～70%未満	493 100.0	54 11.0	228 46.2	6 1.2	205 41.6
70%～100%未満	1,309 100.0	154 11.8	592 45.2	16 1.2	547 41.8
100%（全員、正社員）	217 100.0	20 9.2	109 50.2	3 1.4	85 39.2
無回答	42 100.0	3 7.1	18 42.9	-	21 50.0

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	27 7.8	142 40.8	7 2.0	172 49.4
労働組合がない	2,130 100.0	248 11.6	1,007 47.3	21 1.0	854 40.1
無回答	52 100.0	8 15.4	15 28.8	1 1.9	28 53.8

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	16 12.8	59 47.2	-	50 40.0
適性	683 100.0	66 9.7	326 47.7	10 1.5	281 41.1
不足・計	1,702 100.0	198 11.6	773 45.4	19 1.1	712 41.8
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	3 15.8	6 31.6	-	10 52.6

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいと思いませんか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

②管理職層 役割・職責給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	547 21.6	1,253 49.5	13 0.5	717 28.3

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0
建設業	205 100.0	51 24.9	85 41.5	3 1.5	66 32.2
製造業	547 100.0	140 25.6	266 48.6	2 0.4	139 25.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	7 46.7	-	4 26.7
情報通信業	56 100.0	11 19.6	32 57.1	-	13 23.2
運輸業、郵便業	175 100.0	28 16.0	90 51.4	1 0.6	56 32.0
卸売業、小売業	348 100.0	81 23.3	173 49.7	3 0.9	91 26.1
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	13 56.5	-	9 39.1
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	3 7.1	27 64.3	1 2.4	11 26.2
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	11 19.6	30 53.6	-	15 26.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	31 25.4	57 46.7	-	34 27.9
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	28 50.0	-	14 25.0
教育、学習支援業	112 100.0	17 15.2	57 50.9	-	38 33.9
医療、福祉	484 100.0	91 18.8	256 52.9	-	137 28.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	3 13.0	12 52.2	1 4.3	7 30.4
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	47 22.8	94 45.6	2 1.0	63 30.6
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	10 21.3	21 44.7	-	16 34.0
無回答	9 100.0	3 33.3	3 33.3	-	3 33.3

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	21 17.8	48 40.7	3 2.5	46 39.0
30～99人	1,487 100.0	341 22.9	725 48.8	5 0.3	416 28.0
100～299人	635 100.0	122 19.2	329 51.8	3 0.5	181 28.5
300～999人	236 100.0	50 21.2	126 53.4	2 0.8	58 24.6
1,000人以上	53 100.0	13 24.5	25 47.2	-	15 28.3
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	50 25.5	98 50.0	1 0.5	47 24.0
30%～50%未満	273 100.0	55 20.1	141 51.6	-	77 28.2
50%～70%未満	493 100.0	95 19.3	250 50.7	5 1.0	143 29.0
70%～100%未満	1,309 100.0	297 22.7	642 49.0	5 0.4	365 27.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	42 19.4	104 47.9	2 0.9	69 31.8
無回答	42 100.0	8 19.0	18 42.9	-	16 38.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	65 18.7	175 50.3	4 1.1	104 29.9
労働組合がない	2,130 100.0	468 22.0	1,057 49.6	9 0.4	596 28.0
無回答	52 100.0	14 26.9	21 40.4	-	17 32.7

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	29 23.2	57 45.6	3 2.4	36 28.8
適性	683 100.0	125 18.3	343 50.2	3 0.4	212 31.0
不足・計	1,702 100.0	388 22.8	847 49.8	7 0.4	460 27.0
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	5 26.3	6 31.6	-	8 42.1

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいと思いませんか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

②管理職層 成果・業績給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	461 18.2	731 28.9	15 0.6	1,323 52.3

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	2 50.0	- -	2 50.0
建設業	205 100.0	36 17.6	51 24.9	2 1.0	116 56.6
製造業	547 100.0	126 23.0	142 26.0	3 0.5	276 50.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	- -	10 66.7
情報通信業	56 100.0	15 26.8	22 39.3	- -	19 33.9
運輸業、郵便業	175 100.0	27 15.4	61 34.9	1 0.6	86 49.1
卸売業、小売業	348 100.0	70 20.1	109 31.3	2 0.6	167 48.0
金融業、保険業	23 100.0	- -	8 34.8	- -	15 65.2
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	13 31.0	1 2.4	26 61.9
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	8 14.3	16 28.6	- -	32 57.1
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	29 23.8	30 24.6	- -	63 51.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	8 14.3	19 33.9	- -	29 51.8
教育、学習支援業	112 100.0	14 12.5	32 28.6	- -	66 58.9
医療、福祉	484 100.0	70 14.5	143 29.5	4 0.8	267 55.2
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	- -	8 34.8	2 8.7	13 56.5
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	43 20.9	59 28.6	- -	104 50.5
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	9 19.1	11 23.4	- -	27 57.4
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	- -	5 55.6

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	13 11.0	38 32.2	4 3.4	63 53.4
30～99人	1,487 100.0	293 19.7	449 30.2	4 0.3	741 49.8
100～299人	635 100.0	109 17.2	168 26.5	4 0.6	354 55.7
300～999人	236 100.0	33 14.0	65 27.5	3 1.3	135 57.2
1,000人以上	53 100.0	13 24.5	11 20.8	- -	29 54.7
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	37 18.9	52 26.5	1 0.5	106 54.1
30%～50%未満	273 100.0	50 18.3	84 30.8	1 0.4	138 50.5
50%～70%未満	493 100.0	76 15.4	147 29.8	5 1.0	265 53.8
70%～100%未満	1,309 100.0	265 20.2	363 27.7	6 0.5	675 51.6
100%（全員、正社員）	217 100.0	28 12.9	71 32.7	2 0.9	116 53.5
無回答	42 100.0	5 11.9	14 33.3	- -	23 54.8

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	52 14.9	97 27.9	5 1.4	194 55.7
労働組合がない	2,130 100.0	403 18.9	619 29.1	10 0.5	1,098 51.5
無回答	52 100.0	6 11.5	15 28.8	- -	31 59.6

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	27 21.6	27 21.6	3 2.4	68 54.4
適性	683 100.0	107 15.7	200 29.3	4 0.6	372 54.5
不足・計	1,702 100.0	325 19.1	502 29.5	8 0.5	867 50.9
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	- -	15 78.9

II 貴社の賃金に係わる状況について

問12：(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウエイトをどのようにしたいとしますか。

①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウエイトをお答えください。（各項目1つに○）

②管理職層 年齢・勤続給

	全 体	以 前 よ り 高 め る	変 わ ら な い	以 前 よ り 低 く す る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	81 3.2	1,099 43.4	194 7.7	1,156 45.7

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0
建設業	205 100.0	10 4.9	78 38.0	15 7.3	102 49.8
製造業	547 100.0	19 3.5	234 42.8	59 10.8	235 43.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	5 33.3	-	10 66.7
情報通信業	56 100.0	1 1.8	20 35.7	9 16.1	26 46.4
運輸業、郵便業	175 100.0	9 5.1	76 43.4	11 6.3	79 45.1
卸売業、小売業	348 100.0	10 2.9	151 43.4	31 8.9	156 44.8
金融業、保険業	23 100.0	-	9 39.1	-	14 60.9
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	17 40.5	1 2.4	24 57.1
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	23 41.1	5 8.9	27 48.2
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	3 2.5	47 38.5	8 6.6	64 52.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	22 39.3	4 7.1	30 53.6
教育、学習支援業	112 100.0	2 1.8	64 57.1	7 6.3	39 34.8
医療、福祉	484 100.0	13 2.7	231 47.7	26 5.4	214 44.2
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	-	15 65.2	2 8.7	6 26.1
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	11 5.3	81 39.3	14 6.8	100 48.5
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	1 2.1	21 44.7	2 4.3	23 48.9
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	-	5 55.6

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	4 3.4	47 39.8	5 4.2	62 52.5
30～99人	1,487 100.0	63 4.2	667 44.9	112 7.5	645 43.4
100～299人	635 100.0	11 1.7	276 43.5	47 7.4	301 47.4
300～999人	236 100.0	3 1.3	92 39.0	26 11.0	115 48.7
1,000人以上	53 100.0	-	17 32.1	4 7.5	32 60.4
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	8 4.1	85 43.4	15 7.7	88 44.9
30%～50%未満	273 100.0	7 2.6	124 45.4	18 6.6	124 45.4
50%～70%未満	493 100.0	13 2.6	219 44.4	32 6.5	229 46.5
70%～100%未満	1,309 100.0	38 2.9	563 43.0	120 9.2	588 44.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	12 5.5	92 42.4	7 3.2	106 48.8
無回答	42 100.0	3 7.1	16 38.1	2 4.8	21 50.0

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	9 2.6	155 44.5	39 11.2	145 41.7
労働組合がない	2,130 100.0	68 3.2	925 43.4	153 7.2	984 46.2
無回答	52 100.0	4 7.7	19 36.5	2 3.8	27 51.9

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	3 2.4	51 40.8	15 12.0	56 44.8
適性	683 100.0	25 3.7	282 41.3	50 7.3	326 47.7
不足・計	1,702 100.0	53 3.1	763 44.8	128 7.5	758 44.5
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	-	3 15.8	1 5.3	15 78.9

II 貴社の賃金に係わる状況について

問13：貴社が行った過去の賃金制度の見直しについて、①感染拡大前（2019年12月以前）、
②感染拡大後（おおむね2020年1月～2022年12月（調査時点）の3年間）の実施状況についてお答えください。（各項目該当すべてに○）

①感染拡大前に実施【2019年12月以前】

	全 体	若 年 層 の 賃 金 の 引 上 げ	抑 制 中 高 年 層 の 賃 金 カ ー プ の 上 昇 の	年 齢 給 の 廃 止 ・ 縮 小	定 期 昇 給 の 縮 小	職 能 資 格 制 度 の 導 入	職 務 基 準 の 等 級 制 度 の 導 入	入 役 制 ・ 職 責 基 準 の 等 級 制 度 の 導 入	入 成 果 ・ 業 績 基 準 の 等 級 制 度 の 導 入	導 入 に よ る 昇 給 （ 査 定 昇 給 ） の	昇 格 の 厳 格 化	評 価 （ 人 事 考 慮 ） に よ る 昇 進 ・ 降 格	降 格 （ 人 事 考 慮 ） に よ る 降 格 ・ 昇 格	賞 与 の 比 重 を 拡 大	賞 与 の 企 業 業 績 連 動 方 式 の 導 入	個 人 の 成 果 ・ 業 績 に 連 動 し た 賞 与 の 変 動 強 化	そ の 他	賃 金 制 度 の 見 直 し は し て い な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	793 31.3	329 13.0	163 6.4	107 4.2	336 13.3	345 13.6	346 13.7	169 6.7	613 24.2	466 18.4	278 11.0	165 6.5	233 9.2	444 17.5	72 2.8	757 29.9	176 7.0	

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0
建設業	205 100.0	95 46.3	27 13.2	14 6.8	4 2.0	45 22.0	26 12.7	27 13.2	11 5.4	46 22.4	34 16.6	19 9.3	25 12.2	26 12.7	54 26.3	0.5	42 20.5	13 6.3	
製造業	547 100.0	218 39.9	95 17.4	37 6.8	22 4.0	75 13.7	64 11.7	68 12.4	34 6.2	147 26.9	108 19.7	63 11.5	37 6.8	68 12.4	102 18.6	0.9	156 28.5	38 6.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	7 46.7	5 33.3	1 6.7	-	-	3 20.0	2 13.3	2 13.3	2 6.7	
情報通信業	56 100.0	15 26.8	10 17.9	2 3.6	1 1.8	4 7.1	11 19.6	11 19.6	17 30.4	13 23.2	9 16.1	6 10.7	7 12.5	7 12.5	13 23.2	1.8	13 23.2	5 8.9	
運輸業、郵便業	175 100.0	38 21.7	16 9.1	15 8.6	11 6.3	16 9.1	12 6.9	14 8.0	25 14.3	23 13.1	14 8.0	10 5.7	10 5.7	10 5.7	26 14.9	9 5.1	73 41.7	10 5.7	
卸売業、小売業	348 100.0	114 32.8	47 13.5	26 7.5	11 3.2	43 12.4	45 12.9	51 14.7	35 10.1	94 27.0	71 20.4	39 11.2	27 7.8	44 12.6	80 23.0	1.7	104 29.9	22 6.3	
金融業、保険業	23 100.0	8 34.8	4 17.4	4 17.4	-	5 21.7	2 8.7	3 13.0	-	5 39.1	9 17.4	4 17.4	-	1 4.3	4 17.4	-	2 8.7	3 13.0	
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	12 28.6	7 16.7	1 2.4	3 7.1	4 9.5	6 14.3	7 16.7	3 7.1	12 28.6	8 19.0	5 11.9	5 11.9	5 11.9	14 33.3	2.4	10 23.8	3 7.1	
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	19 33.9	6 10.7	7 12.5	2 3.6	8 14.3	13 23.2	12 21.4	6 10.7	20 35.7	13 23.2	11 19.6	3 5.4	10 17.9	14 25.0	4 7.1	13 23.2	4 7.1	
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	36 29.5	12 9.8	4 3.3	4 3.3	5 4.1	10 8.2	8 6.6	4 3.3	27 22.1	24 19.7	18 14.8	5 4.1	8 6.6	11 9.0	1.6	42 34.4	8 6.6	
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	13 23.2	9 16.1	3 5.4	3 5.4	9 16.1	7 12.5	8 14.3	5 8.9	14 25.0	9 16.1	5 8.9	3 5.4	8 14.3	10 17.9	4 7.1	14 25.0	6 10.7	
教育、学習支援業	112 100.0	27 24.1	13 11.6	5 4.5	3 2.7	6 5.4	7 6.3	9 8.0	3 2.7	11 9.8	10 8.9	5 4.5	5 4.5	6 5.4	11 9.8	10 8.9	47 42.0	7 6.3	
医療、福祉	484 100.0	115 23.8	60 12.4	29 6.0	32 6.6	79 16.3	106 21.9	92 19.0	26 5.4	118 24.4	88 18.2	57 11.8	21 4.3	25 5.2	62 12.8	3.7	152 31.4	29 6.0	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	4 17.4	1 4.3	2 8.7	1 4.3	4 17.4	3 13.0	1 4.3	-	5 21.7	5 21.7	3 13.0	-	-	-	2 8.7	11 47.8	2 8.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	62 30.1	21 10.2	11 5.3	6 2.9	24 11.7	23 11.2	29 14.1	16 7.8	55 26.7	38 18.4	17 8.3	17 8.3	17 8.3	37 18.0	2.9	64 26.2	14 6.8	
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	9 19.1	-	-	2 4.3	4 8.5	5 10.6	3 6.4	1 2.1	5 14.9	5 10.6	1 2.1	1 2.1	1 2.1	3 6.4	-	17 36.2	8 17.0	
無回答	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	1 11.1	3 33.3	3 33.3	3 33.3	-	1 11.1	-	1 11.1	4 44.4	1 11.1	

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	31 26.3	10 8.5	8 6.8	6 5.1	12 10.2	6 5.1	10 8.5	7 5.9	23 19.5	5 4.2	4 3.4	8 6.8	8 6.8	10 8.5	21 17.8	3 2.5	39 33.1	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	499 33.6	201 13.5	99 6.7	61 4.1	206 13.9	198 13.3	186 12.5	101 6.8	354 23.8	264 17.8	142 9.5	110 7.4	146 9.8	287 19.3	45 3.0	498 29.5	92 6.2	
100～299人	635 100.0	187 29.4	80 12.6	33 5.2	27 4.3	69 10.9	89 14.0	100 15.7	45 7.1	158 24.9	123 19.4	85 13.4	37 5.8	53 8.3	95 15.0	2.2	196 30.9	54 8.5	
300～999人	236 100.0	64 27.1	31 13.1	15 6.4	12 5.1	38 16.1	40 16.9	39 16.5	12 5.1	59 25.0	58 24.6	32 13.6	6 2.5	18 7.6	31 13.1	7 3.0	72 30.5	15 6.4	
1,000人以上	53 100.0	12 22.6	7 13.2	8 15.1	1 1.9	11 20.8	12 22.6	11 20.8	4 7.5	19 35.8	16 30.2	15 28.3	4 7.5	6 11.3	10 18.9	5 3.7	11 20.8	5 9.4	
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	40 20.4	25 12.8	10 5.1	14 7.1	18 9.2	27 13.8	25 12.8	18 9.2	36 18.4	27 13.8	25 12.8	14 7.1	9 4.6	33 16.8	10 5.1	65 33.2	16 8.2
30%～50%未満	273 100.0	90 33.0	44 16.1	15 5.5	11 4.0	31 11.4	39 14.3	39 14.3	13 4.8	64 23.4	54 19.8	33 12.1	11 4.0	23 8.4	36 13.2	11 4.0	78 28.6	19 7.0
50%～70%未満	493 100.0	133 27.0	58 11.8	31 6.3	18 3.7	65 13.2	73 14.8	64 13.0	31 6.3	120 24.3	88 17.8	51 10.3	24 4.9	37 7.5	81 16.4	13 2.6	164 33.3	37 7.5
70%～100%未満	1,309 100.0	440 33.6	177 13.5	94 7.2	57 4.4	185 14.1	167 12.8	184 14.1	91 7.0	332 25.4	253 19.3	147 11.2	93 7.1	134 10.2	236 18.0	34 2.6	368 28.1	91 7.0
100%（全員、正社員）	217 100.0	83 38.2	22 10.1	10 4.6	6 2.8	30 13.8	28 12.9	26 12.0	15 6.9	49 22.6	37 17.1	20 9.2	22 10.1	25 11.5	50 23.0	2 0.9	65 30.0	9 4.1
無回答	42 100.0	7 16.7	3 7.1	3 7.1	2 4.8	7 16.7	11 26.2	8 19.0	1 2.4	12 28.6	7 16.7	2 4.8	1 2.4	5 11.9	8 19.0	2 4.8	17 40.5	4 9.5

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	112 32.2	56 16.1	27 7.8	16 4.6	47 13.5	41 11.8	46 13.2	22 6.3	73 21.0	69 19.8	37 10.6	20 5.7	26 7.5	35 10.1	13 3.7	117 33.6	23 6.6
労働組合がない	2,130 100.0	669 31.4	269 12.6	133 6.2	90 4.2	283 13.3	299 14.0	295 13.8	142 6.7	533 25.0	387 18.2	235 11.0	139 6.5	203 9.5	401 18.8	55 2.6	631 29.6	141 6.6
無回答	52 100.0	12 23.1	4 7.7	3 5.8	1 1.9	6 11.5	5 9.6	5 9.6	5 9.6	10 13.5	6 19.2	6 11.5	4 7.7	6 11.5	8 15.4	4 7.7	9 17.3	12 23.1

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	35 28.0	14 11.2	6 4.8	4 3.2	16 12.8	12 9.6	12 9.6	8 6.4	20 16.0	17 13.6	9 7.2	5 4.0	9 7.2	15 12.0	6 4.8	45 36.0	8 6.4
適性	683 100.0	222 32.5	75 11.0	38 5.6	28 4.1	81 11.9	92 13.5	90 13.2	49 7.2	166 24.3	105 15.4	60 8.8	48 7.0	65 9.5	126 18.4	25 3.7	205 30.0	53 7.8
不足・計	1,702 100.0	531 31.2	240 14.1	117 6.9	74 4.3	237 13.9	240 14.1	243 14.3	111 6.5	424 24.9	341 20.0	208 12.2	112 6.6	159 9.3	297 17.5	41 2.4	501 29.4	109 6.4
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	5 26.3	-	2 10.5	1 5.3	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	3 15.8	3 15.8	1 5.3	-	-	2 10.5	-	6 31.6	5 26.3

II 貴社の賃金に係わる状況について

問13：貴社が行った過去の賃金制度の見直しについて、①感染拡大前（2019年12月以前）、
②感染拡大後（おおむね2020年1月～2022年12月（調査時点）の3年間）の実施状況についてお答えください。（各項目該当すべてに○）

②感染拡大後に実施【おおむね2020年1月～2022年12月（調査時点）の3年間】

	全体	若年層の賃金の引上げ	抑制・中高年齢層の賃金カーブの上昇の	年齢給の廃止・縮小	定期昇給の縮小	職能資格制度の導入	職務基準の等級制度の導入	入役・職責基準の等級制度の導入	入成果・業績基準の等級制度の導入	導評価による昇給（査定昇給）の	昇格の厳格化	降格（人事考課）による降格・	賞与の比重を拡大	賞与の企業業績連動方式の導入	個人の成果・業績に連動した賞与の変動強化	その他	賃金制度の見直しはしていない	無回答
全体	2,530 100.0	926 36.6	284 11.2	157 6.2	183 7.2	263 10.4	287 11.3	283 11.2	160 6.3	584 23.1	491 19.4	274 10.8	259 10.2	223 8.8	510 20.2	76 3.0	747 29.5	130 5.1
問1：a. 主たる業種【SA】																		
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	- -	25.0 -	- -	- -	- -	25.0 -	- -	25.0 -	- -	- -	- -	- -	25.0 -	- -	25.0 -	25.0 -
建設業	205 100.0	112 54.6	24 11.7	16 7.8	8 3.9	37 18.0	23 11.2	23 11.2	9 4.4	44 21.5	37 18.0	21 10.2	39 19.0	22 10.7	63 30.7	1 0.5	42 20.5	7 3.4
製造業	547 100.0	257 47.0	79 14.4	45 8.2	46 8.4	56 10.2	59 10.8	54 9.9	37 6.8	141 25.8	114 20.8	55 10.1	59 10.8	62 11.3	116 21.2	7 1.3	154 28.2	21 3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	8 53.3	3 20.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	5 33.3	5 33.3	2 13.3	- -	1 6.7	5 33.3	2 13.3	2 13.3	- -
情報通信業	56 100.0	21 37.5	8 14.3	2 3.6	4 7.1	2 3.6	8 14.3	10 17.9	7 12.5	18 32.1	15 26.8	9 16.1	7 12.5	8 14.3	15 26.8	1 1.8	13 23.2	3 5.4
運輸業、郵便業	175 100.0	36 20.6	13 7.4	7 4.0	12 6.9	10 5.7	8 4.6	10 5.7	9 5.1	23 13.1	18 10.3	10 5.7	16 9.1	12 6.9	27 15.4	9 5.1	72 41.1	8 4.6
卸売業、小売業	348 100.0	139 39.9	47 13.5	22 6.3	20 5.7	35 10.1	35 10.1	45 12.9	28 8.0	88 25.3	87 25.0	45 12.9	40 11.5	41 11.8	90 25.9	6 1.7	94 27.0	19 5.5
金融業、保険業	23 100.0	5 21.7	1 4.3	3 13.0	2 8.7	4 17.4	3 13.0	2 8.7	- -	5 21.7	9 39.1	4 17.4	2 8.7	1 4.3	7 30.4	4 17.4	6 26.1	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	17 40.5	6 14.3	1 2.4	2 4.8	5 11.9	5 11.9	4 9.5	2 4.8	11 26.2	9 21.4	7 16.7	3 7.1	3 7.1	12 28.6	1 2.4	11 26.2	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	24 42.9	4 7.1	7 12.5	2 3.6	6 10.7	12 21.4	11 19.6	4 7.1	21 37.5	15 26.8	10 17.9	6 10.7	8 14.3	15 26.8	3 5.4	15 26.8	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	49 40.2	10 8.2	4 3.3	4 6.6	3 2.5	9 7.4	7 5.7	6 4.9	27 22.1	24 19.7	16 13.1	8 6.6	11 9.0	14 11.5	- -	40 32.8	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	22 39.3	6 10.7	3 5.4	7 12.5	5 8.9	3 5.4	6 10.7	2 3.6	14 25.0	4 7.1	1 1.8	4 7.1	5 8.9	8 14.3	- -	16 28.6	3 5.4
教育、学習支援業	112 100.0	30 26.8	9 8.0	4 3.6	7 6.3	7 6.3	7 8.0	12 10.7	3 2.7	10 8.9	8 7.1	7 6.3	7 6.3	15 13.4	9 8.0	9 8.0	47 42.0	8 7.1
医療、福祉	484 100.0	116 24.0	54 11.2	28 5.8	49 10.1	61 12.6	82 16.9	69 14.3	27 5.6	111 22.9	88 18.2	56 11.6	34 7.0	26 5.4	67 13.8	28 5.8	142 29.3	38 7.9
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	8 34.8	- -	- -	- -	1 4.3	- -	- -	- -	4 17.4	1 4.3	- -	- -	- -	- -	4 17.4	1 4.3	4 17.4
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	68 33.0	19 9.2	12 5.8	11 5.3	22 10.7	24 11.7	24 11.7	21 10.2	51 24.8	47 22.8	30 14.6	16 7.8	22 10.7	45 21.8	3 1.5	62 30.1	9 4.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	11 23.4	- -	- -	1 2.1	4 8.5	4 8.5	1 2.1	2 4.3	6 12.8	6 12.8	3 6.4	2 4.3	2 4.3	8 17.0	- -	15 31.9	3 6.4
無回答	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	- -	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	- -	4 44.4	1 11.1
問1：b. 従業員規模【SA】																		
30人未満	118 100.0	31 26.3	8 6.8	7 5.9	16 13.6	14 11.9	5 4.2	6 5.1	8 6.8	25 21.2	9 7.6	3 2.5	9 7.6	8 6.8	23 19.5	3 2.5	38 32.2	8 6.8
30～99人	1,487 100.0	594 39.9	185 12.4	106 7.1	105 7.1	158 10.6	159 10.7	156 10.5	94 6.3	358 24.1	284 19.1	160 10.8	177 11.9	150 10.1	345 23.2	43 2.9	421 28.3	63 4.2
100～299人	635 100.0	211 33.2	60 9.4	27 4.3	45 7.1	51 8.0	84 13.2	80 12.6	40 6.3	142 22.4	130 20.5	73 11.5	60 9.4	46 7.2	103 16.2	19 3.0	192 30.2	43 6.8
300～999人	236 100.0	72 30.5	27 11.4	12 5.1	16 6.8	32 13.6	31 13.1	34 14.4	15 6.4	48 20.3	56 23.7	29 12.3	11 4.7	14 5.9	31 13.1	7 3.0	82 34.7	14 5.9
1,000人以上	53 100.0	18 34.0	4 7.5	5 9.4	1 1.9	8 15.1	8 15.1	7 13.2	3 5.7	11 20.8	12 22.6	9 17.0	2 3.8	5 9.4	8 15.1	4 7.5	13 24.5	2 3.8
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】																		
30%未満	196 100.0	60 30.6	23 11.7	10 5.1	16 8.2	19 9.7	23 11.7	25 12.8	15 7.7	42 21.4	33 16.8	26 13.3	19 9.7	16 8.2	33 16.8	7 3.6	56 28.6	12 6.1
30%～50%未満	273 100.0	98 35.9	32 11.7	14 5.1	18 6.6	24 8.8	36 13.2	27 9.9	17 6.2	65 23.8	51 18.7	28 10.3	22 8.1	24 8.8	49 17.9	6 2.2	74 27.1	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	152 30.8	52 10.5	27 5.5	38 7.7	48 9.7	59 12.0	60 12.2	34 6.9	106 21.5	95 19.3	50 10.1	42 8.5	33 6.7	94 19.1	13 2.6	176 35.7	27 5.5
70%～100%未満	1,309 100.0	510 39.0	153 11.7	95 7.3	95 7.3	142 10.8	138 10.5	147 11.2	80 6.1	309 23.6	267 20.4	150 11.5	145 11.1	121 9.2	276 21.1	45 3.4	366 28.0	62 4.7
100%（全員、正社員）	217 100.0	94 43.3	19 8.8	9 4.1	14 6.5	25 11.5	23 10.6	17 7.8	13 6.0	50 23.0	38 17.5	18 8.3	27 12.4	24 11.1	52 24.0	4 1.8	58 26.7	7 3.2
無回答	42 100.0	12 28.6	5 11.9	2 4.8	2 4.8	5 11.9	8 19.0	7 16.7	1 2.4	12 28.6	7 16.7	2 4.8	4 9.5	5 11.9	6 14.3	1 2.4	17 40.5	7 9.5
問1：e. 労働組合の有無【SA】																		
労働組合がある	348 100.0	122 35.1	30 8.6	19 5.5	21 6.0	25 7.2	29 8.3	33 9.5	13 3.7	50 14.4	56 16.1	23 6.6	28 8.0	17 4.9	42 12.1	13 3.7	128 36.8	15 4.3
労働組合がない	2,130 100.0	792 37.2	248 11.6	135 6.3	159 7.5	234 11.0	254 11.9	247 11.6	144 6.8	526 24.7	424 19.9	245 11.5	228 10.7	204 9.6	460 21.6	60 2.8	612 28.7	102 4.8
無回答	52 100.0	12 23.1	6 11.5	3 5.8	3 5.8	4 7.7	4 7.7	3 5.8	3 5.8	11 15.4	6 21.2	3 11.5	2 7.8	3 11.5	8 15.4	3 5.8	7 13.5	13 25.0
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】																		
過剰・計	125 100.0	43 34.4	14 11.2	7 5.6	10 8.0	13 10.4	13 10.4	11 8.8	10 8.0	25 20.0	24 19.2	13 10.4	8 6.4	10 8.0	20 16.0	5 4.0	46 36.8	4 3.2
適性	683 100.0	244 35.7	84 12.3	41 6.0	47 6.9	62 9.1	76 11.1	74 10.8	40 5.9	154 22.5	111 16.3	66 9.7	66 9.7	62 9.1	144 21.1	24 3.5	197 28.8	44 6.4
不足・計	1,702 100.0	634 37.3	186 10.9	107 6.3	126 7.4	186 10.9	196 11.5	198 11.6	110 6.5	403 23.7	353 20.7	195 11.5	185 10.9	151 8.9	343 20.2	47 2.8	497 29.2	78 4.6
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	5 26.3	- -	2 10.5	- -	2 10.5	2 10.5	- -	- -	2 10.5	3 15.8	- -	- -	- -	3 15.8	- -	7 36.8	3 15.8

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問14：過去1年間（2022年）、自社の主な商品・サービスにおいて、仕入れ等コスト（原材料費、エネルギーコストの全てを含む）の上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか。（1つに○）

	全体	10割（すべて価格転嫁出来ていない）	8割以上10割未満	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	仕入れ等コストは価格転嫁出来ていないが、全将仕入れコストは価格転嫁した	仕入れ等コストは価格転嫁したものの仕入れコストは上昇していない	仕入れ等コストは価格転嫁したものの仕入れコストは上昇している	無回答
全体	2,530 100.0	65 2.6	248 9.8	399 15.8	298 11.8	351 13.9	710 28.1	150 5.9	101 4.0	208 8.2

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0
建設業	205 100.0	5 2.4	38 18.5	40 19.5	27 13.2	26 12.7	45 22.0	4 2.0	3 1.5	17 8.3
製造業	547 100.0	12 2.2	66 12.1	142 26.0	125 22.9	81 14.8	97 17.7	8 1.5	2 0.4	14 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	3 20.0	3 20.0	3 20.0	-	4 26.7	-	1 6.7	-
情報通信業	56 100.0	2 3.6	5 8.9	8 14.3	3 5.4	12 21.4	15 26.8	4 7.1	7 12.5	-
運輸業、郵便業	175 100.0	4 2.3	7 4.0	11 6.3	17 9.7	17 20.6	36 46.3	81 4.0	7 2.3	8 4.6
卸売業、小売業	348 100.0	16 4.6	86 24.7	101 29.0	34 9.8	33 9.5	46 13.2	14 4.0	6 1.7	12 3.4
金融業、保険業	23 100.0	-	-	2 8.7	-	1 4.3	3 13.0	1 4.3	13 56.5	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	3 7.1	4 9.5	7 16.7	3 7.1	-	13 31.0	3 7.1	6 14.3	3 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	7 12.5	3 5.4	6 10.7	8 14.3	12 21.4	4 7.1	8 14.3	7 12.5
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	2 1.6	3 2.5	21 17.2	26 21.3	34 27.9	30 24.6	1 0.8	-	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	1 1.8	6 10.7	6 10.7	4 7.1	16 28.6	18 32.1	4 7.1	-	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	-	2 1.8	2 1.8	3 2.7	14 12.5	46 41.1	11 9.8	8 7.1	26 23.2
医療、福祉	484 100.0	2 0.4	4 0.8	14 2.9	16 3.3	54 11.2	206 42.6	76 15.7	24 5.0	88 18.2
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	2 8.7	5 21.7	4 17.4	1 4.3	8 34.8	-	-	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	11 5.3	12 5.8	29 14.1	22 10.7	27 13.1	67 32.5	10 4.9	15 7.3	13 6.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	3 6.4	2 4.3	3 6.4	3 8.5	4 12.8	17 36.2	2 4.3	3 6.4	7 14.9
無回答	9 100.0	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	5 4.2	9 7.6	15 12.7	7 5.9	12 10.2	38 32.2	10 8.5	10 8.5	12 10.2
30～99人	1,487 100.0	39 2.6	163 11.0	263 17.7	179 12.0	205 13.8	406 27.3	74 5.0	48 3.2	110 7.4
100～299人	635 100.0	16 2.5	60 9.4	80 12.6	69 10.9	87 13.7	192 30.2	44 6.9	30 4.7	57 9.0
300～999人	236 100.0	4 1.7	12 5.1	29 12.3	35 14.8	38 16.1	67 28.4	19 8.1	8 3.4	24 10.2
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	4 7.5	12 22.6	8 15.1	9 17.0	7 13.2	3 5.7	5 9.4	4 7.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	2 1.0	11 5.6	28 14.3	33 16.8	29 14.8	55 28.1	11 5.6	8 4.1	19 9.7
30%～50%未満	273 100.0	5 1.8	12 4.4	26 9.5	35 12.8	40 14.7	93 34.1	19 7.0	8 2.9	35 12.8
50%～70%未満	493 100.0	9 1.8	27 5.5	62 12.6	52 10.5	75 15.2	160 32.5	42 8.5	19 3.9	47 9.5
70%～100%未満	1,309 100.0	41 3.1	154 11.8	245 18.7	153 11.7	180 13.8	326 24.9	69 5.3	55 4.2	86 6.6
100%（全員、正社員）	217 100.0	8 3.7	42 19.4	36 16.6	20 9.2	21 9.7	60 27.6	7 3.2	9 4.1	14 6.5
無回答	42 100.0	-	2 4.8	2 4.8	5 11.9	6 14.3	16 38.1	2 4.8	2 4.8	7 16.7

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	10 2.9	24 6.9	53 15.2	41 11.8	53 15.2	95 27.3	18 5.2	17 4.9	37 10.6
労働組合がない	2,130 100.0	54 2.5	218 10.2	338 15.9	248 11.6	296 13.9	601 28.2	130 6.1	81 3.8	164 7.7
無回答	52 100.0	1 1.9	6 11.5	8 15.4	9 17.3	2 3.8	14 26.9	2 3.8	3 5.8	7 13.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	4 3.2	9 7.2	18 14.4	12 9.6	14 11.2	45 36.0	5 4.0	6 4.8	12 9.6
適性	683 100.0	24 3.5	64 9.4	104 15.2	71 10.4	88 12.9	167 24.5	58 8.5	30 4.4	77 11.3
不足・計	1,702 100.0	37 2.2	174 10.2	276 16.2	214 12.6	247 14.5	496 29.1	85 5.0	63 3.7	110 6.5
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	-	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	8 42.1

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問15：貴社にとって、価格転嫁しづらい理由は何ですか。（該当すべてに○）

	全体	販売先・消費者と販売後の関係	販売先との契約を結んでおり、契約期間中は価格転嫁できない	販売先に価格転嫁を申し出たが、受け入れられない	販売先は価格転嫁を申し出たが、受け入れられない	少額引き上げると販売量が減る	品質の良い製品を低価格で販売する	自社製品の経営方針がある	他のコスト削減により対処できない	設計・容量などの変更により対処できる	一部商品の販売利益は減つた	法規制等に制限されるため	世の中（消費者等）が価格転嫁に否定的	コスト上昇は一時的なもの	その他	そもそも価格転嫁ができていない（価格転嫁ができていない）	無回答
全体	2,530 100.0	607 24.0	398 15.7	306 12.1	781 30.9	15 0.6	48 1.9	69 2.7	49 1.9	70 2.8	260 10.3	169 6.7	33 1.3	289 11.4	256 10.1	226 8.9	
問1：a. 主たる業種【SA】																	
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-
建設業	205 100.0	54 26.3	47 22.9	21 10.2	50 24.4	2 1.0	9 4.4	16 7.8	10 4.9	2 1.0	7 3.4	4 2.0	11 5.4	29 14.1	21 10.2	21 10.2	
製造業	547 100.0	187 34.2	97 17.7	134 24.5	240 43.9	6 1.1	20 3.7	12 2.2	18 3.3	2 0.4	33 6.0	9 1.6	48 8.8	58 10.6	22 4.0	22 4.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	9 60.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	2 13.3	-	-	-	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-	2 13.3	-	
情報通信業	56 100.0	14 25.0	16 28.6	7 12.5	18 32.1	1 1.8	2 3.6	3 5.4	3 5.4	3 5.4	4 7.1	1 1.8	4 7.1	6 10.7	-	-	
運輸業、郵便業	175 100.0	59 33.7	33 18.9	50 28.6	41 23.4	-	3 1.7	1 0.6	3 1.7	20 11.4	14 8.0	-	22 12.6	8 4.6	8 4.6	8 4.6	
卸売業、小売業	348 100.0	93 26.7	61 17.5	43 12.4	171 49.1	11 3.2	5 1.4	3 0.9	14 4.0	11 3.2	24 6.9	4 1.1	22 6.3	54 15.5	15 4.3	15 4.3	
金融業、保険業	23 100.0	2 8.7	-	-	5 21.7	-	2 8.7	-	-	1 4.3	1 4.3	-	4 17.4	6 26.1	4 17.4	4 17.4	
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	6 14.3	10 23.8	2 4.8	12 28.6	1 2.4	3 7.1	1 2.4	1 2.4	2 4.8	5 11.9	2 4.8	1 2.4	8 19.0	5 11.9	5 11.9	
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	9 16.1	11 19.6	4 7.1	8 14.3	1 1.8	3 5.4	7 12.5	2 3.6	1 1.8	1 1.8	-	7 12.5	5 8.9	8 14.3	8 14.3	
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	28 23.0	12 9.8	5 4.1	76 62.3	7 5.7	1 0.8	-	3 2.5	1 0.8	9 7.4	3 2.5	10 8.2	11 9.0	6 4.9	6 4.9	
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	15 26.8	5 8.9	2 3.6	29 51.8	2 3.6	-	1 1.8	2 3.6	3 5.4	10 17.9	-	7 12.5	3 5.4	3 5.4	3 5.4	
教育、学習支援業	112 100.0	21 18.8	5 4.5	-	28 25.0	1 0.9	2 1.8	-	-	-	13 11.6	14 12.5	3 2.7	20 17.9	3 2.7	3 2.7	
医療、福祉	484 100.0	37 7.6	20 4.1	4 0.8	34 7.0	4 0.8	9 1.9	3 0.6	3 0.6	183 37.8	24 5.0	6 1.2	118 24.4	14 2.9	14 2.9	14 2.9	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	8 34.8	2 8.7	-	8 34.8	3 13.0	-	-	-	-	-	-	1 4.3	2 8.7	2 8.7	2 8.7	
サービス業（他に分類されないもの）	206 100.0	59 28.6	55 26.7	29 14.1	42 20.4	5 2.4	6 2.9	-	10 4.9	14 6.8	17 8.3	-	10 4.9	37 18.0	14 6.8	14 6.8	
その他（他に分類されないもの）	47 100.0	12 25.5	10 21.3	1 2.1	15 31.9	-	2 4.3	1 2.1	-	1 2.1	4 8.5	-	4 8.5	9 19.1	5 10.6	5 10.6	
無回答	9 100.0	-	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	
問1：b. 従業員規模【SA】																	
30人未満	118 100.0	23 19.5	20 16.9	15 12.7	37 31.4	1 0.8	4 3.4	3 2.5	2 1.7	8 6.8	7 5.9	2 1.7	12 10.2	10 8.5	12 10.2	12 10.2	
30～99人	1,487 100.0	355 23.9	252 16.9	194 13.0	484 32.5	19 1.3	41 2.8	36 2.4	45 3.0	117 7.9	106 7.1	17 1.1	157 10.6	161 10.8	128 8.6	128 8.6	
100～299人	635 100.0	160 25.2	84 13.2	66 10.4	173 27.2	16 2.5	12 0.6	4 0.6	16 2.5	92 14.5	36 5.7	7 1.1	88 13.9	63 9.9	57 9.0	57 9.0	
300～999人	236 100.0	60 25.4	34 14.4	25 10.6	69 29.2	4 1.7	10 4.2	6 2.5	6 2.5	38 16.1	16 6.8	5 2.1	24 10.2	19 8.1	21 8.9	21 8.9	
1,000人以上	53 100.0	9 17.0	8 15.1	6 11.3	18 34.0	5 9.4	2 3.8	-	1 1.9	5 9.4	4 7.5	2 3.8	8 15.1	3 5.7	7 13.2	7 13.2	
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】																	
30%未満	196 100.0	56 28.6	38 19.4	19 9.7	66 33.7	7 3.6	4 2.0	3 1.5	5 2.6	19 9.7	18 9.2	-	22 11.2	16 8.2	17 8.7	17 8.7	
30%～50%未満	273 100.0	44 16.1	27 9.9	21 7.7	91 33.3	8 2.9	6 2.2	5 1.8	5 1.8	39 14.3	15 5.5	-	28 10.3	21 7.7	43 15.8	43 15.8	
50%～70%未満	493 100.0	113 22.9	55 11.2	49 9.9	142 28.8	9 1.8	11 2.2	4 0.8	6 1.2	92 18.7	39 7.9	9 1.8	63 12.8	36 7.3	49 9.9	49 9.9	
70%～100%未満	1,309 100.0	329 25.1	224 17.1	177 13.5	412 31.5	20 1.5	43 3.3	30 2.3	44 3.4	103 7.9	84 6.4	21 1.6	154 11.8	150 11.5	95 7.3	95 7.3	
100%（全員、正社員）	217 100.0	59 27.2	47 21.7	37 17.1	59 27.2	1 0.5	4 1.8	6 2.8	9 4.1	5 2.3	11 5.1	1 0.5	13 6.0	28 12.9	15 6.9	15 6.9	
無回答	42 100.0	6 14.3	7 16.7	3 7.1	11 26.2	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	2 4.8	2 4.8	2 4.8	9 21.4	5 11.9	7 16.7	7 16.7	
問1：e. 労働組合の有無【SA】																	
労働組合がある	348 100.0	94 27.0	57 16.4	38 10.9	113 32.5	9 2.6	10 2.9	4 1.1	7 2.0	27 7.8	16 4.6	7 2.0	44 12.6	31 8.9	40 11.5	40 11.5	
労働組合がない	2,130 100.0	502 23.6	335 15.7	264 12.4	650 30.5	35 1.6	58 2.7	44 2.1	63 3.0	233 10.9	150 7.0	25 1.2	239 11.2	218 10.2	177 8.3	177 8.3	
無回答	52 100.0	11 21.2	6 11.5	4 7.7	18 34.6	1 1.9	1 1.9	-	-	-	3 5.8	1 1.9	6 11.5	7 13.5	9 17.3	9 17.3	
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】																	
過剰・計	125 100.0	31 24.8	20 16.0	19 15.2	52 41.6	2 1.6	4 3.2	-	2 1.6	13 10.4	6 4.8	2 1.6	21 16.8	6 4.8	10 8.0	10 8.0	
適性	683 100.0	143 20.9	101 14.8	55 8.1	190 27.8	15 2.2	25 3.7	9 1.3	18 2.6	63 9.2	33 4.8	9 1.3	89 13.0	80 11.7	88 12.9	88 12.9	
不足・計	1,702 100.0	430 25.3	275 16.2	231 13.6	537 31.6	28 1.6	40 2.4	39 2.3	50 2.9	184 10.8	130 7.6	22 1.3	177 10.4	167 9.8	119 7.0	119 7.0	
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	
無回答	19 100.0	3 15.8	2 10.5	1 5.3	2 10.5	-	-	-	1 5.3	-	-	-	2 10.5	3 15.8	8 42.1	8 42.1	

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問16：現在（2022年12月末調査時点）の貴社の仕入れ等コストは、①1年前（2021年同月）と比べて、どう変化していますか。
また、②今後1年間（2023年）は、どのように変化すると思いますか。（各項目1つに○）

①1年前に比べて

	全 体	大 幅 に 上 昇	上 昇	ほ ぼ 横 ば い	低 下	大 幅 に 低 下	無 回 答
全 体	2,530 100.0	730 28.9	1,354 53.5	238 9.4	32 1.3	4 0.2	172 6.8

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-
建設業	205 100.0	48 23.4	128 62.4	16 7.8	4 2.0	-	9 4.4
製造業	547 100.0	248 45.3	263 48.1	17 3.1	3 0.5	2 0.4	14 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	-	-	-
情報通信業	56 100.0	6 10.7	35 62.5	14 25.0	1 1.8	-	-
運輸業、郵便業	175 100.0	59 33.7	87 49.7	19 10.9	4 2.3	-	6 3.4
卸売業、小売業	348 100.0	115 33.0	190 54.6	28 8.0	3 0.9	-	12 3.4
金融業、保険業	23 100.0	-	5 21.7	14 60.9	1 4.3	-	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	4 9.5	25 59.5	8 19.0	-	-	5 11.9
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	31 55.4	18 32.1	-	-	5 8.9
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	49 40.2	62 50.8	8 6.6	-	-	3 2.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	10 17.9	42 75.0	3 5.4	1 1.8	-	-
教育、学習支援業	112 100.0	16 14.3	60 53.6	10 8.9	3 2.7	-	23 20.5
医療、福祉	484 100.0	118 24.4	250 51.7	34 7.0	8 1.7	2 0.4	72 14.9
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	7 30.4	13 56.5	1 4.3	-	-	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	31 15.0	124 60.2	37 18.0	2 1.0	-	12 5.8
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	7 14.9	26 55.3	9 19.1	-	-	5 10.6
無回答	9 100.0	-	5 55.6	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	32 27.1	49 41.5	17 14.4	7 5.9	2 1.7	11 9.3
30～99人	1,487 100.0	460 30.9	789 53.1	132 8.9	18 1.2	2 0.1	86 5.8
100～299人	635 100.0	176 27.7	344 54.2	65 10.2	4 0.6	-	46 7.2
300～999人	236 100.0	52 22.0	140 59.3	17 7.2	3 1.3	-	24 10.2
1,000人以上	53 100.0	10 18.9	32 60.4	7 13.2	-	-	4 7.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	58 29.6	102 52.0	18 9.2	4 2.0	2 1.0	12 6.1
30%～50%未満	273 100.0	69 25.3	145 53.1	19 7.0	3 1.1	-	37 13.6
50%～70%未満	493 100.0	143 29.0	266 54.0	40 8.1	4 0.8	1 0.2	39 7.9
70%～100%未満	1,309 100.0	386 29.5	709 54.2	133 10.2	14 1.1	1 0.1	66 5.0
100%（全員、正社員）	217 100.0	64 29.5	112 51.6	22 10.1	5 2.3	-	14 6.5
無回答	42 100.0	10 23.8	20 47.6	6 14.3	2 4.8	-	4 9.5

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	84 24.1	198 56.9	27 7.8	3 0.9	1 0.3	35 10.1
労働組合がない	2,130 100.0	631 29.6	1,133 53.2	207 9.7	27 1.3	2 0.1	130 6.1
無回答	52 100.0	15 28.8	23 44.2	4 7.7	2 3.8	1 1.9	7 13.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	49 39.2	54 43.2	7 5.6	1 0.8	-	14 11.2
適性	683 100.0	179 26.2	362 53.0	63 9.2	12 1.8	3 0.4	64 9.4
不足・計	1,702 100.0	500 29.4	932 54.8	166 9.8	19 1.1	1 0.1	84 4.9
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	2 10.5	6 31.6	2 10.5	-	-	9 47.4

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問16：現在（2022年12月末調査時点）の貴社の仕入れ等コストは、①1年前（2021年同月）と比べて、どう変化していますか。
また、②今後1年間（2023年）は、どのように変化すると思いますか。（各項目1つに○）

②今後1年間

	全 体	大 幅 に 上 昇	上 昇	ほ ぼ 横 ば い	低 下	大 幅 に 低 下	無 回 答
全 体	2,530 100.0	438 17.3	1,522 60.2	350 13.8	31 1.2	4 0.2	185 7.3

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-
建設業	205 100.0	24 11.7	147 71.7	21 10.2	3 1.5	-	10 4.9
製造業	547 100.0	103 18.8	355 64.9	67 12.2	6 1.1	1 0.2	15 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3	-	-	-
情報通信業	56 100.0	6 10.7	35 62.5	15 26.8	-	-	-
運輸業、郵便業	175 100.0	33 18.9	96 54.9	35 20.0	2 1.1	-	9 5.1
卸売業、小売業	348 100.0	52 14.9	226 64.9	55 15.8	2 0.6	-	13 3.7
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	6 26.1	13 56.5	-	-	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	5 11.9	22 52.4	9 21.4	-	-	6 14.3
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	5 8.9	28 50.0	18 32.1	-	-	5 8.9
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	33 27.0	76 62.3	7 5.7	-	-	6 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	41 73.2	5 8.9	2 3.6	-	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	12 10.7	61 54.5	12 10.7	2 1.8	-	25 22.3
医療、福祉	484 100.0	120 24.8	243 50.2	39 8.1	8 1.7	3 0.6	71 14.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	3 13.0	15 65.2	3 13.0	-	-	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	21 10.2	131 63.6	38 18.4	3 1.5	-	13 6.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	7 14.9	25 53.2	9 19.1	1 2.1	-	5 10.6
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	19 16.1	61 51.7	21 17.8	4 3.4	2 1.7	11 9.3
30～99人	1,487 100.0	265 17.8	895 60.2	210 14.1	20 1.3	1 0.1	96 6.5
100～299人	635 100.0	116 18.3	383 60.3	82 12.9	5 0.8	1 0.2	48 7.6
300～999人	236 100.0	32 13.6	148 62.7	30 12.7	2 0.8	-	24 10.2
1,000人以上	53 100.0	6 11.3	35 66.0	7 13.2	-	-	5 9.4
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	33 16.8	125 63.8	20 10.2	3 1.5	2 1.0	13 6.6
30%～50%未満	273 100.0	50 18.3	158 57.9	24 8.8	1 0.4	1 0.4	39 14.3
50%～70%未満	493 100.0	104 21.1	283 57.4	57 11.6	6 1.2	1 0.2	42 8.5
70%～100%未満	1,309 100.0	214 16.3	798 61.0	212 16.2	15 1.1	-	70 5.3
100%（全員、正社員）	217 100.0	27 12.4	137 63.1	33 15.2	4 1.8	-	16 7.4
無回答	42 100.0	10 23.8	21 50.0	4 9.5	2 4.8	-	5 11.9

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	37 10.6	226 64.9	43 12.4	4 1.1	1 0.3	37 10.6
労働組合がない	2,130 100.0	391 18.4	1,272 59.7	299 14.0	26 1.2	2 0.1	140 6.6
無回答	52 100.0	10 19.2	24 46.2	8 15.4	1 1.9	1 1.9	8 15.4

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	23 18.4	77 61.6	10 8.0	1 0.8	-	14 11.2
適性	683 100.0	100 14.6	398 58.3	102 14.9	12 1.8	2 0.3	69 10.1
不足・計	1,702 100.0	314 18.4	1,040 61.1	236 13.9	18 1.1	2 0.1	92 5.4
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	7 36.8	2 10.5	-	-	9 47.4

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問17：貴社では、商品や原材料・部品などの輸入がありますか。（1つに○）

	全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	518 20.5	1,920 75.9	92 3.6

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	4 100.0	-
建設業	205 100.0	30 14.6	170 82.9	5 2.4
製造業	547 100.0	236 43.1	301 55.0	10 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	12 80.0	-
情報通信業	56 100.0	9 16.1	47 83.9	-
運輸業、郵便業	175 100.0	16 9.1	154 88.0	5 2.9
卸売業、小売業	348 100.0	114 32.8	230 66.1	4 1.1
金融業、保険業	23 100.0	-	22 95.7	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	5 11.9	37 88.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	7 12.5	48 85.7	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	32 26.2	87 71.3	3 2.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	9 16.1	47 83.9	-
教育、学習支援業	112 100.0	6 5.4	96 85.7	10 8.9
医療、福祉	484 100.0	27 5.6	418 86.4	39 8.1
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	17 8.3	180 87.4	9 4.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	4 8.5	39 83.0	4 8.5
無回答	9 100.0	-	9 100.0	-

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	14 11.9	94 79.7	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	295 19.8	1,151 77.4	41 2.8
100～299人	635 100.0	125 19.7	481 75.7	29 4.6
300～999人	236 100.0	65 27.5	161 68.2	10 4.2
1,000人以上	53 100.0	19 35.8	32 60.4	2 3.8
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	36 18.4	154 78.6	6 3.1
30%～50%未満	273 100.0	39 14.3	216 79.1	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	92 18.7	375 76.1	26 5.3
70%～100%未満	1,309 100.0	312 23.8	963 73.6	34 2.6
100%（全員、正社員）	217 100.0	34 15.7	178 82.0	5 2.3
無回答	42 100.0	5 11.9	34 81.0	3 7.1

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	81 23.3	253 72.7	14 4.0
労働組合がない	2,130 100.0	425 20.0	1,630 76.5	75 3.5
無回答	52 100.0	12 23.1	37 71.2	3 5.8

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	23 18.4	94 75.2	8 6.4
適性	683 100.0	133 19.5	521 76.3	29 4.2
不足・計	1,702 100.0	361 21.2	1,291 75.9	50 2.9
該当者がいない	1 100.0	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	14 73.7	4 21.1

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問18：貴社では、海外売上（輸出）がありますか。（1つに○）

	全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	249 9.8	2,203 87.1	78 3.1

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	4 100.0	- -
建設業	205 100.0	6 2.9	195 95.1	4 2.0
製造業	547 100.0	142 26.0	397 72.6	8 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	15 100.0	- -
情報通信業	56 100.0	8 14.3	48 85.7	- -
運輸業、郵便業	175 100.0	4 2.3	168 96.0	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	59 17.0	286 82.2	3 0.9
金融業、保険業	23 100.0	- -	22 95.7	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	- -	42 100.0	- -
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	4 7.1	51 91.1	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	6 4.9	114 93.4	2 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	- -	56 100.0	- -
教育、学習支援業	112 100.0	- -	103 92.0	9 8.0
医療、福祉	484 100.0	2 0.4	445 91.9	37 7.6
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	7 30.4	15 65.2	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	8 3.9	193 93.7	5 2.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	3 6.4	40 85.1	4 8.5
無回答	9 100.0	- -	9 100.0	- -

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	8 6.8	101 85.6	9 7.6
30～99人	1,487 100.0	137 9.2	1,318 88.6	32 2.2
100～299人	635 100.0	59 9.3	548 86.3	28 4.4
300～999人	236 100.0	34 14.4	193 81.8	9 3.8
1,000人以上	53 100.0	11 20.8	42 79.2	- -
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	3 1.5	189 96.4	4 2.0
30%～50%未満	273 100.0	24 8.8	231 84.6	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	42 8.5	427 86.6	24 4.9
70%～100%未満	1,309 100.0	165 12.6	1,118 85.4	26 2.0
100%（全員、正社員）	217 100.0	14 6.5	199 91.7	4 1.8
無回答	42 100.0	1 2.4	39 92.9	2 4.8

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	57 16.4	278 79.9	13 3.7
労働組合がない	2,130 100.0	186 8.7	1,881 88.3	63 3.0
無回答	52 100.0	6 11.5	44 84.6	2 3.8

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	11 8.8	107 85.6	7 5.6
適性	683 100.0	77 11.3	581 85.1	25 3.7
不足・計	1,702 100.0	161 9.5	1,500 88.1	41 2.4
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	15 78.9	4 21.1

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問19：貴社では、海外現地生産がありますか。（1つに○）

	全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	105 4.2	2,344 92.6	81 3.2

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	4 100.0	- -
建設業	205 100.0	2 1.0	199 97.1	4 2.0
製造業	547 100.0	61 11.2	478 87.4	8 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	15 100.0	- -
情報通信業	56 100.0	4 7.1	52 92.9	- -
運輸業、郵便業	175 100.0	2 1.1	170 97.1	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	24 6.9	319 91.7	5 1.4
金融業、保険業	23 100.0	- -	22 95.7	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	- -	42 100.0	- -
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	54 96.4	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	1 0.8	119 97.5	2 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	2 3.6	54 96.4	- -
教育、学習支援業	112 100.0	- -	103 92.0	9 8.0
医療、福祉	484 100.0	4 0.8	443 91.5	37 7.6
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	1 0.5	200 97.1	5 2.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	2 4.3	40 85.1	5 10.6
無回答	9 100.0	- -	9 100.0	- -

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	4 3.4	105 89.0	9 7.6
30～99人	1,487 100.0	47 3.2	1,405 94.5	35 2.4
100～299人	635 100.0	29 4.6	578 91.0	28 4.4
300～999人	236 100.0	18 7.6	209 88.6	9 3.8
1,000人以上	53 100.0	7 13.2	46 86.8	- -
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	5 2.6	187 95.4	4 2.0
30%～50%未満	273 100.0	5 1.8	250 91.6	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	19 3.9	450 91.3	24 4.9
70%～100%未満	1,309 100.0	70 5.3	1,210 92.4	29 2.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	6 2.8	207 95.4	4 1.8
無回答	42 100.0	- -	40 95.2	2 4.8

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	29 8.3	307 88.2	12 3.4
労働組合がない	2,130 100.0	74 3.5	1,989 93.4	67 3.1
無回答	52 100.0	2 3.8	48 92.3	2 3.8

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	4 3.2	113 90.4	8 6.4
適性	683 100.0	34 5.0	624 91.4	25 3.7
不足・計	1,702 100.0	67 3.9	1,592 93.5	43 2.5
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	15 78.9	4 21.1

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問20：最近の急激な円安（2022年12月16日時点で、対米ドルレート：1ドル＝137円台）は、貴社の企業収益に対して影響がありますか。（1つに○）

	全 体	マイ ナス の 影 響 が あ る	響 ど ち ら か と い え ば マイ ナス の 影 響	が ど ち ら か と い え ば プ ラス の 影 響	プ ラス の 影 響 が あ る	特 に 影 響 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	615 24.3	595 23.5	55 2.2	27 1.1	724 28.6	393 15.5	121 4.8
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0	2 50.0	- -
建設業	205 100.0	38 18.5	67 32.7	- -	- -	61 29.8	29 14.1	10 4.9
製造業	547 100.0	193 35.3	154 28.2	17 3.1	15 2.7	100 18.3	54 9.9	14 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	- -	- -	3 20.0	3 20.0	- -
情報通信業	56 100.0	5 8.9	17 30.4	1 1.8	2 3.6	26 46.4	5 8.9	- -
運輸業、郵便業	175 100.0	70 40.0	39 22.3	2 1.1	1 0.6	28 16.0	32 18.3	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	114 32.8	90 25.9	9 2.6	3 0.9	81 23.3	44 12.6	7 2.0
金融業、保険業	23 100.0	4 17.4	3 13.0	1 4.3	2 8.7	8 34.8	4 17.4	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	4 9.5	9 21.4	- -	1 2.4	20 47.6	8 19.0	- -
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	- -	10 17.9	1 1.8	- -	33 58.9	10 17.9	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	34 27.9	32 26.2	15 12.3	3 2.5	18 14.8	17 13.9	3 2.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	9 16.1	14 25.0	3 5.4	- -	15 26.8	14 25.0	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	13 11.6	19 17.0	- -	- -	38 33.9	27 24.1	15 13.4
医療、福祉	484 100.0	83 17.1	85 17.6	1 0.2	- -	161 33.3	104 21.5	50 10.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	11 47.8	6 26.1	1 4.3	- -	1 4.3	2 8.7	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	22 10.7	40 19.4	4 1.9	- -	101 49.0	33 16.0	6 2.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	6 12.8	7 14.9	- -	- -	22 46.8	5 10.6	7 14.9
無回答	9 100.0	2 22.2	- -	- -	- -	7 77.8	- -	- -
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	28 23.7	16 13.6	3 2.5	- -	40 33.9	19 16.1	12 10.2
30～99人	1,487 100.0	381 25.6	350 23.5	28 1.9	15 1.0	431 29.0	224 15.1	58 3.9
100～299人	635 100.0	146 23.0	162 25.5	13 2.0	6 0.9	168 26.5	105 16.5	35 5.5
300～999人	236 100.0	51 21.6	52 22.0	8 3.4	4 1.7	70 29.7	37 15.7	14 5.9
1,000人以上	53 100.0	9 17.0	15 28.3	3 5.7	2 3.8	15 28.3	8 15.1	1 1.9
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	47 24.0	46 23.5	3 1.5	- -	57 29.1	39 19.9	4 2.0
30%～50%未満	273 100.0	56 20.5	48 17.6	9 3.3	5 1.8	79 28.9	51 18.7	25 9.2
50%～70%未満	493 100.0	112 22.7	111 22.5	14 2.8	5 1.0	138 28.0	81 16.4	32 6.5
70%～100%未満	1,309 100.0	347 26.5	335 25.6	26 2.0	16 1.2	362 27.7	175 13.4	48 3.7
100%（全員、正社員）	217 100.0	43 19.8	47 21.7	2 0.9	1 0.5	76 35.0	39 18.0	9 4.1
無回答	42 100.0	10 23.8	8 19.0	1 2.4	- -	12 28.6	8 19.0	3 7.1
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	89 25.6	93 26.7	9 2.6	5 1.4	82 23.6	51 14.7	19 5.5
労働組合がない	2,130 100.0	510 23.9	494 23.2	45 2.1	22 1.0	631 29.6	332 15.6	96 4.5
無回答	52 100.0	16 30.8	8 15.4	1 1.9	- -	11 21.2	10 19.2	6 11.5
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	38 30.4	27 21.6	3 2.4	4 3.2	28 22.4	16 12.8	9 7.2
適性	683 100.0	157 23.0	135 19.8	15 2.2	4 0.6	216 31.6	113 16.5	43 6.3
不足・計	1,702 100.0	418 24.6	432 25.4	37 2.2	19 1.1	477 28.0	257 15.1	62 3.6
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	2 10.5	1 5.3	- -	- -	3 15.8	7 36.8	6 31.6

IV 貴社の経営状況について

問22：貴社の今後の企業収益の見通しについて、以下の項目（①売上総額、②営業利益、③経常利益）の調査時点に比しての見込みについて、1年後、5年後に分けてお答えください。（各項目1つに○）

①今後の売上総額の見通し a. 1年後の見通し

	全 体	1 0 % 以 上 の 増	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 増	1 5 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 減	1 5 % 未 満 の 減	5 % 未 満 の 減	1 0 % 以 上 の 減	無 回 答
全 体	2,530 100.0	186 7.4	370 14.6	628 24.8	374 14.8	159 6.3	260 10.3	163 6.4	138 5.5	252 10.0

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -
建設業	205 100.0	24 11.7	28 13.7	45 22.0	30 14.6	9 4.4	18 8.8	23 11.2	17 8.3	11 5.4
製造業	547 100.0	46 8.4	100 18.3	155 28.3	70 12.8	21 3.8	52 9.5	32 5.9	35 6.4	36 6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	3 20.0	2 13.3	- -	1 6.7	2 13.3	1 6.7
情報通信業	56 100.0	3 5.4	6 10.7	23 41.1	6 10.7	2 3.6	7 12.5	1 1.8	3 5.4	5 8.9
運輸業、郵便業	175 100.0	17 9.7	21 12.0	50 28.6	29 16.6	8 4.6	21 12.0	14 8.0	9 5.1	6 3.4
卸売業、小売業	348 100.0	27 7.8	74 21.3	94 27.0	46 13.2	15 4.3	40 11.5	19 5.5	13 3.7	20 5.7
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0	2 8.7	6 26.1	2 8.7	3 13.0	4 17.4
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	5 11.9	9 21.4	9 21.4	7 16.7	3 7.1	3 7.1	2 4.8	- -	4 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	3 5.4	8 14.3	16 28.6	7 12.5	4 7.1	8 14.3	5 8.9	2 3.6	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	19 15.6	25 20.5	30 24.6	16 13.1	5 4.1	4 3.3	9 7.4	4 3.3	10 8.2
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	9 16.1	10 17.9	14 25.0	7 12.5	1 1.8	5 8.9	4 7.1	5 8.9	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	6 5.4	5 4.5	9 8.0	15 13.4	10 8.9	20 17.9	9 8.0	7 6.3	31 27.7
医療、福祉	484 100.0	8 1.7	35 7.2	107 22.1	87 18.0	46 9.5	52 10.7	33 6.8	23 4.8	93 19.2
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	3 13.0	5 21.7	2 8.7	4 17.4	2 8.7	3 13.0	2 8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	13 6.3	35 17.0	56 27.2	37 18.0	21 10.2	15 7.3	5 2.4	8 3.9	16 7.8
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	2 4.3	8 17.0	10 21.3	6 12.8	6 12.8	5 10.6	1 2.1	2 4.3	7 14.9
無回答	9 100.0	- -	2 22.2	1 11.1	- -	2 22.2	- -	1 11.1	1 11.1	2 22.2

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	8 6.8	11 9.3	19 16.1	19 16.1	6 5.1	13 11.0	9 7.6	12 10.2	21 17.8
30～99人	1,487 100.0	116 7.8	225 15.1	364 24.5	219 14.7	83 5.6	158 10.6	94 6.3	97 6.5	131 8.8
100～299人	635 100.0	44 6.9	88 13.9	164 25.8	102 16.1	53 8.3	65 10.2	41 6.5	24 3.8	54 8.5
300～999人	236 100.0	17 7.2	35 14.8	61 25.8	30 12.7	14 5.9	23 9.7	18 7.6	3 1.3	35 14.8
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	11 20.8	20 37.7	4 7.5	3 5.7	1 1.9	1 1.9	2 3.8	10 18.9
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	18 9.2	19 9.7	51 26.0	23 11.7	12 6.1	19 9.7	15 7.7	12 6.1	27 13.8
30%～50%未満	273 100.0	17 6.2	44 16.1	58 21.2	48 17.6	16 5.9	27 9.9	17 6.2	11 4.0	35 12.8
50%～70%未満	493 100.0	24 4.9	66 13.4	117 23.7	82 16.6	29 5.9	57 11.6	32 6.5	29 5.9	57 11.6
70%～100%未満	1,309 100.0	104 7.9	199 15.2	341 26.1	179 13.7	92 7.0	129 9.9	87 6.6	71 5.4	107 8.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	19 8.8	37 17.1	51 23.5	38 17.5	7 3.2	23 10.6	12 5.5	15 6.9	15 6.9
無回答	42 100.0	4 9.5	5 11.9	10 23.8	4 9.5	3 7.1	5 11.9	- -	- -	11 26.2

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	23 6.6	42 12.1	80 23.0	57 16.4	22 6.3	44 12.6	26 7.5	14 4.0	40 11.5
労働組合がない	2,130 100.0	159 7.5	319 15.0	535 25.1	311 14.6	134 6.3	212 10.0	134 6.3	120 5.6	206 9.7
無回答	52 100.0	4 7.7	9 17.3	13 25.0	6 11.5	3 5.8	4 7.7	3 5.8	4 7.7	6 11.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	10 8.0	18 14.4	29 23.2	13 10.4	6 4.8	12 9.6	10 8.0	12 9.6	15 12.0
適性	683 100.0	33 4.8	98 14.3	164 24.0	110 16.1	50 7.3	67 9.8	42 6.1	39 5.7	80 11.7
不足・計	1,702 100.0	142 8.3	252 14.8	434 25.5	247 14.5	103 6.1	181 10.6	110 6.5	87 5.1	146 8.6
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	2 10.5	1 5.3	4 21.1	- -	- -	1 5.3	- -	10 52.6

IV 貴社の経営状況について

問22：貴社の今後の企業収益の見通しについて、以下の項目（①売上総額、②営業利益、③経常利益）の調査時点に比しての見込みについて、1年後、5年後に分けてお答えください。（各項目1つに○）

①今後の売上総額の見通しb. 5年後の見通し

	全 体	1 0 % 以 上 の 増	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 増	1 5 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 減	1 5 % 未 満 の 減	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 減	1 0 % 以 上 の 減	無 回 答
全 体	2,530 100.0	332 13.1	433 17.1	547 21.6	361 14.3	111 4.4	185 7.3	142 5.6	140 5.5	279 11.0

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -
建設業	205 100.0	27 13.2	38 18.5	35 17.1	33 16.1	6 2.9	18 8.8	15 7.3	19 9.3	14 6.8
製造業	547 100.0	101 18.5	121 22.1	124 22.7	69 12.6	12 2.2	36 6.6	19 3.5	21 3.8	44 8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	2 13.3	4 26.7	- -	- -	1 6.7	1 6.7	1 6.7
情報通信業	56 100.0	11 19.6	19 33.9	9 16.1	4 7.1	1 1.8	2 3.6	3 5.4	2 3.6	5 8.9
運輸業、郵便業	175 100.0	27 15.4	31 17.7	36 20.6	30 17.1	8 4.6	7 4.0	19 10.9	11 6.3	6 3.4
卸売業、小売業	348 100.0	55 15.8	64 18.4	82 23.6	51 14.7	15 4.3	26 7.5	12 3.4	19 5.5	24 6.9
金融業、保険業	23 100.0	- -	2 8.7	3 13.0	4 17.4	1 4.3	3 13.0	1 4.3	4 17.4	5 21.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	10 23.8	8 19.0	10 23.8	3 7.1	1 2.4	4 9.5	2 4.8	- -	4 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	10 17.9	14 25.0	7 12.5	1 1.8	9 16.1	3 5.4	6 10.7	4 7.1
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	26 21.3	32 26.2	28 23.0	13 10.7	- -	6 4.9	4 3.3	2 1.6	11 9.0
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	13 23.2	9 16.1	12 21.4	7 12.5	2 3.6	2 3.6	3 5.4	5 8.9	3 5.4
教育、学習支援業	112 100.0	6 5.4	4 3.6	11 9.8	16 14.3	9 8.0	10 8.9	8 7.1	14 12.5	34 30.4
医療、福祉	484 100.0	23 4.8	45 9.3	109 22.5	81 16.7	33 6.8	38 7.9	37 7.6	21 4.3	97 20.0
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	- -	1 4.3	2 8.7	5 21.7	1 4.3	2 8.7	7 30.4	3 13.0	2 8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	22 10.7	36 17.5	57 27.7	29 14.1	15 7.3	16 7.8	6 2.9	9 4.4	16 7.8
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	5 10.6	8 17.0	11 23.4	4 8.5	4 8.5	6 12.8	2 4.3	- -	7 14.9
無回答	9 100.0	- -	1 11.1	2 22.2	- -	2 22.2	- -	- -	2 22.2	2 22.2

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	13 11.0	8 6.8	23 19.5	20 16.9	7 5.9	10 8.5	7 5.9	9 7.6	21 17.8
30～99人	1,487 100.0	199 13.4	266 17.9	316 21.3	209 14.1	66 4.4	106 7.1	86 5.8	94 6.3	145 9.8
100～299人	635 100.0	84 13.2	107 16.9	142 22.4	101 15.9	28 4.4	49 7.7	37 5.8	26 4.1	61 9.6
300～999人	236 100.0	31 13.1	39 16.5	53 22.5	26 11.0	10 4.2	17 7.2	11 4.7	10 4.2	39 16.5
1,000人以上	53 100.0	5 9.4	13 24.5	13 24.5	5 9.4	- -	3 5.7	1 1.9	1 1.9	12 22.6
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	19 9.7	32 16.3	44 22.4	25 12.8	7 3.6	16 8.2	13 6.6	11 5.6	29 14.8
30%～50%未満	273 100.0	31 11.4	41 15.0	60 22.0	43 15.8	14 5.1	17 6.2	16 5.9	15 5.5	36 13.2
50%～70%未満	493 100.0	58 11.8	72 14.6	115 23.3	62 12.6	25 5.1	38 7.7	30 6.1	31 6.3	62 12.6
70%～100%未満	1,309 100.0	198 15.1	235 18.0	272 20.8	191 14.6	58 4.4	94 7.2	72 5.5	65 5.0	124 9.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	20 9.2	45 20.7	49 22.6	35 16.1	7 3.2	19 8.8	10 4.6	15 6.9	17 7.8
無回答	42 100.0	6 14.3	8 19.0	7 16.7	5 11.9	- -	1 2.4	1 2.4	3 7.1	11 26.2

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	42 12.1	45 12.9	72 20.7	55 15.8	15 4.3	30 8.6	27 7.8	17 4.9	45 12.9
労働組合がない	2,130 100.0	281 13.2	381 17.9	466 21.9	296 13.9	93 4.4	153 7.2	112 5.3	120 5.6	228 10.7
無回答	52 100.0	9 17.3	7 13.5	9 17.3	10 19.2	3 5.8	2 3.8	3 5.8	3 5.8	6 11.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	15 12.0	20 16.0	28 22.4	17 13.6	4 3.2	10 8.0	4 3.2	11 8.8	16 12.8
適性	683 100.0	72 10.5	112 16.4	138 20.2	110 16.1	31 4.5	56 8.2	39 5.7	36 5.3	89 13.0
不足・計	1,702 100.0	245 14.4	300 17.6	379 22.3	229 13.5	76 4.5	118 6.9	99 5.8	93 5.5	163 9.6
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	1 5.3	2 10.5	5 26.3	- -	1 5.3	- -	- -	10 52.6

IV 貴社の経営状況について

問22：貴社の今後の企業収益の見通しについて、以下の項目（①売上総額、②営業利益、③経常利益）の調査時点に比しての見込みについて、1年後、5年後に分けてお答えください。（各項目1つに○）

②今後の営業利益の見通し a. 1年後の見通し

	全 体	1 0 % 以 上 の 増	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 増	1 5 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 減	1 5 % 未 満 の 減	5 % 未 満 の 減	1 0 % 以 上 の 減	無 回 答
全 体	2,530 100.0	180 7.1	263 10.4	545 21.5	444 17.5	188 7.4	268 10.6	157 6.2	218 8.6	267 10.6

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-
建設業	205 100.0	23 11.2	17 8.3	44 21.5	36 17.6	10 4.9	19 9.3	19 9.3	25 12.2	12 5.9
製造業	547 100.0	43 7.9	68 12.4	133 24.3	92 16.8	31 5.7	55 10.1	31 5.7	57 10.4	37 6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	-	3 20.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	-	5 33.3	1 6.7
情報通信業	56 100.0	4 7.1	7 12.5	17 30.4	10 17.9	2 3.6	6 10.7	2 3.6	3 5.4	5 8.9
運輸業、郵便業	175 100.0	17 9.7	19 10.9	38 21.7	36 20.6	12 6.9	18 10.3	14 8.0	13 7.4	8 4.6
卸売業、小売業	348 100.0	28 8.0	52 14.9	86 24.7	53 15.2	27 7.8	31 8.9	21 6.0	28 8.0	22 6.3
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	-	-	5 21.7	3 13.0	3 13.0	2 8.7	6 26.1	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	8 19.0	12 28.6	8 19.0	1 2.4	2 4.8	2 4.8	3 7.1	4 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	3 5.4	7 12.5	14 25.0	9 16.1	4 7.1	7 12.5	6 10.7	2 3.6	4 7.1
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	16 13.1	20 16.4	28 23.0	13 10.7	10 8.2	12 9.8	6 4.9	6 4.9	11 9.0
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	9 16.1	4 7.1	18 32.1	7 12.5	2 3.6	5 8.9	5 8.9	5 8.9	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	7 6.3	4 3.6	8 7.1	14 12.5	11 9.8	18 16.1	10 8.9	9 8.0	31 27.7
医療、福祉	484 100.0	9 1.9	32 6.6	80 16.5	90 18.6	45 9.3	65 13.4	29 6.0	34 7.0	100 20.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	-	1 4.3	6 26.1	2 8.7	4 17.4	3 13.0	4 17.4	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	14 6.8	18 8.7	53 25.7	50 24.3	21 10.2	14 6.8	5 2.4	14 6.8	17 8.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	1 2.1	7 14.9	8 17.0	10 21.3	4 8.5	6 12.8	2 4.3	2 4.3	7 14.9
無回答	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	-	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1	2 22.2

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	5 4.2	13 11.0	19 16.1	21 17.8	4 3.4	13 11.0	8 6.8	14 11.9	21 17.8
30～99人	1,487 100.0	105 7.1	166 11.2	332 22.3	241 16.2	105 7.1	162 10.9	93 6.3	140 9.4	143 9.6
100～299人	635 100.0	45 7.1	57 9.0	129 20.3	136 21.4	61 9.6	68 10.7	40 6.3	42 6.6	57 9.0
300～999人	236 100.0	18 7.6	22 9.3	54 22.9	37 15.7	16 6.8	20 8.5	16 6.8	17 7.2	36 15.3
1,000人以上	53 100.0	7 13.2	5 9.4	11 20.8	9 17.0	2 3.8	5 9.4	-	5 9.4	9 17.0
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	17 8.7	15 7.7	48 24.5	27 13.8	14 7.1	16 8.2	11 5.6	20 10.2	28 14.3
30%～50%未満	273 100.0	20 7.3	34 12.5	37 13.6	49 17.9	21 7.7	41 15.0	15 5.5	21 7.7	35 12.8
50%～70%未満	493 100.0	26 5.3	45 9.1	103 20.9	92 18.7	32 6.5	57 11.6	32 6.5	41 8.3	65 13.2
70%～100%未満	1,309 100.0	96 7.3	138 10.5	300 22.9	230 17.6	105 8.0	127 9.7	83 6.3	118 9.0	112 8.6
100%（全員、正社員）	217 100.0	18 8.3	29 13.4	49 22.6	38 17.5	12 5.5	23 10.6	14 6.5	18 8.3	16 7.4
無回答	42 100.0	3 7.1	2 4.8	8 19.0	8 19.0	4 9.5	4 9.5	2 4.8	-	11 26.2

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	27 7.8	24 6.9	67 19.3	61 17.5	28 8.0	45 12.9	21 6.0	32 9.2	43 12.4
労働組合がない	2,130 100.0	151 7.1	227 10.7	467 21.9	377 17.7	160 7.5	216 10.1	132 6.2	182 8.5	218 10.2
無回答	52 100.0	2 3.8	12 23.1	11 21.2	6 11.5	-	7 13.5	4 7.7	4 7.7	6 11.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	9 7.2	13 10.4	24 19.2	23 18.4	7 5.6	9 7.2	7 5.6	16 12.8	17 13.6
適性	683 100.0	33 4.8	66 9.7	151 22.1	123 18.0	57 8.3	70 10.2	41 6.0	56 8.2	86 12.6
不足・計	1,702 100.0	138 8.1	183 10.8	368 21.6	294 17.3	124 7.3	188 11.0	108 6.3	146 8.6	153 9.0
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	-	1 5.3	2 10.5	4 21.1	-	1 5.3	1 5.3	-	10 52.6

IV 貴社の経営状況について

問22：貴社の今後の企業収益の見通しについて、以下の項目（①売上総額、②営業利益、③経常利益）の調査時点に比しての見込みについて、1年後、5年後に分けてお答えください。（各項目1つに○）

②今後の営業利益の見通しb. 5年後の見通し

	全 体	1 0 % 以 上 の 増	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 増	1 5 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 減	1 5 % 未 満 の 減	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 減	1 0 % 以 上 の 減	無 回 答
全 体	2,530 100.0	274 10.8	339 13.4	564 22.3	422 16.7	159 6.3	179 7.1	132 5.2	172 6.8	289 11.4

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	1 25.0	- -	2 50.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -
建設業	205 100.0	23 11.2	31 15.1	43 21.0	32 15.6	5 2.4	23 11.2	14 6.8	20 9.8	14 6.8
製造業	547 100.0	77 14.1	104 19.0	126 23.0	95 17.4	24 4.4	29 5.3	19 3.5	31 5.7	42 7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	4 26.7	2 13.3	- -	- -	2 13.3	1 6.7
情報通信業	56 100.0	10 17.9	12 21.4	16 28.6	6 10.7	1 1.8	1 1.8	2 3.6	3 5.4	5 8.9
運輸業、郵便業	175 100.0	22 12.6	18 10.3	49 28.0	28 16.0	10 5.7	16 9.1	12 6.9	12 6.9	8 4.6
卸売業、小売業	348 100.0	49 14.1	53 15.2	88 25.3	50 14.4	27 7.8	21 6.0	12 3.4	22 6.3	26 7.5
金融業、保険業	23 100.0	- -	3 13.0	3 13.0	5 21.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	4 17.4	4 17.4
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	9 21.4	5 11.9	10 23.8	7 16.7	1 2.4	3 7.1	- -	3 7.1	4 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	8 14.3	11 19.6	15 26.8	3 5.4	4 7.1	1 1.8	7 12.5	5 8.9
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	22 18.0	26 21.3	31 25.4	13 10.7	5 4.1	5 4.1	7 5.7	2 1.6	11 9.0
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	9 16.1	7 12.5	17 30.4	5 8.9	4 7.1	1 1.8	5 8.9	5 8.9	3 5.4
教育、学習支援業	112 100.0	6 5.4	4 3.6	8 7.1	13 11.6	11 9.8	13 11.6	9 8.0	13 11.6	35 31.3
医療、福祉	484 100.0	22 4.5	37 7.6	93 19.2	91 18.8	39 8.1	39 8.1	37 7.6	23 4.8	103 21.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	- -	- -	2 8.7	5 21.7	1 4.3	3 13.0	6 26.1	4 17.4	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	17 8.3	23 11.2	55 26.7	43 20.9	17 8.3	13 6.3	5 2.4	16 7.8	17 8.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	3 6.4	5 10.6	8 17.0	8 17.0	5 10.6	7 14.9	2 4.3	2 4.3	7 14.9
無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	- -	2 22.2	- -	- -	2 22.2	2 22.2

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	10 8.5	11 9.3	24 20.3	16 13.6	7 5.9	12 10.2	9 7.6	8 6.8	21 17.8
30～99人	1,487 100.0	162 10.9	211 14.2	335 22.5	239 16.1	92 6.2	103 6.9	78 5.2	114 7.7	153 10.3
100～299人	635 100.0	71 11.2	76 12.0	140 22.0	124 19.5	46 7.2	41 6.5	37 5.8	37 5.8	63 9.9
300～999人	236 100.0	23 9.7	34 14.4	52 22.0	36 15.3	14 5.9	18 7.6	8 3.4	11 4.7	40 16.9
1,000人以上	53 100.0	8 15.1	7 13.2	13 24.5	7 13.2	- -	5 9.4	- -	2 3.8	11 20.8
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	18 9.2	27 13.8	41 20.9	32 16.3	11 5.6	13 6.6	13 6.6	13 6.6	28 14.3
30%～50%未満	273 100.0	29 10.6	31 11.4	56 20.5	45 16.5	22 8.1	21 7.7	12 4.4	21 7.7	36 13.2
50%～70%未満	493 100.0	48 9.7	54 11.0	109 22.1	83 16.8	30 6.1	38 7.7	30 6.1	30 6.1	71 14.4
70%～100%未満	1,309 100.0	155 11.8	185 14.1	300 22.9	218 16.7	85 6.5	85 6.5	70 5.3	86 6.6	125 9.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	20 9.2	37 17.1	49 22.6	39 18.0	10 4.6	19 8.8	6 2.8	19 8.8	18 8.3
無回答	42 100.0	4 9.5	5 11.9	9 21.4	5 11.9	1 2.4	3 7.1	1 2.4	3 7.1	11 26.2

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	38 10.9	32 9.2	65 18.7	62 17.8	24 6.9	33 9.5	21 6.0	25 7.2	48 13.8
労働組合がない	2,130 100.0	230 10.8	295 13.8	491 23.1	350 16.4	135 6.3	142 6.7	108 5.1	144 6.8	235 11.0
無回答	52 100.0	6 11.5	12 23.1	8 15.4	10 19.2	- -	4 7.7	3 5.8	3 5.8	6 11.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	15 12.0	18 14.4	24 19.2	24 19.2	3 2.4	7 5.6	2 1.6	14 11.2	18 14.4
適性	683 100.0	54 7.9	85 12.4	157 23.0	121 17.7	45 6.6	48 7.0	39 5.7	41 6.0	93 13.6
不足・計	1,702 100.0	205 12.0	235 13.8	381 22.4	273 16.0	111 6.5	122 7.2	91 5.3	117 6.9	167 9.8
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	1 5.3	2 10.5	4 21.1	- -	2 10.5	- -	- -	10 52.6

IV 貴社の経営状況について

問22：貴社の今後の企業収益の見通しについて、以下の項目（①売上総額、②営業利益、③経常利益）の調査時点に比しての見込みについて、1年後、5年後に分けてお答えください。（各項目1つに○）

③今後の経常利益の見通し a. 1年後の見通し

	全 体	1 0 % 以 上 の 増	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 増	1 5 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 減	1 5 % 未 満 の 減	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 減	1 0 % 以 上 の 減	無 回 答
全体	2,530 100.0	176 7.0	250 9.9	546 21.6	443 17.5	198 7.8	261 10.3	159 6.3	239 9.4	258 10.2

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	- -	2 50.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -
建設業	205 100.0	23 11.2	14 6.8	42 20.5	40 19.5	10 4.9	21 10.2	17 8.3	26 12.7	12 5.9
製造業	547 100.0	42 7.7	68 12.4	133 24.3	89 16.3	35 6.4	54 9.9	28 5.1	61 11.2	37 6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	- -	3 20.0	3 20.0	- -	2 13.3	1 6.7	5 33.3	1 6.7
情報通信業	56 100.0	4 7.1	7 12.5	17 30.4	10 17.9	1 1.8	6 10.7	3 5.4	3 5.4	5 8.9
運輸業、郵便業	175 100.0	14 8.0	17 9.7	40 22.9	41 23.4	13 7.4	16 9.1	12 6.9	15 8.6	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	29 8.3	45 12.9	88 25.3	51 14.7	26 7.5	31 8.9	22 6.3	34 9.8	22 6.3
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	- -	- -	5 21.7	2 8.7	3 13.0	3 13.0	6 26.1	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	7 16.7	14 33.3	6 14.3	2 4.8	3 7.1	1 2.4	3 7.1	4 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	7 12.5	15 26.8	8 14.3	5 8.9	7 12.5	5 8.9	3 5.4	4 7.1
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	17 13.9	18 14.8	28 23.0	13 10.7	9 7.4	12 9.8	8 6.6	6 4.9	11 9.0
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	8 14.3	6 10.7	17 30.4	9 16.1	- -	5 8.9	5 8.9	5 8.9	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	7 6.3	4 3.6	9 8.0	12 10.7	14 12.5	18 16.1	10 8.9	9 8.0	29 25.9
医療、福祉	484 100.0	10 2.1	32 6.6	77 15.9	89 18.4	53 11.0	58 12.0	31 6.4	38 7.9	96 19.8
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	- -	2 8.7	4 17.4	2 8.7	3 13.0	3 13.0	6 26.1	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	13 6.3	19 9.2	49 23.8	53 25.7	19 9.2	17 8.3	5 2.4	16 7.8	15 7.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	2 4.3	4 8.5	10 21.3	9 19.1	5 10.6	4 8.5	4 8.5	2 4.3	7 14.9
無回答	9 100.0	1 11.1	2 22.2	- -	- -	2 22.2	1 11.1	- -	1 11.1	2 22.2

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	6 5.1	12 10.2	20 16.9	19 16.1	6 5.1	12 10.2	8 6.8	14 11.9	21 17.8
30～99人	1,487 100.0	102 6.9	157 10.6	336 22.6	248 16.7	113 7.6	155 10.4	90 6.1	151 10.2	135 9.1
100～299人	635 100.0	43 6.8	56 8.8	130 20.5	127 20.0	60 9.4	67 10.6	42 6.6	50 7.9	60 9.4
300～999人	236 100.0	18 7.6	21 8.9	50 21.2	40 16.9	17 7.2	22 9.3	18 7.6	17 7.2	33 14.0
1,000人以上	53 100.0	7 13.2	4 7.5	10 18.9	9 17.0	2 3.8	5 9.4	1 1.9	7 13.2	8 15.1
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	14 7.1	18 9.2	44 22.4	29 14.8	14 7.1	18 9.2	12 6.1	20 10.2	27 13.8
30%～50%未満	273 100.0	20 7.3	32 11.7	38 13.9	47 17.2	22 8.1	38 13.9	15 5.5	25 9.2	36 13.2
50%～70%未満	493 100.0	26 5.3	42 8.5	103 20.9	93 18.9	35 7.1	53 10.8	31 6.3	50 10.1	60 12.2
70%～100%未満	1,309 100.0	93 7.1	133 10.2	300 22.9	232 17.7	112 8.6	123 9.4	83 6.3	124 9.5	109 8.3
100%（全員、正社員）	217 100.0	20 9.2	23 10.6	52 24.0	37 17.1	10 4.6	24 11.1	16 7.4	20 9.2	15 6.9
無回答	42 100.0	3 7.1	2 4.8	9 21.4	5 11.9	5 11.9	5 11.9	2 4.8	- -	11 26.2

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	25 7.2	22 6.3	66 19.0	57 16.4	32 9.2	48 13.8	21 6.0	37 10.6	40 11.5
労働組合がない	2,130 100.0	148 6.9	217 10.2	470 22.1	379 17.8	166 7.8	206 9.7	135 6.3	197 9.2	212 10.0
無回答	52 100.0	3 5.8	11 21.2	10 19.2	7 13.5	- -	7 13.5	3 5.8	5 9.6	6 11.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	9 7.2	11 8.8	27 21.6	24 19.2	4 3.2	8 6.4	8 6.4	20 16.0	14 11.2
適性	683 100.0	28 4.1	69 10.1	152 22.3	120 17.6	67 9.8	68 10.0	36 5.3	63 9.2	80 11.7
不足・計	1,702 100.0	139 8.2	169 9.9	365 21.4	295 17.3	127 7.5	184 10.8	114 6.7	156 9.2	153 9.0
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	1 5.3	2 10.5	4 21.1	- -	1 5.3	1 5.3	- -	10 52.6

IV 貴社の経営状況について

問22：貴社の今後の企業収益の見通しについて、以下の項目（①売上総額、②営業利益、③経常利益）の調査時点に比しての見込みについて、1年後、5年後に分けてお答えください。（各項目1つに○）

③今後の経常利益の見通し b. 5年後の見通し

	全 体	1 0 % 以 上 の 増	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 増	1 5 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 増	0 % 未 満 の 減	1 5 % 未 満 の 減	5 % 以 上 1 0 % 未 満 の 減	1 0 % 以 上 の 減	無 回 答
全 体	2,530 100.0	272 10.8	323 12.8	558 22.1	435 17.2	164 6.5	182 7.2	128 5.1	190 7.5	278 11.0

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-
建設業	205 100.0	25 12.2	28 13.7	40 19.5	35 17.1	7 3.4	21 10.2	15 7.3	20 9.8	14 6.8
製造業	547 100.0	76 13.9	100 18.3	131 23.9	92 16.8	20 3.7	34 6.2	17 3.1	35 6.4	42 7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7	-	1 6.7	2 13.3	1 6.7
情報通信業	56 100.0	9 16.1	13 23.2	15 26.8	7 12.5	1 1.8	1 1.8	2 3.6	3 5.4	5 8.9
運輸業、郵便業	175 100.0	19 10.9	18 10.3	49 28.0	32 18.3	11 6.3	16 9.1	11 6.3	12 6.9	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	49 14.1	53 15.2	88 25.3	48 13.8	25 7.2	22 6.3	10 2.9	27 7.8	26 7.5
金融業、保険業	23 100.0	-	2 8.7	3 13.0	5 21.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	5 21.7	4 17.4
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	9 21.4	4 9.5	10 23.8	8 19.0	2 4.8	2 4.8	-	3 7.1	4 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	7 12.5	12 21.4	13 23.2	4 7.1	5 8.9	1 1.8	7 12.5	5 8.9
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	24 19.7	22 18.0	32 26.2	16 13.1	3 2.5	6 4.9	6 4.9	2 1.6	11 9.0
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	9 16.1	7 12.5	16 28.6	6 10.7	4 7.1	1 1.8	5 8.9	5 8.9	3 5.4
教育、学習支援業	112 100.0	6 5.4	3 2.7	8 7.1	16 14.3	12 10.7	11 9.8	10 8.9	13 11.6	33 29.5
医療、福祉	484 100.0	22 4.5	32 6.6	92 19.0	94 19.4	46 9.5	37 7.6	36 7.4	28 5.8	97 20.0
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	-	2 8.7	5 21.7	1 4.3	3 13.0	3 13.0	7 30.4	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	17 8.3	24 11.7	48 23.3	45 21.8	19 9.2	16 7.8	5 2.4	17 8.3	15 7.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	3 6.4	5 10.6	8 17.0	8 17.0	5 10.6	5 10.6	4 8.5	2 4.3	7 14.9
無回答	9 100.0	-	3 33.3	-	-	2 22.2	-	-	2 22.2	2 22.2

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	10 8.5	9 7.6	27 22.9	16 13.6	8 6.8	9 7.6	8 6.8	10 8.5	21 17.8
30～99人	1,487 100.0	159 10.7	207 13.9	333 22.4	244 16.4	97 6.5	106 7.1	73 4.9	123 8.3	145 9.8
100～299人	635 100.0	73 11.5	72 11.3	135 21.3	125 19.7	44 6.9	42 6.6	40 6.3	40 6.3	64 10.1
300～999人	236 100.0	23 9.7	29 12.3	51 21.6	41 17.4	15 6.4	19 8.1	7 3.0	14 5.9	37 15.7
1,000人以上	53 100.0	7 13.2	6 11.3	12 22.6	9 17.0	-	6 11.3	-	3 5.7	10 18.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	17 8.7	27 13.8	38 19.4	35 17.9	12 6.1	13 6.6	13 6.6	14 7.1	27 13.8
30%～50%未満	273 100.0	28 10.3	29 10.6	58 21.2	46 16.8	22 8.1	21 7.7	9 3.3	23 8.4	37 13.6
50%～70%未満	493 100.0	45 9.1	55 11.2	105 21.3	85 17.2	36 7.3	36 7.3	29 5.9	37 7.5	65 13.2
70%～100%未満	1,309 100.0	159 12.1	170 13.0	299 22.8	225 17.2	83 6.3	92 7.0	67 5.1	93 7.1	121 9.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	19 8.8	37 17.1	49 22.6	39 18.0	11 5.1	17 7.8	8 3.7	20 9.2	17 7.8
無回答	42 100.0	4 9.5	5 11.9	9 21.4	5 11.9	-	3 7.1	2 4.8	3 7.1	11 26.2

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	38 10.9	27 7.8	64 18.4	66 19.0	20 5.7	34 9.8	24 6.9	30 8.6	45 12.9
労働組合がない	2,130 100.0	227 10.7	286 13.4	485 22.8	358 16.8	144 6.8	145 6.8	101 4.7	157 7.4	227 10.7
無回答	52 100.0	7 13.5	10 19.2	9 17.3	11 21.2	-	3 5.8	3 5.8	3 5.8	6 11.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	15 12.0	17 13.6	26 20.8	24 19.2	4 3.2	5 4.0	3 2.4	18 14.4	13 10.4
適性	683 100.0	53 7.8	79 11.6	159 23.3	125 18.3	48 7.0	47 6.9	37 5.4	47 6.9	88 12.9
不足・計	1,702 100.0	204 12.0	226 13.3	371 21.8	282 16.6	112 6.6	128 7.5	88 5.2	125 7.3	166 9.8
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	-	1 5.3	2 10.5	4 21.1	-	2 10.5	-	-	10 52.6

IV 貴社の経営状況について

問23：貴社の内部留保（利益剰余金）についてお聞きます。

①約3年前（おおむね感染拡大前の2019年12月以前）と比べて、直近の貴社の内部留保（利益剰余金）はどのように変化しましたか。
また、約1年前と比べて、直近の内部留保（利益剰余金）の変化はどうか。（各項目1つに○）

a. 約3年前に比べて

	全 体	増 加	やや 増加	変 わ ら な い	やや 減 少	減 少	で、 （ ） 3 年 前 か ら 現 在 に は と ん ど な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	387 15.3	625 24.7	433 17.1	247 9.8	424 16.8	204 8.1	210 8.3

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-
建設業	205 100.0	57 27.8	34.6	16.1	6.3	7.8	2.4	4.9
製造業	547 100.0	90 16.5	136 24.9	101 18.5	50 9.1	87 15.9	43 7.9	40 7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	4 26.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-
情報通信業	56 100.0	9 16.1	20 35.7	15 26.8	2 3.6	6 10.7	2 3.6	2 3.6
運輸業、郵便業	175 100.0	16 9.1	37 21.1	25 14.3	18 10.3	48 27.4	23 13.1	8 4.6
卸売業、小売業	348 100.0	75 21.6	97 27.9	64 18.4	30 8.6	47 13.5	15 4.3	20 5.7
金融業、保険業	23 100.0	7 30.4	8 34.8	3 13.0	2 8.7	1 4.3	-	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	11 26.2	15 35.7	6 14.3	2 4.8	4 9.5	-	4 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	15 26.8	18 32.1	10 17.9	4 7.1	3 5.4	4 7.1	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	8 6.6	11 9.0	6 4.9	13 10.7	46 37.7	24 19.7	14 11.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	4 7.1	13 23.2	10 17.9	7 12.5	15 26.8	6 10.7	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	11 9.8	13 11.6	16 14.3	17 15.2	19 17.0	15 13.4	21 18.8
医療、福祉	484 100.0	38 7.9	102 21.1	86 17.8	55 11.4	92 19.0	48 9.9	63 13.0
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	2 8.7	9 39.1	3 13.0	6 26.1	2 8.7	-	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	32 15.5	58 28.2	40 19.4	21 10.2	29 14.1	12 5.8	14 6.8
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	7 14.9	11 23.4	8 17.0	4 8.5	6 12.8	6 12.8	5 10.6
無回答	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	-	2 22.2	-	3 33.3

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	11 9.3	26 22.0	18 15.3	9 7.6	27 22.9	17 14.4	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	251 16.9	376 25.3	245 16.5	147 9.9	245 16.5	121 8.1	102 6.9
100～299人	635 100.0	86 13.5	156 24.6	116 18.3	62 9.8	114 18.0	52 8.2	49 7.7
300～999人	236 100.0	33 14.0	55 23.3	42 17.8	25 10.6	31 13.1	12 5.1	38 16.1
1,000人以上	53 100.0	6 11.3	12 22.6	12 22.6	4 7.5	7 13.2	2 3.8	10 18.9
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	29 14.8	31 15.8	28 14.3	20 10.2	53 27.0	13 6.6	22 11.2
30%～50%未満	273 100.0	32 11.7	53 19.4	42 15.4	38 13.9	45 16.5	36 13.2	27 9.9
50%～70%未満	493 100.0	53 10.8	106 21.5	88 17.8	54 11.0	94 19.1	48 9.7	50 10.1
70%～100%未満	1,309 100.0	223 17.0	367 28.0	232 17.7	114 8.7	192 14.7	88 6.7	93 7.1
100%（全員、正社員）	217 100.0	43 19.8	62 28.6	37 17.1	19 8.8	30 13.8	14 6.5	12 5.5
無回答	42 100.0	7 16.7	6 14.3	6 14.3	2 4.8	10 23.8	5 11.9	6 14.3

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	51 14.7	73 21.0	58 16.7	32 9.2	67 19.3	28 8.0	39 11.2
労働組合がない	2,130 100.0	330 15.5	542 25.4	364 17.1	209 9.8	347 16.3	172 8.1	166 7.8
無回答	52 100.0	6 11.5	10 19.2	11 21.2	6 11.5	10 19.2	4 7.7	5 9.6

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	13 10.4	22 17.6	17 13.6	17 13.6	28 22.4	17 13.6	11 8.8
適性	683 100.0	97 14.2	184 26.9	129 18.9	66 9.7	101 14.8	41 6.0	65 9.5
不足・計	1,702 100.0	275 16.2	417 24.5	285 16.7	164 9.6	291 17.1	146 8.6	124 7.3
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	2 10.5	-	4 21.1	-	9 47.4

IV 貴社の経営状況について

問23：貴社の内部留保（利益剰余金）についてお聞きます。

①約3年前（おおむね感染拡大前の2019年12月以前）と比べて、直近の貴社の内部留保（利益剰余金）はどのように変化しましたか。
また、約1年前と比べて、直近の内部留保（利益剰余金）の変化はどうか。（各項目1つに○）

b. 約1年前に比べて

	全 体	増 加	やや 増加	変 わ ら な い	やや 減 少	減 少	で、 （ ） 3 年 前 か ら 現 在 に は と ん ど な い	無 回 答
全 体	2,530 100.0	265 10.5	667 26.4	540 21.3	336 13.3	307 12.1	204 8.1	211 8.3

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -
建設業	205 100.0	36 17.6	74 36.1	44 21.5	19 9.3	17 8.3	5 2.4	10 4.9
製造業	547 100.0	62 11.3	144 26.3	134 24.5	65 11.9	59 10.8	43 7.9	40 7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	4 26.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	- -
情報通信業	56 100.0	7 12.5	21 37.5	16 28.6	5 8.9	3 5.4	2 3.6	2 3.6
運輸業、郵便業	175 100.0	14 8.0	39 22.3	30 17.1	32 18.3	30 17.1	23 13.1	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	53 15.2	114 32.8	78 22.4	37 10.6	31 8.9	15 4.3	20 5.7
金融業、保険業	23 100.0	5 21.7	9 39.1	4 17.4	1 4.3	1 4.3	- -	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	9 21.4	13 31.0	9 21.4	4 9.5	3 7.1	- -	4 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	13 23.2	17 30.4	12 21.4	7 12.5	1 1.8	4 7.1	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	8 6.6	16 13.1	11 9.0	19 15.6	31 25.4	24 19.7	13 10.7
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	3 5.4	11 19.6	18 32.1	9 16.1	8 14.3	6 10.7	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	8 7.1	13 11.6	20 17.9	17 15.2	18 16.1	15 13.4	21 18.8
医療、福祉	484 100.0	16 3.3	98 20.2	102 21.1	78 16.1	77 15.9	48 9.9	65 13.4
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	2 8.7	8 34.8	5 21.7	6 26.1	1 4.3	- -	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	20 9.7	72 35.0	40 19.4	26 12.6	22 10.7	12 5.8	14 6.8
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	5 10.6	11 23.4	10 21.3	7 14.9	3 6.4	6 12.8	5 10.6
無回答	9 100.0	- -	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	- -	3 33.3

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	9 7.6	22 18.6	26 22.0	12 10.2	22 18.6	17 14.4	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	175 11.8	413 27.8	299 20.1	196 13.2	182 12.2	121 8.1	101 6.8
100～299人	635 100.0	57 9.0	162 25.5	147 23.1	90 14.2	75 11.8	52 8.2	52 8.2
300～999人	236 100.0	18 7.6	60 25.4	54 22.9	31 13.1	24 10.2	12 5.1	37 15.7
1,000人以上	53 100.0	6 11.3	10 18.9	14 26.4	7 13.2	4 7.5	2 3.8	10 18.9
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	17 8.7	39 19.9	37 18.9	30 15.3	38 19.4	13 6.6	22 11.2
30%～50%未満	273 100.0	16 5.9	65 23.8	54 19.8	42 15.4	34 12.5	36 13.2	26 9.5
50%～70%未満	493 100.0	35 7.1	111 22.5	105 21.3	75 15.2	67 13.6	48 9.7	52 10.5
70%～100%未満	1,309 100.0	160 12.2	383 29.3	288 22.0	160 12.2	137 10.5	88 6.7	93 7.1
100%（全員、正社員）	217 100.0	31 14.3	62 28.6	51 23.5	23 10.6	24 11.1	14 6.5	12 5.5
無回答	42 100.0	6 14.3	7 16.7	5 11.9	6 14.3	7 16.7	5 11.9	6 14.3

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	33 9.5	78 22.4	73 21.0	56 16.1	40 11.5	28 8.0	40 11.5
労働組合がない	2,130 100.0	227 10.7	578 27.1	454 21.3	271 12.7	262 12.3	172 8.1	166 7.8
無回答	52 100.0	5 9.6	11 21.2	13 25.0	9 17.3	5 9.6	4 7.7	5 9.6

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	9 7.2	17 13.6	25 20.0	21 16.8	25 20.0	17 13.6	11 8.8
適性	683 100.0	62 9.1	183 26.8	166 24.3	102 14.9	63 9.2	41 6.0	66 9.7
不足・計	1,702 100.0	194 11.4	465 27.3	347 20.4	210 12.3	216 12.7	146 8.6	124 7.3
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	2 10.5	2 10.5	3 15.8	3 15.8	- -	9 47.4

IV 貴社の経営状況について

問23：貴社の内部留保（利益剰余金）についてお聞きます。

②今後1年間（2023年）、現在（2022年12月末調査時点）と比べて、内部留保（利益剰余金）をどうしたいと思いますか。（1つに○）

	全 体	増 加	現 状 維 持	減 少	無 回 答
全 体	2,530 100.0	907 35.8	1,099 43.4	128 5.1	396 15.7

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
建設業	205 100.0	89 43.4	84 41.0	6 2.9	26 12.7
製造業	547 100.0	202 36.9	253 46.3	27 4.9	65 11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	7 46.7	2 13.3	1 6.7
情報通信業	56 100.0	18 32.1	28 50.0	3 5.4	7 12.5
運輸業、郵便業	175 100.0	76 43.4	63 36.0	13 7.4	23 13.1
卸売業、小売業	348 100.0	144 41.4	156 44.8	10 2.9	38 10.9
金融業、保険業	23 100.0	11 47.8	8 34.8	-	4 17.4
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	17 40.5	16 38.1	-	9 21.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	13 23.2	36 64.3	1 1.8	6 10.7
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	48 39.3	51 41.8	3 2.5	20 16.4
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	16 28.6	30 53.6	5 8.9	5 8.9
教育、学習支援業	112 100.0	27 24.1	47 42.0	6 5.4	32 28.6
医療、福祉	484 100.0	155 32.0	182 37.6	36 7.4	111 22.9
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	9 39.1	7 30.4	1 4.3	6 26.1
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	63 30.6	103 50.0	12 5.8	28 13.6
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	11 23.4	23 48.9	2 4.3	11 23.4
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	4 44.4

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	41 34.7	42 35.6	7 5.9	28 23.7
30～99人	1,487 100.0	561 37.7	650 43.7	81 5.4	195 13.1
100～299人	635 100.0	215 33.9	291 45.8	28 4.4	101 15.9
300～999人	236 100.0	77 32.6	91 38.6	8 3.4	60 25.4
1,000人以上	53 100.0	13 24.5	25 47.2	4 7.5	11 20.8
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	56 28.6	90 45.9	11 5.6	39 19.9
30%～50%未満	273 100.0	101 37.0	111 40.7	14 5.1	47 17.2
50%～70%未満	493 100.0	171 34.7	198 40.2	25 5.1	99 20.1
70%～100%未満	1,309 100.0	470 35.9	604 46.1	65 5.0	170 13.0
100%（全員、正社員）	217 100.0	94 43.3	84 38.7	11 5.1	28 12.9
無回答	42 100.0	15 35.7	12 28.6	2 4.8	13 31.0

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	109 31.3	155 44.5	21 6.0	63 18.1
労働組合がない	2,130 100.0	779 36.6	923 43.3	107 5.0	321 15.1
無回答	52 100.0	19 36.5	21 40.4	-	12 23.1

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	49 39.2	40 32.0	13 10.4	23 18.4
適性	683 100.0	218 31.9	308 45.1	35 5.1	122 17.9
不足・計	1,702 100.0	636 37.4	746 43.8	79 4.6	241 14.2
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	4 21.1	5 26.3	1 5.3	9 47.4

IV 貴社の経営状況について

問24：貴社の株主に対する配当についてお聞きます。

①約3年前（おおむね感染拡大前の2019年12月以前）と比べて、直近の貴社の配当金総額はどのように変化しましたか。
また、約1年前と比べて、直近の配当金総額の変化はどうか。（各項目1つに○）

a. 約3年前に比べて

	全 体	増 加	やや 増加	変 わ ら な い	やや 減 少	減 少	株 配 当 会 社 で は な い の で 、 株 主 へ	無 回 答
全 体	2,530 100.0	92 3.6	113 4.5	1,015 40.1	71 2.8	171 6.8	669 26.4	399 15.8

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	- -	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -
建設業	205 100.0	15 7.3	11 5.4	118 57.6	9 4.4	16 7.8	19 9.3	17 8.3
製造業	547 100.0	28 5.1	32 5.9	287 52.5	19 3.5	43 7.9	79 14.4	59 10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	- -	10 66.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7
情報通信業	56 100.0	4 7.1	2 3.6	34 60.7	3 5.4	2 3.6	4 7.1	7 12.5
運輸業、郵便業	175 100.0	3 1.7	7 4.0	82 46.9	8 4.6	21 12.0	40 22.9	14 8.0
卸売業、小売業	348 100.0	19 5.5	25 7.2	186 53.4	7 2.0	30 8.6	50 14.4	31 8.9
金融業、保険業	23 100.0	2 8.7	3 13.0	9 39.1	1 4.3	1 4.3	5 21.7	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	3 7.1	3 7.1	21 50.0	- -	2 4.8	8 19.0	5 11.9
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	3 5.4	8 14.3	28 50.0	2 3.6	4 7.1	8 14.3	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	- -	- -	52 42.6	3 2.5	12 9.8	33 27.0	22 18.0
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	- -	4 7.1	28 50.0	1 1.8	10 17.9	7 12.5	6 10.7
教育、学習支援業	112 100.0	1 0.9	- -	12 10.7	- -	2 1.8	57 50.9	40 35.7
医療、福祉	484 100.0	2 0.4	2 0.4	36 7.4	4 0.8	9 1.9	290 59.9	141 29.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	- -	1 4.3	5 21.7	2 8.7	1 4.3	9 39.1	5 21.7
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	9 4.4	12 5.8	90 43.7	7 3.4	15 7.3	37 18.0	36 17.5
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	3 6.4	2 4.3	12 25.5	2 4.3	1 2.1	18 38.3	9 19.1
無回答	9 100.0	- -	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	3 2.5	1 0.8	43 36.4	2 1.7	11 9.3	34 28.8	24 20.3
30～99人	1,487 100.0	51 3.4	62 4.2	640 43.0	47 3.2	100 6.7	377 25.4	210 14.1
100～299人	635 100.0	26 4.1	29 4.6	237 37.3	16 2.5	38 6.0	185 29.1	104 16.4
300～999人	236 100.0	10 4.2	17 7.2	71 30.1	4 1.7	21 8.9	62 26.3	51 21.6
1,000人以上	53 100.0	2 3.8	4 7.5	24 45.3	2 3.8	1 1.9	11 20.8	9 17.0
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	3 1.5	1 0.5	73 37.2	5 2.6	17 8.7	55 28.1	42 21.4
30%～50%未満	273 100.0	3 1.1	6 2.2	95 34.8	7 2.6	11 4.0	98 35.9	53 19.4
50%～70%未満	493 100.0	10 2.0	16 3.2	145 29.4	9 1.8	36 7.3	181 36.7	96 19.5
70%～100%未満	1,309 100.0	64 4.9	79 6.0	572 43.7	46 3.5	86 6.6	289 22.1	173 13.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	11 5.1	6 2.8	120 55.3	2 0.9	17 7.8	36 16.6	25 11.5
無回答	42 100.0	1 2.4	5 11.9	10 23.8	2 4.8	4 9.5	10 23.8	10 23.8

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	18 5.2	19 5.5	139 39.9	12 3.4	32 9.2	76 21.8	52 14.9
労働組合がない	2,130 100.0	72 3.4	90 4.2	857 40.2	58 2.7	137 6.4	581 27.3	335 15.7
無回答	52 100.0	2 3.8	4 7.7	19 36.5	1 1.9	2 3.8	12 23.1	12 23.1

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	2 1.6	9 7.2	37 29.6	2 1.6	10 8.0	48 38.4	17 13.6
適性	683 100.0	25 3.7	22 3.2	250 36.6	24 3.5	43 6.3	196 28.7	123 18.0
不足・計	1,702 100.0	65 3.8	81 4.8	724 42.5	44 2.6	118 6.9	420 24.7	250 14.7
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	1 5.3	4 21.1	1 5.3	- -	5 26.3	8 42.1

IV 貴社の経営状況について

問24：貴社の株主に対する配当についてお聞きます。

①約3年前（おおむね感染拡大前の2019年12月以前）と比べて、直近の貴社の配当金総額はどのように変化しましたか。
また、約1年前と比べて、直近の配当金総額の変化はどうか。（各項目1つに○）

b. 約1年前に比べて

	全 体	増 加	やや 増加	変 わ ら な い	やや 減 少	減 少	株 配 当 会 社 で は な い の で 、 株 主 へ	無 回 答
全 体	2,530 100.0	73 2.9	110 4.3	1,083 42.8	73 2.9	127 5.0	669 26.4	395 15.6

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	- -	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -
建設業	205 100.0	8 3.9	13 6.3	125 61.0	9 4.4	14 6.8	19 9.3	17 8.3
製造業	547 100.0	26 4.8	31 5.7	308 56.3	19 3.5	28 5.1	79 14.4	56 10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	- -	10 66.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7
情報通信業	56 100.0	4 7.1	2 3.6	34 60.7	2 3.6	4 7.1	4 7.1	6 10.7
運輸業、郵便業	175 100.0	4 2.3	5 2.9	89 50.9	9 5.1	14 8.0	40 22.9	14 8.0
卸売業、小売業	348 100.0	13 3.7	24 6.9	198 56.9	10 2.9	22 6.3	50 14.4	31 8.9
金融業、保険業	23 100.0	3 13.0	3 13.0	9 39.1	- -	1 4.3	5 21.7	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	5 11.9	19 45.2	1 2.4	2 4.8	8 19.0	5 11.9
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	6 10.7	30 53.6	2 3.6	5 8.9	8 14.3	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	1 0.8	- -	56 45.9	4 3.3	7 5.7	33 27.0	21 17.2
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	- -	2 3.6	32 57.1	2 3.6	7 12.5	7 12.5	6 10.7
教育、学習支援業	112 100.0	- -	1 0.9	12 10.7	1 0.9	1 0.9	50.9 50.9	35.7 35.7
医療、福祉	484 100.0	2 0.4	2 0.4	37 7.6	4 0.8	8 1.7	290 59.9	141 29.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	- -	1 4.3	6 26.1	1 4.3	1 4.3	9 39.1	5 21.7
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	7 3.4	12 5.8	98 47.6	6 2.9	9 4.4	37 18.0	37 18.0
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	1 2.1	2 4.3	14 29.8	1 2.1	2 4.3	18 38.3	9 19.1
無回答	9 100.0	- -	1 11.1	3 33.3	- -	1 11.1	3 33.3	1 11.1

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	3 2.5	1 0.8	45 38.1	3 2.5	8 6.8	34 28.8	24 20.3
30～99人	1,487 100.0	38 2.6	56 3.8	688 46.3	44 3.0	78 5.2	377 25.4	206 13.9
100～299人	635 100.0	21 3.3	30 4.7	249 39.2	19 3.0	27 4.3	185 29.1	104 16.4
300～999人	236 100.0	10 4.2	17 7.2	78 33.1	6 2.5	12 5.1	62 26.3	51 21.6
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	6 11.3	23 43.4	1 1.9	2 3.8	11 20.8	9 17.0
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	2 1.0	3 1.5	76 38.8	6 3.1	11 5.6	55 28.1	43 21.9
30%～50%未満	273 100.0	1 0.4	8 2.9	97 35.5	6 2.2	11 4.0	98 35.9	52 19.0
50%～70%未満	493 100.0	11 2.2	12 2.4	157 31.8	10 2.0	26 5.3	181 36.7	96 19.5
70%～100%未満	1,309 100.0	49 3.7	78 6.0	616 47.1	45 3.4	62 4.7	289 22.1	170 13.0
100%（全員、正社員）	217 100.0	8 3.7	5 2.3	127 58.5	3 1.4	14 6.5	36 16.6	24 11.1
無回答	42 100.0	2 4.8	4 9.5	10 23.8	3 7.1	3 7.1	10 23.8	10 23.8

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	14 4.0	25 7.2	150 43.1	12 3.4	19 5.5	76 21.8	52 14.9
労働組合がない	2,130 100.0	57 2.7	82 3.8	913 42.9	59 2.8	107 5.0	581 27.3	331 15.5
無回答	52 100.0	2 3.8	3 5.8	20 38.5	2 3.8	1 1.9	12 23.1	12 23.1

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	- -	8 6.4	42 33.6	3 2.4	7 5.6	48 38.4	17 13.6
適性	683 100.0	20 2.9	23 3.4	267 39.1	23 3.4	31 4.5	196 28.7	123 18.0
不足・計	1,702 100.0	53 3.1	78 4.6	769 45.2	47 2.8	89 5.2	420 24.7	246 14.5
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	1 5.3	5 26.3	- -	- -	5 26.3	8 42.1

IV 貴社の経営状況について

問24：貴社の株主に対する配当についてお聞きます。

(問24①(約3年前に比べて、約1年前に比べて)において、選択肢1～5を選択した企業にお聞きます。)

②今後1年間(2023年)、現在(2022年12月末調査時点)と比べて、配当金総額をどうしたいと思えますか。(1つに〇)

	全 体	増 加	現 状 維 持	減 少	無 回 答
全 体	1,467 100.0	167 11.4	1,089 74.2	90 6.1	121 8.2

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
建設業	169 100.0	16 9.5	129 76.3	13 7.7	11 6.5
製造業	412 100.0	48 11.7	306 74.3	26 6.3	32 7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	9 69.2	1 7.7	2 15.4
情報通信業	46 100.0	6 13.0	32 69.6	2 4.3	6 13.0
運輸業、郵便業	121 100.0	15 12.4	84 69.4	10 8.3	12 9.9
卸売業、小売業	267 100.0	40 15.0	196 73.4	12 4.5	19 7.1
金融業、保険業	16 100.0	- -	13 81.3	2 12.5	1 6.3
不動産業、物品賃貸業	29 100.0	6 20.7	21 72.4	- -	2 6.9
学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	1 2.2	42 93.3	1 2.2	1 2.2
宿泊業、飲食サービス業	68 100.0	9 13.2	48 70.6	4 5.9	7 10.3
生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	5 11.6	35 81.4	1 2.3	2 4.7
教育、学習支援業	15 100.0	1 6.7	11 73.3	1 6.7	2 13.3
医療、福祉	53 100.0	7 13.2	34 64.2	4 7.5	8 15.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	9 100.0	- -	6 66.7	1 11.1	2 22.2
サービス業 (他に分類されないもの)	133 100.0	12 9.0	101 75.9	10 7.5	10 7.5
その他 (他に分類されないもの)	20 100.0	- -	15 75.0	1 5.0	4 20.0
無回答	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	60 100.0	4 6.7	47 78.3	5 8.3	4 6.7
30～99人	904 100.0	104 11.5	666 73.7	58 6.4	76 8.4
100～299人	347 100.0	33 9.5	261 75.2	19 5.5	34 9.8
300～999人	123 100.0	23 18.7	87 70.7	7 5.7	6 4.9
1,000人以上	33 100.0	3 9.1	28 84.8	1 3.0	1 3.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	99 100.0	16 16.2	67 67.7	7 7.1	9 9.1
30%～50%未満	123 100.0	17 13.8	94 76.4	3 2.4	9 7.3
50%～70%未満	216 100.0	21 9.7	165 76.4	11 5.1	19 8.8
70%～100%未満	850 100.0	96 11.3	635 74.7	56 6.6	63 7.4
100% (全員、正社員)	157 100.0	14 8.9	117 74.5	11 7.0	15 9.6
無回答	22 100.0	3 13.6	11 50.0	2 9.1	6 27.3

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	220 100.0	35 15.9	159 72.3	12 5.5	14 6.4
労働組合がない	1,219 100.0	131 10.7	910 74.7	76 6.2	102 8.4
無回答	28 100.0	1 3.6	20 71.4	2 7.1	5 17.9

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	60 100.0	8 13.3	41 68.3	6 10.0	5 8.3
適性	365 100.0	32 8.8	272 74.5	27 7.4	34 9.3
不足・計	1,036 100.0	127 12.3	770 74.3	57 5.5	82 7.9
該当者がいない	- -	- -	- -	- -	- -
無回答	6 100.0	- -	6 100.0	- -	- -

IV 貴社の経営状況について

問25：感染拡大前（2019年12月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか。（各項目1つに○）

設備投資

	全 体	大 幅 に 増 加	やや 増 加	ほぼ 横 ば い	やや 減 少	大 幅 に 減 少	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	257 10.2	749 29.6	848 33.5	186 7.4	131 5.2	249 9.8	110 4.3
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-
建設業	205 100.0	15 7.3	48 23.4	101 49.3	12 5.9	12 5.9	9 4.4	8 3.9
製造業	547 100.0	69 12.6	166 30.3	190 34.7	49 9.0	35 6.4	23 4.2	15 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	7 46.7	3 20.0	-	1 6.7	-
情報通信業	56 100.0	7 12.5	16 28.6	22 39.3	2 3.6	1 1.8	5 8.9	3 5.4
運輸業、郵便業	175 100.0	19 10.9	50 28.6	58 33.1	17 9.7	15 8.6	16 9.1	-
卸売業、小売業	348 100.0	29 8.3	116 33.3	129 37.1	21 6.0	11 3.2	34 9.8	8 2.3
金融業、保険業	23 100.0	-	4 17.4	8 34.8	7 30.4	-	3 13.0	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	5 11.9	13 31.0	12 28.6	3 7.1	2 4.8	6 14.3	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	3 5.4	18 32.1	18 32.1	6 10.7	-	10 17.9	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	13 10.7	35 28.7	28 23.0	19 15.6	11 9.0	11 9.0	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	17 30.4	19 33.9	1 1.8	6 10.7	5 8.9	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	9 8.0	33 29.5	31 27.7	7 6.3	10 8.9	12 10.7	10 8.9
医療、福祉	484 100.0	53 11.0	166 34.3	108 22.3	26 5.4	20 4.1	71 14.7	40 8.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	4 17.4	14 60.9	1 4.3	1 4.3	2 8.7	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	21 10.2	53 25.7	75 36.4	8 3.9	7 3.4	31 15.0	11 5.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	5 10.6	5 10.6	21 44.7	3 6.4	-	8 17.0	5 10.6
無回答	9 100.0	-	2 22.2	5 55.6	-	-	2 22.2	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	15 12.7	18 15.3	34 28.8	9 7.6	8 6.8	26 22.0	8 6.8
30～99人	1,487 100.0	146 9.8	460 30.9	498 33.5	100 6.7	74 5.0	152 10.2	57 3.8
100～299人	635 100.0	71 11.2	187 29.4	211 33.2	48 7.6	33 5.2	60 9.4	25 3.9
300～999人	236 100.0	24 10.2	67 28.4	85 36.0	23 9.7	11 4.7	11 4.7	15 6.4
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	17 32.1	20 37.7	6 11.3	5 9.4	-	4 7.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	19 9.7	56 28.6	53 27.0	15 7.7	13 6.6	27 13.8	13 6.6
30%～50%未満	273 100.0	24 8.8	85 31.1	82 30.0	19 7.0	14 5.1	36 13.2	13 4.8
50%～70%未満	493 100.0	45 9.1	151 30.6	149 30.2	36 7.3	33 6.7	53 10.8	26 5.3
70%～100%未満	1,309 100.0	139 10.6	387 29.6	486 37.1	97 7.4	59 4.5	97 7.4	44 3.4
100%（全員、正社員）	217 100.0	23 10.6	59 27.2	66 30.4	18 8.3	11 5.1	30 13.8	10 4.6
無回答	42 100.0	7 16.7	11 26.2	12 28.6	1 2.4	1 2.4	6 14.3	4 9.5
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	28 8.0	96 27.6	130 37.4	30 8.6	22 6.3	27 7.8	15 4.3
労働組合がない	2,130 100.0	224 10.5	638 30.0	698 32.8	153 7.2	108 5.1	219 10.3	90 4.2
無回答	52 100.0	5 9.6	15 28.8	20 38.5	3 5.8	1 1.9	3 5.8	5 9.6
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	20 16.0	30 24.0	32 25.6	12 9.6	14 11.2	10 8.0	7 5.6
適性	683 100.0	62 9.1	200 29.3	220 32.2	45 6.6	39 5.7	81 11.9	36 5.3
不足・計	1,702 100.0	171 10.0	517 30.4	590 34.7	129 7.6	78 4.6	155 9.1	62 3.6
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	4 21.1	2 10.5	6 31.6	-	-	3 15.8	4 21.1

IV 貴社の経営状況について

問25：感染拡大前（2019年12月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか。（各項目1つに○）

研究開発投資

	全 体	大 幅 に 増 加	や や 増 加	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少	大 幅 に 減 少	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	14 0.6	173 6.8	747 29.5	87 3.4	60 2.4	1,272 50.3	177 7.0
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	25.0	1	-	3 75.0	-
建設業	205 100.0	-	15 7.3	58 28.3	3 1.5	4 2.0	112 54.6	13 6.3
製造業	547 100.0	7 1.3	64 11.7	215 39.3	31 5.7	12 2.2	194 35.5	24 4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	-	2 13.3	3 20.0	1 6.7	9 60.0	-
情報通信業	56 100.0	2 3.6	11 19.6	21 37.5	-	3 5.4	17 30.4	2 3.6
運輸業、郵便業	175 100.0	-	8 4.6	47 26.9	3 1.7	6 3.4	107 61.1	4 2.3
卸売業、小売業	348 100.0	1 0.3	21 6.0	104 29.9	5 1.4	4 1.1	195 56.0	18 5.2
金融業、保険業	23 100.0	-	-	5 21.7	2 8.7	-	15 65.2	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	6 14.3	8 19.0	1 2.4	-	22 52.4	5 11.9
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	8 14.3	17 30.4	4 7.1	1 1.8	24 42.9	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	1 0.8	4 3.3	30 24.6	6 4.9	10 8.2	61 50.0	10 8.2
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	2 3.6	12 21.4	3 5.4	4 7.1	32 57.1	3 5.4
教育、学習支援業	112 100.0	-	4 3.6	36 32.1	2 1.8	3 2.7	54 48.2	13 11.6
医療、福祉	484 100.0	-	14 2.9	110 22.7	16 3.3	10 2.1	272 56.2	62 12.8
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	-	8 34.8	1 4.3	-	13 56.5	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	2 1.0	13 6.3	57 27.7	7 3.4	2 1.0	111 53.9	14 6.8
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	-	3 6.4	14 29.8	-	-	25 53.2	5 10.6
無回答	9 100.0	-	-	2 22.2	-	-	6 66.7	1 11.1
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	3 2.5	7 5.9	24 20.3	2 1.7	2 1.7	69 58.5	11 9.3
30～99人	1,487 100.0	7 0.5	102 6.9	419 28.2	51 3.4	33 2.2	782 52.6	93 6.3
100～299人	635 100.0	4 0.6	36 5.7	197 31.0	21 3.3	15 2.4	318 50.1	44 6.9
300～999人	236 100.0	-	21 8.9	87 36.9	9 3.8	8 3.4	89 37.7	22 9.3
1,000人以上	53 100.0	-	7 13.2	20 37.7	4 7.5	2 3.8	14 26.4	6 11.3
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	1 0.5	9 4.6	53 27.0	6 3.1	8 4.1	97 49.5	22 11.2
30%～50%未満	273 100.0	1 0.4	13 4.8	79 28.9	7 2.6	2 0.7	153 56.0	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	2 0.4	23 4.7	135 27.4	24 4.9	15 3.0	252 51.1	42 8.5
70%～100%未満	1,309 100.0	7 0.5	107 8.2	421 32.2	43 3.3	28 2.1	626 47.8	77 5.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	3 1.4	15 6.9	50 23.0	5 2.3	6 2.8	125 57.6	13 6.0
無回答	42 100.0	-	6 14.3	9 21.4	2 4.8	1 2.4	19 45.2	5 11.9
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	1 0.3	26 7.5	120 34.5	15 4.3	5 1.4	158 45.4	23 6.6
労働組合がない	2,130 100.0	13 0.6	144 6.8	608 28.5	71 3.3	55 2.6	1,091 51.2	148 6.9
無回答	52 100.0	-	3 5.8	19 36.5	1 1.9	-	23 44.2	6 11.5
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	1 0.8	6 4.8	35 28.0	6 4.8	6 4.8	63 50.4	8 6.4
適性	683 100.0	3 0.4	39 5.7	217 31.8	19 2.8	15 2.2	333 48.8	57 8.3
不足・計	1,702 100.0	10 0.6	127 7.5	492 28.9	61 3.6	39 2.3	867 50.9	106 6.2
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	-	1 5.3	3 15.8	1 5.3	-	9 47.4	5 26.2

IV 貴社の経営状況について

問25：感染拡大前（2019年12月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか。（各項目1つに○）

新規事業への投資

	全 体	大 幅 に 増 加	や や 増 加	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少	大 幅 に 減 少	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	101 4.0	381 15.1	633 25.0	66 2.6	69 2.7	1,120 44.3	160 6.3

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	50.0	2	-	50.0	2	-
建設業	205 100.0	5 2.4	24 11.7	54 26.3	3 1.5	5 2.4	102 49.8	12 5.9	
製造業	547 100.0	19 3.5	87 15.9	180 32.9	25 4.6	14 2.6	198 36.2	24 4.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	1 6.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	8 53.3	-	
情報通信業	56 100.0	2 3.6	20 35.7	14 25.0	-	3 5.4	14 25.0	3 5.4	
運輸業、郵便業	175 100.0	6 3.4	31 17.7	38 21.7	2 1.1	9 5.1	85 48.6	4 2.3	
卸売業、小売業	348 100.0	13 3.7	67 19.3	87 25.0	7 2.0	4 1.1	155 44.5	15 4.3	
金融業、保険業	23 100.0	-	1 4.3	8 34.8	1 4.3	1 4.3	11 47.8	1 4.3	
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	1 2.4	11 26.2	6 14.3	1 2.4	-	20 47.6	3 7.1	
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	9 16.1	16 28.6	3 5.4	1 1.8	24 42.9	1 1.8	
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	7 5.7	15 12.3	27 22.1	5 4.1	11 9.0	51 41.8	6 4.9	
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	4 7.1	7 12.5	12 21.4	1 1.8	2 3.6	28 50.0	2 3.6	
教育、学習支援業	112 100.0	4 3.6	15 13.4	29 25.9	2 1.8	2 1.8	48 42.9	12 10.7	
医療、福祉	484 100.0	21 4.3	44 9.1	92 19.0	12 2.5	11 2.3	244 50.4	60 12.4	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	3 13.0	8 34.8	-	-	11 47.8	1 4.3	
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	16 7.8	36 17.5	40 19.4	2 1.0	5 2.4	96 46.6	11 5.3	
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	1 2.1	8 17.0	15 31.9	-	-	19 40.4	4 8.5	
無回答	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	-	-	4 44.4	1 11.1	

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	3 2.5	10 8.5	26 22.0	1 0.8	4 3.4	62 52.5	12 10.2
30～99人	1,487 100.0	54 3.6	227 15.3	336 22.6	33 2.2	32 2.2	726 48.8	79 5.3
100～299人	635 100.0	31 4.9	100 15.7	170 26.8	16 2.5	25 3.9	251 39.5	42 6.6
300～999人	236 100.0	7 3.0	38 16.1	81 34.3	9 3.8	7 3.0	73 30.9	21 8.9
1,000人以上	53 100.0	6 11.3	6 11.3	20 37.7	7 13.2	1 1.9	8 15.1	5 9.4
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	12 6.1	27 13.8	42 21.4	7 3.6	12 6.1	78 39.8	18 9.2
30%～50%未満	273 100.0	11 4.0	38 13.9	72 26.4	4 1.5	6 2.2	126 46.2	16 5.9
50%～70%未満	493 100.0	21 4.3	65 13.2	114 23.1	15 3.0	15 3.0	226 45.8	37 7.5
70%～100%未満	1,309 100.0	48 3.7	223 17.0	351 26.8	36 2.8	31 2.4	546 41.7	74 5.7
100%（全員、正社員）	217 100.0	7 3.2	21 9.7	44 20.3	4 1.8	4 1.8	126 58.1	11 5.1
無回答	42 100.0	2 4.8	7 16.7	10 23.8	-	1 2.4	18 42.9	4 9.5

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	9 2.6	50 14.4	109 31.3	15 4.3	2 0.6	142 40.8	21 6.0
労働組合がない	2,130 100.0	91 4.3	323 15.2	506 23.8	48 2.3	67 3.1	961 45.1	134 6.3
無回答	52 100.0	1 1.9	8 15.4	18 34.6	3 5.8	-	17 32.7	5 9.6

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	7 5.6	26 20.8	22 17.6	6 4.8	2 1.6	55 44.0	7 5.6
適性	683 100.0	18 2.6	94 13.8	183 26.8	17 2.5	19 2.8	301 44.1	51 7.5
不足・計	1,702 100.0	75 4.4	261 15.3	424 24.9	42 2.5	48 2.8	756 44.4	96 5.6
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	-	4 21.1	1 5.3	-	8 42.1	5 26.2

IV 貴社の経営状況について

問25：感染拡大前（2019年12月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか。（各項目1つに○）

デジタル化関連投資

	全 体	大 幅 に 増 加	や や 増 加	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少	大 幅 に 減 少	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	125 4.9	849 33.6	739 29.2	65 2.6	46 1.8	559 22.1	147 5.8
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-	-	-
建設業	205 100.0	10 4.9	79 38.5	61 29.8	3 1.5	5 2.4	35 17.1	12 5.9
製造業	547 100.0	15 2.7	172 31.4	191 34.9	24 4.4	9 1.6	112 20.5	24 4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	5 33.3	6 40.0	-	-	3 20.0	-
情報通信業	56 100.0	2 3.6	22 39.3	18 32.1	1 1.8	-	9 16.1	4 7.1
運輸業、郵便業	175 100.0	10 5.7	41 23.4	58 33.1	6 3.4	6 3.4	52 29.7	2 1.1
卸売業、小売業	348 100.0	19 5.5	142 40.8	103 29.6	4 1.1	3 0.9	66 19.0	11 3.2
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	11 47.8	6 26.1	1 4.3	1 4.3	2 8.7	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	18 42.9	12 28.6	-	-	10 23.8	2 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	4 7.1	29 51.8	13 23.2	3 5.4	-	6 10.7	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	5 4.1	32 26.2	32 26.2	4 3.3	5 4.1	37 30.3	7 5.7
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	2 3.6	15 26.8	15 26.8	3 5.4	2 3.6	17 30.4	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	9 8.0	40 35.7	28 25.0	3 2.7	3 2.7	20 17.9	9 8.0
医療、福祉	484 100.0	34 7.0	137 28.3	110 22.7	11 2.3	9 1.9	130 26.9	53 11.0
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	10 43.5	7 30.4	-	-	5 21.7	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	12 5.8	78 37.9	54 26.2	2 1.0	3 1.5	44 21.4	13 6.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	1 2.1	17 36.2	17 36.2	-	-	8 17.0	4 8.5
無回答	9 100.0	-	1 11.1	4 44.4	-	-	3 33.3	1 11.1
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	7 5.9	23 19.5	23 19.5	3 2.5	2 1.7	50 42.4	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	61 4.1	471 31.7	462 31.1	34 2.3	26 1.7	353 23.7	80 5.4
100～299人	635 100.0	38 6.0	240 37.8	166 26.1	18 2.8	15 2.4	125 19.7	33 5.2
300～999人	236 100.0	12 5.1	94 39.8	74 31.4	7 3.0	3 1.3	29 12.3	17 7.2
1,000人以上	53 100.0	7 13.2	21 39.6	14 26.4	3 5.7	-	2 3.8	6 11.3
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	13 6.6	52 26.5	54 27.6	2 1.0	4 2.0	55 28.1	16 8.2
30%～50%未満	273 100.0	15 5.5	96 35.2	66 24.2	11 4.0	3 1.1	68 24.9	14 5.1
50%～70%未満	493 100.0	23 4.7	160 32.5	150 30.4	10 2.0	12 2.4	104 21.1	34 6.9
70%～100%未満	1,309 100.0	66 5.0	460 35.1	392 29.9	38 2.9	23 1.8	263 20.1	67 5.1
100%（全員、正社員）	217 100.0	5 2.3	70 32.3	67 30.9	4 1.8	2 0.9	56 25.8	13 6.0
無回答	42 100.0	3 7.1	11 26.2	10 23.8	-	2 4.8	13 31.0	3 7.1
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	24 6.9	122 35.1	112 32.2	15 4.3	1 0.3	58 16.7	16 4.6
労働組合がない	2,130 100.0	98 4.6	712 33.4	611 28.7	49 2.3	45 2.1	490 23.0	125 5.9
無回答	52 100.0	3 5.8	15 28.8	16 30.8	1 1.9	-	11 21.2	6 11.5
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	5 4.0	42 33.6	24 19.2	6 4.8	4 3.2	37 29.6	7 5.6
適性	683 100.0	29 4.2	227 33.2	215 31.5	16 2.3	11 1.6	137 20.1	48 7.0
不足・計	1,702 100.0	88 5.2	577 33.9	495 29.1	43 2.5	31 1.8	381 22.4	87 5.1
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	3 15.8	3 15.8	5 26.3	-	-	4 21.1	4 21.1

IV 貴社の経営状況について

問25：感染拡大前（2019年12月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか。（各項目1つに○）

教育訓練投資（デジタル化関連）

	全 体	大 幅 に 増 加	や や 増 加	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少	大 幅 に 減 少	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	29 1.1	362 14.3	1,051 41.5	73 2.9	46 1.8	793 31.3	176 7.0
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	3 75.0	-	-	1 25.0	-
建設業	205 100.0	2 1.0	38 18.5	90 43.9	5 2.4	5 2.4	53 25.9	12 5.9
製造業	547 100.0	1 0.2	65 11.9	264 48.3	24 4.4	10 1.8	154 28.2	29 5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	2 13.3	7 46.7	1 6.7	-	5 33.3	-
情報通信業	56 100.0	1 1.8	16 28.6	25 44.6	2 3.6	-	9 16.1	3 5.4
運輸業、郵便業	175 100.0	-	21 12.0	78 44.6	4 2.3	6 3.4	61 34.9	5 2.9
卸売業、小売業	348 100.0	4 1.1	47 13.5	148 42.5	7 2.0	4 1.1	119 34.2	19 5.5
金融業、保険業	23 100.0	-	4 17.4	15 65.2	-	-	3 13.0	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	-	6 14.3	18 42.9	-	-	13 31.0	5 11.9
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	10 17.9	28 50.0	2 3.6	-	11 19.6	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	2 1.6	9 7.4	43 35.2	2 1.6	6 4.9	53 43.4	7 5.7
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	6 10.7	21 37.5	4 7.1	1 1.8	22 39.3	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	4 3.6	22 19.6	37 33.0	1 0.9	3 2.7	33 29.5	12 10.7
医療、福祉	484 100.0	10 2.1	62 12.8	168 34.7	18 3.7	7 1.4	163 33.7	56 11.6
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	1 4.3	12 52.2	-	4 3.3	8 34.8	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	2 1.0	47 22.8	70 34.0	3 1.5	3 1.5	66 32.0	15 7.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	1 2.1	6 12.8	19 40.4	-	-	16 34.0	5 10.6
無回答	9 100.0	-	-	5 55.6	-	-	3 33.3	1 11.1
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	1 0.8	13 11.0	30 25.4	2 1.7	2 1.7	57 48.3	13 11.0
30～99人	1,487 100.0	13 0.9	205 13.8	613 41.2	39 2.6	30 2.0	497 33.4	90 6.1
100～299人	635 100.0	12 1.9	83 13.1	277 43.6	17 2.7	11 1.7	188 29.6	47 7.4
300～999人	236 100.0	2 0.8	47 19.9	108 45.8	11 4.7	3 1.3	46 19.5	19 8.1
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	14 26.4	23 43.4	4 7.5	-	5 9.4	6 11.3
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	3 1.5	24 12.2	66 33.7	4 2.0	3 1.5	74 37.8	22 11.2
30%～50%未満	273 100.0	4 1.5	36 13.2	110 40.3	7 2.6	2 0.7	97 35.5	17 6.2
50%～70%未満	493 100.0	10 2.0	66 13.4	193 39.1	12 2.4	13 2.6	159 32.3	40 8.1
70%～100%未満	1,309 100.0	10 0.8	194 14.8	589 45.0	47 3.6	24 1.8	369 28.2	76 5.8
100%（全員、正社員）	217 100.0	2 0.9	33 15.2	78 35.9	3 1.4	2 0.9	83 38.2	16 7.4
無回答	42 100.0	-	9 21.4	15 35.7	-	2 4.8	11 26.2	5 11.9
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	4 1.1	47 13.5	165 47.4	13 3.7	6 1.7	90 25.9	23 6.6
労働組合がない	2,130 100.0	25 1.2	309 14.5	862 40.5	58 2.7	40 1.9	691 32.4	145 6.8
無回答	52 100.0	-	6 11.5	24 46.2	2 3.8	-	12 23.1	8 15.4
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	3 2.4	15 12.0	38 30.4	8 6.4	4 3.2	49 39.2	8 6.4
適性	683 100.0	6 0.9	91 13.3	293 42.9	18 2.6	11 1.6	210 30.7	54 7.9
不足・計	1,702 100.0	19 1.1	253 14.9	716 42.1	47 2.8	30 1.8	528 31.0	109 6.4
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	4 21.1	-	1 5.3	6 31.6	4 21.1

IV 貴社の経営状況について

問25：感染拡大前（2019年12月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか。（各項目1つに○）

教育訓練投資（デジタル化以外）

	全 体	大 幅 に 増 加	や や 増 加	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少	大 幅 に 減 少	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	27 1.1	353 14.0	1,177 46.5	112 4.4	67 2.6	624 24.7	170 6.7
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -
建設業	205 100.0	5 2.4	47 22.9	105 51.2	5 2.4	6 2.9	26 12.7	11 5.4
製造業	547 100.0	4 0.7	84 15.4	289 52.8	32 5.9	10 1.8	100 18.3	28 5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	9 60.0	1 6.7	- -	3 20.0	- -
情報通信業	56 100.0	1 1.8	10 17.9	34 60.7	2 3.6	- -	7 12.5	2 3.6
運輸業、郵便業	175 100.0	4 2.3	25 14.3	74 42.3	5 2.9	6 3.4	55 31.4	6 3.4
卸売業、小売業	348 100.0	5 1.4	50 14.4	154 44.3	10 2.9	9 2.6	104 29.9	16 4.6
金融業、保険業	23 100.0	- -	3 13.0	15 65.2	1 4.3	1 4.3	2 8.7	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	1 2.4	6 14.3	21 50.0	- -	- -	11 26.2	3 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	12 21.4	29 51.8	3 5.4	- -	9 16.1	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	1 0.8	11 9.0	41 33.6	3 2.5	9 7.4	49 40.2	8 6.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	- -	5 8.9	27 48.2	4 7.1	1 1.8	17 30.4	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	- -	9 8.0	55 49.1	2 1.8	4 3.6	29 25.9	13 11.6
医療、福祉	484 100.0	3 0.6	44 9.1	187 38.6	41 8.5	16 3.3	136 28.1	57 11.8
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	- -	2 8.7	13 56.5	- -	1 4.3	6 26.1	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	1 0.5	40 19.4	90 43.7	1 0.5	4 1.9	56 27.2	14 6.8
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	- -	3 6.4	27 57.4	1 2.1	- -	11 23.4	5 10.6
無回答	9 100.0	- -	- -	4 44.4	1 11.1	- -	3 33.3	1 11.1
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	2 1.7	10 8.5	36 30.5	3 2.5	3 2.5	51 43.2	13 11.0
30～99人	1,487 100.0	15 1.0	211 14.2	681 45.8	52 3.5	39 2.6	400 26.9	89 6.0
100～299人	635 100.0	9 1.4	82 12.9	313 49.3	34 5.4	16 2.5	140 22.0	41 6.5
300～999人	236 100.0	- -	36 15.3	124 52.5	21 8.9	5 2.1	30 12.7	20 8.5
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	14 26.4	23 43.4	2 3.8	4 7.5	3 5.7	6 11.3
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	1 0.5	18 9.2	84 42.9	5 2.6	5 2.6	62 31.6	21 10.7
30%～50%未満	273 100.0	3 1.1	33 12.1	129 47.3	10 3.7	5 1.8	75 27.5	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	7 1.4	59 12.0	204 41.4	25 5.1	16 3.2	141 28.6	41 8.3
70%～100%未満	1,309 100.0	14 1.1	201 15.4	648 49.5	69 5.3	36 2.8	271 20.7	70 5.3
100%（全員、正社員）	217 100.0	2 0.9	36 16.6	94 43.3	3 1.4	3 1.4	64 29.5	15 6.9
無回答	42 100.0	- -	6 14.3	18 42.9	- -	2 4.8	11 26.2	5 11.9
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	4 1.1	57 16.4	173 49.7	16 4.6	11 3.2	66 19.0	21 6.0
労働組合がない	2,130 100.0	23 1.1	289 13.6	980 46.0	93 4.4	56 2.6	548 25.7	141 6.6
無回答	52 100.0	- -	7 13.5	24 46.2	3 5.8	- -	10 19.2	8 15.4
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	- -	19 15.2	48 38.4	10 8.0	4 3.2	37 29.6	7 5.6
適性	683 100.0	6 0.9	86 12.6	322 47.1	27 4.0	15 2.2	176 25.8	51 7.5
不足・計	1,702 100.0	21 1.2	247 14.5	799 46.9	75 4.4	47 2.8	406 23.9	107 6.3
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	1 5.3	8 42.1	- -	1 5.3	5 26.3	4 21.1

IV 貴社の経営状況について

問25：感染拡大前（2019年12月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか。（各項目1つに○）

福利厚生費

	全 体	大 幅 に 増 加	や や 増 加	ほ ぼ 横 ば い	や や 減 少	大 幅 に 減 少	該 当 事 項 な し	無 回 答
全 体	2,530 100.0	44 1.7	593 23.4	1,401 55.4	137 5.4	64 2.5	167 6.6	124 4.9
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
建設業	205 100.0	6 2.9	64 31.2	113 55.1	5 2.4	4 2.0	6 2.9	7 3.4
製造業	547 100.0	4 0.7	135 24.7	300 54.8	41 7.5	16 2.9	31 5.7	20 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	5 33.3	6 40.0	3 20.0	-	1 6.7	-
情報通信業	56 100.0	-	19 33.9	31 55.4	2 3.6	-	2 3.6	2 3.6
運輸業、郵便業	175 100.0	4 2.3	36 20.6	112 64.0	6 3.4	4 2.3	13 7.4	-
卸売業、小売業	348 100.0	1 0.3	77 22.1	207 59.5	17 4.9	11 3.2	24 6.9	11 3.2
金融業、保険業	23 100.0	-	6 26.1	13 56.5	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	1 2.4	14 33.3	20 47.6	-	1 2.4	3 7.1	3 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	18 32.1	29 51.8	2 3.6	-	4 7.1	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	-	24 19.7	64 52.5	11 9.0	5 4.1	13 10.7	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	-	13 23.2	34 60.7	5 8.9	-	3 5.4	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	3 2.7	14 12.5	61 54.5	6 5.4	4 3.6	11 9.8	13 11.6
医療、福祉	484 100.0	15 3.1	115 23.8	234 48.3	24 5.0	13 2.7	39 8.1	44 9.1
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	1 4.3	18 78.3	1 4.3	-	1 4.3	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	5 2.4	42 20.4	121 58.7	11 5.3	4 1.9	12 5.8	11 5.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	2 4.3	7 14.9	30 63.8	1 2.1	1 2.1	2 4.3	4 8.5
無回答	9 100.0	-	1 11.1	6 66.7	1 11.1	-	1 11.1	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	2 1.7	23 19.5	62 52.5	5 4.2	3 2.5	17 14.4	6 5.1
30～99人	1,487 100.0	28 1.9	362 24.3	812 54.6	79 5.3	32 2.2	106 7.1	68 4.6
100～299人	635 100.0	11 1.7	145 22.8	353 55.6	38 6.0	20 3.1	38 6.0	30 4.7
300～999人	236 100.0	2 0.8	53 22.5	142 60.2	11 4.7	7 3.0	6 2.5	15 6.4
1,000人以上	53 100.0	1 1.9	10 18.9	32 60.4	4 7.5	2 3.8	-	4 7.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	2 1.0	37 18.9	113 57.7	13 6.6	1 0.5	15 7.7	15 7.7
30%～50%未満	273 100.0	4 1.5	60 22.0	151 55.3	17 6.2	7 2.6	21 7.7	13 4.8
50%～70%未満	493 100.0	7 1.4	110 22.3	265 53.8	26 5.3	17 3.4	36 7.3	32 6.5
70%～100%未満	1,309 100.0	23 1.8	314 24.0	742 56.7	71 5.4	34 2.6	74 5.7	51 3.9
100%（全員、正社員）	217 100.0	7 3.2	63 29.0	111 51.2	7 3.2	4 1.8	17 7.8	8 3.7
無回答	42 100.0	1 2.4	9 21.4	19 45.2	3 7.1	1 2.4	4 9.5	5 11.9
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	6 1.7	70 20.1	210 60.3	15 4.3	6 1.7	22 6.3	19 5.5
労働組合がない	2,130 100.0	38 1.8	509 23.9	1,167 54.8	118 5.5	58 2.7	140 6.6	100 4.7
無回答	52 100.0	-	14 26.9	24 46.2	4 7.7	-	5 9.6	5 9.6
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	-	25 20.0	65 52.0	12 9.6	8 6.4	8 6.4	7 5.6
適性	683 100.0	9 1.3	157 23.0	382 55.9	39 5.7	15 2.2	43 6.3	38 5.6
不足・計	1,702 100.0	35 2.1	409 24.0	944 55.5	86 5.1	40 2.4	114 6.7	74 4.3
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	-	2 10.5	10 52.6	-	1 5.3	2 10.5	4 21.1

IV 貴社の経営状況について

問26：貴社を取り巻く以下の事項について、貴社では、どのように感じていますか。

①1年前（2021年）と比べて、現在（2022年12月末調査時点）、②現在と比べて今後1年間（2023年）でお答えください。（各項目最も近い1つに○）

①1年前（2021年）と比べて、現在（2022年12月末調査時点）の状況（各項目1つに○）
先行きの成長の見込み

	全 体	高 ま っ て い る	や や 高 ま っ て い る	や や 低 く な っ て い る	低 く な っ て い る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	94 3.7	1,026 40.6	995 39.3	304 12.0	111 4.4

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
建設業	205 100.0	4 2.0	84 41.0	99 48.3	13 6.3	5 2.4
製造業	547 100.0	21 3.8	260 47.5	200 36.6	52 9.5	14 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	6 40.0	9 60.0	-	-
情報通信業	56 100.0	6 10.7	31 55.4	17 30.4	2 3.6	-
運輸業、郵便業	175 100.0	12 6.9	70 40.0	69 39.4	18 10.3	6 3.4
卸売業、小売業	348 100.0	15 4.3	162 46.6	130 37.4	34 9.8	7 2.0
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	13 56.5	3 13.0	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	17 40.5	18 42.9	2 4.8	3 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	23 41.1	23 41.1	6 10.7	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	6 4.9	64 52.5	30 24.6	19 15.6	3 2.5
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	3 5.4	34 60.7	11 19.6	8 14.3	-
教育、学習支援業	112 100.0	1 0.9	26 23.2	54 48.2	21 18.8	10 8.9
医療、福祉	484 100.0	12 2.5	129 26.7	215 44.4	87 18.0	41 8.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	2 8.7	11 47.8	8 34.8	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	7 3.4	96 46.6	70 34.0	23 11.2	10 4.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	3 6.4	15 31.9	20 42.6	5 10.6	4 8.5
無回答	9 100.0	-	-	2 55.6	5 22.2	2 4.4

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	2 1.7	33 28.0	50 42.4	28 23.7	5 4.2
30～99人	1,487 100.0	58 3.9	593 39.9	608 40.9	170 11.4	58 3.9
100～299人	635 100.0	25 3.9	259 40.8	246 38.7	82 12.9	23 3.6
300～999人	236 100.0	7 3.0	109 46.2	78 33.1	21 8.9	21 8.9
1,000人以上	53 100.0	2 3.8	32 60.4	13 24.5	3 5.7	3 5.7
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	5 2.6	88 44.9	67 34.2	24 12.2	12 6.1
30%～50%未満	273 100.0	13 4.8	101 37.0	102 37.4	38 13.9	19 7.0
50%～70%未満	493 100.0	22 4.5	176 35.7	194 39.4	73 14.8	28 5.7
70%～100%未満	1,309 100.0	43 3.3	565 43.2	515 39.3	147 11.2	39 3.0
100%（全員、正社員）	217 100.0	8 3.7	83 38.2	104 47.9	13 6.0	9 4.1
無回答	42 100.0	3 7.1	13 31.0	13 31.0	9 21.4	4 9.5

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	8 2.3	154 44.3	127 36.5	39 11.2	20 5.7
労働組合がない	2,130 100.0	83 3.9	850 39.9	847 39.8	264 12.4	86 4.0
無回答	52 100.0	3 5.8	22 42.3	21 40.4	1 1.9	5 9.6

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	5 4.0	39 31.2	43 34.4	34 27.2	4 3.2
適性	683 100.0	12 1.8	288 42.2	263 38.5	84 12.3	36 5.3
不足・計	1,702 100.0	75 4.4	692 40.7	684 40.2	186 10.9	65 3.8
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	2 10.5	7 36.8	5 26.3	-	5 26.3

IV 貴社の経営状況について

問26：貴社を取り巻く以下の事項について、貴社では、どのように感じていますか。

①1年前（2021年）と比べて、現在（2022年12月末調査時点）、②現在と比べて今後1年間（2023年）でお答えください。（各項目最も近い1つに○）

①1年前（2021年）と比べて、現在（2022年12月末調査時点）の状況（各項目1つに○）

企業を取り巻く不透明感

	全 体	高 ま っ て い る	や や 高 ま っ て い る	や や 低 く な っ て い る	低 く な っ て い る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	363 14.3	1,191 47.1	689 27.2	151 6.0	136 5.4

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	- -	2 50.0	- -	1 25.0
建設業	205 100.0	12 5.9	118 57.6	61 29.8	7 3.4	7 3.4
製造業	547 100.0	94 17.2	270 49.4	147 26.9	21 3.8	15 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	9 60.0	2 13.3	1 6.7	- -
情報通信業	56 100.0	6 10.7	30 53.6	17 30.4	3 5.4	- -
運輸業、郵便業	175 100.0	29 16.6	69 39.4	55 31.4	14 8.0	8 4.6
卸売業、小売業	348 100.0	65 18.7	174 50.0	85 24.4	14 4.0	10 2.9
金融業、保険業	23 100.0	5 21.7	9 39.1	5 21.7	1 4.3	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	20 47.6	17 40.5	- -	3 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	36 64.3	11 19.6	4 7.1	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	15 12.3	46 37.7	48 39.3	8 6.6	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	24 42.9	18 32.1	5 8.9	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	19 17.0	39 34.8	30 26.8	11 9.8	13 11.6
医療、福祉	484 100.0	66 13.6	217 44.8	106 21.9	46 9.5	49 10.1
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	3 13.0	9 39.1	5 21.7	4 17.4	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	27 13.1	93 45.1	65 31.6	10 4.9	11 5.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	6 12.8	23 48.9	13 27.7	1 2.1	4 8.5
無回答	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	- -

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	19 16.1	41 34.7	31 26.3	19 16.1	8 6.8
30～99人	1,487 100.0	203 13.7	690 46.4	444 29.9	74 5.0	76 5.1
100～299人	635 100.0	102 16.1	313 49.3	149 23.5	45 7.1	26 4.1
300～999人	236 100.0	32 13.6	125 53.0	47 19.9	10 4.2	22 9.3
1,000人以上	53 100.0	7 13.2	22 41.5	18 34.0	3 5.7	3 5.7
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	29 14.8	78 39.8	54 27.6	18 9.2	17 8.7
30%～50%未満	273 100.0	34 12.5	116 42.5	85 31.1	18 6.6	20 7.3
50%～70%未満	493 100.0	74 15.0	215 43.6	135 27.4	33 6.7	36 7.3
70%～100%未満	1,309 100.0	201 15.4	654 50.0	337 25.7	68 5.2	49 3.7
100%（全員、正社員）	217 100.0	21 9.7	114 52.5	64 29.5	8 3.7	10 4.6
無回答	42 100.0	4 9.5	14 33.3	14 33.3	6 14.3	4 9.5

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	52 14.9	163 46.8	88 25.3	20 5.7	25 7.2
労働組合がない	2,130 100.0	308 14.5	1,002 47.0	586 27.5	129 6.1	105 4.9
無回答	52 100.0	3 5.8	26 50.0	15 28.8	2 3.8	6 11.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	34 27.2	48 38.4	27 21.6	11 8.8	5 4.0
適性	683 100.0	95 13.9	297 43.5	209 30.6	37 5.4	45 6.6
不足・計	1,702 100.0	233 13.7	839 49.3	448 26.3	102 6.0	80 4.7
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	7 36.8	5 26.3	1 5.3	5 26.3

IV 貴社の経営状況について

問26：貴社を取り巻く以下の事項について、貴社では、どのように感じていますか。

①1年前（2021年）と比べて、現在（2022年12月末調査時点）、②現在と比べて今後1年間（2023年）でお答えください。（各項目最も近い1つに○）

②現在（2022年12月末調査時点）と比べて、今後1年間（2023年）の状況（各項目1つに○）

先行きの成長の見込み

	全 体	高 ま っ て い る	や や 高 ま っ て い る	や や 低 く な っ て い る	低 く な っ て い る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	104 4.1	1,068 42.2	936 37.0	299 11.8	123 4.9

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
建設業	205 100.0	4 2.0	91 44.4	87 42.4	18 8.8	5 2.4
製造業	547 100.0	24 4.4	277 50.6	185 33.8	43 7.9	18 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	7 46.7	6 40.0	2 13.3	-
情報通信業	56 100.0	6 10.7	32 57.1	16 28.6	2 3.6	-
運輸業、郵便業	175 100.0	11 6.3	76 43.4	55 31.4	25 14.3	8 4.6
卸売業、小売業	348 100.0	18 5.2	156 44.8	132 37.9	32 9.2	10 2.9
金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	12 52.2	3 13.0	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	19 45.2	17 40.5	1 2.4	3 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	21 37.5	27 48.2	5 8.9	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	8 6.6	66 54.1	26 21.3	18 14.8	4 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	4 7.1	31 55.4	13 23.2	8 14.3	-
教育、学習支援業	112 100.0	2 1.8	25 22.3	54 48.2	20 17.9	11 9.8
医療、福祉	484 100.0	14 2.9	142 29.3	201 41.5	84 17.4	43 8.9
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	-	2 8.7	10 43.5	9 39.1	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	8 3.9	96 46.6	70 34.0	22 10.7	10 4.9
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	1 2.1	19 40.4	19 40.4	4 8.5	4 8.5
無回答	9 100.0	-	2 22.2	5 55.6	2 22.2	-

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	3 2.5	40 33.9	43 36.4	26 22.0	6 5.1
30～99人	1,487 100.0	63 4.2	612 41.2	572 38.5	172 11.6	68 4.6
100～299人	635 100.0	29 4.6	275 43.3	227 35.7	79 12.4	25 3.9
300～999人	236 100.0	7 3.0	108 45.8	81 34.3	20 8.5	20 8.5
1,000人以上	53 100.0	2 3.8	33 62.3	13 24.5	2 3.8	3 5.7
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	7 3.6	93 47.4	56 28.6	25 12.8	15 7.7
30%～50%未満	273 100.0	14 5.1	101 37.0	103 37.7	36 13.2	19 7.0
50%～70%未満	493 100.0	20 4.1	191 38.7	176 35.7	75 15.2	31 6.3
70%～100%未満	1,309 100.0	52 4.0	573 43.8	502 38.3	136 10.4	46 3.5
100%（全員、正社員）	217 100.0	9 4.1	95 43.8	88 40.6	17 7.8	8 3.7
無回答	42 100.0	2 4.8	15 35.7	11 26.2	10 23.8	4 9.5

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	15 4.3	147 42.2	125 35.9	37 10.6	24 6.9
労働組合がない	2,130 100.0	87 4.1	894 42.0	794 37.3	260 12.2	95 4.5
無回答	52 100.0	2 3.8	27 51.9	17 32.7	2 3.8	4 7.7

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	6 4.8	43 34.4	44 35.2	27 21.6	5 4.0
適性	683 100.0	16 2.3	291 42.6	249 36.5	85 12.4	42 6.1
不足・計	1,702 100.0	81 4.8	726 42.7	638 37.5	187 11.0	70 4.1
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	1 5.3	8 42.1	5 26.3	-	5 26.3

IV 貴社の経営状況について

問26：貴社を取り巻く以下の事項について、貴社では、どのように感じていますか。

①1年前（2021年）と比べて、現在（2022年12月末調査時点）、②現在と比べて今後1年間（2023年）でお答えください。（各項目最も近い1つに○）

②現在（2022年12月末調査時点）と比べて、今後1年間（2023年）の状況（各項目1つに○）

企業を取り巻く不透明感

	全 体	高 ま っ て い る	や や 高 ま っ て い る	や や 低 く な っ て い る	低 く な っ て い る	無 回 答
全 体	2,530 100.0	383 15.1	1,122 44.3	721 28.5	163 6.4	141 5.6

問1：a. 主たる業種【SA】

鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	- -	3 75.0	- -	- -
建設業	205 100.0	18 8.8	108 52.7	61 29.8	11 5.4	7 3.4
製造業	547 100.0	89 16.3	255 46.6	164 30.0	21 3.8	18 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	9 60.0	3 20.0	1 6.7	- -
情報通信業	56 100.0	7 12.5	27 48.2	19 33.9	3 5.4	- -
運輸業、郵便業	175 100.0	30 17.1	66 37.7	48 27.4	19 10.9	12 6.9
卸売業、小売業	348 100.0	69 19.8	165 47.4	88 25.3	14 4.0	12 3.4
金融業、保険業	23 100.0	6 26.1	8 34.8	5 21.7	1 4.3	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	2 4.8	18 42.9	19 45.2	- -	3 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	35 62.5	15 26.8	2 3.6	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	15 12.3	44 36.1	47 38.5	11 9.0	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	6 10.7	20 35.7	22 39.3	6 10.7	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	19 17.0	41 36.6	26 23.2	13 11.6	13 11.6
医療、福祉	484 100.0	75 15.5	201 41.5	116 24.0	45 9.3	47 9.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	3 13.0	9 39.1	5 21.7	4 17.4	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	32 15.5	89 43.2	64 31.1	10 4.9	11 5.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	6 12.8	22 46.8	14 29.8	1 2.1	4 8.5
無回答	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	- -

問1：b. 従業員規模【SA】

30人未満	118 100.0	16 13.6	44 37.3	33 28.0	16 13.6	9 7.6
30～99人	1,487 100.0	223 15.0	649 43.6	452 30.4	82 5.5	81 5.4
100～299人	635 100.0	100 15.7	293 46.1	166 26.1	49 7.7	27 4.3
300～999人	236 100.0	38 16.1	114 48.3	51 21.6	13 5.5	20 8.5
1,000人以上	53 100.0	6 11.3	22 41.5	19 35.8	3 5.7	3 5.7
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】

30%未満	196 100.0	31 15.8	75 38.3	53 27.0	21 10.7	16 8.2
30%～50%未満	273 100.0	38 13.9	104 38.1	91 33.3	20 7.3	20 7.3
50%～70%未満	493 100.0	81 16.4	200 40.6	141 28.6	34 6.9	37 7.5
70%～100%未満	1,309 100.0	210 16.0	609 46.5	366 28.0	70 5.3	54 4.1
100%（全員、正社員）	217 100.0	20 9.2	116 53.5	59 27.2	12 5.5	10 4.6
無回答	42 100.0	3 7.1	18 42.9	11 26.2	6 14.3	4 9.5

問1：e. 労働組合の有無【SA】

労働組合がある	348 100.0	50 14.4	157 45.1	92 26.4	23 6.6	26 7.5
労働組合がない	2,130 100.0	331 15.5	935 43.9	618 29.0	137 6.4	109 5.1
無回答	52 100.0	2 3.8	30 57.7	11 21.2	3 5.8	6 11.5

問2：a. 正社員の過不足状況【SA】

過剰・計	125 100.0	32 25.6	49 39.2	28 22.4	11 8.8	5 4.0
適性	683 100.0	95 13.9	287 42.0	214 31.3	38 5.6	49 7.2
不足・計	1,702 100.0	253 14.9	783 46.0	471 27.7	114 6.7	81 4.8
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	3 15.8	3 15.8	8 42.1	- -	5 26.3

IV 貴社の経営状況について

問27：貴社にとって、企業を取り巻く不透明感として、以下の項目は該当しますか。（各項目1つに○）

コロナ禍が継続すること

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	貴 社 の 事 業 と は 無 関 係	無 回 答
全 体	2,530 100.0	524 20.7	775 30.6	547 21.6	327 12.9	130 5.1	88 3.5	139 5.5
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -
建設業	205 100.0	17 8.3	67 32.7	55 26.8	35 17.1	12 5.9	10 4.9	9 4.4
製造業	547 100.0	74 13.5	176 32.2	139 25.4	86 15.7	38 6.9	13 2.4	21 3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	6 40.0	4 26.7	4 26.7	1 6.7	- -	- -	- -
情報通信業	56 100.0	9 16.1	14 25.0	14 25.0	7 12.5	5 8.9	7 12.5	- -
運輸業、郵便業	175 100.0	41 23.4	50 28.6	41 23.4	19 10.9	14 8.0	3 1.7	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	53 15.2	106 30.5	81 23.3	63 18.1	17 4.9	10 2.9	18 5.2
金融業、保険業	23 100.0	3 13.0	9 39.1	4 17.4	3 13.0	- -	1 4.3	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	3 7.1	13 31.0	11 26.2	10 23.8	2 4.8	2 4.8	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	5 8.9	19 33.9	11 19.6	8 14.3	4 7.1	8 14.3	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	38 31.1	38 31.1	28 23.0	12 9.8	1 0.8	- -	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	16 28.6	12 21.4	8 14.3	2 3.6	- -	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	19 17.0	34 30.4	24 21.4	12 10.7	6 5.4	6 5.4	11 9.8
医療、福祉	484 100.0	189 39.0	150 31.0	52 10.7	23 4.8	11 2.3	14 2.9	45 9.3
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	3 13.0	10 43.5	4 17.4	5 21.7	- -	- -	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	35 17.0	56 27.2	53 25.7	25 12.1	16 7.8	10 4.9	11 5.3
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	12 25.5	9 19.1	10 21.3	6 12.8	1 2.1	4 8.5	5 10.6
無回答	9 100.0	- -	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	- -	- -
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	33 28.0	31 26.3	24 20.3	9 7.6	6 5.1	6 5.1	9 7.6
30～99人	1,487 100.0	283 19.0	440 29.6	352 23.7	203 13.7	76 5.1	61 4.1	72 4.8
100～299人	635 100.0	153 24.1	201 31.7	118 18.6	75 11.8	35 5.5	18 2.8	35 5.5
300～999人	236 100.0	45 19.1	81 34.3	45 19.1	34 14.4	10 4.2	3 1.3	18 7.6
1,000人以上	53 100.0	10 18.9	22 41.5	8 15.1	6 11.3	3 5.7	- -	4 7.5
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	40 20.4	67 34.2	34 17.3	25 12.8	8 4.1	4 2.0	18 9.2
30%～50%未満	273 100.0	79 28.9	92 33.7	48 17.6	17 6.2	11 4.0	8 2.9	18 6.6
50%～70%未満	493 100.0	131 26.6	147 29.8	91 18.5	61 12.4	15 3.0	16 3.2	32 6.5
70%～100%未満	1,309 100.0	236 18.0	392 29.9	313 23.9	189 14.4	79 6.0	47 3.6	53 4.0
100%（全員、正社員）	217 100.0	28 12.9	65 30.0	52 24.0	32 14.7	16 7.4	13 6.0	11 5.1
無回答	42 100.0	10 23.8	12 28.6	9 21.4	3 7.1	1 2.4	- -	7 16.7
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	64 18.4	117 33.6	77 22.1	39 11.2	18 5.2	10 2.9	23 6.6
労働組合がない	2,130 100.0	452 21.2	637 29.9	460 21.6	283 13.3	110 5.2	77 3.6	111 5.2
無回答	52 100.0	8 15.4	21 40.4	10 19.2	5 9.6	2 3.8	1 1.9	5 9.6
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	31 24.8	39 31.2	31 24.8	10 8.0	7 5.6	3 2.4	4 3.2
適性	683 100.0	131 19.2	229 33.5	138 20.2	83 12.2	37 5.4	26 3.8	39 5.7
不足・計	1,702 100.0	359 21.1	504 29.6	375 22.0	231 13.6	86 5.1	57 3.3	90 5.3
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	3 15.8	3 15.8	3 15.8	3 15.8	- -	2 10.5	5 26.3

IV 貴社の経営状況について

問27：貴社にとって、企業を取り巻く不透明感として、以下の項目は該当しますか。（各項目1つに○）

急激な為替変動（急激な円安など）

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	貴 社 の 事 業 と は 無 関 係	無 回 答
全 体	2,530 100.0	521 20.6	828 32.7	527 20.8	146 5.8	65 2.6	302 11.9	141 5.6
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
建設業	205 100.0	30 14.6	86 42.0	51 24.9	9 4.4	2 1.0	16 7.8	11 5.4
製造業	547 100.0	149 27.2	237 43.3	95 17.4	25 4.6	11 2.0	16 2.9	14 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	7 46.7	3 20.0	3 20.0	2 13.3	-	-	-
情報通信業	56 100.0	5 8.9	24 42.9	14 25.0	4 7.1	2 3.6	7 12.5	-
運輸業、郵便業	175 100.0	61 34.9	49 28.0	38 21.7	9 5.1	2 1.1	9 5.1	7 4.0
卸売業、小売業	348 100.0	96 27.6	127 36.5	62 17.8	17 4.9	8 2.3	24 6.9	14 4.0
金融業、保険業	23 100.0	5 21.7	9 39.1	6 26.1	-	1 4.3	-	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	6 14.3	11 26.2	14 33.3	2 4.8	-	8 19.0	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	5 8.9	14 25.0	13 23.2	5 8.9	3 5.4	14 25.0	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	26 21.3	43 35.2	33 27.0	6 4.9	2 1.6	5 4.1	7 5.7
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	12 21.4	17 30.4	13 23.2	5 8.9	1 1.8	7 12.5	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	13 11.6	22 19.6	24 21.4	5 4.5	7 6.3	29 25.9	12 10.7
医療、福祉	484 100.0	68 14.0	111 22.9	91 18.8	29 6.0	16 3.3	119 24.6	50 10.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	9 39.1	7 30.4	4 17.4	2 8.7	-	-	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	21 10.2	52 25.2	52 25.2	21 10.2	10 4.9	35 17.0	15 7.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	8 17.0	12 25.5	11 23.4	3 6.4	-	9 19.1	4 8.5
無回答	9 100.0	-	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-	4 44.4	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	30 25.4	26 22.0	22 18.6	4 3.4	3 2.5	25 21.2	8 6.8
30～99人	1,487 100.0	321 21.6	480 32.3	300 20.2	93 6.3	40 2.7	181 12.2	72 4.8
100～299人	635 100.0	118 18.6	223 35.1	146 23.0	26 4.1	17 2.7	67 10.6	38 6.0
300～999人	236 100.0	44 18.6	78 33.1	45 19.1	20 8.5	4 1.7	27 11.4	18 7.6
1,000人以上	53 100.0	8 15.1	21 39.6	14 26.4	3 5.7	1 1.9	2 3.8	4 7.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	38 19.4	52 26.5	36 18.4	13 6.6	6 3.1	30 15.3	21 10.7
30%～50%未満	273 100.0	45 16.5	73 26.7	67 24.5	14 5.1	7 2.6	47 17.2	20 7.3
50%～70%未満	493 100.0	95 19.3	138 28.0	113 22.9	32 6.5	11 2.2	69 14.0	35 7.1
70%～100%未満	1,309 100.0	295 22.5	485 37.1	248 18.9	74 5.7	37 2.8	118 9.0	52 4.0
100%（全員、正社員）	217 100.0	39 18.0	69 31.8	52 24.0	12 5.5	4 1.8	32 14.7	9 4.1
無回答	42 100.0	9 21.4	11 26.2	11 26.2	1 2.4	-	6 14.3	4 9.5
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	78 22.4	122 35.1	70 20.1	12 3.4	3 0.9	39 11.2	24 6.9
労働組合がない	2,130 100.0	436 20.5	686 32.2	446 20.9	130 6.1	62 2.9	260 12.2	110 5.2
無回答	52 100.0	7 13.5	20 38.5	11 21.2	4 7.7	-	3 5.8	7 13.5
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	39 31.2	34 27.2	21 16.8	6 4.8	2 1.6	18 14.4	5 4.0
適性	683 100.0	123 18.0	211 30.9	145 21.2	38 5.6	22 3.2	103 15.1	41 6.0
不足・計	1,702 100.0	357 21.0	578 34.0	358 21.0	102 6.0	41 2.4	178 10.5	88 5.2
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	2 10.5	5 26.3	3 15.8	-	-	3 15.8	6 31.6

IV 貴社の経営状況について

問27：貴社にとって、企業を取り巻く不透明感として、以下の項目は該当しますか。（各項目1つに○）

エネルギー価格・原材料価格の高騰

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	貴 社 の 事 業 と は 無 関 係	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,336 52.8	844 33.4	136 5.4	25 1.0	10 0.4	65 2.6	114 4.5
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	205 100.0	97 47.3	89 43.4	10 4.9	1 0.5	-	1 0.5	7 3.4
製造業	547 100.0	354 64.7	166 30.3	11 2.0	2 0.4	2 0.4	1 0.2	11 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	11 73.3	3 20.0	1 6.7	-	-	-	-
情報通信業	56 100.0	9 16.1	32 57.1	7 12.5	1 1.8	-	7 12.5	-
運輸業、郵便業	175 100.0	121 69.1	39 22.3	10 5.7	-	-	1 0.6	4 2.3
卸売業、小売業	348 100.0	185 53.2	128 36.8	21 6.0	3 0.9	-	-	11 3.2
金融業、保険業	23 100.0	12 52.2	7 30.4	2 8.7	-	-	-	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	17 40.5	20 47.6	1 2.4	-	-	3 7.1	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	15 26.8	23 41.1	6 10.7	1 1.8	2 3.6	7 12.5	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	83 68.0	25 20.5	8 6.6	1 0.8	-	-	5 4.1
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	29 51.8	19 33.9	5 8.9	2 3.6	-	-	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	45 40.2	34 30.4	12 10.7	2 1.8	2 1.8	6 5.4	11 9.8
医療、福祉	484 100.0	247 51.0	147 30.4	22 4.5	4 0.8	2 0.4	19 3.9	43 8.9
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	14 60.9	7 30.4	-	1 4.3	-	-	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	73 35.4	86 41.7	17 8.3	5 2.4	2 1.0	12 5.8	11 5.3
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	20 42.6	13 27.7	3 6.4	2 4.3	-	5 10.6	4 8.5
無回答	9 100.0	-	6 66.7	-	-	-	3 33.3	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	61 51.7	28 23.7	9 7.6	-	2 1.7	11 9.3	7 5.9
30～99人	1,487 100.0	791 53.2	503 33.8	81 5.4	13 0.9	7 0.5	35 2.4	57 3.8
100～299人	635 100.0	352 55.4	193 30.4	35 5.5	7 1.1	1 0.2	18 2.8	29 4.6
300～999人	236 100.0	109 46.2	96 40.7	8 3.4	5 2.1	-	1 0.4	17 7.2
1,000人以上	53 100.0	23 43.4	24 45.3	3 5.7	-	-	-	3 5.7
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	105 53.6	58 29.6	11 5.6	4 2.0	-	5 2.6	13 6.6
30%～50%未満	273 100.0	146 53.5	81 29.7	20 7.3	1 0.4	-	8 2.9	17 6.2
50%～70%未満	493 100.0	251 50.9	158 32.0	34 6.9	4 0.8	1 0.2	15 3.0	30 6.1
70%～100%未満	1,309 100.0	710 54.2	455 34.8	52 4.0	16 1.2	6 0.5	25 1.9	45 3.4
100%（全員、正社員）	217 100.0	103 47.5	77 35.5	17 7.8	-	3 1.4	11 5.1	6 2.8
無回答	42 100.0	21 50.0	15 35.7	2 4.8	-	-	1 2.4	3 7.1
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	188 54.0	117 33.6	13 3.7	2 0.6	-	8 2.3	20 5.7
労働組合がない	2,130 100.0	1,127 52.9	707 33.2	120 5.6	22 1.0	10 0.5	56 2.6	88 4.1
無回答	52 100.0	21 40.4	20 38.5	3 5.8	1 1.9	-	1 1.9	6 11.5
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	83 66.4	31 24.8	4 3.2	-	-	3 2.4	4 3.2
適性	683 100.0	333 48.8	237 34.7	41 6.0	4 0.6	3 0.4	30 4.4	35 5.1
不足・計	1,702 100.0	911 53.5	572 33.6	91 5.3	21 1.2	7 0.4	31 1.8	69 4.1
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	9 47.4	4 21.1	-	-	-	1 5.3	5 26.3

IV 貴社の経営状況について

問27：貴社にとって、企業を取り巻く不透明感として、以下の項目は該当しますか。（各項目1つに○）

サプライチェーン・カントリーリスク

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	貴 社 の 事 業 と は 無 関 係	無 回 答
全 体	2,530 100.0	295 11.7	562 22.2	843 33.3	138 5.5	62 2.5	451 17.8	179 7.1
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	- -	2 50.0	- -	- -	1 25.0	- -
建設業	205 100.0	16 7.8	48 23.4	76 37.1	16 7.8	7 3.4	27 13.2	15 7.3
製造業	547 100.0	98 17.9	186 34.0	179 32.7	26 4.8	6 1.1	25 4.6	27 4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	3 20.0	4 26.7	2 13.3	- -	2 13.3	- -
情報通信業	56 100.0	2 3.6	19 33.9	19 33.9	3 5.4	2 3.6	11 19.6	- -
運輸業、郵便業	175 100.0	26 14.9	27 15.4	66 37.7	7 4.0	10 5.7	27 15.4	12 6.9
卸売業、小売業	348 100.0	64 18.4	85 24.4	122 35.1	20 5.7	3 0.9	32 9.2	22 6.3
金融業、保険業	23 100.0	4 17.4	7 30.4	8 34.8	- -	1 4.3	- -	3 13.0
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	1 2.4	8 19.0	22 52.4	3 7.1	1 2.4	6 14.3	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	2 3.6	11 19.6	16 28.6	6 10.7	1 1.8	17 30.4	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	15 12.3	30 24.6	49 40.2	5 4.1	- -	15 12.3	8 6.6
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	3 5.4	11 19.6	26 46.4	6 10.7	1 1.8	7 12.5	2 3.6
教育、学習支援業	112 100.0	6 5.4	12 10.7	29 25.9	5 4.5	6 5.4	42 37.5	12 10.7
医療、福祉	484 100.0	28 5.8	68 14.0	126 26.0	19 3.9	16 3.3	172 35.5	55 11.4
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	3 13.0	9 39.1	7 30.4	1 4.3	- -	2 8.7	1 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	17 8.3	31 15.0	74 35.9	17 8.3	6 2.9	48 23.3	13 6.3
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	5 10.6	7 14.9	15 31.9	1 2.1	2 4.3	12 25.5	5 10.6
無回答	9 100.0	- -	- -	3 33.3	1 11.1	- -	5 55.6	- -
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	16 13.6	15 12.7	32 27.1	6 5.1	4 3.4	34 28.8	11 9.3
30～99人	1,487 100.0	183 12.3	327 22.0	490 33.0	81 5.4	39 2.6	275 18.5	92 6.2
100～299人	635 100.0	67 10.6	149 23.5	217 34.2	30 4.7	13 2.0	108 17.0	51 8.0
300～999人	236 100.0	24 10.2	55 23.3	82 34.7	18 7.6	5 2.1	33 14.0	19 8.1
1,000人以上	53 100.0	5 9.4	16 30.2	22 41.5	3 5.7	1 1.9	1 1.9	5 9.4
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	13 6.6	42 21.4	68 34.7	13 6.6	1 0.5	38 19.4	21 10.7
30%～50%未満	273 100.0	24 8.8	44 16.1	91 33.3	15 5.5	6 2.2	70 25.6	23 8.4
50%～70%未満	493 100.0	54 11.0	97 19.7	159 32.3	25 5.1	13 2.6	104 21.1	41 8.3
70%～100%未満	1,309 100.0	177 13.5	326 24.9	433 33.1	72 5.5	37 2.8	190 14.5	74 5.7
100%（全員、正社員）	217 100.0	21 9.7	47 21.7	80 36.9	11 5.1	3 1.4	42 19.4	13 6.0
無回答	42 100.0	6 14.3	6 14.3	12 28.6	2 4.8	2 4.8	7 16.7	7 16.7
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	47 13.5	86 24.7	113 32.5	17 4.9	2 0.6	56 16.1	27 7.8
労働組合がない	2,130 100.0	244 11.5	465 21.8	710 33.3	118 5.5	60 2.8	390 18.3	143 6.7
無回答	52 100.0	4 7.7	11 21.2	20 38.5	3 5.8	- -	5 9.6	9 17.3
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	17 13.6	24 19.2	39 31.2	7 5.6	3 2.4	25 20.0	10 8.0
適性	683 100.0	65 9.5	144 21.1	223 32.7	36 5.3	15 2.2	154 22.5	46 6.7
不足・計	1,702 100.0	213 12.5	392 23.0	573 33.7	95 5.6	44 2.6	268 15.7	117 6.9
該当者がいない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
無回答	19 100.0	- -	2 10.5	8 42.1	- -	- -	4 21.1	5 26.3

IV 貴社の経営状況について

問27：貴社にとって、企業を取り巻く不透明感として、以下の項目は該当しますか。（各項目1つに○）

人口減少による国内市場の縮小

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	貴 社 の 事 業 と は 無 関 係	無 回 答
全 体	2,530 100.0	653 25.8	910 36.0	509 20.1	131 5.2	51 2.0	140 5.5	136 5.4
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-
建設業	205 100.0	36 17.6	81 39.5	50 24.4	13 6.3	6 2.9	11 5.4	8 3.9
製造業	547 100.0	127 23.2	219 40.0	126 23.0	30 5.5	12 2.2	16 2.9	17 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	4 26.7	2 13.3	3 20.0	-	2 13.3	-
情報通信業	56 100.0	12 21.4	20 35.7	15 26.8	4 7.1	-	5 8.9	-
運輸業、郵便業	175 100.0	45 25.7	59 33.7	36 20.6	10 5.7	6 3.4	8 4.6	11 6.3
卸売業、小売業	348 100.0	116 33.3	142 40.8	58 16.7	11 3.2	2 0.6	6 1.7	13 3.7
金融業、保険業	23 100.0	7 30.4	12 52.2	1 4.3	1 4.3	-	-	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	8 19.0	15 35.7	11 26.2	5 11.9	-	2 4.8	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	10 17.9	21 37.5	9 16.1	2 3.6	1 1.8	11 19.6	2 3.6
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	32 26.2	43 35.2	33 27.0	4 3.3	1 0.8	3 2.5	6 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	10 17.9	22 39.3	15 26.8	6 10.7	2 3.6	-	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	64 57.1	24 21.4	10 8.9	-	-	4 3.6	10 8.9
医療、福祉	484 100.0	127 26.2	146 30.2	81 16.7	20 4.1	14 2.9	46 9.5	50 10.3
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	8 34.8	11 47.8	2 8.7	1 4.3	-	-	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	39 18.9	70 34.0	46 22.3	18 8.7	5 2.4	18 8.7	10 4.9
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	6 12.8	17 36.2	10 21.3	2 4.3	1 2.1	7 14.9	4 8.5
無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	35 29.7	20 16.9	26 22.0	5 4.2	4 3.4	20 16.9	8 6.8
30～99人	1,487 100.0	377 25.4	539 36.2	303 20.4	74 5.0	36 2.4	85 5.7	73 4.9
100～299人	635 100.0	167 26.3	228 35.9	131 20.6	35 5.5	9 1.4	32 5.0	33 5.2
300～999人	236 100.0	61 25.8	102 43.2	37 15.7	15 6.4	1 0.4	3 1.3	17 7.2
1,000人以上	53 100.0	13 24.5	21 39.6	12 22.6	2 3.8	1 1.9	-	4 7.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	51 26.0	62 31.6	37 18.9	13 6.6	4 2.0	11 5.6	18 9.2
30%～50%未満	273 100.0	74 27.1	95 34.8	60 22.0	8 2.9	5 1.8	15 5.5	16 5.9
50%～70%未満	493 100.0	160 32.5	165 33.5	80 16.2	22 4.5	3 0.6	30 6.1	33 6.7
70%～100%未満	1,309 100.0	320 24.4	495 37.8	273 20.9	73 5.6	29 2.2	64 4.9	55 4.2
100%（全員、正社員）	217 100.0	37 17.1	82 37.8	50 23.0	11 5.1	10 4.6	18 8.3	9 4.1
無回答	42 100.0	11 26.2	11 26.2	9 21.4	4 9.5	-	2 4.8	5 11.9
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	87 25.0	142 40.8	62 17.8	16 4.6	4 1.1	15 4.3	22 6.3
労働組合がない	2,130 100.0	552 25.9	749 35.2	438 20.6	112 5.3	46 2.2	124 5.8	109 5.1
無回答	52 100.0	14 26.9	19 36.5	9 17.3	3 5.8	1 1.9	1 1.9	5 9.6
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	49 39.2	37 29.6	23 18.4	6 4.8	-	5 4.0	5 4.0
適性	683 100.0	178 26.1	242 35.4	128 18.7	32 4.7	12 1.8	51 7.5	40 5.9
不足・計	1,702 100.0	422 24.8	630 37.0	353 20.7	92 5.4	39 2.3	81 4.8	85 5.0
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	4 21.1	1 5.3	5 26.3	1 5.3	-	3 15.8	5 26.2

IV 貴社の経営状況について

問27：貴社にとって、企業を取り巻く不透明感として、以下の項目は該当しますか。（各項目1つに○）

人口減少による人手不足

	全 体	そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	思 わ な い	貴 社 の 事 業 と は 無 関 係	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,031 40.8	971 38.4	269 10.6	69 2.7	23 0.9	54 2.1	113 4.5
問1：a. 主たる業種【SA】								
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-	-
建設業	205 100.0	103 50.2	71 34.6	14 6.8	4 2.0	2 1.0	4 2.0	7 3.4
製造業	547 100.0	194 35.5	240 43.9	70 12.8	22 4.0	3 0.5	6 1.1	12 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	6 40.0	6 40.0	-	2 13.3	-	1 6.7	-
情報通信業	56 100.0	17 30.4	29 51.8	7 12.5	1 1.8	-	2 3.6	-
運輸業、郵便業	175 100.0	89 50.9	62 35.4	11 6.3	3 1.7	1 0.6	4 2.3	5 2.9
卸売業、小売業	348 100.0	129 37.1	134 38.5	50 14.4	13 3.7	3 0.9	4 1.1	15 4.3
金融業、保険業	23 100.0	7 30.4	10 43.5	2 8.7	1 4.3	-	1 4.3	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	6 14.3	25 59.5	6 14.3	3 7.1	-	1 2.4	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	16 28.6	26 46.4	5 8.9	1 1.8	3 5.4	4 7.1	1 1.8
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	65 53.3	44 36.1	8 6.6	-	1 0.8	-	4 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	20 35.7	27 48.2	7 12.5	-	1 1.8	-	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	33 29.5	38 33.9	19 17.0	4 3.6	3 2.7	3 2.7	12 10.7
医療、福祉	484 100.0	243 50.2	139 28.7	37 7.6	8 1.7	3 0.6	15 3.1	39 8.1
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	23 100.0	12 52.2	8 34.8	1 4.3	1 4.3	-	-	1 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	206 100.0	72 35.0	92 44.7	22 10.7	4 1.9	2 1.0	5 2.4	9 4.4
その他 (他に分類されないもの)	47 100.0	14 29.8	16 34.0	8 17.0	1 2.1	-	4 8.5	4 8.5
無回答	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-
問1：b. 従業員規模【SA】								
30人未満	118 100.0	46 39.0	27 22.9	22 18.6	4 3.4	4 3.4	7 5.9	8 6.8
30～99人	1,487 100.0	564 37.9	605 40.7	167 11.2	47 3.2	14 0.9	33 2.2	57 3.8
100～299人	635 100.0	298 46.9	217 34.2	63 9.9	13 2.0	5 0.8	12 1.9	27 4.3
300～999人	236 100.0	99 41.9	101 42.8	13 5.5	5 2.1	-	2 0.8	16 6.8
1,000人以上	53 100.0	24 45.3	21 39.6	4 7.5	-	-	-	4 7.5
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】								
30%未満	196 100.0	93 47.4	64 32.7	18 9.2	4 2.0	1 0.5	2 1.0	14 7.1
30%～50%未満	273 100.0	117 42.9	104 38.1	29 10.6	1 0.4	6 2.2	3 1.1	13 4.8
50%～70%未満	493 100.0	223 45.2	169 34.3	49 9.9	11 2.2	1 0.2	11 2.2	29 5.9
70%～100%未満	1,309 100.0	516 39.4	521 39.8	142 10.8	46 3.5	10 0.8	27 2.1	47 3.6
100%（全員、正社員）	217 100.0	69 31.8	97 44.7	24 11.1	7 3.2	4 1.8	9 4.1	7 3.2
無回答	42 100.0	13 31.0	16 38.1	7 16.7	-	1 2.4	2 4.8	3 7.1
問1：e. 労働組合の有無【SA】								
労働組合がある	348 100.0	125 35.9	141 40.5	35 10.1	12 3.4	5 1.4	8 2.3	22 6.3
労働組合がない	2,130 100.0	890 41.8	810 38.0	226 10.6	54 2.5	18 0.8	46 2.2	86 4.0
無回答	52 100.0	16 30.8	20 38.5	8 15.4	3 5.8	-	-	5 9.6
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】								
過剰・計	125 100.0	39 31.2	41 32.8	24 19.2	10 8.0	4 3.2	3 2.4	4 3.2
適性	683 100.0	200 29.3	275 40.3	107 15.7	31 4.5	10 1.5	21 3.1	39 5.7
不足・計	1,702 100.0	786 46.2	651 38.2	135 7.9	28 1.6	9 0.5	29 1.7	64 3.8
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	6 31.6	4 21.1	3 15.8	-	-	1 5.3	5 26.3

IV 貴社の経営状況について

問28：貴社が自発的に賃上げできる環境整備のために政策として必要だと思うことは何ですか。（該当すべてに○）

	全 体	景 気 対 策 を 通 じ た 企 業 業 績 の 向	減 賃 上 げ し た 企 業 へ の 税 負 担 の 軽	為 替 レ ー ト の 適 正 化	転 取 引 価 格 の 適 正 化 ・ 円 滑 な 価 格	率 I T 化 、 設 備 投 資 に よ る 業 務 効	社 員 の 能 力 開 発 へ の 支 援	社 会 保 障 制 度 の 充 実	そ の 他	無 回 答
全 体	2,530 100.0	1,231 48.7	1,181 46.7	321 12.7	741 29.3	955 37.7	737 29.1	743 29.4	157 6.2	130 5.1
問1：a. 主たる業種【SA】										
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	-	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	-	-
建設業	205 100.0	119 58.0	115 56.1	23 11.2	74 36.1	83 40.5	82 40.0	52 25.4	3 1.5	8 3.9
製造業	547 100.0	315 57.6	307 56.1	113 20.7	251 45.9	215 39.3	147 26.9	135 24.7	22 4.0	18 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	6 40.0	4 26.7	3 20.0	6 40.0	7 46.7	5 33.3	1 6.7	1
情報通信業	56 100.0	30 53.6	34 60.7	10 17.9	14 25.0	29 51.8	20 35.7	18 32.1	3 5.4	-
運輸業、郵便業	175 100.0	103 58.9	87 49.7	24 13.7	89 50.9	47 26.9	27 15.4	39 22.3	6 3.4	3 1.7
卸売業、小売業	348 100.0	206 59.2	188 54.0	67 19.3	102 29.3	137 39.4	107 30.7	89 25.6	9 2.6	12 3.4
金融業、保険業	23 100.0	13 56.5	11 47.8	3 13.0	3 13.0	11 47.8	12 52.2	8 34.8	-	2 8.7
不動産業、物品賃貸業	42 100.0	20 47.6	24 57.1	3 7.1	7 16.7	17 40.5	13 31.0	8 19.0	4 9.5	2 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	22 39.3	41 73.2	2 3.6	12 21.4	27 48.2	15 26.8	16 28.6	3 5.4	3 5.4
宿泊業、飲食サービス業	122 100.0	71 58.2	63 51.6	13 10.7	29 23.8	47 38.5	32 26.2	37 30.3	4 3.3	6 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	33 58.9	33 58.9	7 12.5	8 14.3	16 28.6	12 21.4	22 39.3	2 3.6	1 1.8
教育、学習支援業	112 100.0	39 34.8	20 17.9	7 6.3	17 15.2	44 39.3	30 26.8	31 27.7	16 14.3	11 9.8
医療、福祉	484 100.0	111 22.9	109 22.5	22 4.5	54 11.2	185 38.2	151 31.2	203 41.9	70 14.5	47 9.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	23 100.0	12 52.2	11 47.8	5 21.7	4 17.4	8 34.8	6 26.1	6 26.1	-	2 8.7
サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	105 51.0	107 51.9	15 7.3	57 27.7	62 30.1	56 27.2	55 26.7	10 4.9	9 4.4
その他 （他に分類されないもの）	47 100.0	20 42.6	19 40.4	3 6.4	11 23.4	18 38.3	14 29.8	13 27.7	3 6.4	4 8.5
無回答	9 100.0	4 44.4	3 33.3	-	3 33.3	1 11.1	4 44.4	4 44.4	1 11.1	1 11.1
問1：b. 従業員規模【SA】										
30人未満	118 100.0	37 31.4	50 42.4	11 9.3	26 22.0	30 25.4	32 27.1	34 28.8	12 10.2	10 8.5
30～99人	1,487 100.0	761 51.2	720 48.4	201 13.5	473 31.8	556 37.4	424 28.5	433 29.1	87 5.9	63 4.2
100～299人	635 100.0	296 46.6	285 44.9	68 10.7	176 27.7	239 37.6	181 28.5	195 30.7	42 6.6	32 5.0
300～999人	236 100.0	110 46.6	95 40.3	34 14.4	55 23.3	106 44.9	79 33.5	67 28.4	13 5.5	21 8.9
1,000人以上	53 100.0	27 50.9	31 58.5	7 13.2	11 20.8	24 45.3	21 39.6	14 26.4	3 5.7	3 5.7
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問1：c. 従業員に占める正社員比率【SA】										
30%未満	196 100.0	93 47.4	93 47.4	27 13.8	50 25.5	73 37.2	57 29.1	59 30.1	9 4.6	13 6.6
30%～50%未満	273 100.0	115 42.1	95 34.8	25 9.2	54 19.8	118 43.2	72 26.4	92 33.7	23 8.4	19 7.0
50%～70%未満	493 100.0	202 41.0	197 40.0	45 9.1	114 23.1	167 33.9	134 27.2	156 31.6	42 8.5	32 6.5
70%～100%未満	1,309 100.0	682 52.1	667 51.0	197 15.0	427 32.6	514 39.3	399 30.5	385 29.4	69 5.3	52 4.0
100%（全員、正社員）	217 100.0	117 53.9	118 54.4	23 10.6	84 38.7	65 30.0	61 28.1	44 20.3	9 4.1	10 4.6
無回答	42 100.0	22 52.4	11 26.2	4 9.5	12 28.6	18 42.9	14 33.3	7 16.7	5 11.9	4 9.5
問1：e. 労働組合の有無【SA】										
労働組合がある	348 100.0	190 54.6	153 44.0	45 12.9	100 28.7	131 37.6	98 28.2	82 23.6	19 5.5	19 5.5
労働組合がない	2,130 100.0	1,017 47.7	1,002 47.0	273 12.8	632 29.7	808 37.9	621 29.2	646 30.3	138 6.5	106 5.0
無回答	52 100.0	24 46.2	26 50.0	3 5.8	9 17.3	16 30.8	18 34.6	15 28.8	-	5 9.6
問2：a. 正社員の過不足状況【SA】										
過剰・計	125 100.0	54 43.2	49 39.2	14 11.2	45 36.0	44 35.2	36 28.8	34 27.2	18 14.4	6 4.8
適性	683 100.0	309 45.2	293 42.9	86 12.6	168 24.6	246 36.0	189 27.7	200 29.3	48 7.0	39 5.7
不足・計	1,702 100.0	865 50.8	835 49.1	221 13.0	527 31.0	658 38.7	509 29.9	504 29.6	90 5.3	79 4.6
該当者がいない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
無回答	19 100.0	3 15.8	4 21.1	-	1 5.3	7 36.8	3 15.8	5 26.3	1 5.3	5 26.3

JILPT 調査シリーズ No.236
企業の賃金決定に係る調査

発行年月日 2024年2月16日
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104